

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.9.12

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（8月22～23日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、前回会合前から準備預金の積み前倒しで進捗していたことから、9月入り後、資金余剰感が幾分高まり、無担O/Nレートは9月7日には0.473%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、4～5兆円台（8月積み期の所要準備額：4.7兆円）で推移した（8月23日：5.2兆円→8月31日：5.3兆円→9月12日：4.2兆円）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（8月23日：9.0兆円→8月31日：8.3兆円→9月12日：6.7兆円）。

以 上

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
8月16日(木)	0.535	93,600	59,000	500	46,700	34,600	1,381.0	89,000	93,000	-
8月17日(金)	0.545	94,700	58,700	1,600	45,600	36,000	1,160.0	82,000	94,000	-
8月20日(月)	0.539	103,800	62,400	1,300	45,000	41,400	2.0	93,000	103,000	-
8月21日(火)	0.518	100,600	60,100	1,500	44,400	40,500	0.0	93,000	101,000	-
8月22日(水)	0.486	90,000	51,500	1,200	44,200	38,500	1.0	90,000	-	-
8月23日(木)	0.483	90,400	51,900	1,400	43,900	38,500	1.0	91,000	-	-
8月24日(金)	0.493	84,500	46,100	2,200	43,900	38,400	0.0	89,000	86,000	-
8月27日(月)	0.493	76,100	47,900	2,200	43,800	28,200	0.0	77,000	-	-
8月28日(火)	0.493	76,200	47,700	2,000	43,700	28,500	11.0	75,000	-	-
8月29日(水)	0.502	75,200	45,700	1,600	43,700	29,500	0.0	75,000	-	-
8月30日(木)	0.510	82,200	46,300	1,700	43,600	35,900	0.0	84,000	-	-
8月31日(金)	0.498	82,900	52,500	1,800	42,000	30,400	0.0	79,000	83,000	-
9月3日(月)	0.502	74,000	48,600	1,800	41,600	25,400	0.0	68,000	72,000	-
9月4日(火)	0.490	69,800	46,000	2,900	41,500	23,800	0.0	75,000	-	72,000
9月5日(水)	0.484	71,400	44,900	1,800	41,400	26,500	0.0	74,000	71,000	-
9月6日(木)	0.481	72,900	45,200	2,300	41,200	27,700	0.0	73,000	-	-
9月7日(金)	0.473	70,500	44,900	1,700	40,600	25,600	0.0	72,000	70,000	-
9月10日(月)	0.476	65,100	40,300	2,400	41,100	24,800	0.0	70,000	67,000	-
9月11日(火)	0.480	68,400	41,400	2,200	41,600	27,000	2.0	69,000	-	-
9月12日(水)	0.483	67,200	41,500	2,700	42,500	25,700	1.0	66,000	-	-

(注) 9月12日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

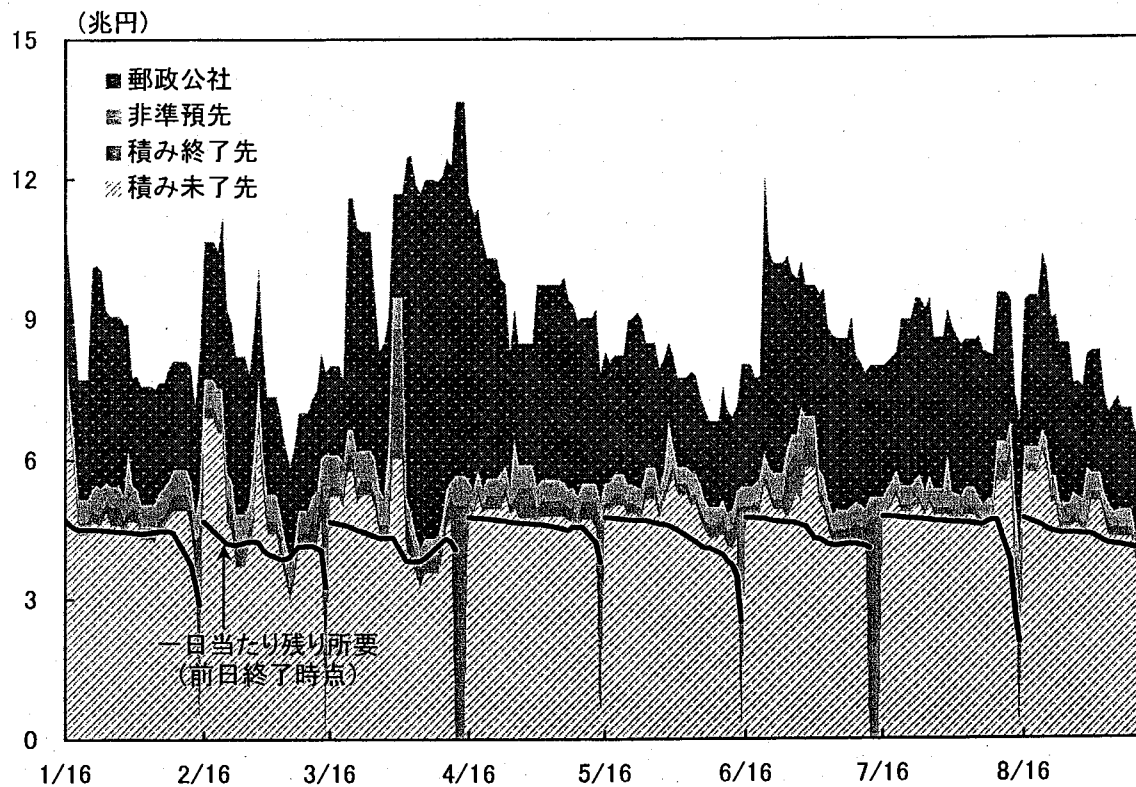
(単位:億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9/12日	8月積み期 所要準備額
準預先	50,866	51,661	49,885	49,531	41,503	<47,202>
都銀	30,086	29,618	29,671	29,171	24,359	<29,322>
地銀	11,763	11,864	11,396	11,369	9,998	<10,815>
地銀Ⅱ	1,637	1,741	1,583	1,668	1,332	<1,287>
外銀	891	800	930	780	527	<257>
非準預先	4,367	4,709	4,739	4,246	3,979	
短資	19	49	75	54	11	
一部系統	70	71	124	81	34	
政府系	685	933	704	717	845	
証券会社等	3,593	3,656	3,836	3,394	3,089	
郵政公社	23,993	34,645	32,018	27,466	21,709	<11,824>
当預残高	79,225	91,016	86,643	81,243	67,191	

(注)8月積み期の計数は、8月16日～9月12日の平均。9月12日は、5時同時処理終了時点。

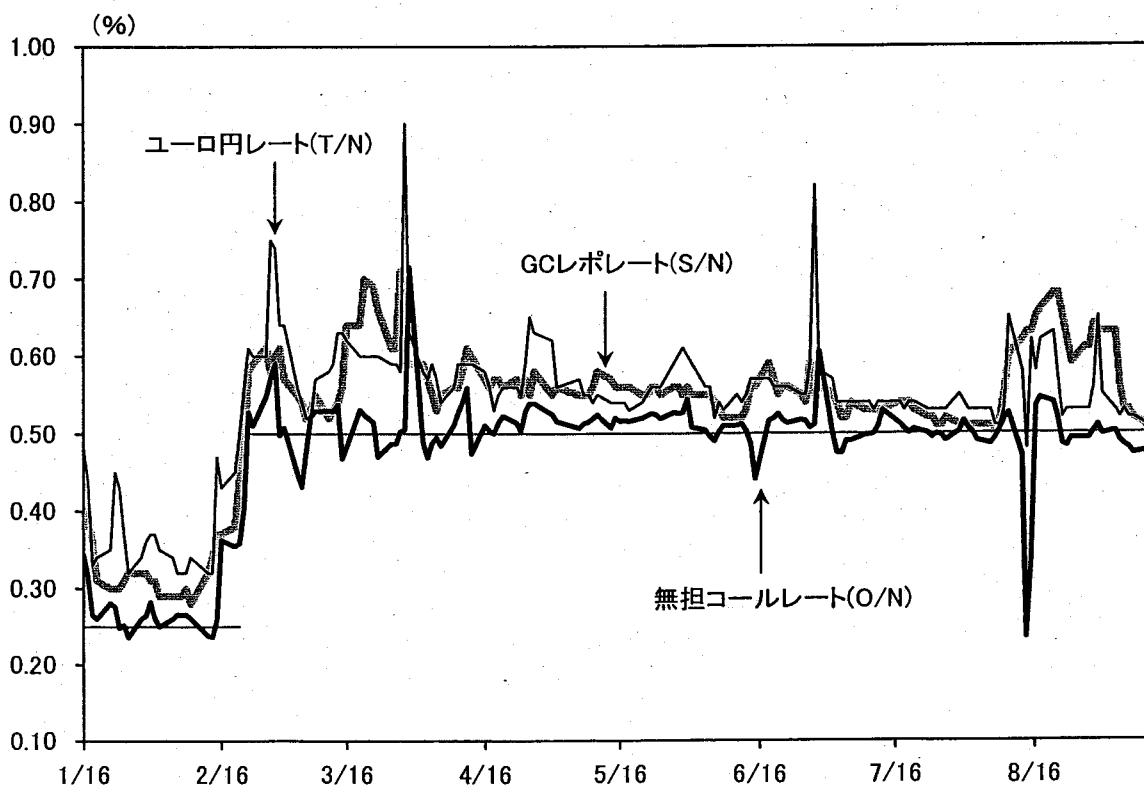
07/1月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



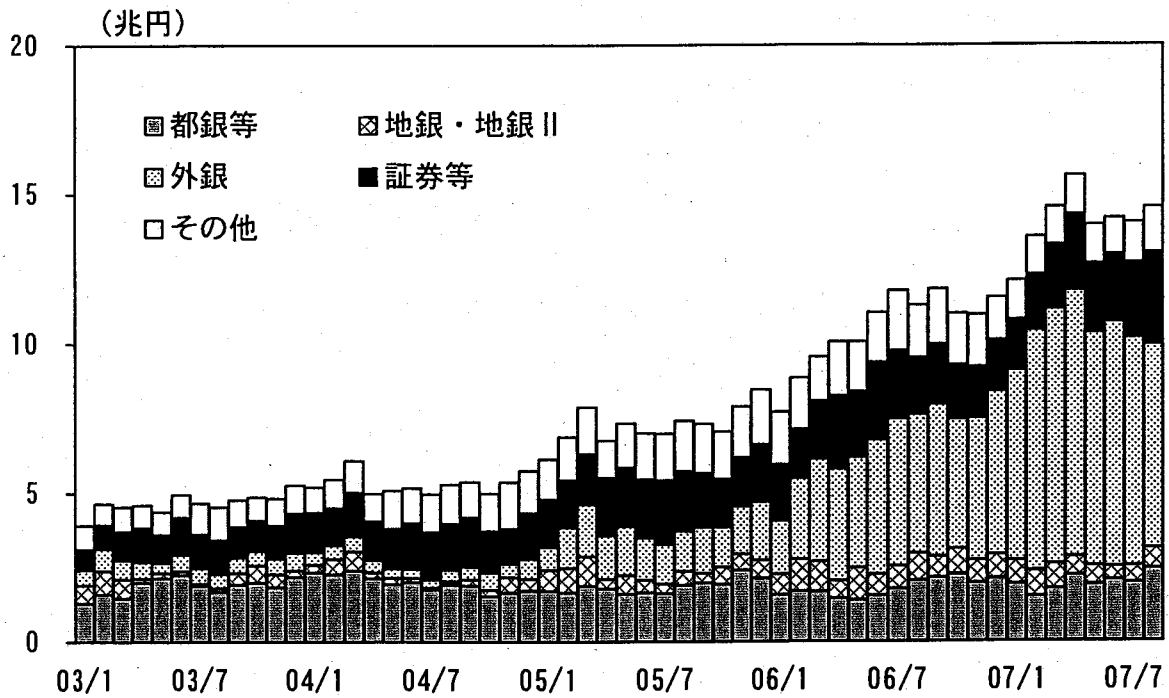
07/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

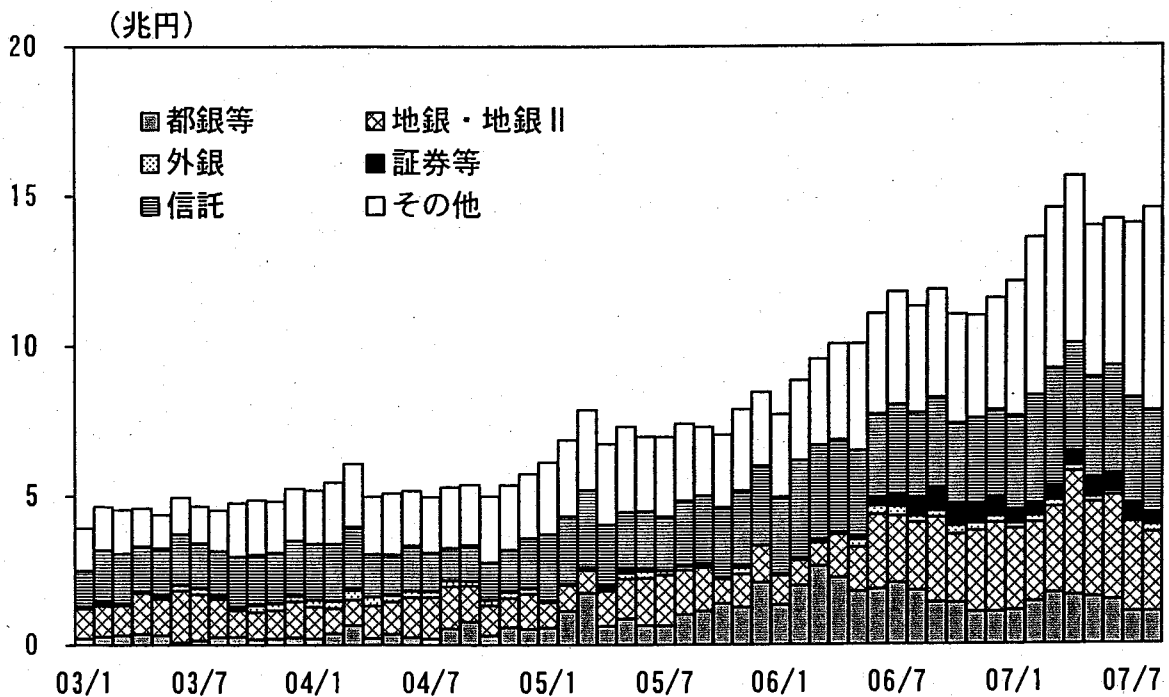


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



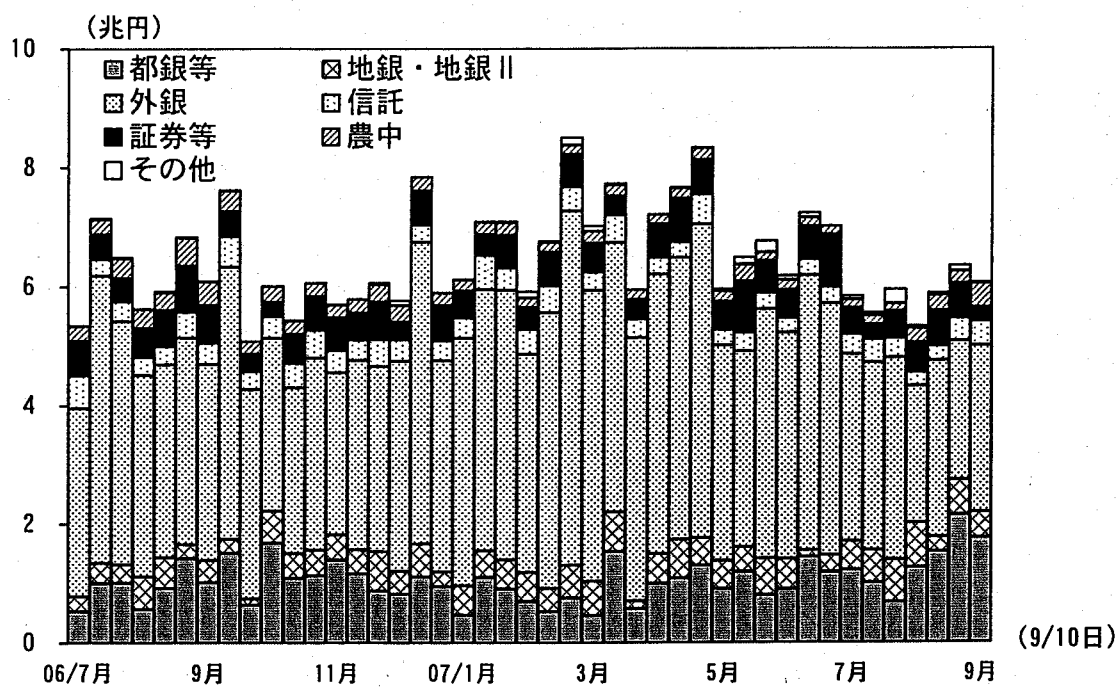
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

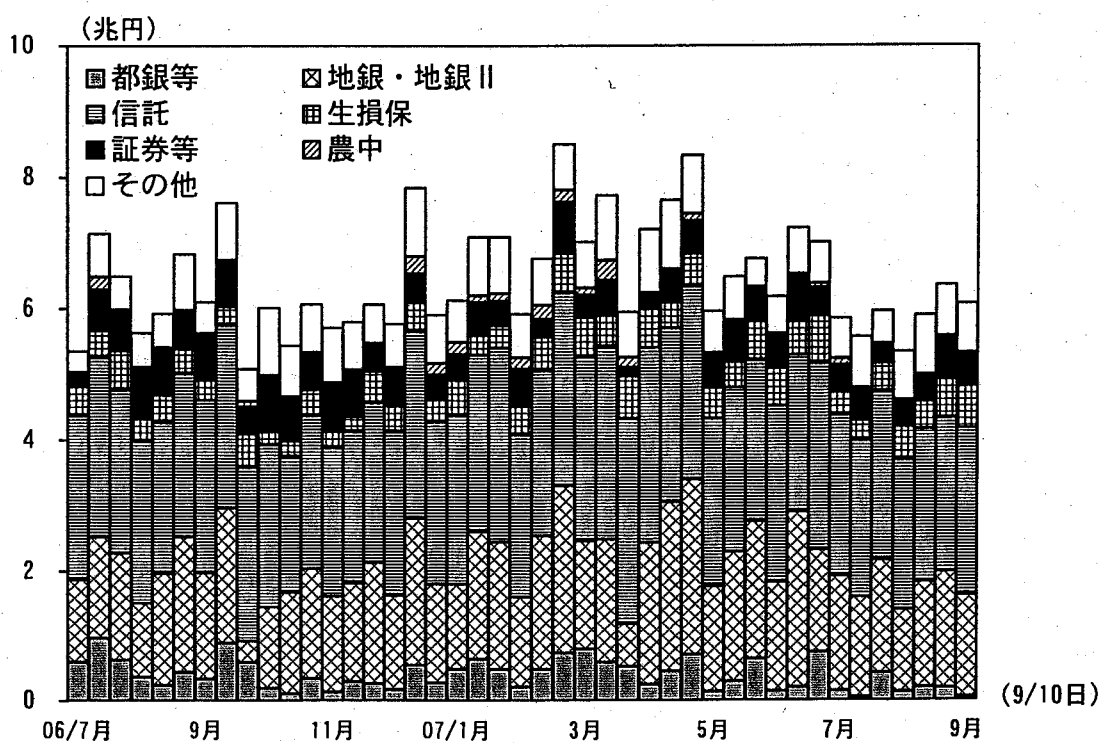
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	87,994	8/24	T+2	2M	8,000	4.03	0.677	0.67
		8/31	T+2	3M	8,000	4.32	0.668	0.66
		9/5	T+2	3M	8,000	4.44	0.646	0.64
		9/11	T+2	3M	8,000	4.08	0.615	0.61
共通担保(本店)	185,175	8/20	即日	1D	10,000	4.53	0.640	0.64
		8/20	T+2	1M	6,000	5.32	0.642	0.64
		8/21	即日	1D	8,000	3.10	0.617	0.60
		8/21	T+2	1M	6,000	4.85	0.637	0.62
		8/23	T+2	2M	8,000	3.95	0.684	0.67
		8/24	T+1	3W	6,000	4.18	0.576	0.57
		8/27	T+1	3W	8,000	3.50	0.574	0.57
		8/28	T+1	2W	8,000	3.21	0.573	0.56
		8/29	T+1	1M	6,000	5.25	0.650	0.64
		8/29	T+2	3M	8,000	4.84	0.665	0.66
		8/30	T+1	1W	6,000	4.32	0.610	0.61
		8/31	即日	3D	4,000	2.57	0.583	0.55
		8/31	T+1	1M	8,000	4.18	0.643	0.64
		9/3	即日	1D	4,000	2.65	0.534	0.53
		9/3	T+1	1M	8,000	2.85	0.630	0.62
		9/3	T+2	3M	8,000	2.97	0.658	0.65
		9/7	T+1	2W	3,000	4.15	0.542	0.54
9/10	T+2	3M	8,000	4.09	0.621	0.61		
9/12	T+1	2W	8,000	2.41	0.537	0.52		
国債買現先	15,948	8/20	T+2	1W	8,000	3.16	0.634	0.62
		8/21	T+2	5D	10,000	3.54	0.642	0.64
		8/22	T+2	1M	8,000	3.21	0.604	0.59
		8/23	T+2	1W	8,000	2.86	0.588	0.57
		8/29	T+2	3W	8,000	2.75	0.575	0.57
短国買入	90,652	8/23	T+3	-	4,000	4.15	0.018	0.012
		8/30	T+3	-	4,000	2.21	0.009	0.006
		9/4	T+3	-	4,000	3.27	-0.007	-0.011
国債買入	-	8/27	T+3	-	3,000	3.52	0.020	0.011
		9/3	T+3	-	3,000	2.56	0.029	0.012
		9/7	T+3	-	3,000	2.65	-0.005	-0.011

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	8/24	即日	3D	3,000	2.73	0.498	0.51
		9/4	即日	2D	3,000	3.25	0.516	0.52
		9/5	即日	1D	3,000	4.08	0.489	0.50
		9/7	即日	3D	2,000	4.21	0.475	0.48
		9/10	即日	1D	3,000	3.60	0.472	0.48
国債売現先	6,009	9/11	T+1	2W	6,000	4.03	0.522	0.54

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9/4	26	利付国債2年248回	-0.500	-0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドウは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/9/12日現在(実行日ベース)。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
07/3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8	
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3	
9月	(-12日)	▲2.3	+1.0	▲3.3	+0.8	6.7
	(13日-)	+3.5	▲0.9	+4.3	▲11.3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 9月(13日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、9/12日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(8月末)

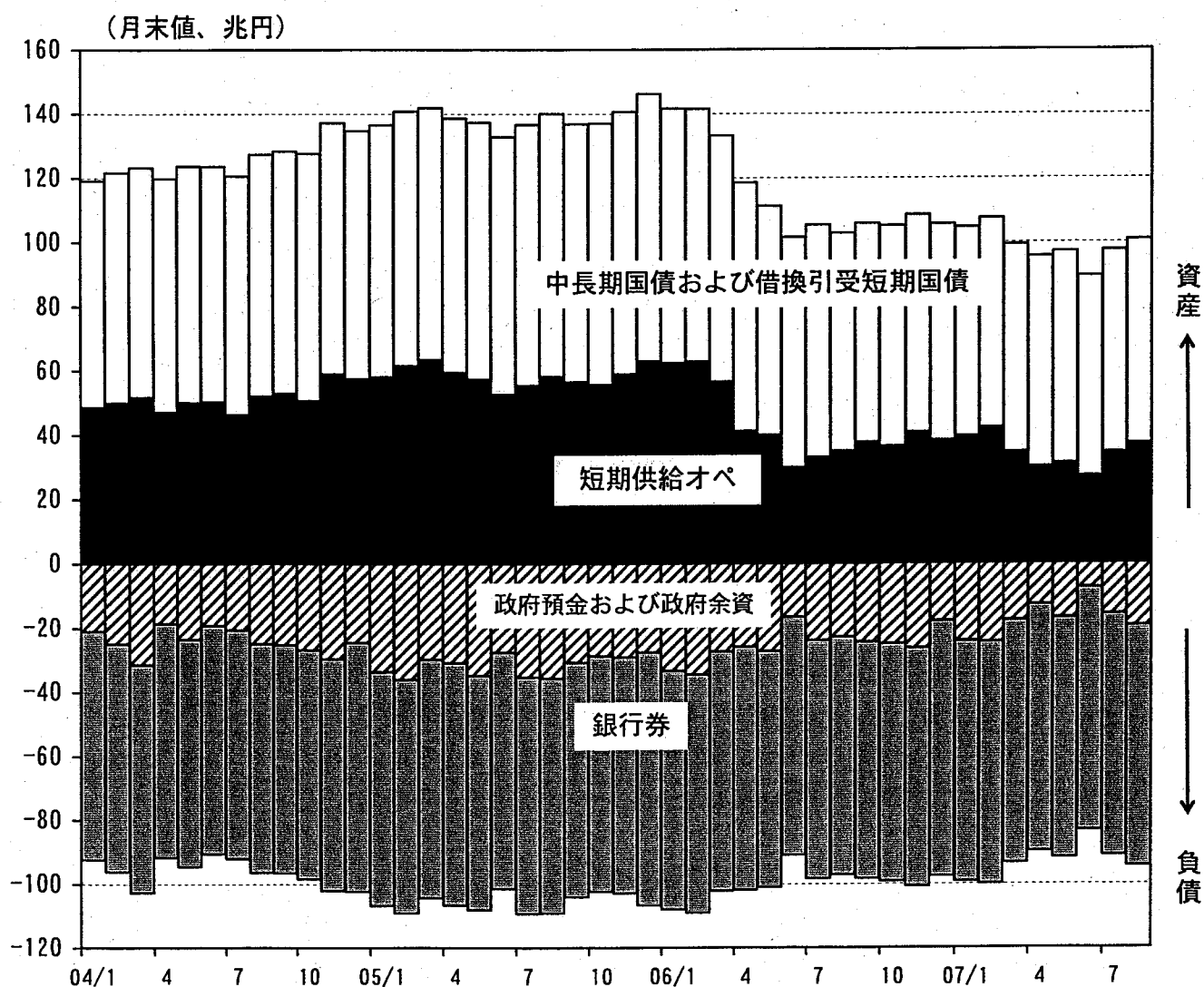
短期供給オペ	37.2	(+2.3)	銀行券	75.2	(+0.7)
中長期国債	51.6	(▲4.4)	当座預金	8.3	(▲0.8)
引受短国	14.1	(▲0.3)	政府預金および 政府余資	19.4	(▲3.5)
信託財産株式	1.4	(▲0.4)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2007/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総計	75.8	69.6	70.7	72.3	76.5	76.9
国債	49.6	47.0	47.1	46.7	53.0	51.9
利付国債等 ^(注1)	37.8	36.0	36.9	34.2	36.9	^(注2) 39.3
TB・FB	11.7	11.0	10.2	12.4	16.1	12.5
社債	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
短期社債等 ^(注3)	1.9	1.7	1.9	2.2	2.4	2.5
その他債券	2.5	2.3	2.3	2.4	2.3	2.6
手形 ^(注4)	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
証貸	21.1	17.5	18.1	19.7	17.5	18.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	20.8	17.2	17.8	19.4	17.2	18.4
うち民間債務分	2.9	3.0	3.3	3.6	3.8	4.0

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	190	175	336	430	229	278
(参考)CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	230	56	0	15	15	0

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、451億円。(*)

(注3)短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4)CPを含む。

(注5)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6)交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2007/3月	4月	5月	6月	7月	8月
共通担保使用額合計 ^(注1)	24.0	19.6	22.8	19.4	26.9	27.2
うち共通担保オベ使用額 ^(注1)	20.4	18.8	21.9	18.5	26.1	26.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.2	6.1	5.6	5.8	5.2	4.8

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.9.12

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。FB・TBレート等のターム物レートは、タームの短いものを中心に幾分低下した。一方、ユーロ円金利先物レートは、均してみれば横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、米欧の金融市場や為替相場がサブプライム問題に端を発した先行き不透明感の高まりから振れの大きい展開となる中、わが国の株式市場でも、8月半ば以降、株価が大きく振れた。足許では、日経平均株価は1万5千円台後半で推移している。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧の動きを受けて1.5%台前半まで低下している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、8月を通じてじりじりと拡大したが、足許は横這い圏内の動きとなっている。一方、CDSプレミアムは、8月半ば以降、幾分縮小した。

円の対ドル相場は、9月上旬までは114～116円台で推移していたが、米国の雇用統計の予想比下振れを受けて足許114円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。Gレポ・レート（S/N）は、9月初まではやや強含んで推移したが、その後は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準に緩やかに低下している。

FB・TBレート等のターム物レート（図表2）は、タームの短いものを中心に幾分低下した。ユーロ円金利先物レート（図表3）は、均してみれば、横這い圏内で推移した。

— ユーロ円レートをみると、期越え（9月末）のリスクが意識される1Mを除けば、総じて水準が低下している。

	前回決定会合 直前（8/21日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （9/12日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.518%	0.518% （8/21日）	0.473% （9/7日）	0.483%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.680%	0.680% （8/21日）	0.490% （9/11日）	0.510%
短国レート （3M）	0.690%	0.690% （8/21日）	0.560% （9/12日）	0.560%
短国レート （6M）	0.720%	0.720% （8/21日）	0.620% （9/12日）	0.620%
短国レート （1Y）	0.730%	0.750% （8/23日）	0.690% （9/10,12日）	0.690%
ユーロ円金先レート （2008/3月限）	0.885%	0.950% （8/23日）	0.810% （9/12日）	0.810%

（2）債券市場

債券市場をみると（図表5）、長期金利（10年新発債流通利回り）は、9月初にかけて横這い圏内で推移してきたが、足許では米欧の長期金利の動きに連れて1.5%台前半まで低下している。

— インプライド・ボラティリティ（図表5）は、06年6月以来の水準まで上昇した。

— イールドカーブ（図表6）は、ほとんどのゾーンで低下した。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表7）をみると、短期金利・金融政策、物価動向に対する関心が低下した一方、株価動向、海外金利に対する注目度が高まっている。

	前回決定会合 直前（8/21日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （9/12日）
2年新発債 利回り	0.840%	0.900% （8/23日）	0.775% （9/10日）	0.785%
5年新発債 利回り	1.105%	1.185% （8/23日）	1.050% （9/10日）	1.065%
10年新発債 利回り	1.560%	1.635% （9/3日）	1.505% （9/12日）	1.505%
20年新発債 利回り	2.035%	2.150% （9/3日）	2.035% （8/21日）	2.085%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利の動向に強く影響を受ける展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドは、8月を通じてじりじりと拡大したが、足許は横這い圏内で推移している。一方、CDSプレミアムは、8月半ば以降、幾分縮小している（図表8）。

— 8月中は、銀行社債・政保債・地方債など格付や流動性の高い銘柄のスプレッド拡大が目立った。

	前回決定会合 直前 (8/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/11日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.308%	0.308% (8/21日)	0.291% (8/28日)	0.304%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.841%	0.847% (9/10,11日)	0.812% (8/29日)	0.847%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	31.1bps	31.3bps (8/22日)	27.3bps (9/5-7日)	28.3bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、国内投資家を中心に需要が堅調であるものの、当面は不安定な地合いが継続する見込み。

(4) 株式市場

わが国の株式市場では（図表9）、8月半ば以降、株価が米欧株価や為替相場の動向に大きく振られる展開となり、足許では日経平均株価は1万5千円台後半で推移している。

— わが国株式の主体別売買動向（8月20日週、27日週）をみると（図表10）、「外国人」はそれ以前の大規模な売り越しから小幅ながらも買い越しに転じた一方、「個人」は売り越しとなった。また、自社株買いの動きを反映して、「事業法人」の買い越しが膨らんだ。

	前回決定会合 直前 (8/21日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,549pts	1,608pts (8/31日)	1,525pts (9/10日)	1,528pts (9/12日)
日経平均株価	15,901円	16,569円 (8/31日)	15,764円 (9/10日)	15,797円 (9/12日)
NY ダウ平均	13,090ドル	13,448ドル (9/4日)	13,041ドル (8/28日)	13,308ドル (9/11日)
NASDAQ 総合指数	2,521pts	2,630pts (9/4日)	2,500pts (8/28日)	2,597pts (9/11日)

株式相場の先行きについては、米国の景気下振れ懸念やFRBの金融政策運営を巡る思惑、これらを受けた海外の株価や為替市場の動き等にわが国の株価が振られるリスクが指摘されている。

— その他のリスク要因としては、内外クレジット市場の動向等が意識されている。

(5) 為替市場

円対ドル相場 (図表 11、12) は、欧米金融機関のサブプライム・ローン関連の報道や FRB の金融政策運営を巡る思惑等に振られつつ、114～116円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>) で推移した。その後、米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて、一旦 112.60 円 (9/10 日、ザラ場ベース) まで上昇した。足許では 114 円台で推移している。

— ユーロ対ドル相場 (図表11、12) も、1.35～1.36ドル台で推移した後、米国雇用統計の予想比大幅下振れを受けて上昇し、足許では1.38ドル台で推移している。

— この間、IMMにおける円ポジションをみると、小動きの範囲内ながら、06年6月以来の円ロング超に転化している (図表15)。

為替相場の先行きについては、米国景気の下振れ懸念や FRB の利下げ観測を背景に、円が幾分強含む展開を予想する向きが多い。

— オプション市況をみると、ドル/円のインプライド・ボラティリティ (1か月物、図表13) が高止まりしているほか、ドル/円のリスクリバーサル (1か月物、図表15) も、ドルプット超幅が引き続き大きく拡大した状態にある。

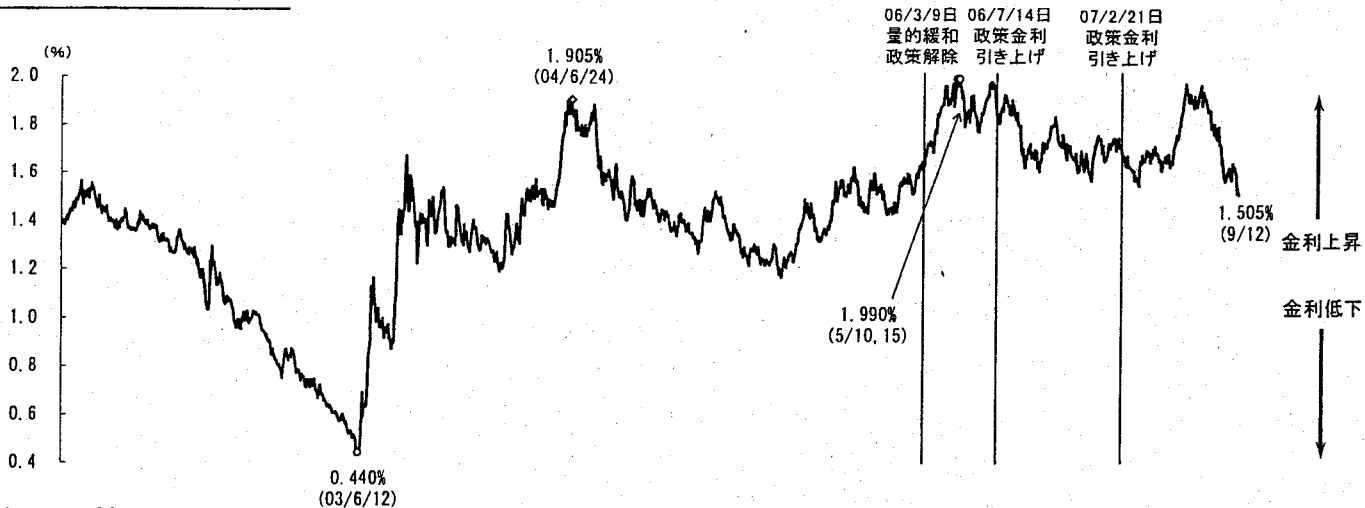
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

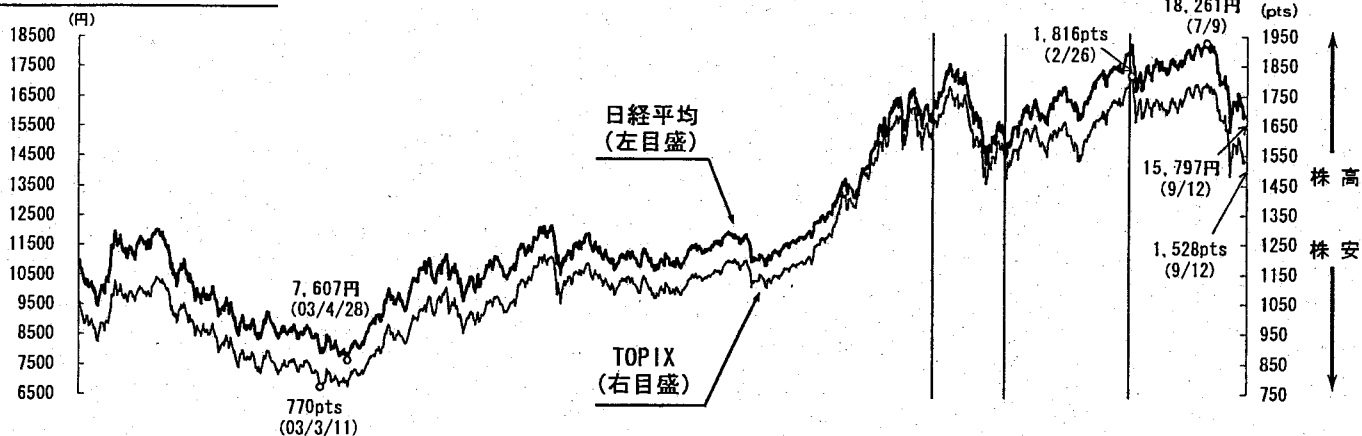
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表4) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表6) イールド・カーブの動向
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) 社債スプレッド等の推移
- (図表9) 株式相場の推移等
- (図表10) 主体別売買動向等
- (図表11) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表13) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表14) 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表15) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表16) わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

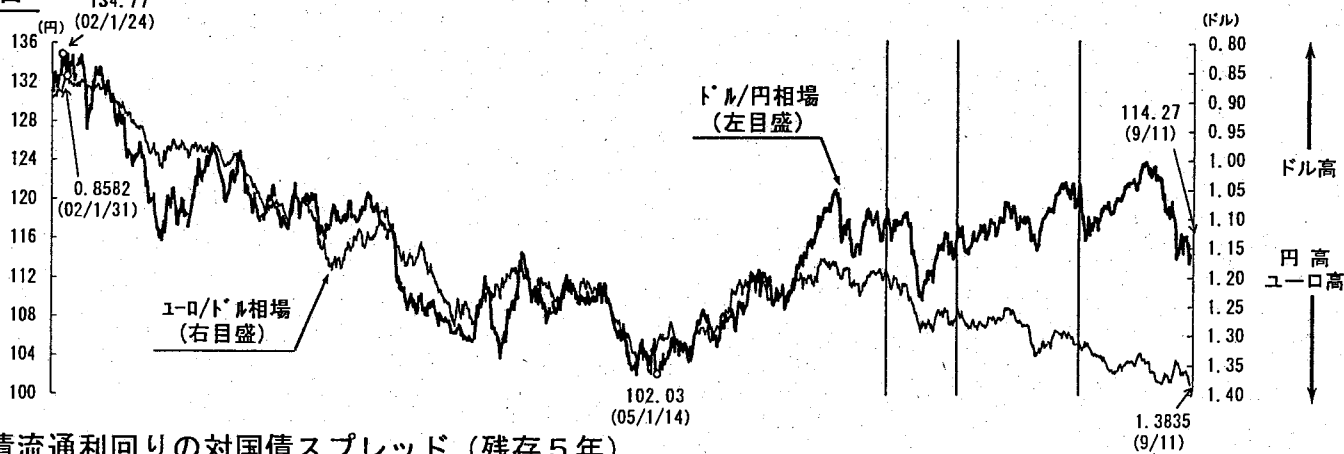
10年新発債利回り(BB)



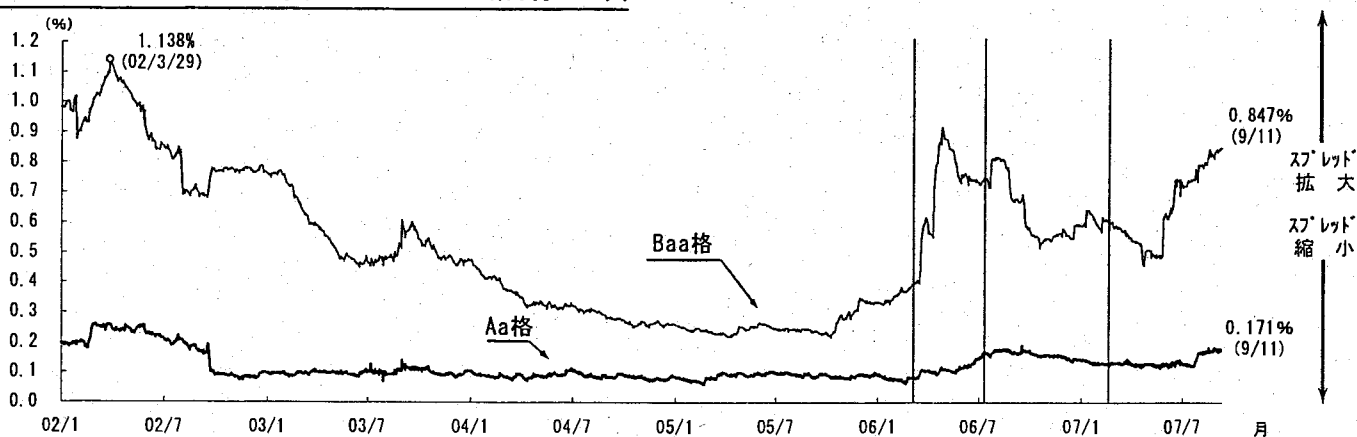
日経平均株価・TOPIX



為替



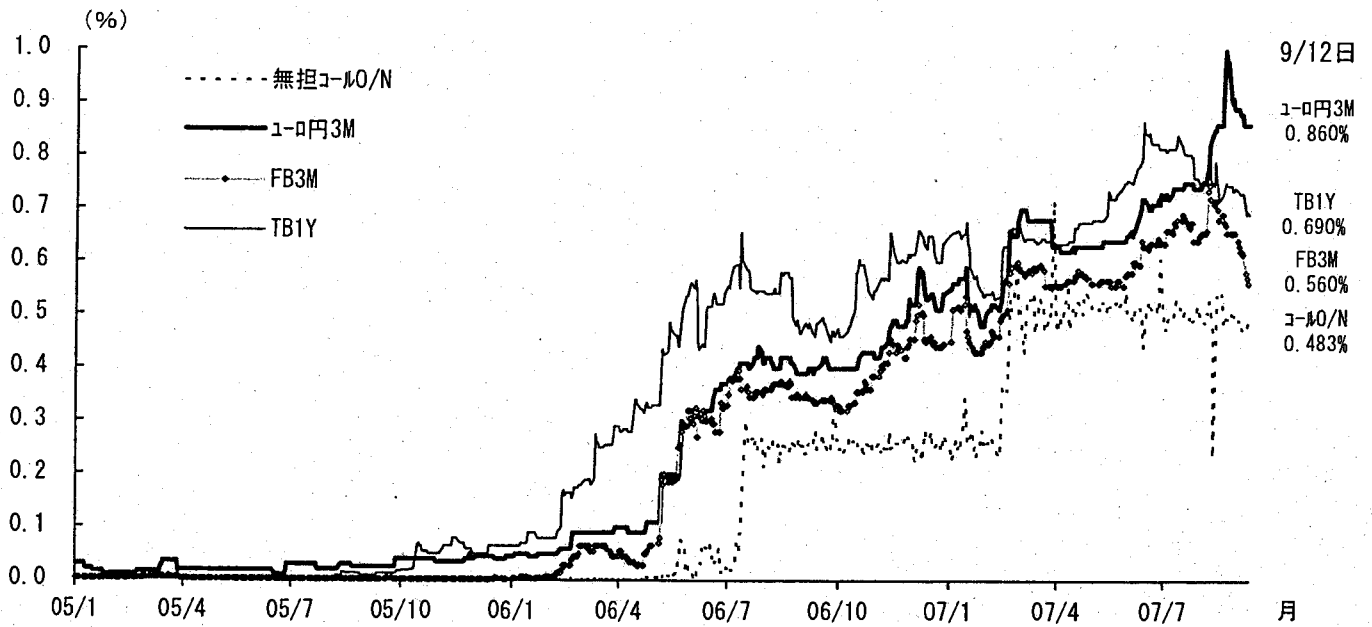
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)
2007/8/21	0.518	0.650	0.680	0.960	1.070	0.690	0.720	0.730	0.680	0.885
2007/8/22	0.486	0.620	0.750	1.000	1.100	0.675	0.715	0.740	0.650	0.910
2007/8/23	0.483	0.620	0.700	0.980	1.090	0.670	0.715	0.750	0.640	0.950
2007/8/24	0.493	0.620	0.680	0.980	1.030	0.655	0.710	0.745	0.590	0.930
2007/8/27	0.493	0.620	0.680	0.910	1.030	0.655	0.710	0.745	0.610	0.930
2007/8/28	0.493	0.550	0.680	0.900	0.990	0.655	0.705	0.745	0.610	0.915
2007/8/29	0.502	0.590	0.680	0.910	0.990	0.655	0.700	0.735	0.640	0.890
2007/8/30	0.510	0.600	0.680	0.890	0.970	0.655	0.700	0.735	0.630	0.880
2007/8/31	0.498	0.600	0.700	0.890	0.980	0.655	0.685	0.740	0.630	0.905
2007/9/3	0.502	0.590	0.750	0.890	0.970	0.640	0.675	0.735	0.630	0.895
2007/9/4	0.490	0.580	0.750	0.880	0.970	0.630	0.680	0.730	0.560	0.885
2007/9/5	0.484	0.590	0.750	0.880	0.970	0.620	0.680	0.730	0.530	0.880
2007/9/6	0.481	0.600	0.750	0.880	0.970	0.620	0.670	0.730	0.530	0.875
2007/9/7	0.473	0.600	0.750	0.860	0.970	0.615	0.670	0.730	0.520	0.870
2007/9/10	0.476	0.570	0.750	0.860	0.970	0.580	0.630	0.690	0.510	0.825
2007/9/11	0.480	0.570	0.750	0.860	0.970	0.570	0.625	0.695	0.490	0.825
2007/9/12	*0.483	0.570	0.750	0.860	0.970	0.560	0.620	0.690	0.510	0.810

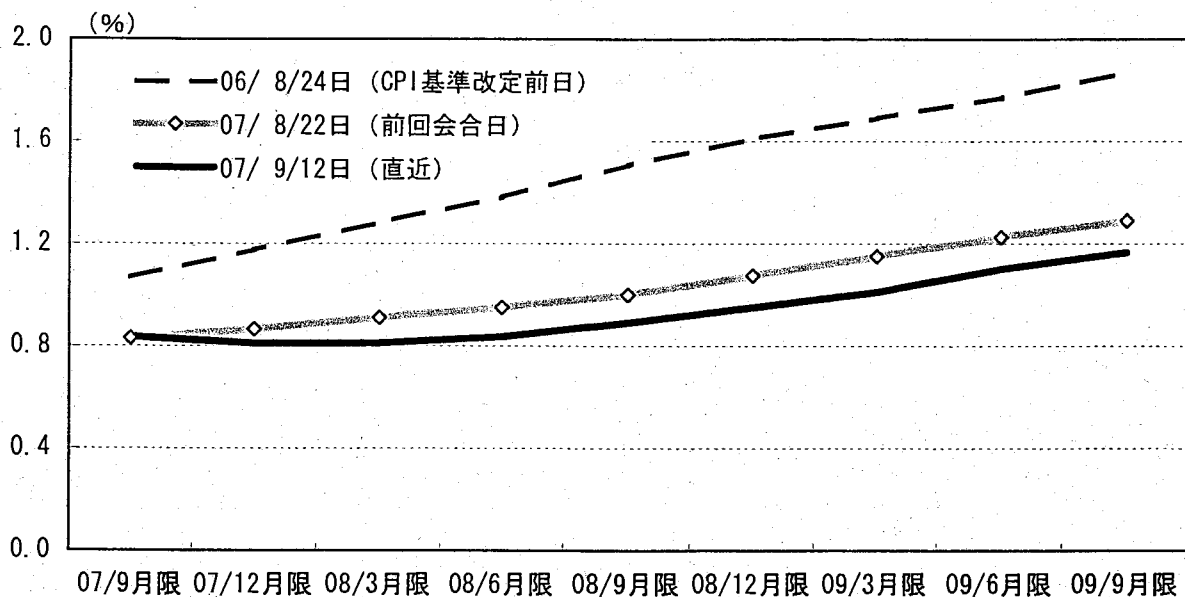
* 速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

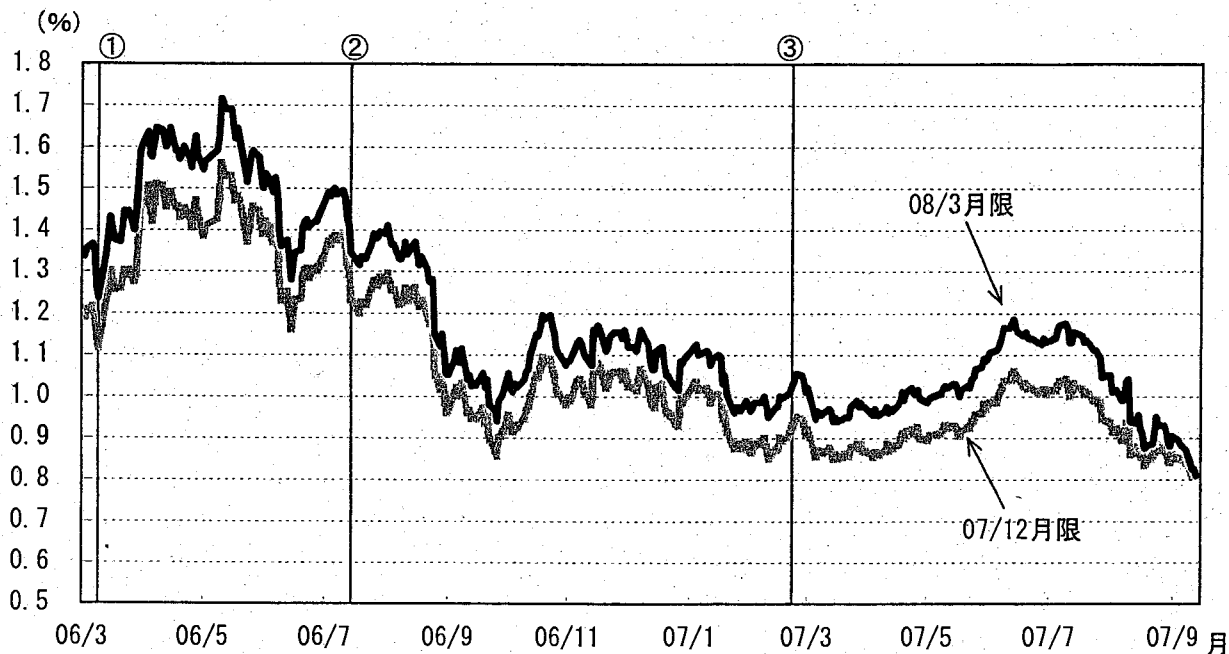
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

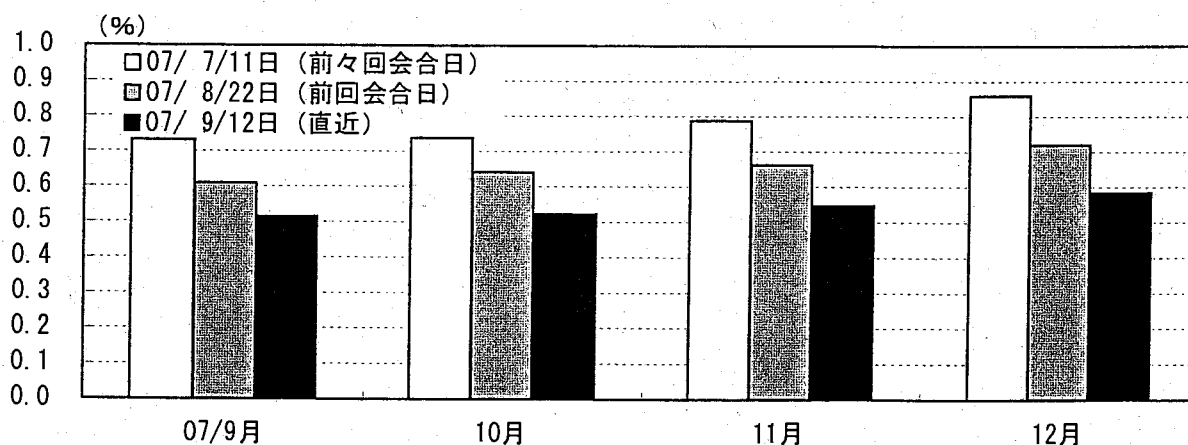


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は9/12日。

(出所) 東京金融先物取引所

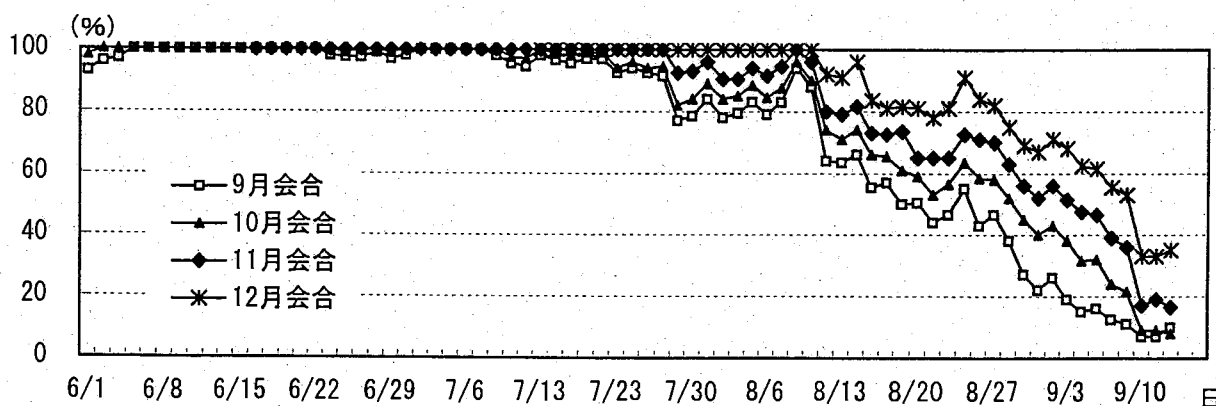
フォワード・レートの推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



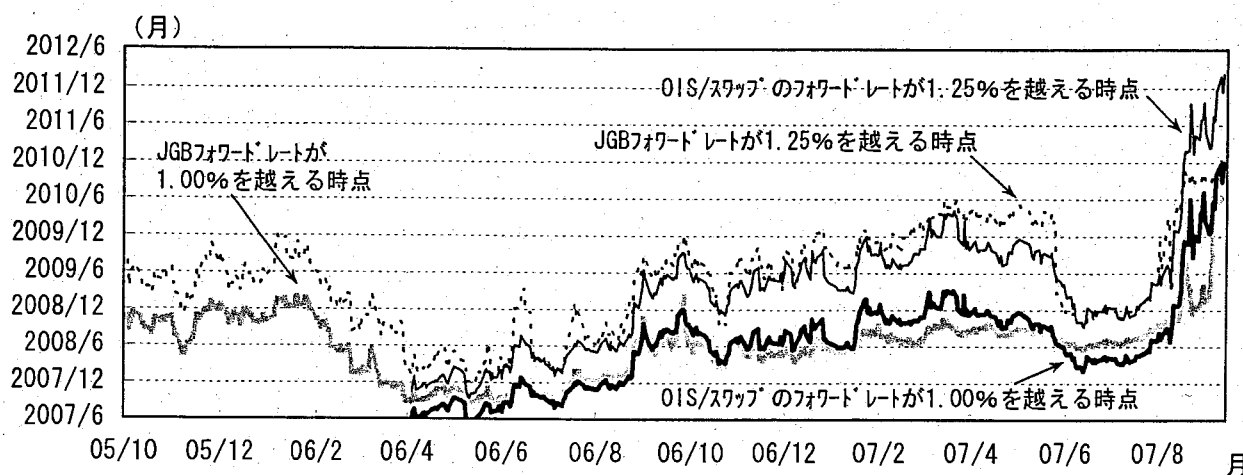
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。直近は9/12日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、決定会合日が決定されていない場合は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レートを用いた。直近は9/12日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

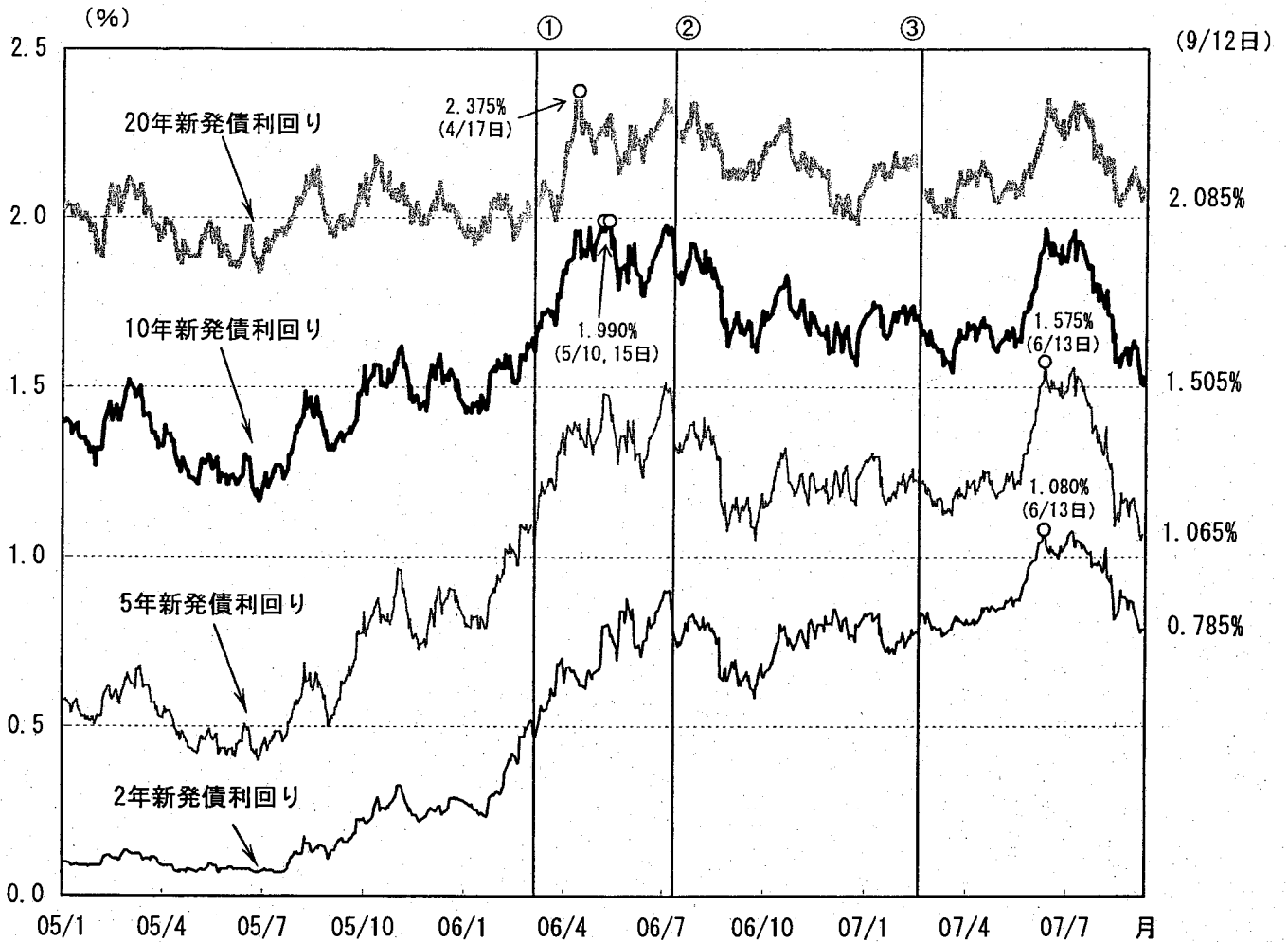
(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は9/12日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

(図表5)

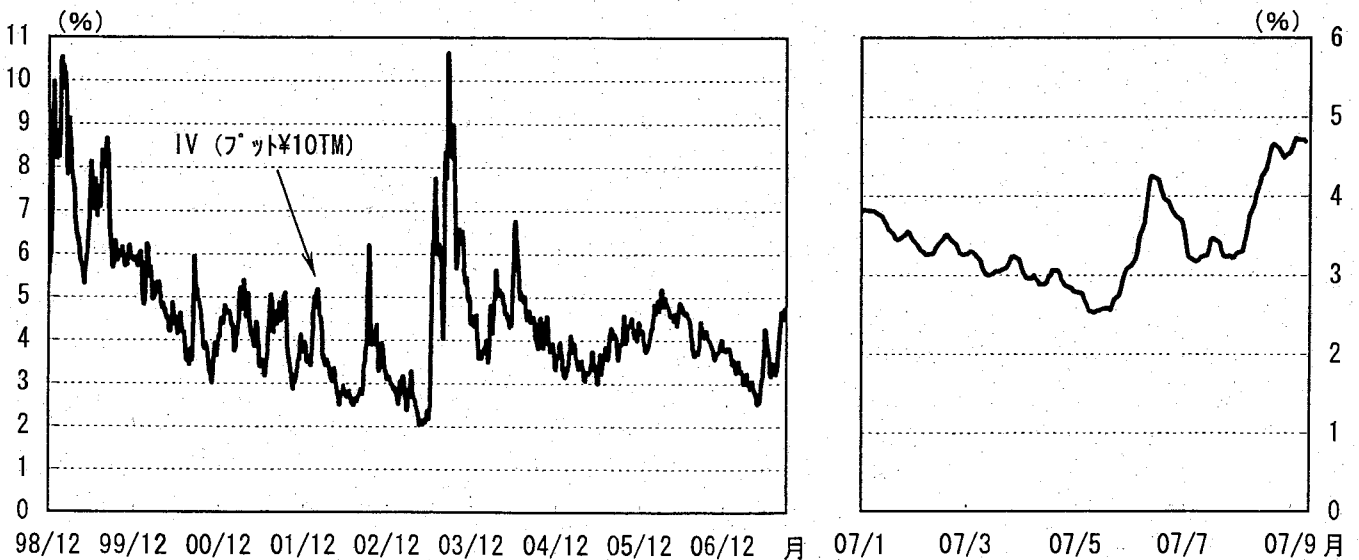
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



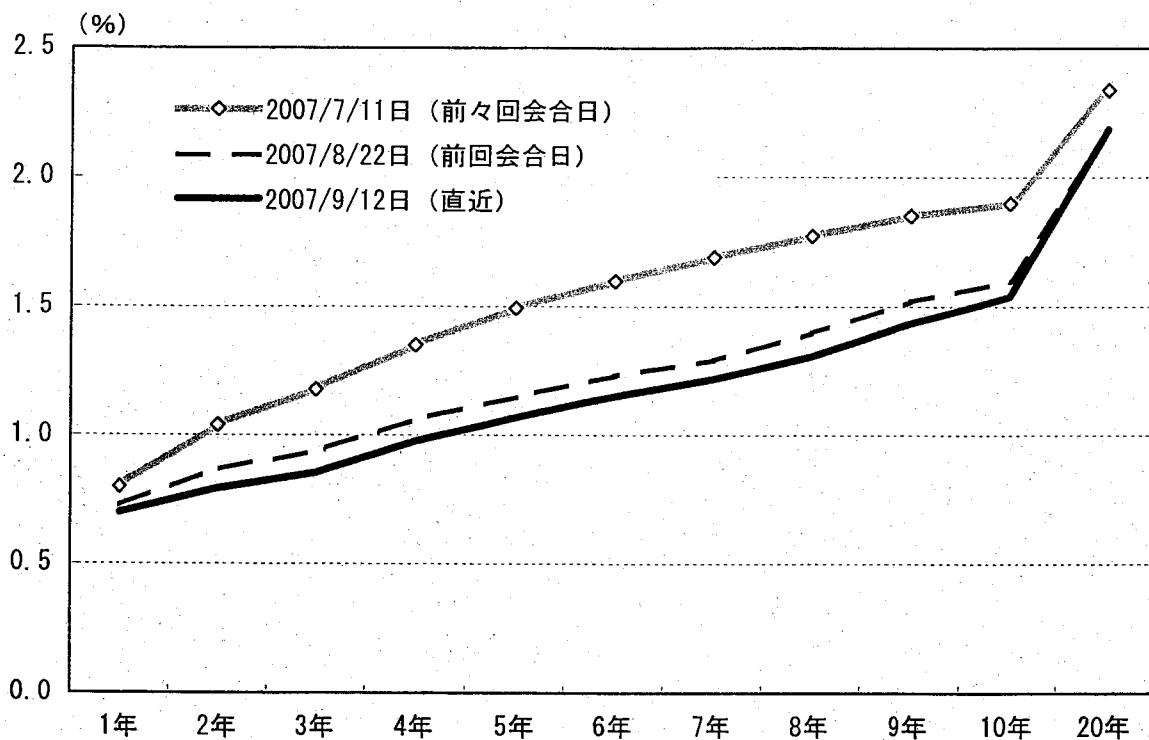
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は9/11日。

(出所) 三菱UFJ証券

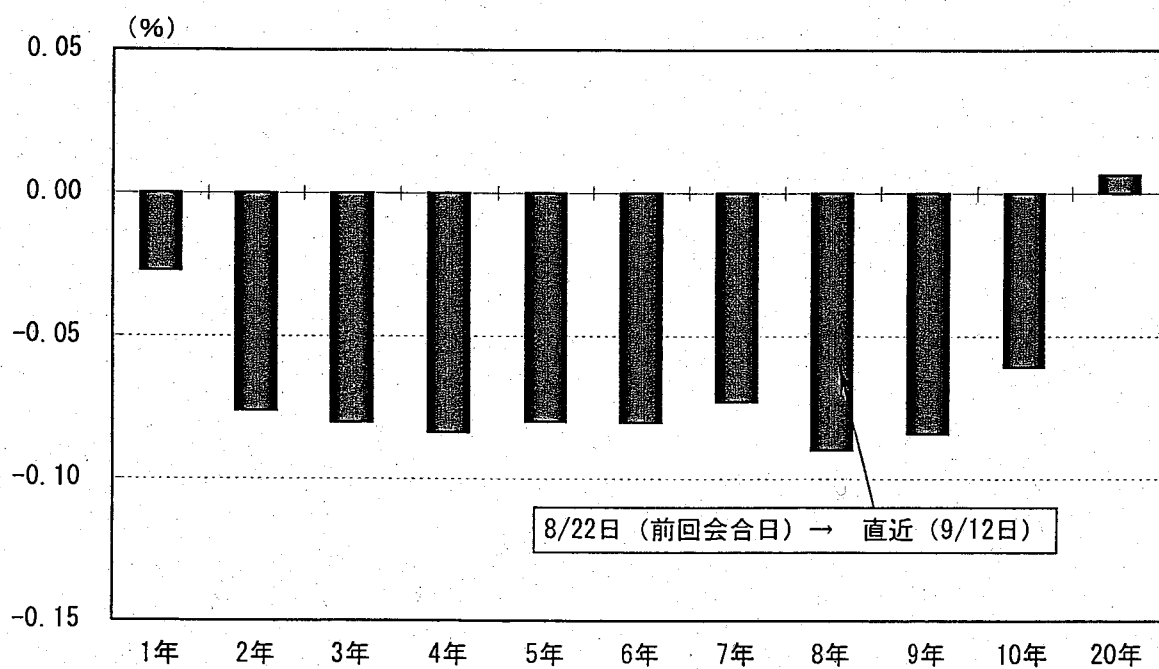
(図表6)

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



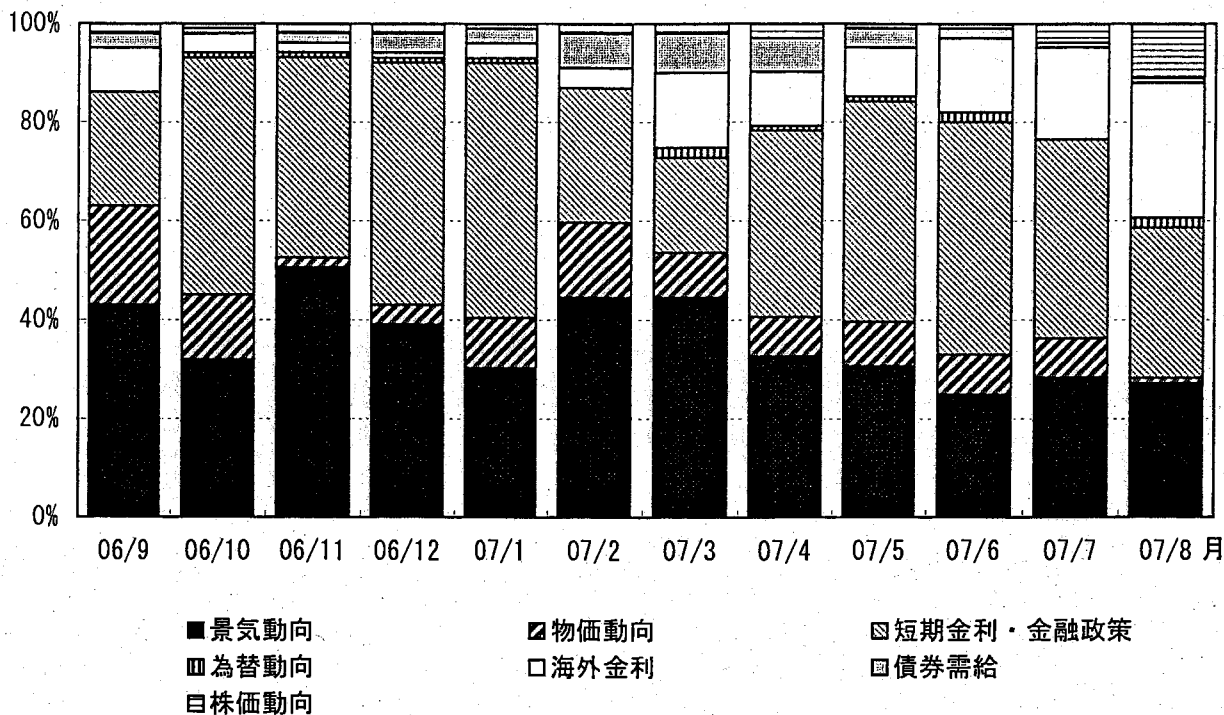
(2) イールド・カーブの変化幅



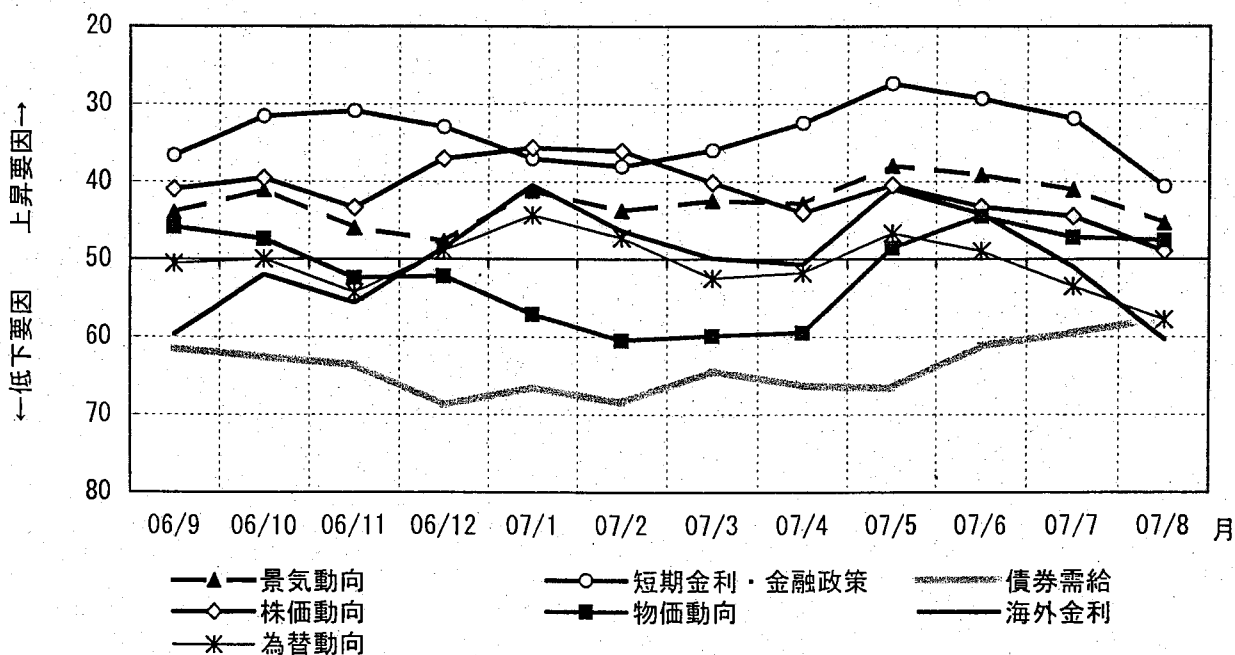
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

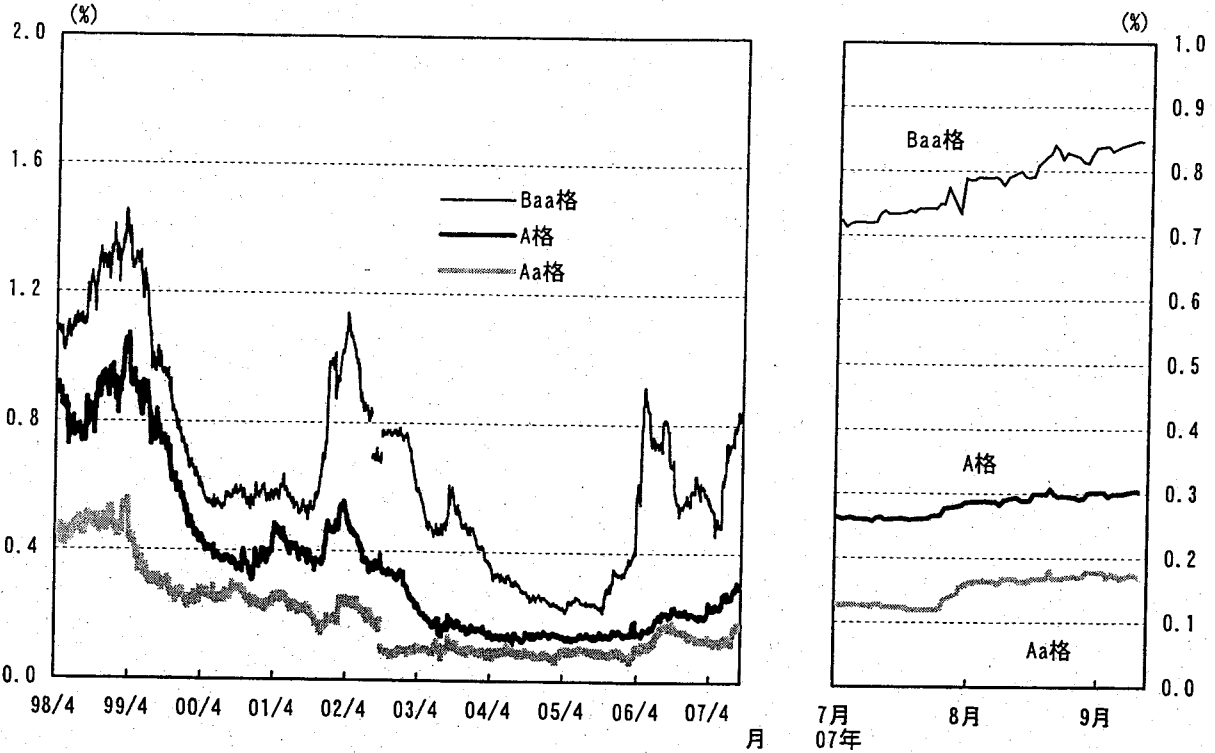
(調査方法) 調査期間：07/8/28日～07/8/30日（10年新発債利回り：1.565～1.615%）、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名（回答率 65.0%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

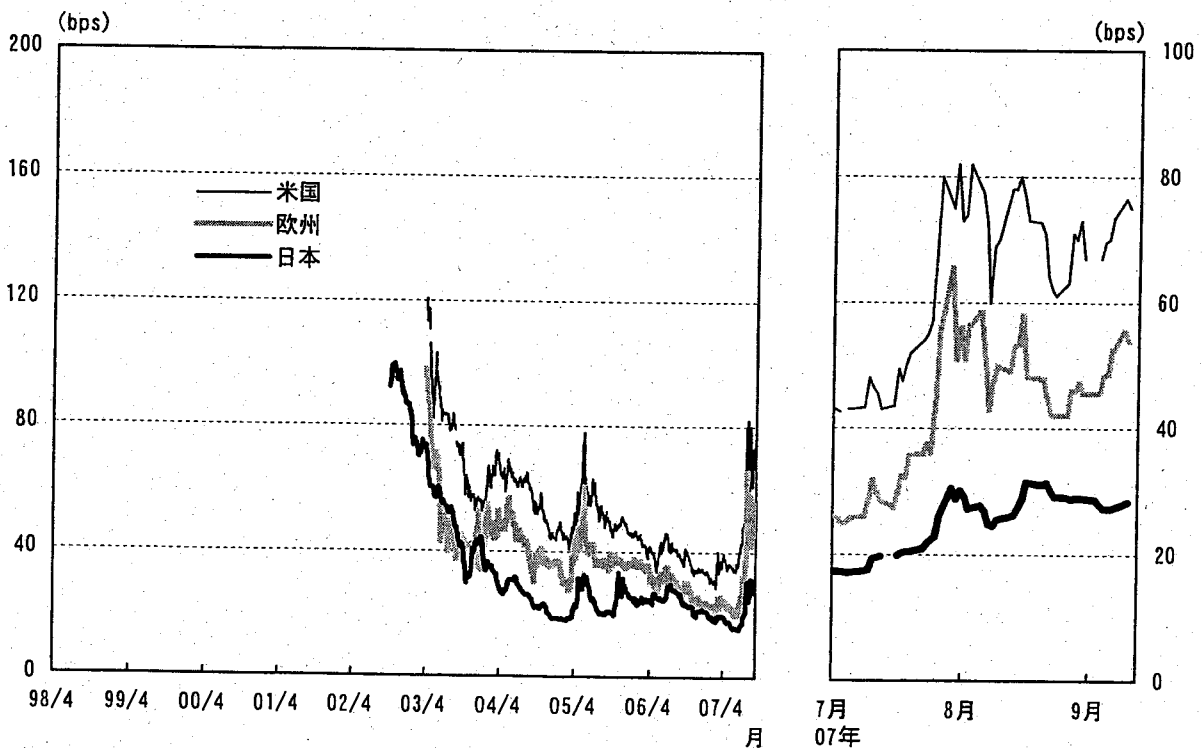
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

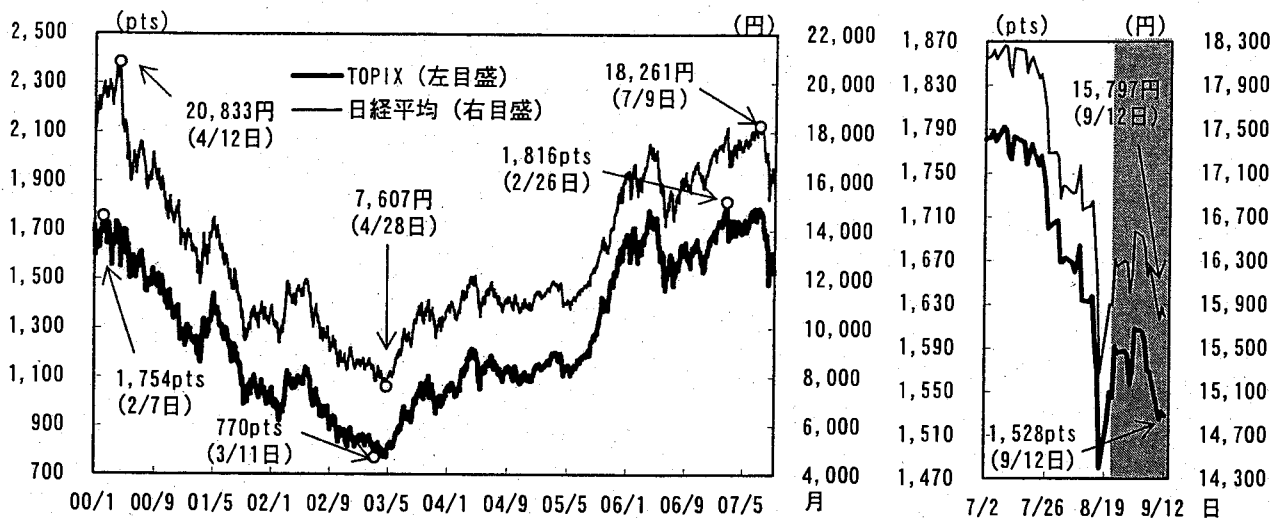


- (注) 1. 直近は9/11日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

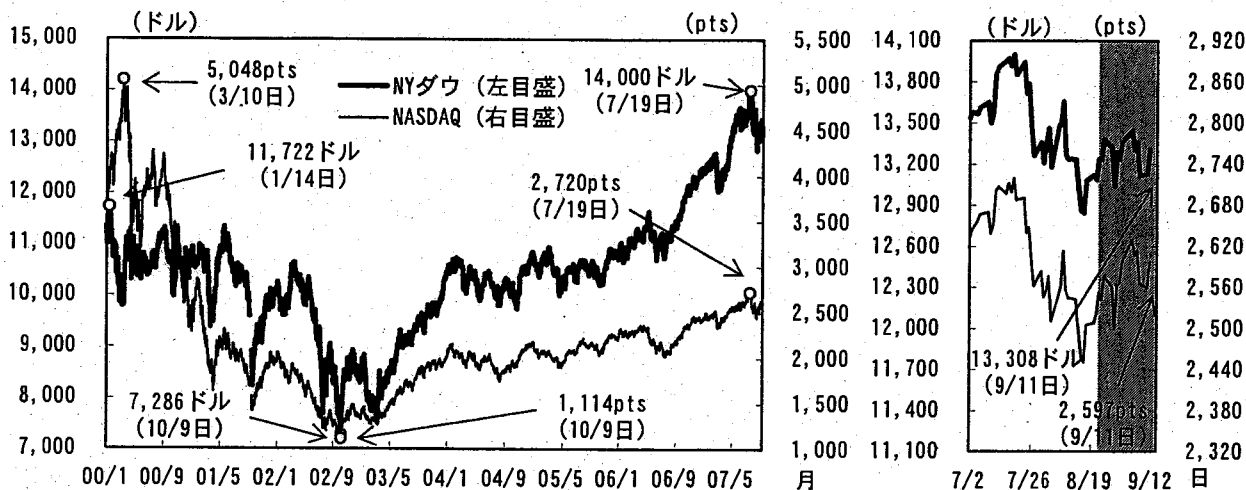
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

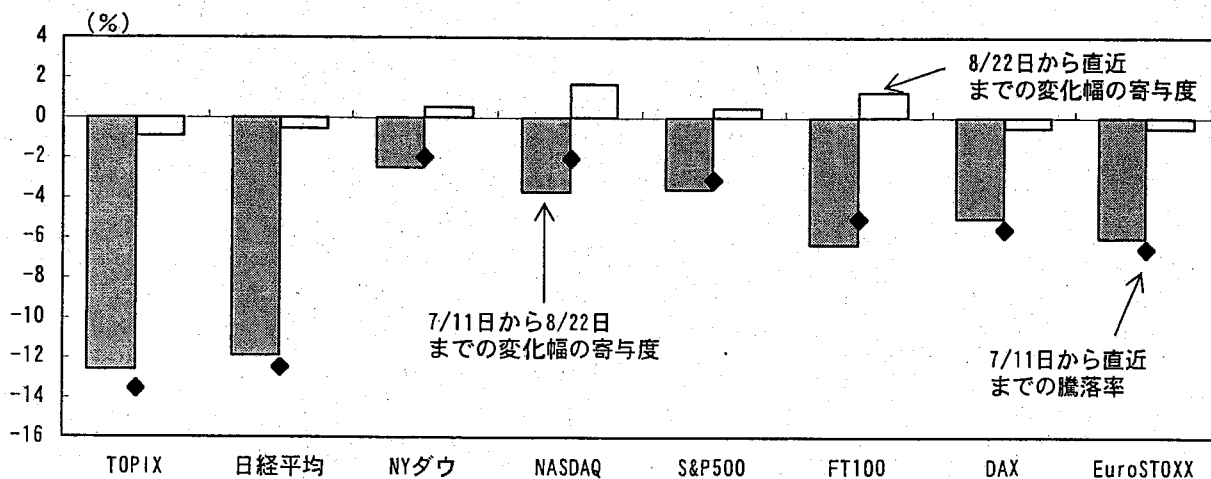


(2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合 (8/22日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/11日：前々回金融政策決定会合日。
8/22日：前回金融政策決定会合日。
直近はTOPIX、日経平均は9/12日、その他は、9/11日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

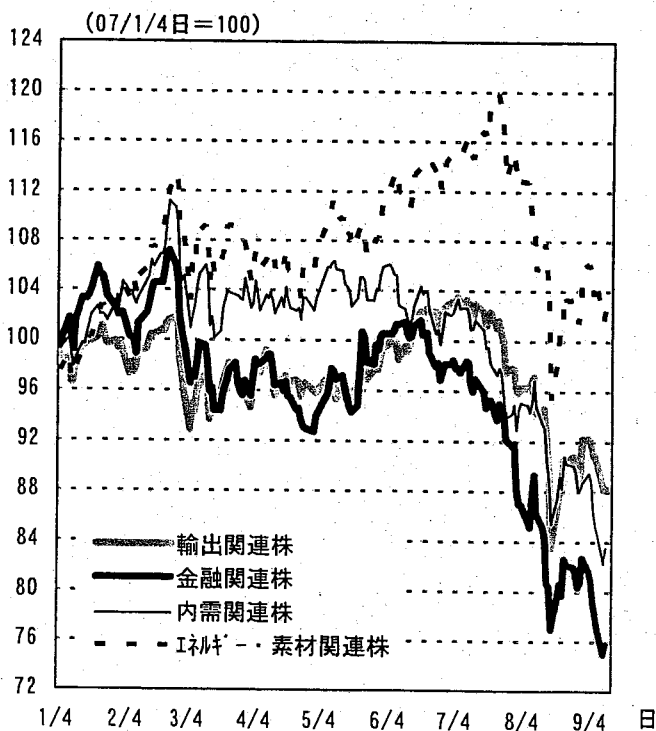
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
4月～6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	-
07/6月	▲1,821	3,330	373	▲1,646	▲4,650	▲4,500	▲198	11,456	-
7月	▲477	2,437	1,054	▲877	▲5,620	▲6,377	334	8,134	-
8月	5,857	▲1,205	4,529	2,254	7,520	6,355	479	▲10,332	-
7/30～8/3	4,271	1,190	856	1,333	2,145	1,638	127	▲1,413	-
8/6～8/10	111	▲326	553	283	1,756	1,473	249	▲2,078	-
8/13～8/17	3,395	433	703	417	2,922	2,506	95	▲7,519	-
8/20～8/24	▲405	▲1,656	2,224	292	▲237	▲244	▲38	111	-
8/27～8/31	▲1,515	▲847	191	▲72	933	982	45	567	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

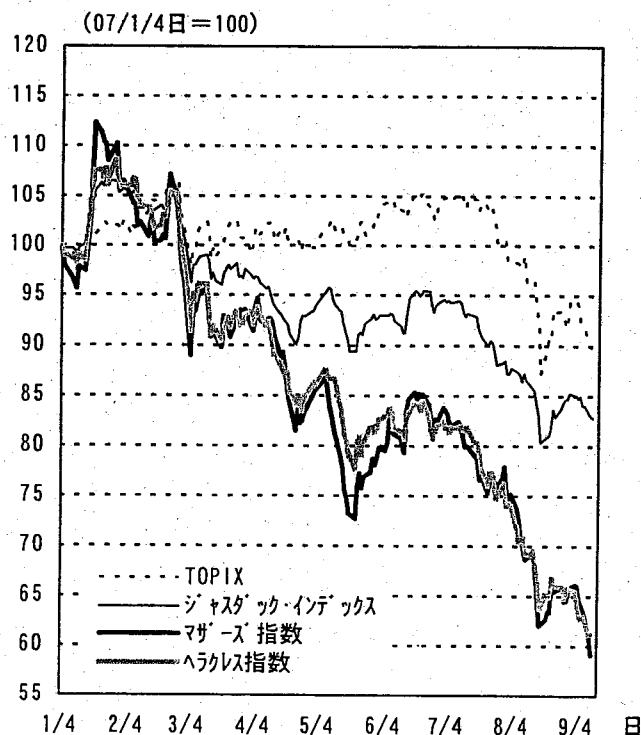
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移

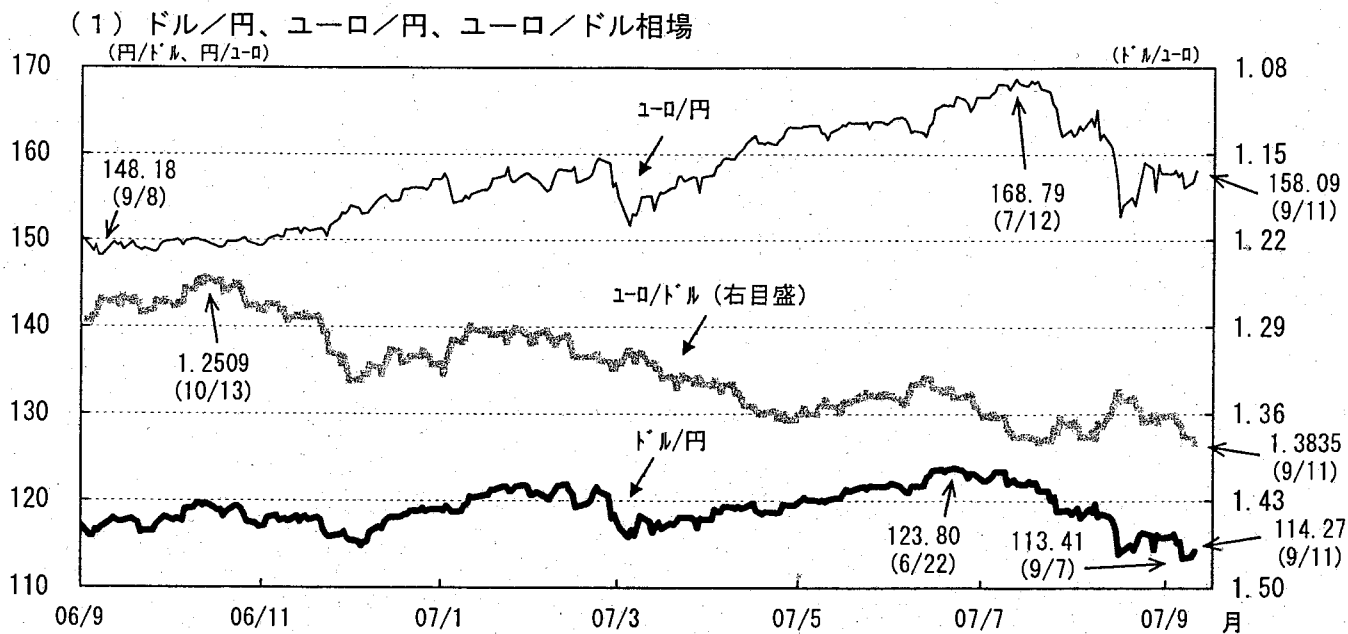


(注) 直近は9/11日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表11)



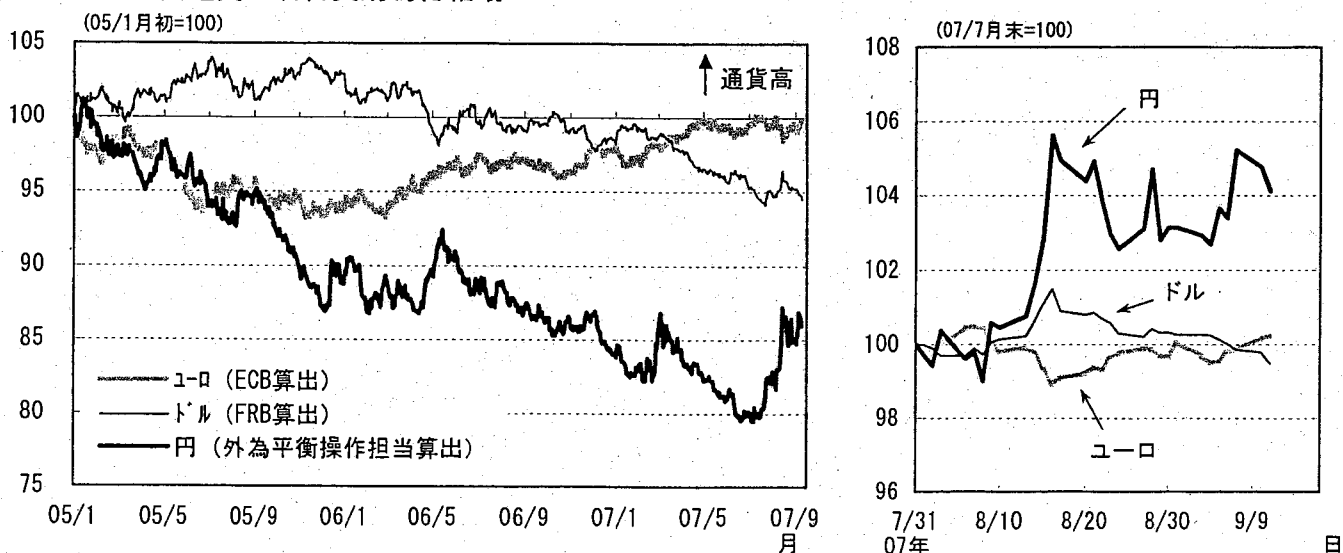
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (8/21日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (9/11日)
円対ドル相場	114.41円	116.38円 (8/24日)	113.41円 (9/7日)	114.27円
円対ユーロ相場	154.05円	159.06円 (8/24日)	154.05円 (8/21日)	158.09円
ユーロ対ドル相場	1.3465ドル	1.3465ドル (8/21日)	1.3835ドル (9/11日)	1.3835ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、9/11日時点。

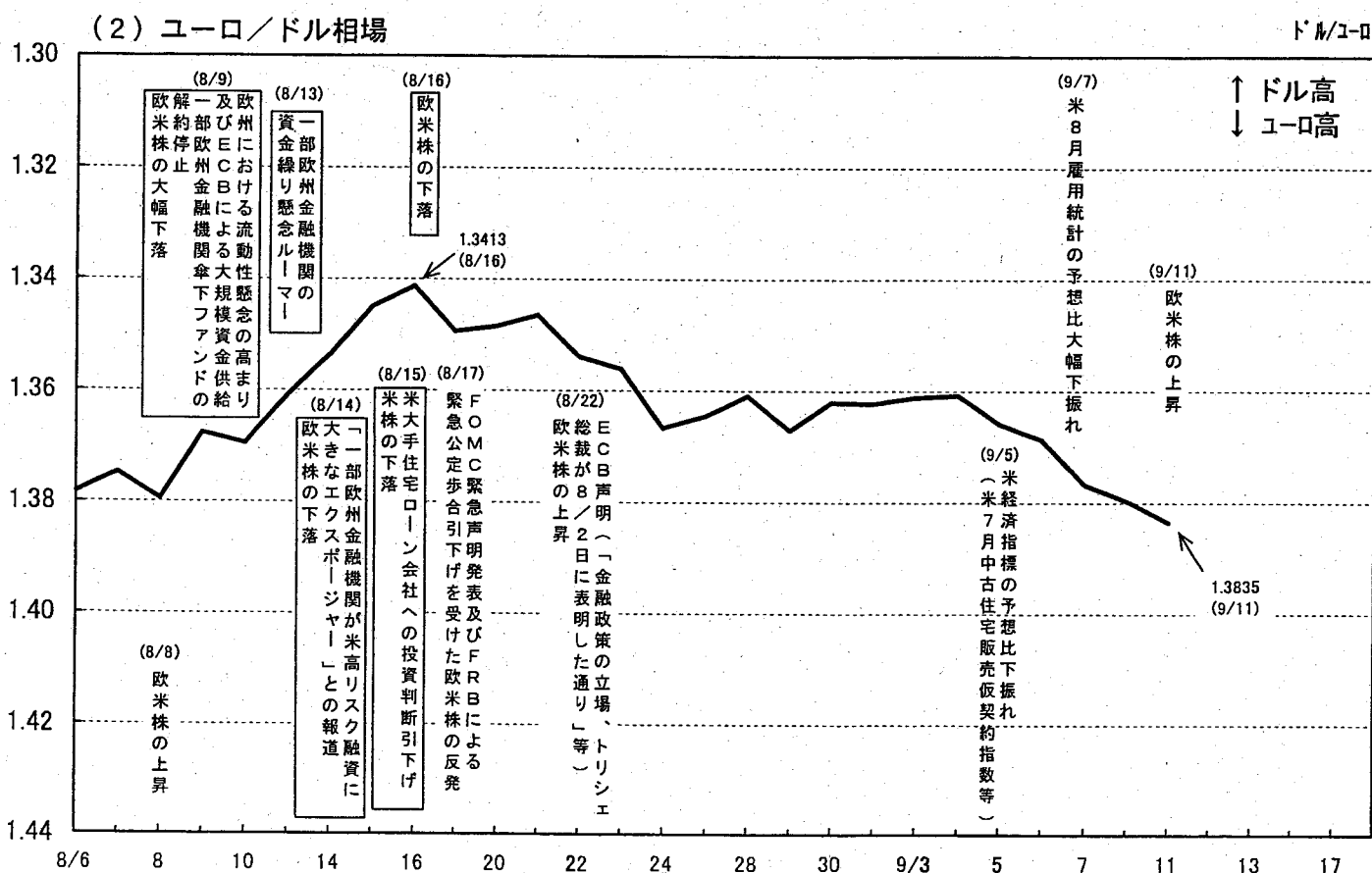
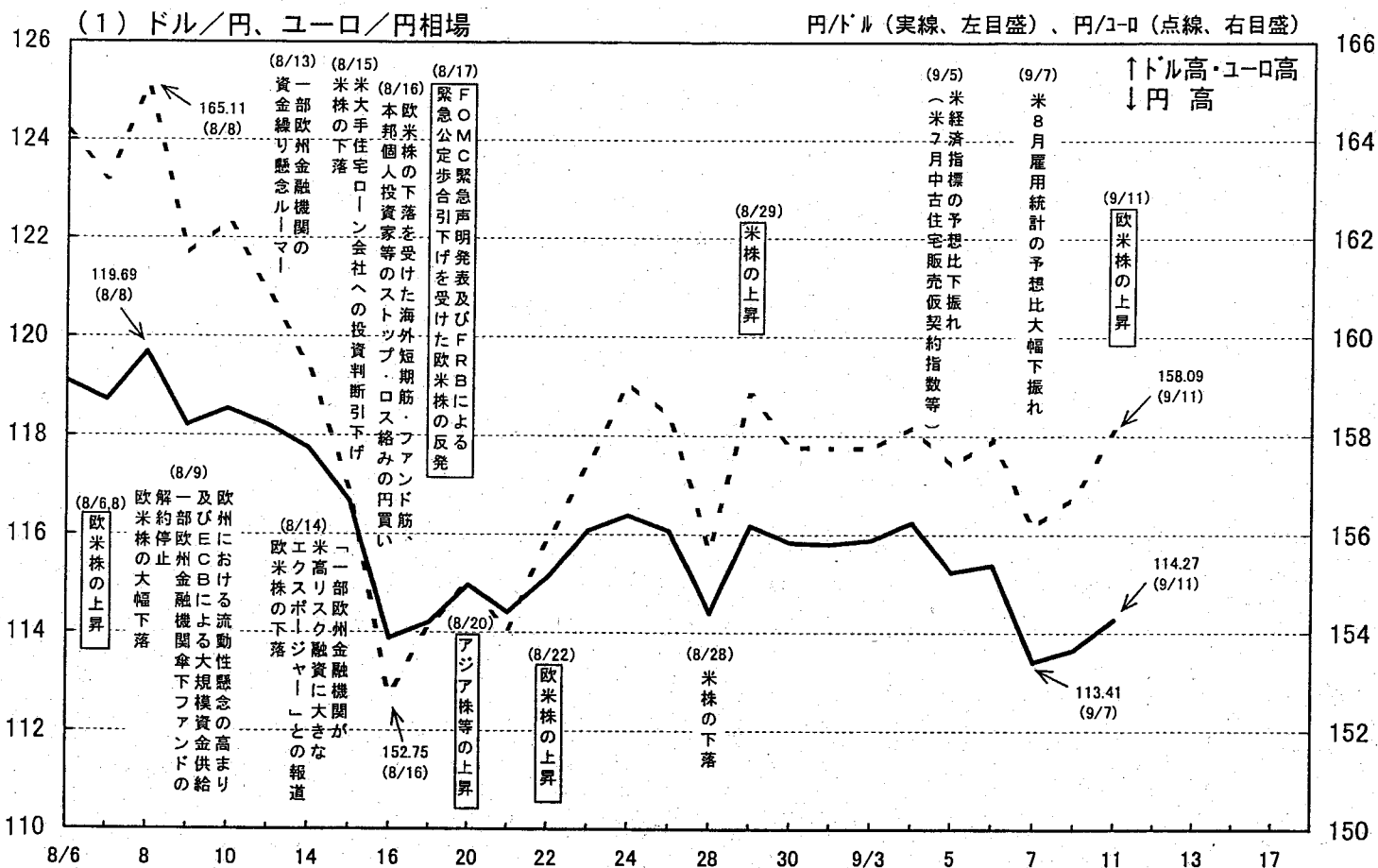
(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



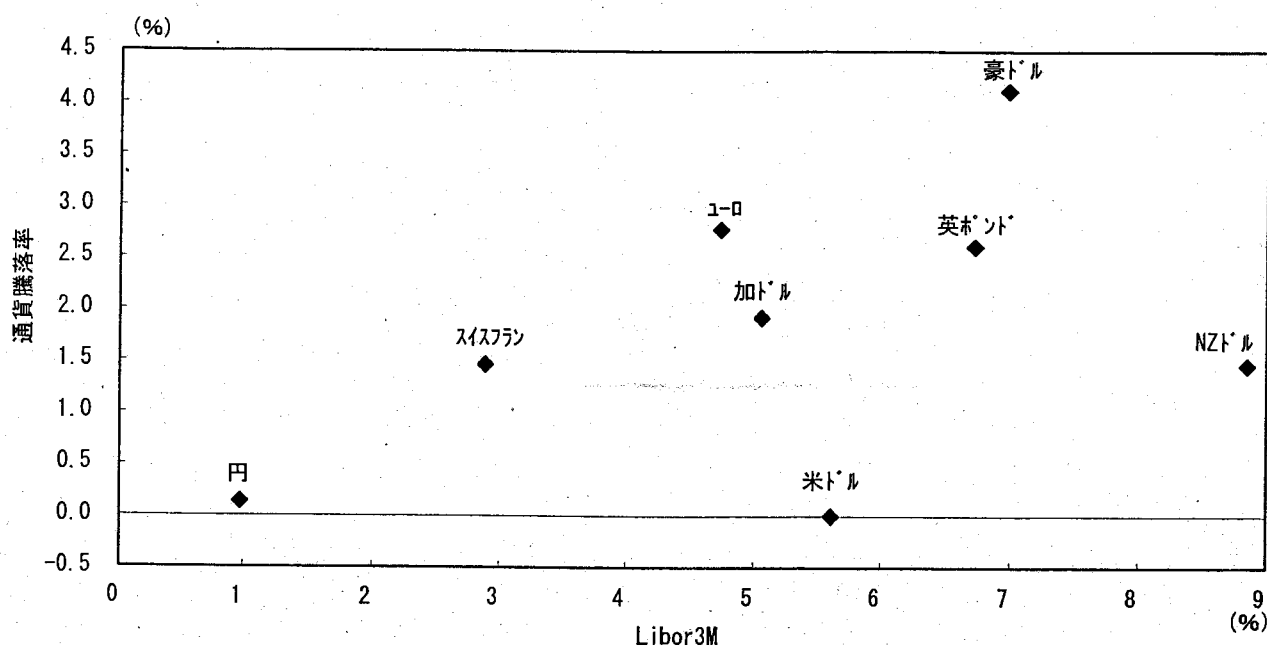
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

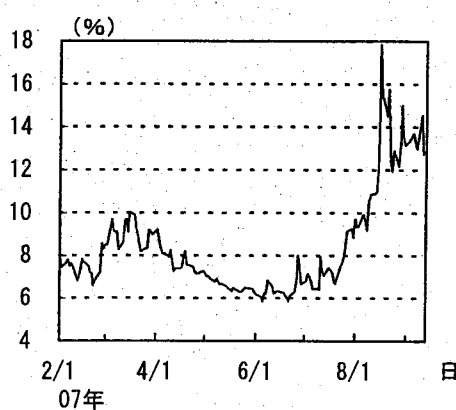
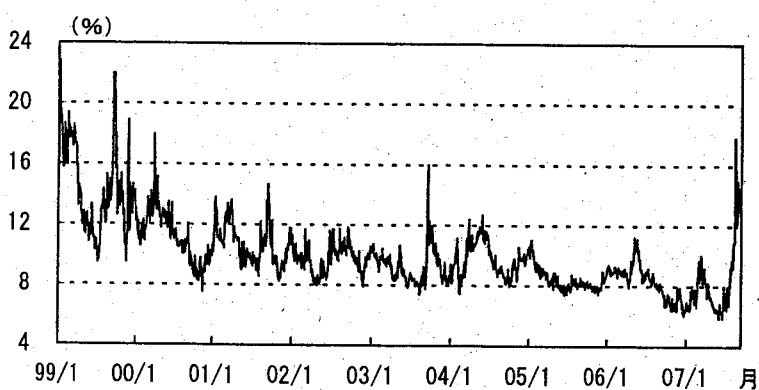
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/8/22日→9/11日)



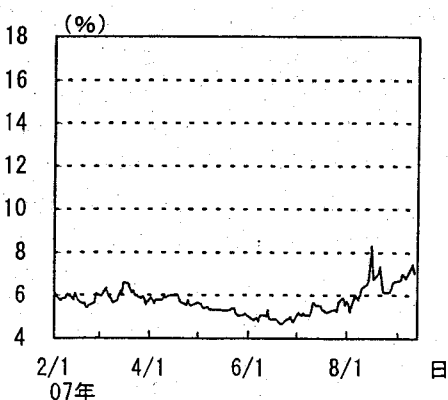
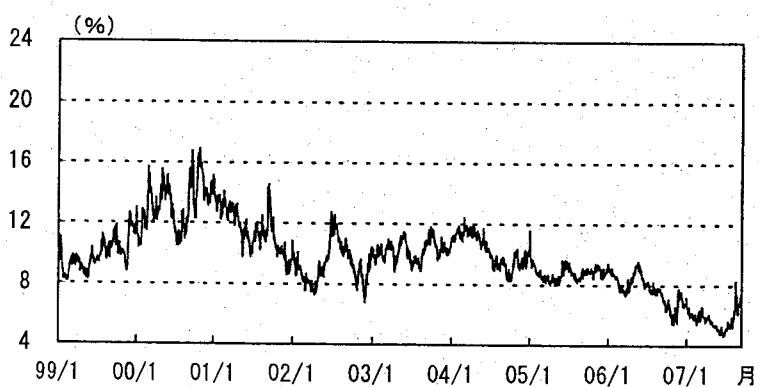
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物) の推移

①ドル/円



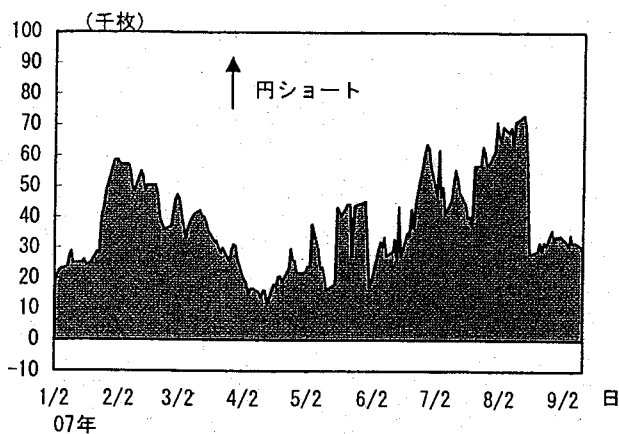
②ユーロ/ドル



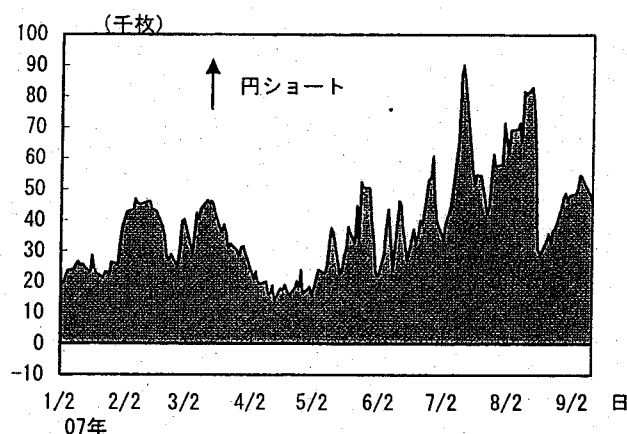
(注) 直近は9/11日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

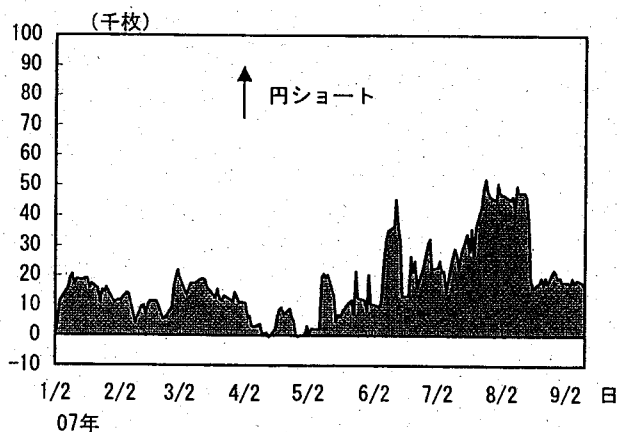
(1) 豪ドル



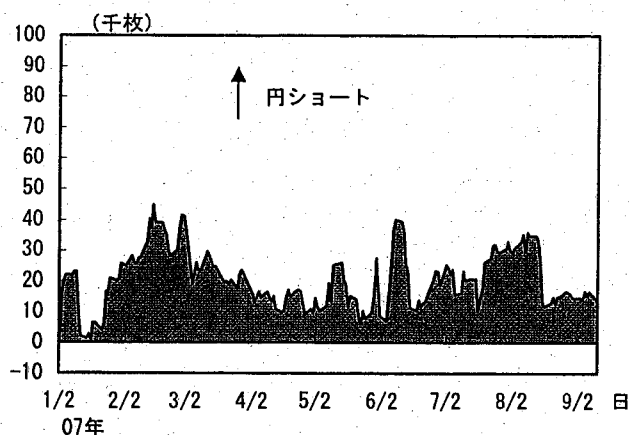
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

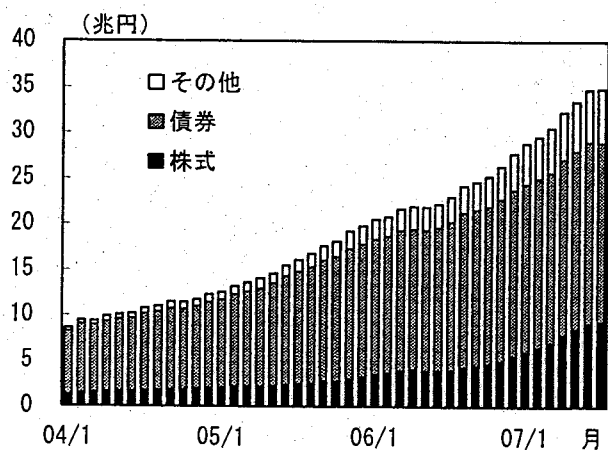


(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、9/11日時点。

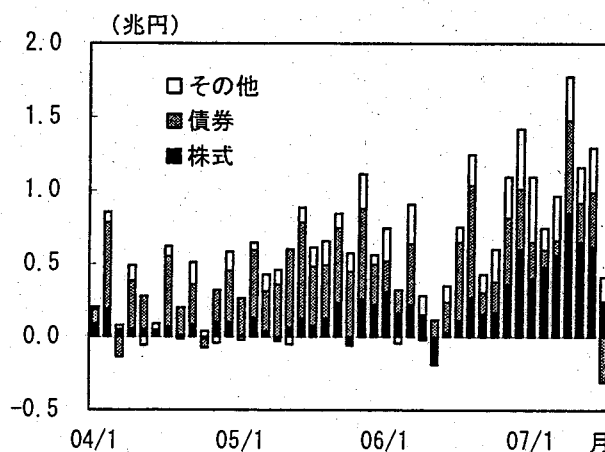
(出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

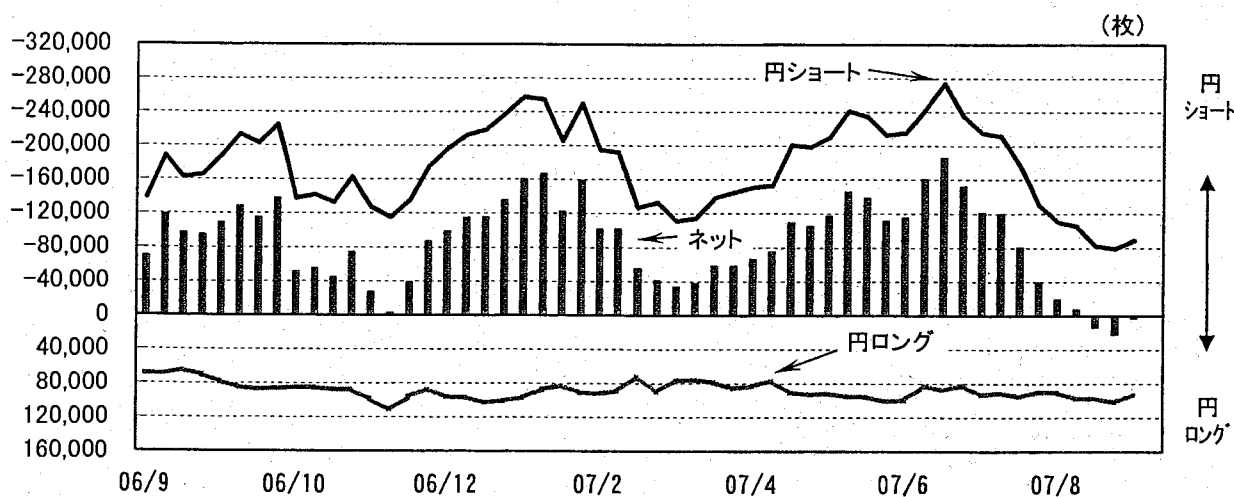


(注) 直近データは、07/7月末時点。

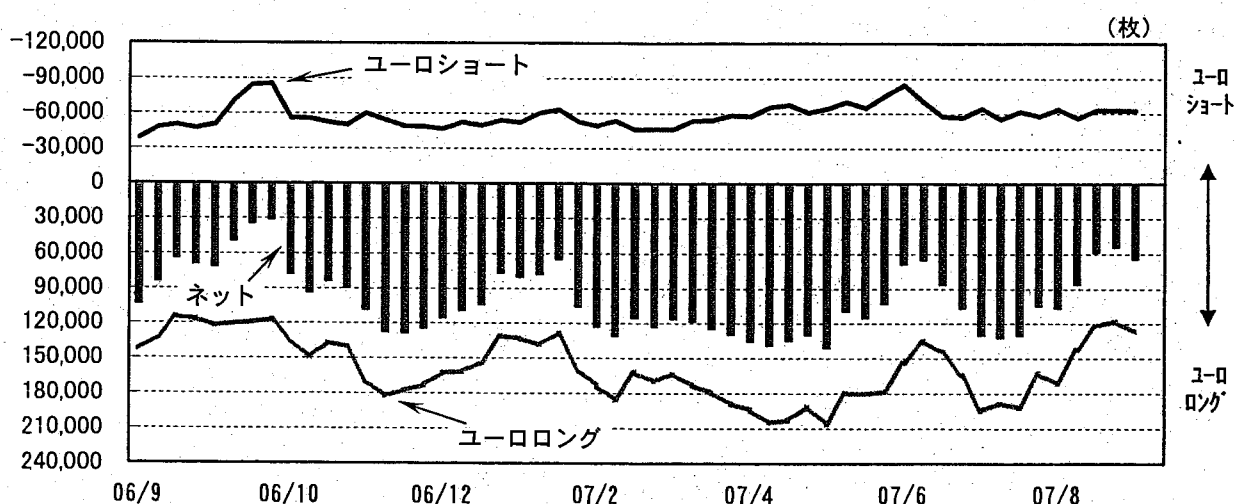
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



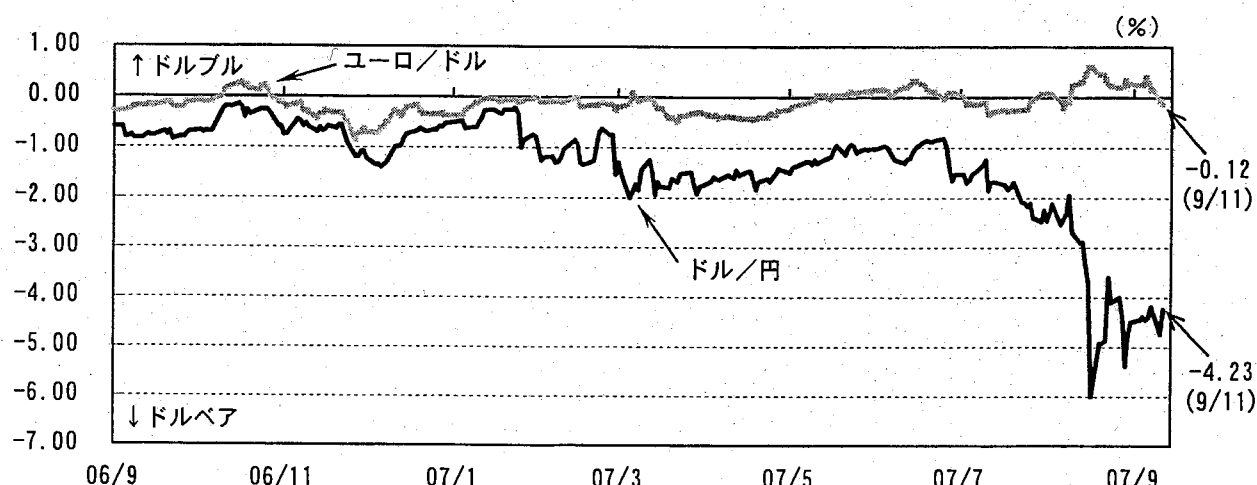
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、9/4日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット		
		株式	中長期債	短期債		株式		中長期債	短期債
06/10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
4~ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
07/ 6月	▲ 1,856	11,401	▲ 11,314	▲ 1,944	9,863	880	8,040	944	8,007
7月	4,979	7,251	1,687	▲ 3,959	8,685	2,733	6,598	▲ 646	13,664
8月	44,481	▲ 12,709	38,085	19,105	5,861	▲ 535	6,904	▲ 508	50,342
07/8/ 5~ 8/11	11,975	▲ 3,235	12,689	2,520	▲ 160	▲ 285	44	81	11,815
8/12~ 8/18	17,046	▲ 8,180	7,519	17,707	6,322	▲ 459	4,590	2,190	23,368
8/19~ 8/25	3,304	52	10,400	▲ 7,148	5,422	1,170	4,748	▲ 495	8,726
8/26~ 9/ 1	6,307	89	▲ 525	6,742	▲ 3,484	▲ 660	▲ 1,401	▲ 1,423	2,823

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.9.18

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 07/1月積み期以降の当座預金残高
07/1月積み期以降の短期金利
- （図表1-4） 無担コール市場残高
- （図表1-5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-7） 資金需給の推移
- （図表1-8） 日銀バランスシート（8月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2-3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2-4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-5） イールド・カーブの動向
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2-11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2-13） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2-14） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
8月16日(木)	0.535	93,600	59,000	500	46,700	34,600	1,381.0	89,000	93,000	-
8月17日(金)	0.545	94,700	58,700	1,600	45,600	36,000	1,160.0	82,000	94,000	-
8月20日(月)	0.539	103,800	62,400	1,300	45,000	41,400	2.0	93,000	103,000	-
8月21日(火)	0.518	100,600	60,100	1,500	44,400	40,500	0.0	93,000	101,000	-
8月22日(水)	0.486	90,000	51,500	1,200	44,200	38,500	1.0	90,000	-	-
8月23日(木)	0.483	90,400	51,900	1,400	43,900	38,500	1.0	91,000	-	-
8月24日(金)	0.493	84,500	46,100	2,200	43,900	38,400	0.0	89,000	86,000	-
8月27日(月)	0.493	76,100	47,900	2,200	43,800	28,200	0.0	77,000	-	-
8月28日(火)	0.493	76,200	47,700	2,000	43,700	28,500	11.0	75,000	-	-
8月29日(水)	0.502	75,200	45,700	1,600	43,700	29,500	0.0	75,000	-	-
8月30日(木)	0.510	82,200	46,300	1,700	43,600	35,900	0.0	84,000	-	-
8月31日(金)	0.498	82,900	52,500	1,800	42,000	30,400	0.0	79,000	83,000	-
9月3日(月)	0.502	74,000	48,600	1,800	41,600	25,400	0.0	68,000	72,000	-
9月4日(火)	0.490	69,800	46,000	2,900	41,500	23,800	0.0	75,000	-	72,000
9月5日(水)	0.484	71,400	44,900	1,800	41,400	26,500	0.0	74,000	71,000	-
9月6日(木)	0.481	72,900	45,200	2,300	41,200	27,700	0.0	73,000	-	-
9月7日(金)	0.473	70,500	44,900	1,700	40,600	25,600	0.0	72,000	70,000	-
9月10日(月)	0.476	65,100	40,300	2,400	41,100	24,800	0.0	70,000	67,000	-
9月11日(火)	0.480	68,400	41,400	2,200	41,600	27,000	2.0	69,000	-	-
9月12日(水)	0.483	67,200	41,500	2,700	42,500	25,700	1.0	66,000	-	-
9月13日(木)	0.530	72,000	46,600	3,000	41,900	25,400	1.0	68,000	-	71,000
9月14日(金)	0.490	77,000	53,100	11,200	-	23,900	0.0	77,000	-	-

(注) 9月14日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

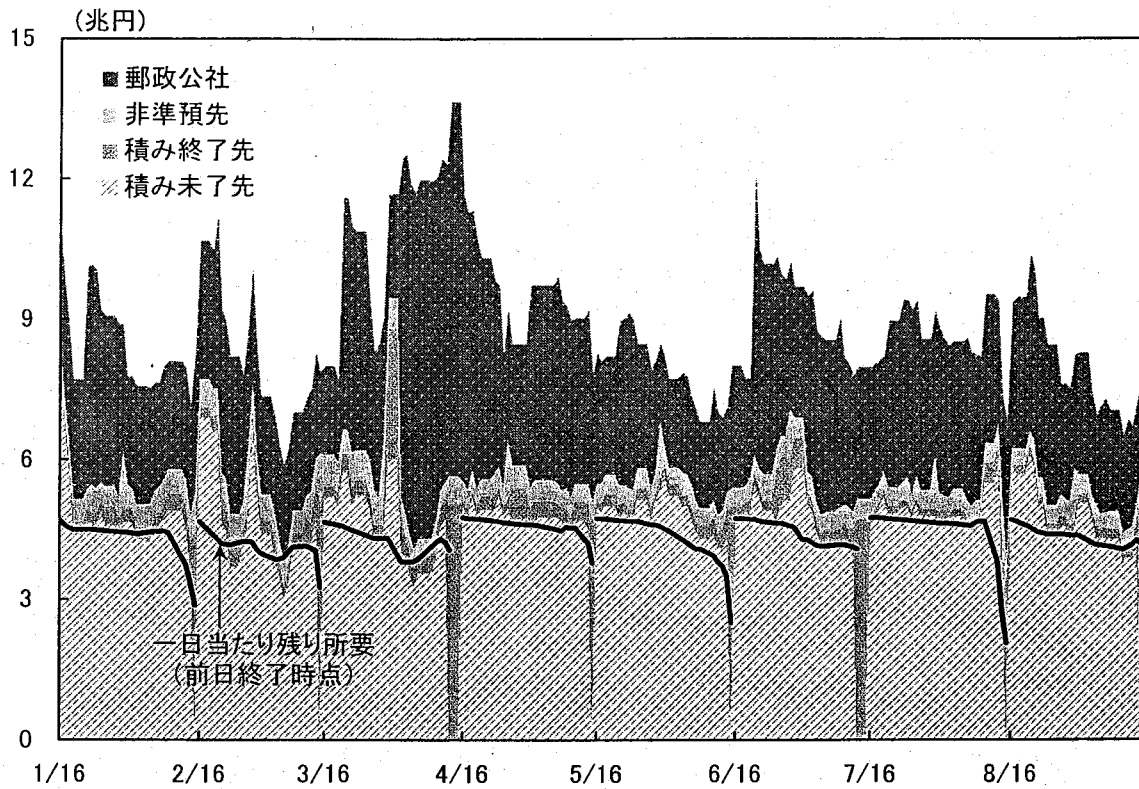
(単位:億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9/14日	8月積み期 所要準備額
準預先	50,866	51,661	49,885	49,667	53,088	<47,202>
都銀	30,086	29,618	29,671	29,589	35,726	<29,322>
地銀	11,763	11,864	11,396	11,209	9,584	<10,815>
地銀Ⅱ	1,637	1,741	1,583	1,652	1,607	<1,287>
外銀	891	800	930	768	680	<257>
非準預先	4,367	4,709	4,739	4,226	4,061	
短資	19	49	75	53	61	
一部系統	70	71	124	86	174	
政府系	685	933	704	697	497	
証券会社等	3,593	3,656	3,836	3,390	3,329	
郵政公社	23,993	34,645	32,018	26,775	19,820	<11,824>
当預残高	79,225	91,016	86,643	80,668	76,969	

(注)8月積み期の計数は、8月16日～9月15日の平均。9月14日は、5時同時処理終了時点。

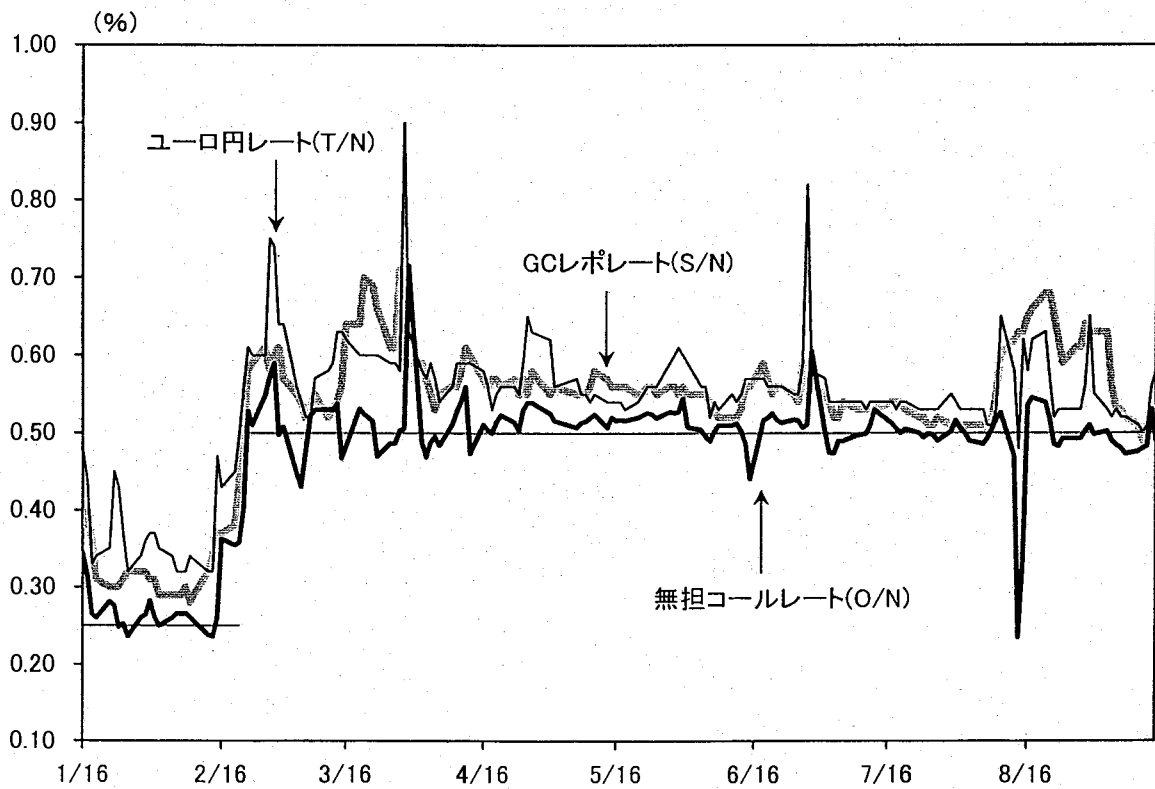
07/1月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



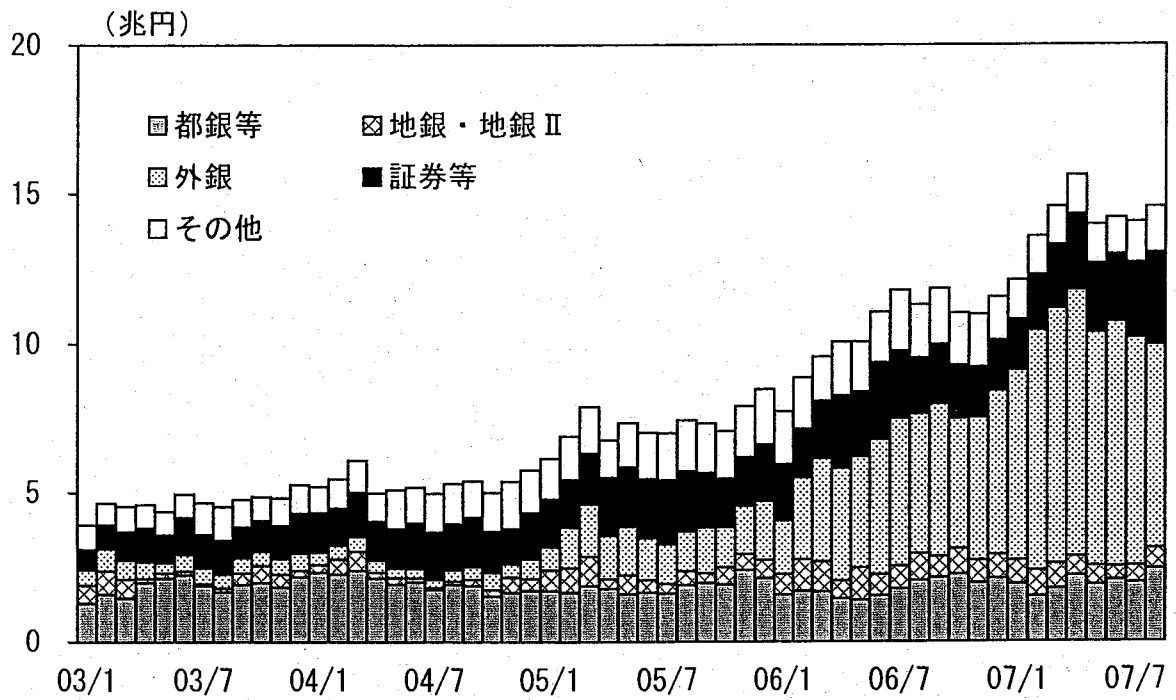
07/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

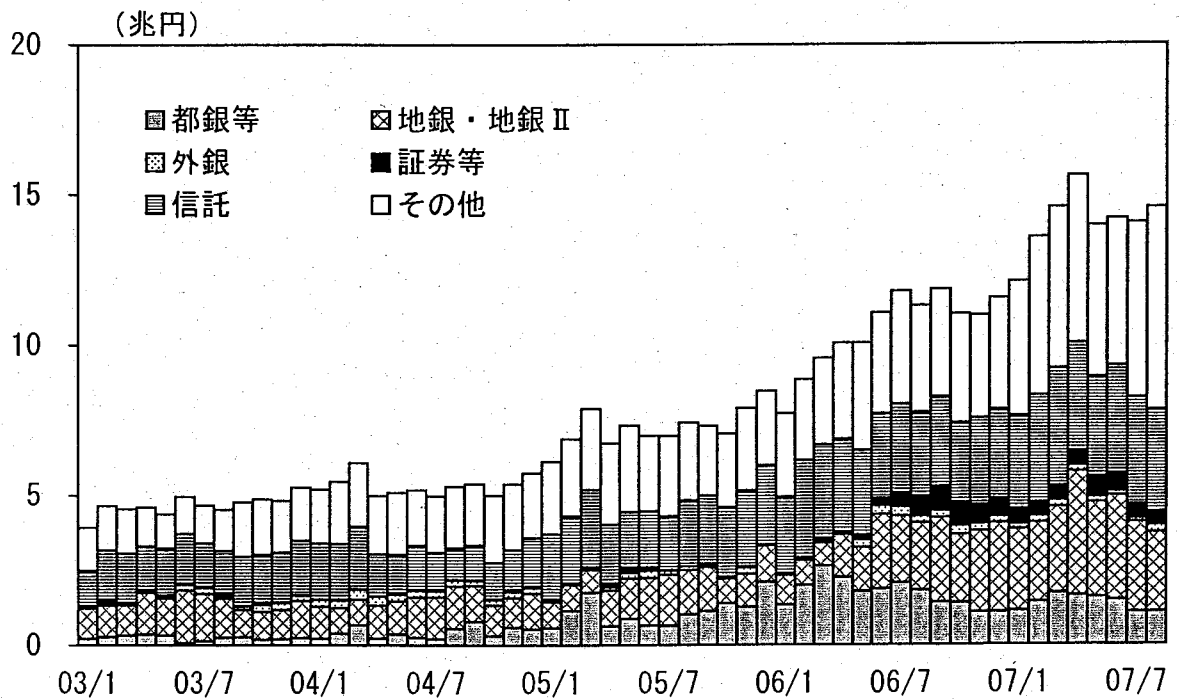


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



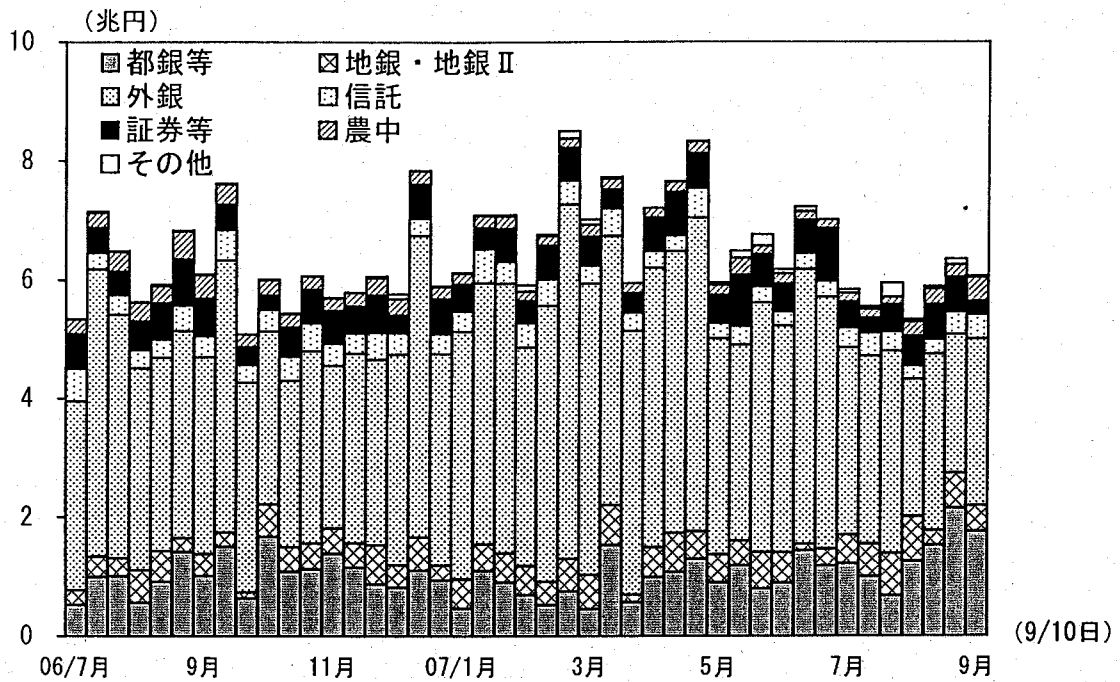
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

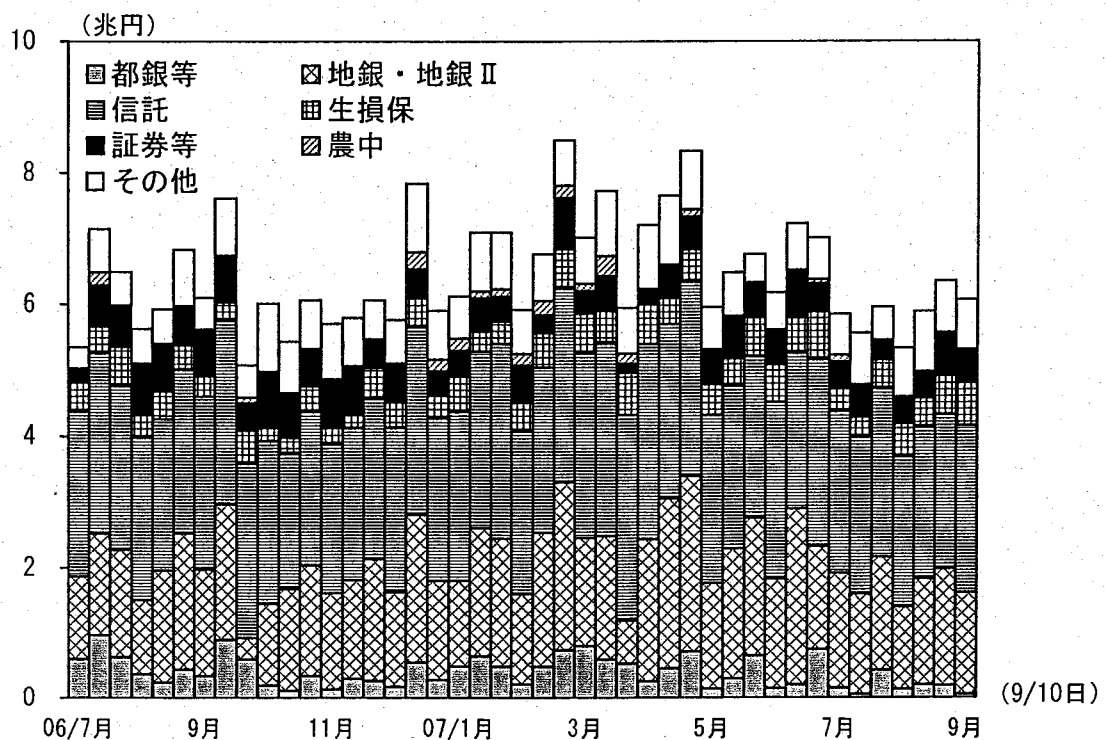
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	88,000	8/24	T+2	2M	8,000	4.03	0.677	0.67
		8/31	T+2	3M	8,000	4.32	0.668	0.66
		9/5	T+2	3M	8,000	4.44	0.646	0.64
		9/11	T+2	3M	8,000	4.08	0.615	0.61
共通担保(本店)	191,249	8/20	即日	1D	10,000	4.53	0.640	0.64
		8/20	T+2	1M	6,000	5.32	0.642	0.64
		8/21	即日	1D	8,000	3.10	0.617	0.60
		8/21	T+2	1M	6,000	4.85	0.637	0.62
		8/23	T+2	2M	8,000	3.95	0.684	0.67
		8/24	T+1	3W	6,000	4.18	0.576	0.57
		8/27	T+1	3W	8,000	3.50	0.574	0.57
		8/28	T+1	2W	8,000	3.21	0.573	0.56
		8/29	T+1	1M	6,000	5.25	0.650	0.64
		8/29	T+2	3M	8,000	4.84	0.665	0.66
		8/30	T+1	1W	6,000	4.32	0.610	0.61
		8/31	即日	3D	4,000	2.57	0.583	0.55
		8/31	T+1	1M	8,000	4.18	0.643	0.64
		9/3	即日	1D	4,000	2.65	0.534	0.53
		9/3	T+1	1M	8,000	2.85	0.630	0.62
		9/3	T+2	3M	8,000	2.97	0.658	0.65
		9/7	T+1	2W	3,000	4.15	0.542	0.54
		9/10	T+2	3M	8,000	4.09	0.621	0.61
		9/12	T+1	2W	8,000	2.41	0.537	0.52
		9/13	即日	1D	3,000	3.65	0.578	0.57
9/13	T+1	1W	4,000	2.99	0.525	0.52		
9/13	T+1	2M	8,000	4.61	0.592	0.58		
9/14	T+1	1W	6,000	5.08	0.554	0.55		
国債買現先	15,948	8/20	T+2	1W	8,000	3.16	0.634	0.62
		8/21	T+2	5D	10,000	3.54	0.642	0.64
		8/22	T+2	1M	8,000	3.21	0.604	0.59
		8/23	T+2	1W	8,000	2.86	0.588	0.57
		8/29	T+2	3W	8,000	2.75	0.575	0.57
9/13	T+2	1W	8,000	1.61	0.527	0.51		
短国買入	90,652	8/23	T+3	-	4,000	4.15	0.018	0.012
		8/30	T+3	-	4,000	2.21	0.009	0.006
		9/4	T+3	-	4,000	3.27	-0.007	-0.011
		9/13	T+3	-	4,000	2.58	-0.002	-0.006
国債買入	-	8/27	T+3	-	3,000	3.52	0.020	0.011
		9/3	T+3	-	3,000	2.56	0.029	0.012
		9/7	T+3	-	3,000	2.65	-0.005	-0.011

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	0	8/24	即日	3D	3,000	2.73	0.498	0.51
		9/4	即日	2D	3,000	3.25	0.516	0.52
		9/5	即日	1D	3,000	4.08	0.489	0.50
		9/7	即日	3D	2,000	4.21	0.475	0.48
		9/10	即日	1D	3,000	3.60	0.472	0.48
国債売現先	6,009	9/11	T+1	2W	6,000	4.03	0.522	0.54

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9/4	26	利付国債2年248回	-0.500	-0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/9/14日現在(実行日ベース)。

(図表1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短期調整済)			金融調節 (短期調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短期調整済)			
07/3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8	
8月	▲4.8	+0.3	▲5.2	+4.3	8.3	
9月	(-14日)	▲2.0	+0.8	▲2.7	+1.4	7.7
	(18日-)	+3.2	▲0.5	+3.7	▲10.8	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 9月(18日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、9/14日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(8月末)

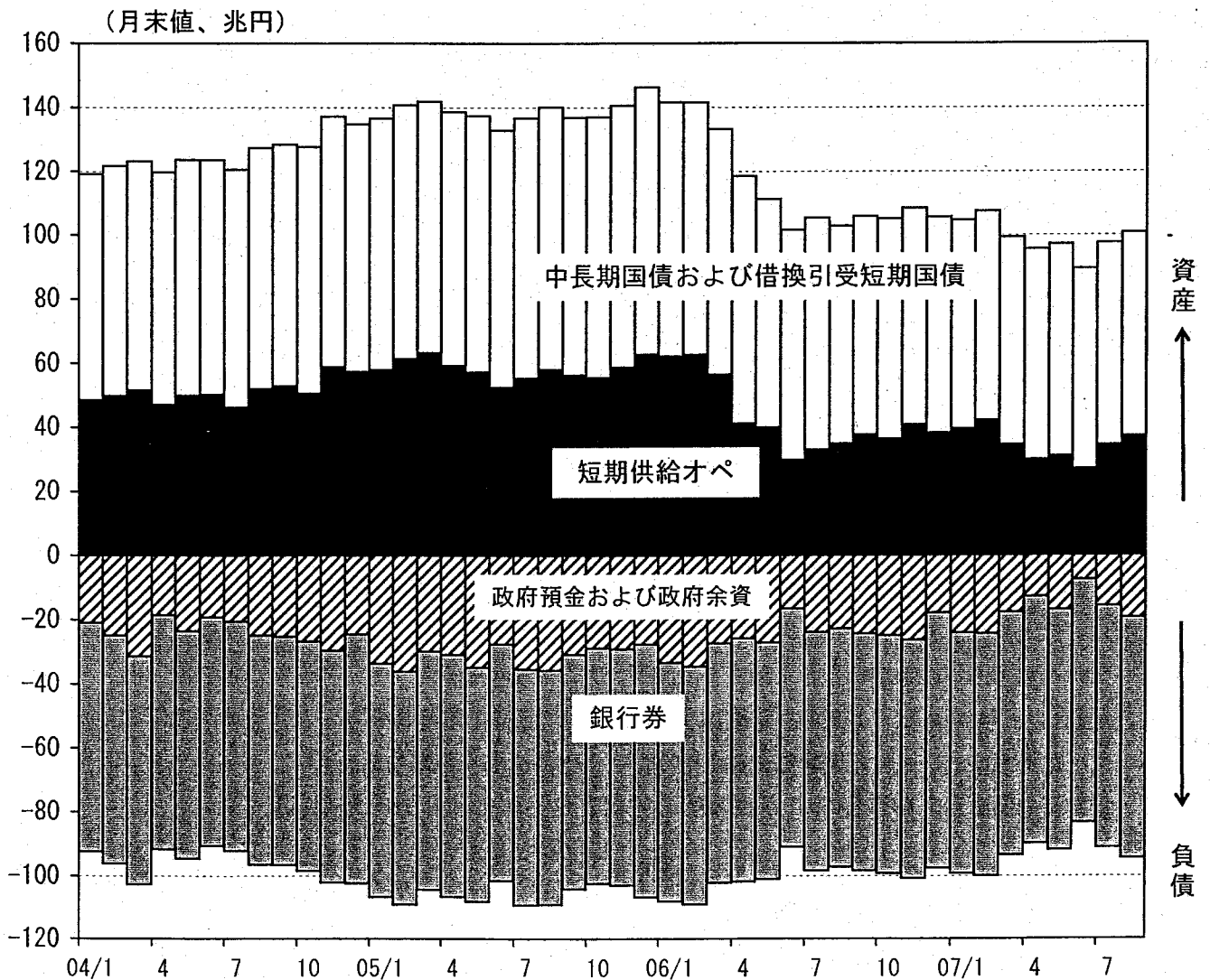
短期供給オペ	37.2	(+2.3)	銀行券	75.2	(+0.7)
中長期国債	51.6	(▲4.4)	当座預金	8.3	(▲0.8)
引受短国	14.1	(▲0.3)	政府預金および 政府余資	19.4	(▲3.5)
信託財産株式	1.4	(▲0.4)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

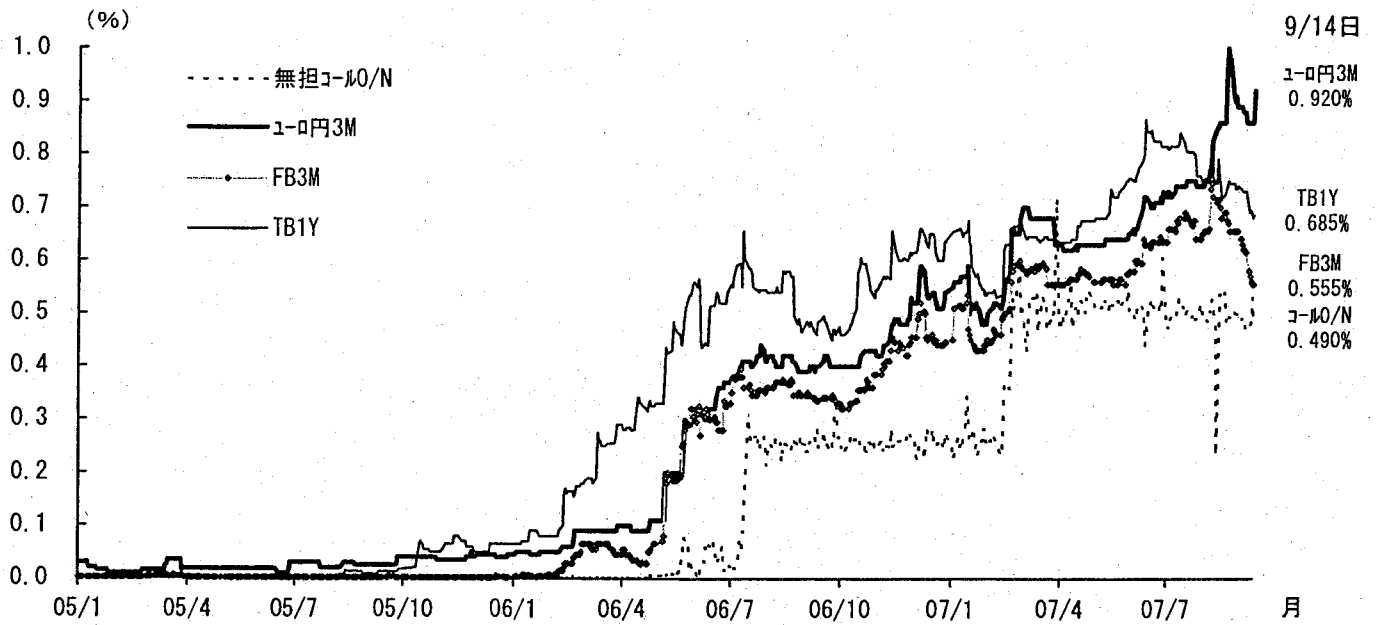
(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

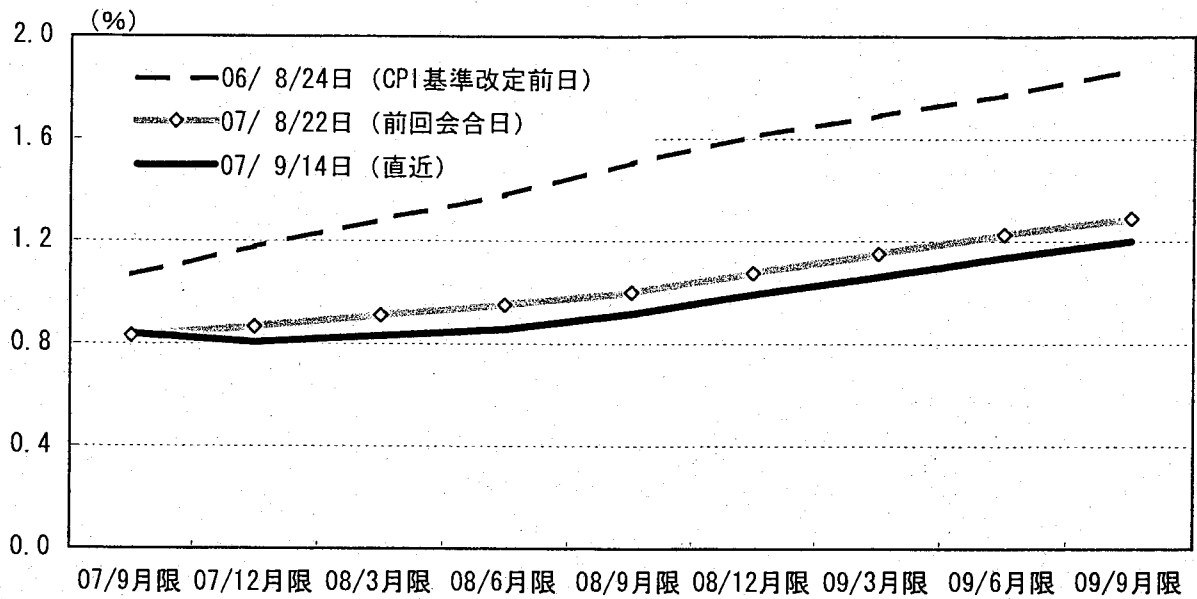
	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)
2007/8/21	0.518	0.650	0.680	0.960	1.070	0.690	0.720	0.730	0.680	0.885
2007/8/22	0.486	0.620	0.750	1.000	1.100	0.675	0.715	0.740	0.650	0.910
2007/8/23	0.483	0.620	0.700	0.980	1.090	0.670	0.715	0.750	0.640	0.950
2007/8/24	0.493	0.620	0.680	0.980	1.030	0.655	0.710	0.745	0.590	0.930
2007/8/27	0.493	0.620	0.680	0.910	1.030	0.655	0.710	0.745	0.610	0.930
2007/8/28	0.493	0.550	0.680	0.900	0.990	0.655	0.705	0.745	0.610	0.915
2007/8/29	0.502	0.590	0.680	0.910	0.990	0.655	0.700	0.735	0.640	0.890
2007/8/30	0.510	0.600	0.680	0.890	0.970	0.655	0.700	0.735	0.630	0.880
2007/8/31	0.498	0.600	0.700	0.890	0.980	0.655	0.685	0.740	0.630	0.905
2007/9/3	0.502	0.590	0.750	0.890	0.970	0.640	0.675	0.735	0.630	0.895
2007/9/4	0.490	0.580	0.750	0.880	0.970	0.630	0.680	0.730	0.560	0.885
2007/9/5	0.484	0.590	0.750	0.880	0.970	0.620	0.680	0.730	0.530	0.880
2007/9/6	0.481	0.600	0.750	0.880	0.970	0.620	0.670	0.730	0.530	0.875
2007/9/7	0.473	0.600	0.750	0.860	0.970	0.615	0.670	0.730	0.520	0.870
2007/9/10	0.476	0.570	0.750	0.860	0.970	0.580	0.630	0.690	0.510	0.825
2007/9/11	0.480	0.570	0.750	0.860	0.970	0.570	0.625	0.695	0.490	0.825
2007/9/12	0.483	0.570	0.750	0.860	0.970	0.560	0.620	0.690	0.510	0.810
2007/9/13	0.530	0.570	0.750	0.860	0.970	0.555	0.615	0.680	0.510	0.820
2007/9/14	0.490	0.580	0.800	0.920	0.970	0.555	0.615	0.685	0.530	0.830

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

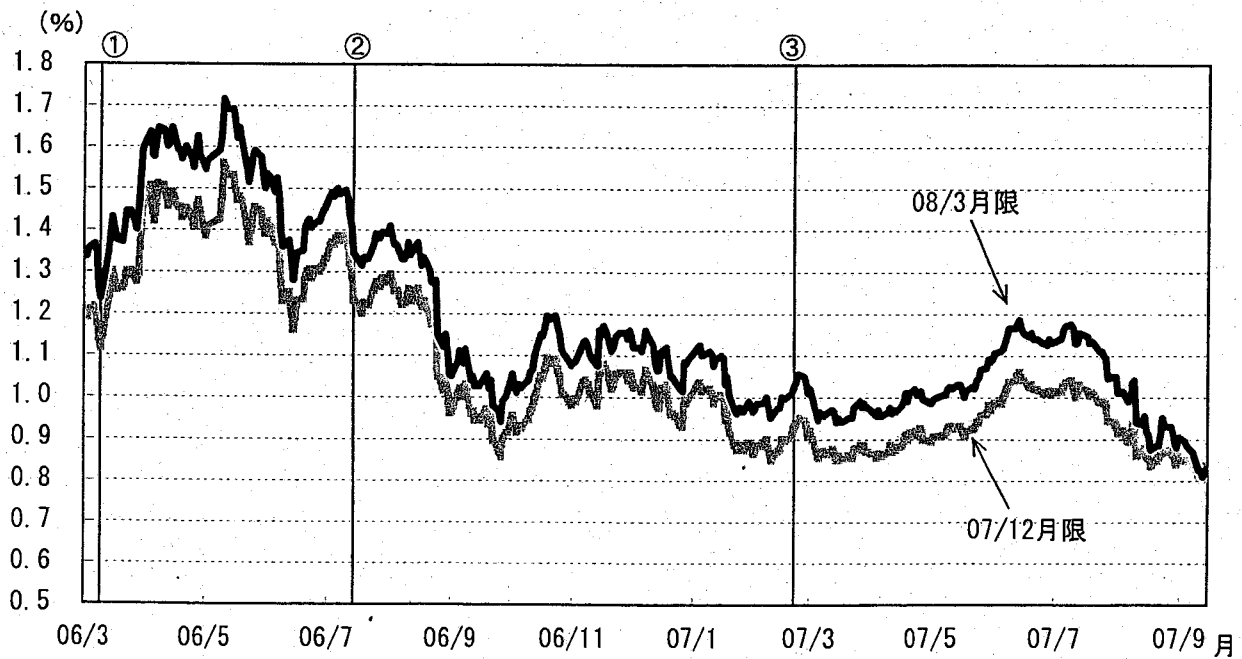
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

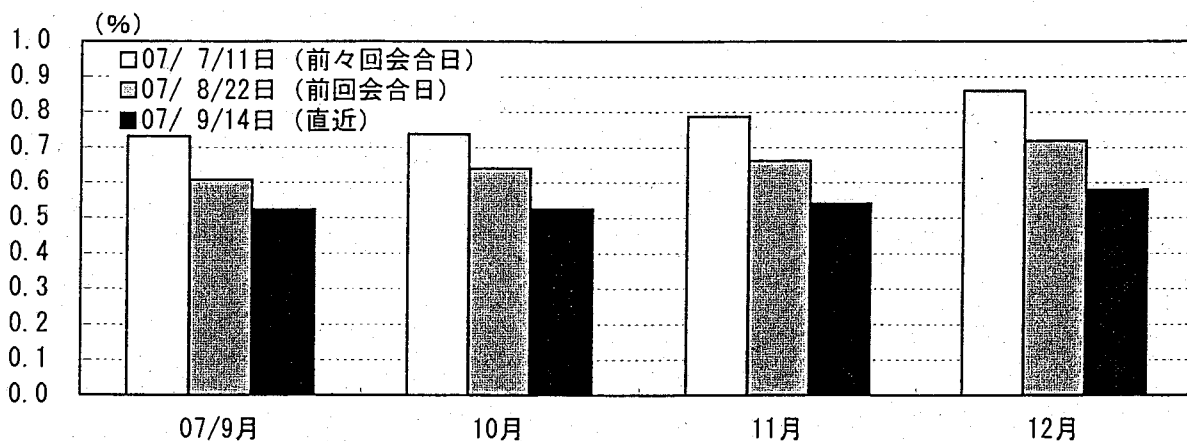


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は9/14日。

(出所) 東京金融先物取引所

フォワード・レートの推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向

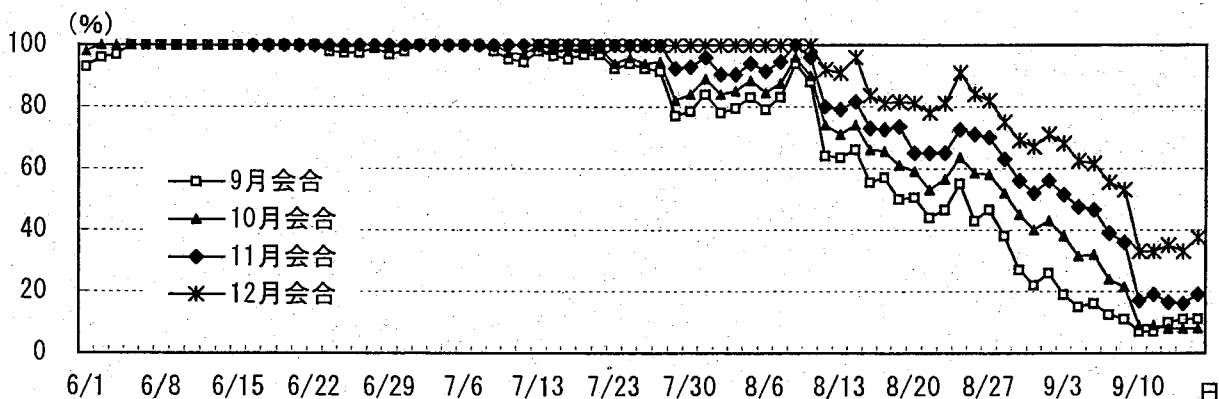


(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。

フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。直近は9/14日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

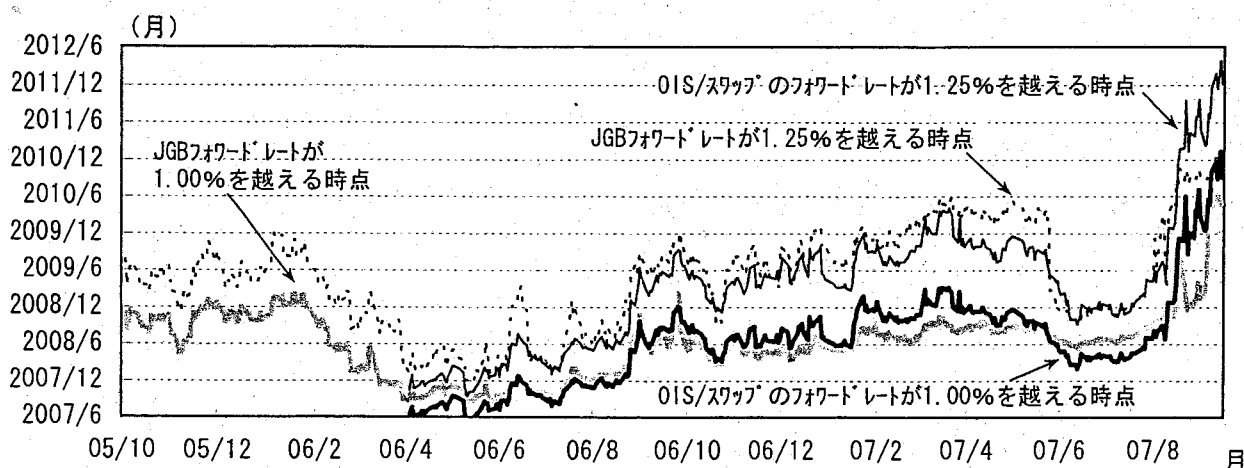
(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、決定会合日が決定されていない場合は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レートをを用いた。直近は9/14日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

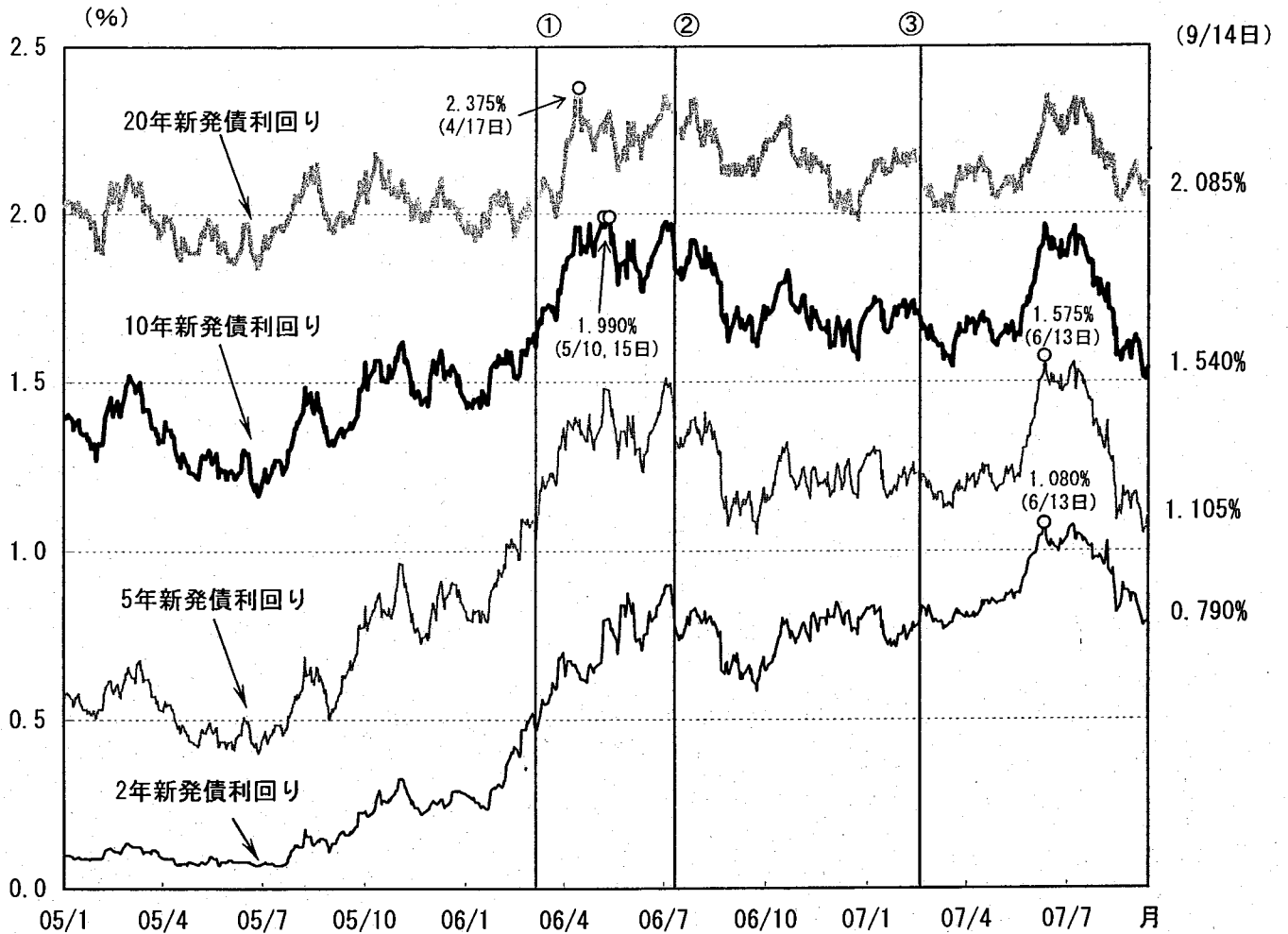
(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は9/14日。

(出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

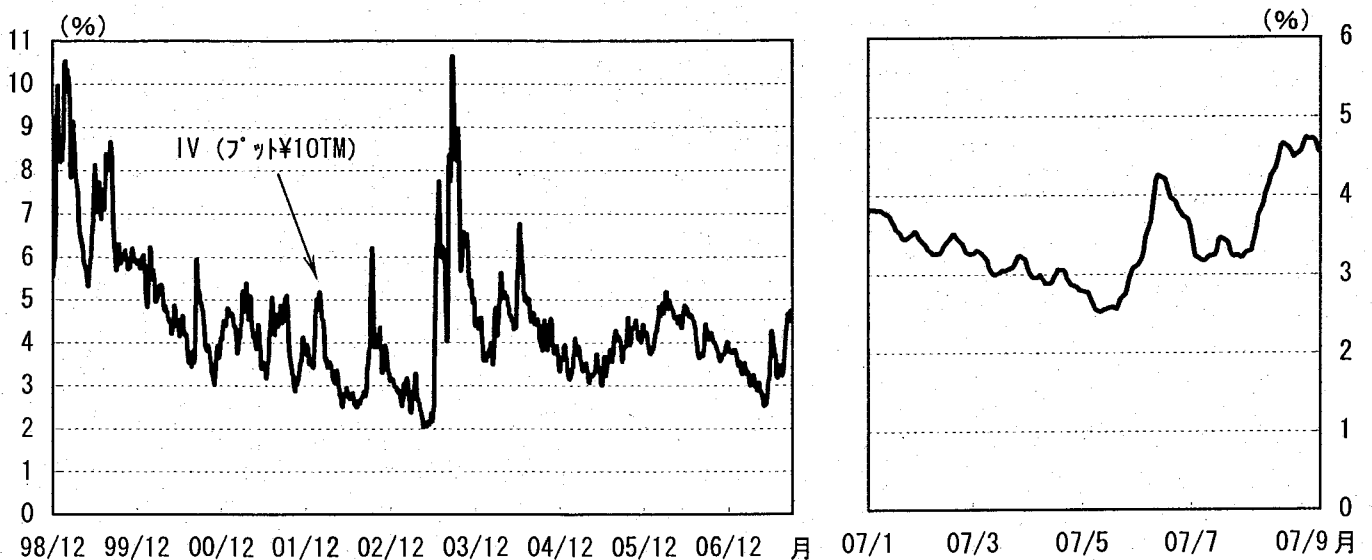
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

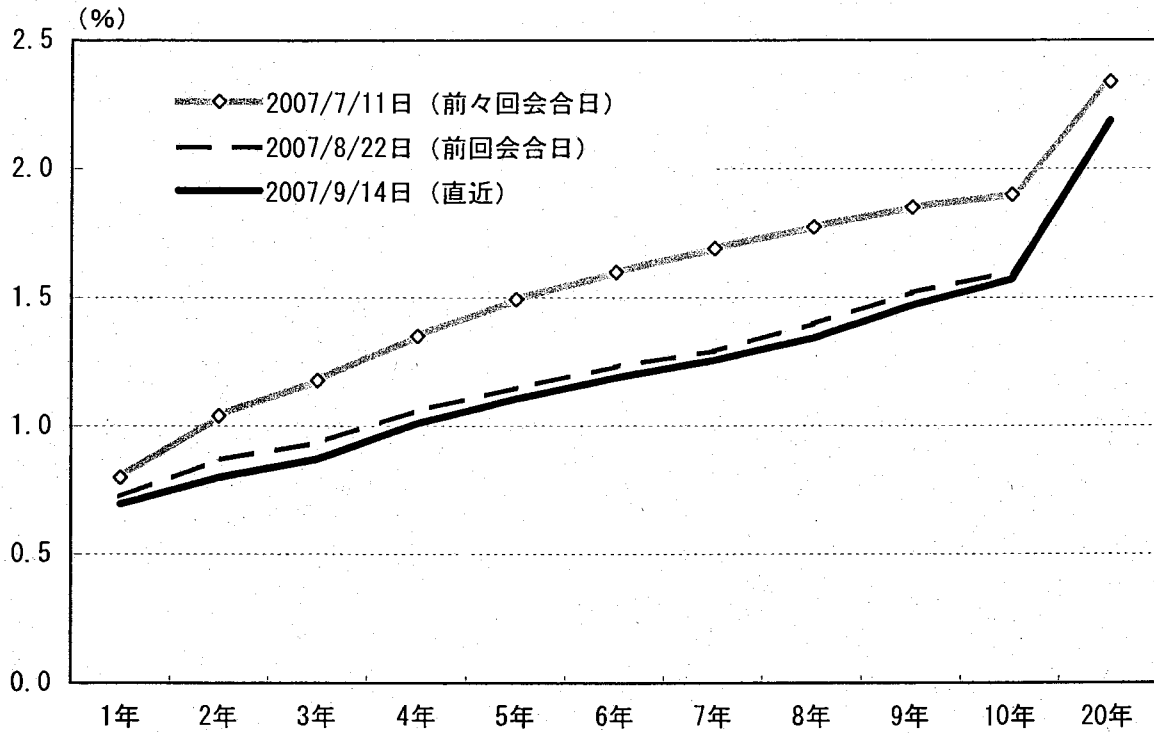


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は9/13日。

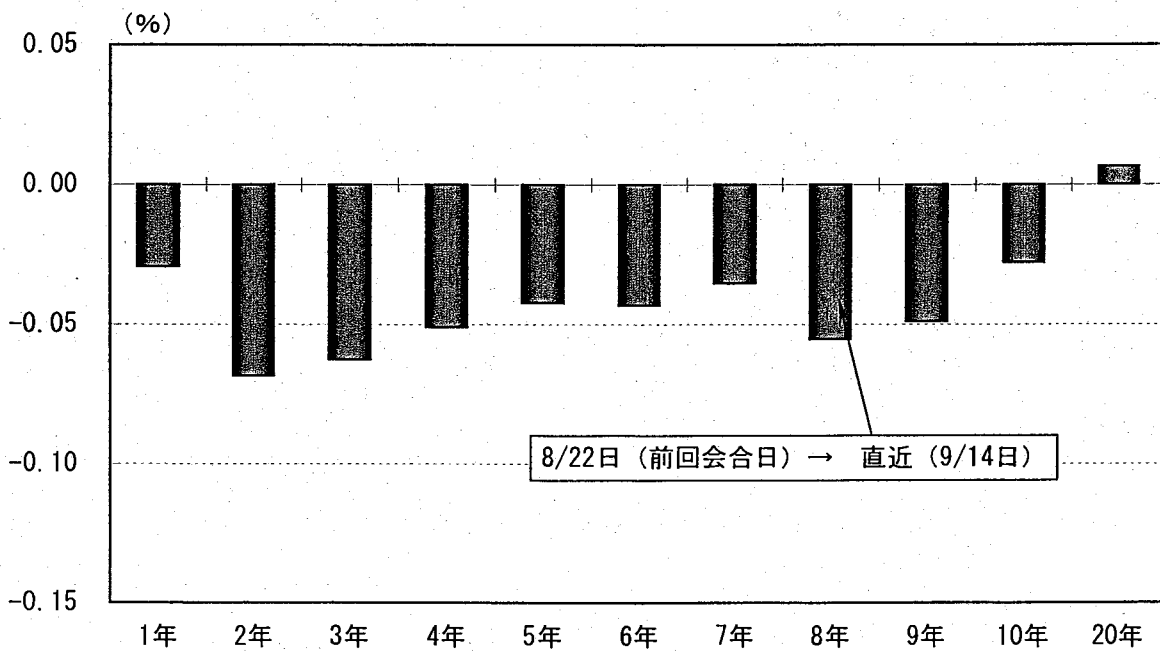
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



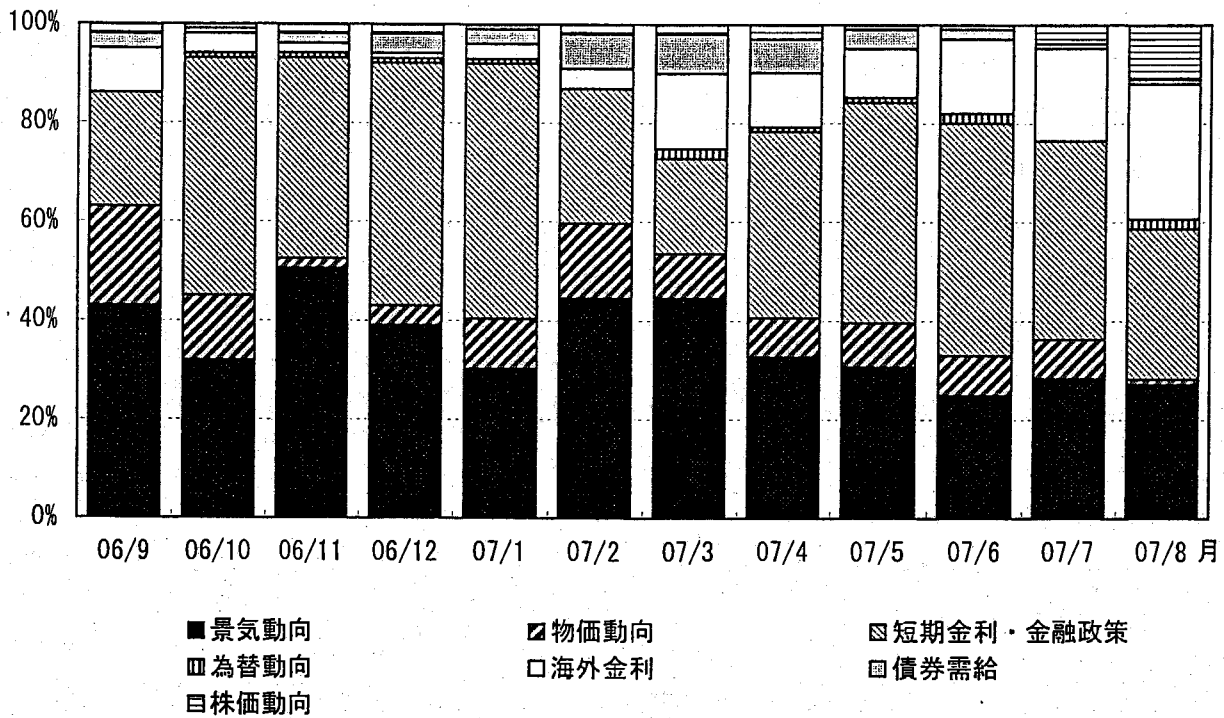
(2) イールド・カーブの変化幅



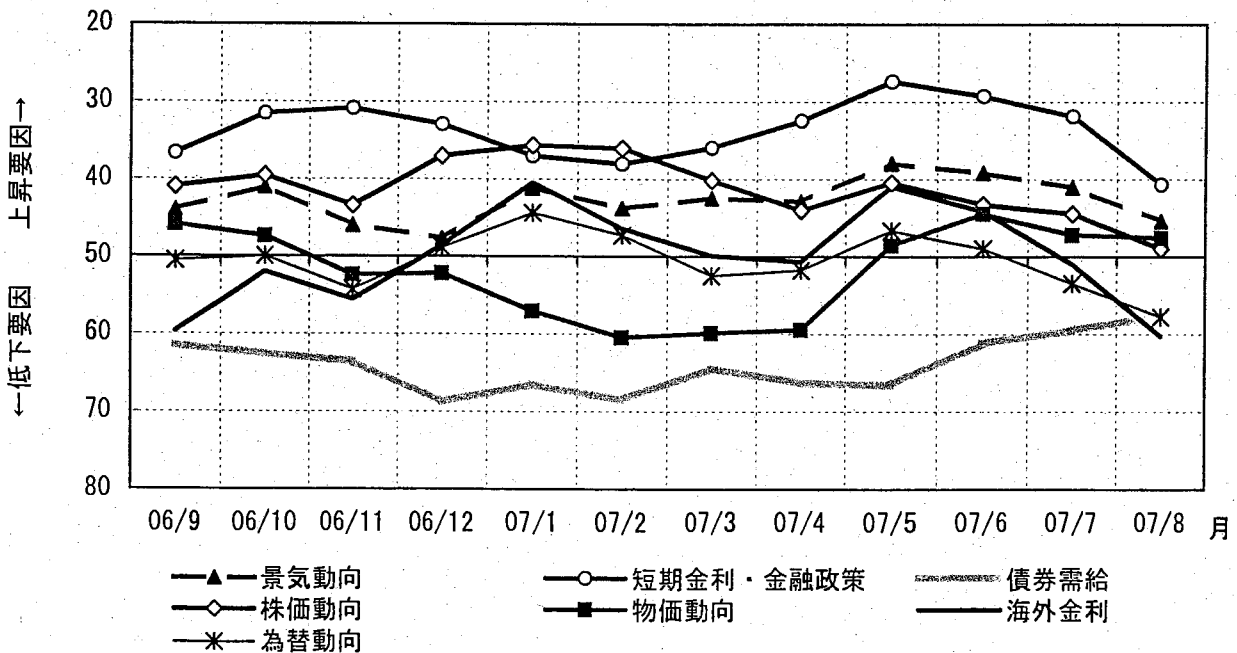
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

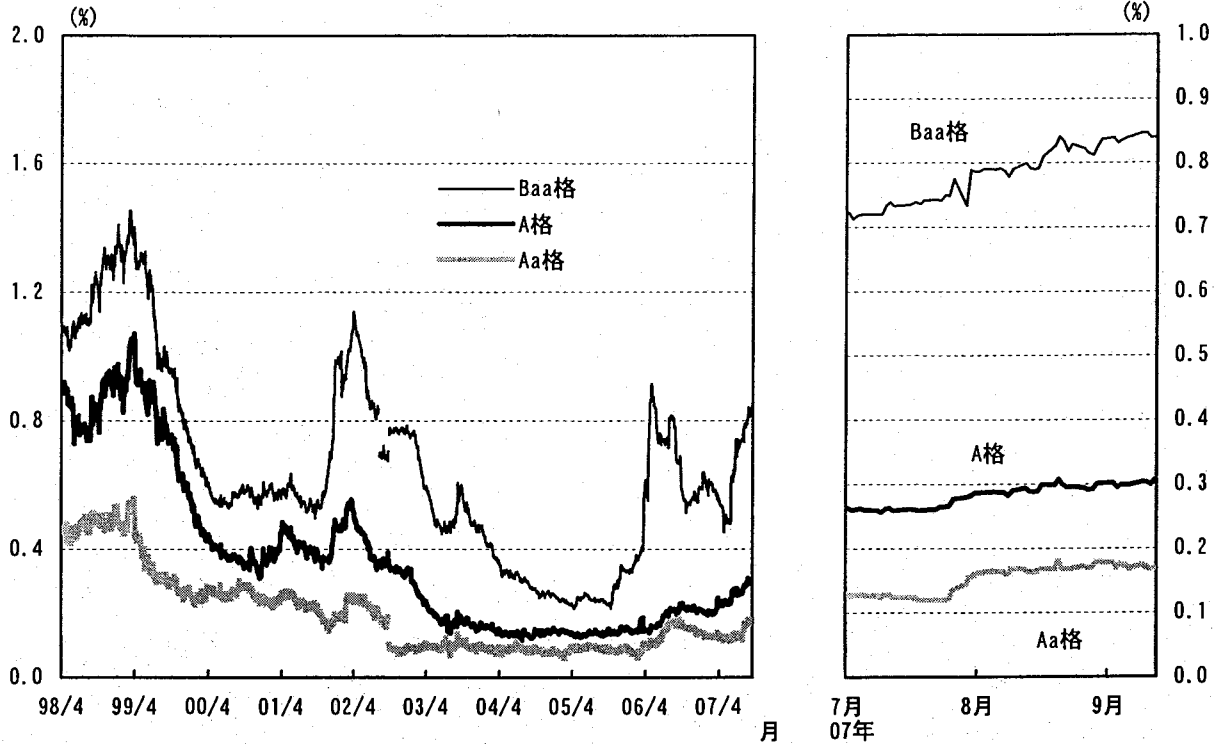
(調査方法) 調査期間：07/8/28日～07/8/30日(10年新発債利回り：1.565～1.615%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当263名(回答率 65.0%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

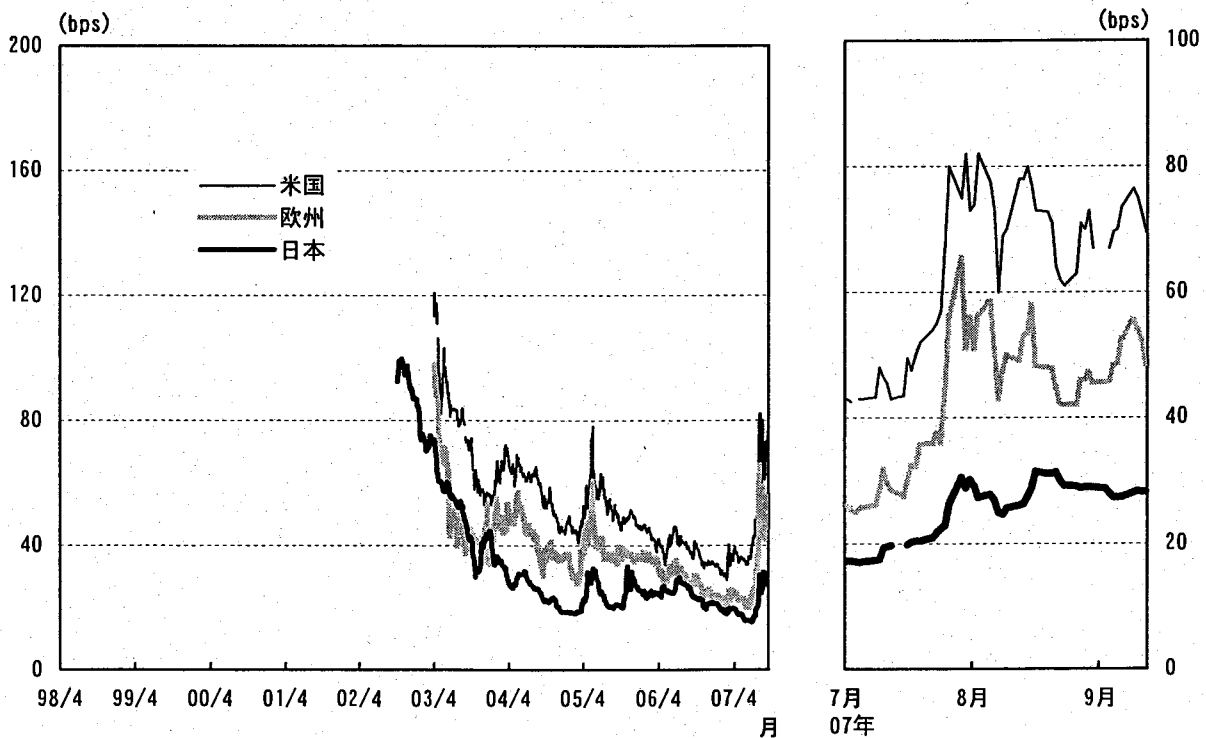
(図表 2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

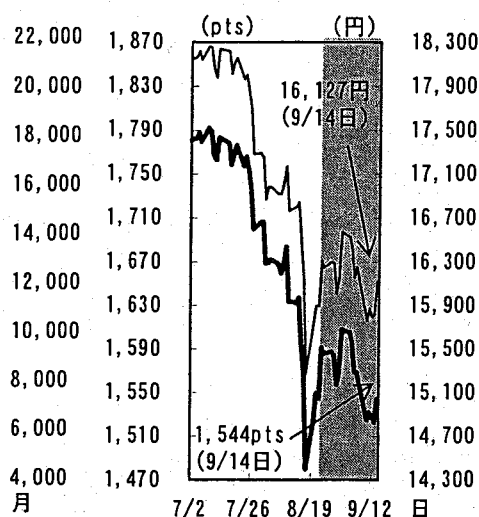
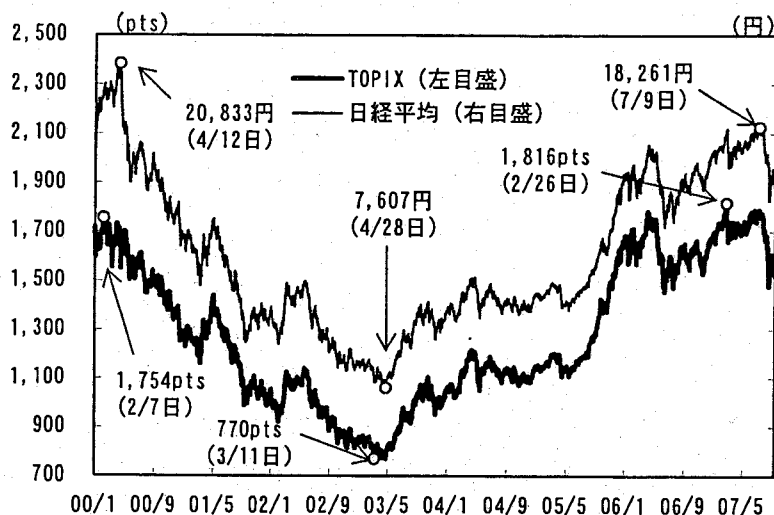


- (注) 1. 直近は9/13日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

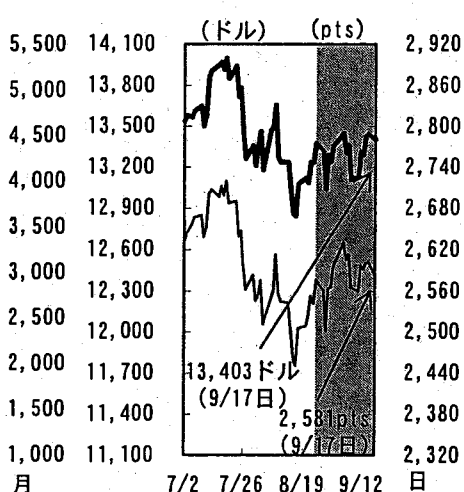
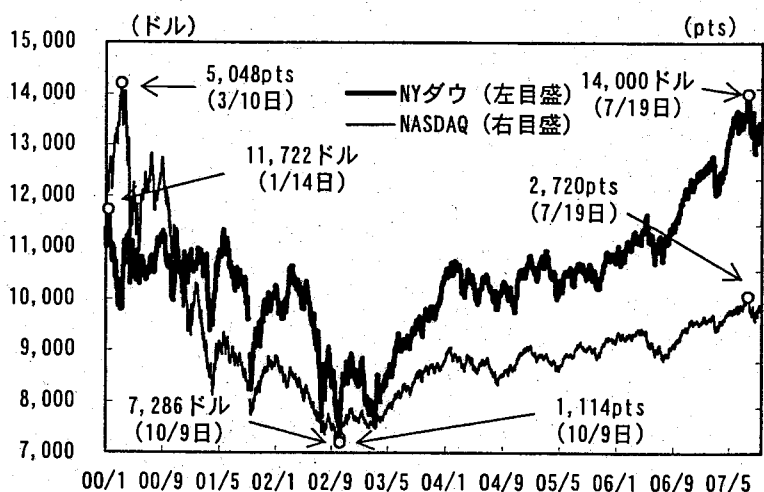
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

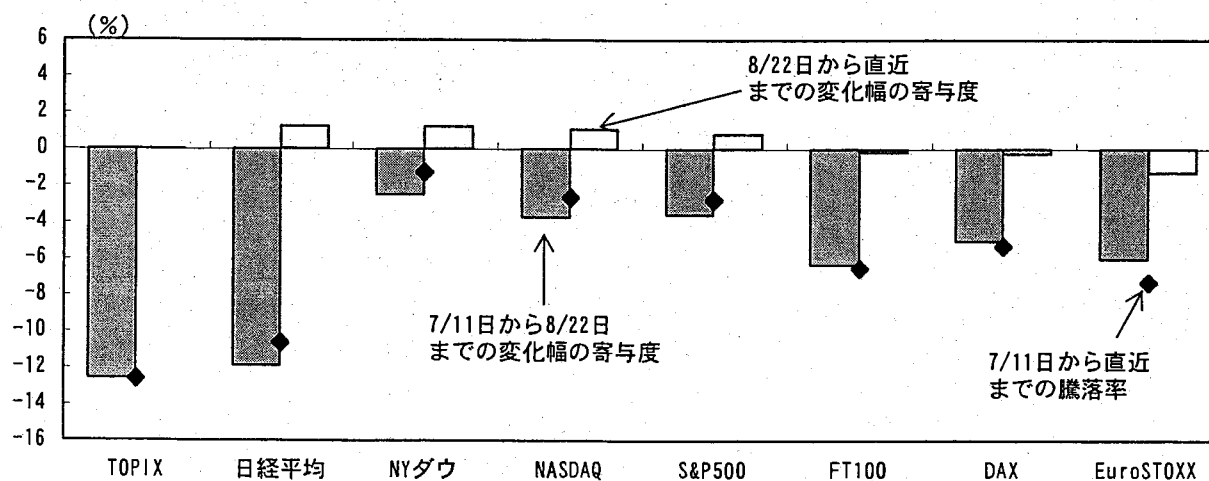


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(8/22日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/11日：前々回金融政策決定会合日。
8/22日：前回金融政策決定会合日。
直近はTOPIX、日経平均は9/14日、その他は、9/17日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
06/10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4月～6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
07/6月	▲1,821	3,330	373	▲1,646	▲4,650	▲4,500	▲198	11,456	—
7月	▲477	2,437	1,054	▲877	▲5,620	▲6,377	334	8,134	—
8月	5,857	▲1,205	4,529	2,254	7,520	6,355	479	▲10,332	—
8/6～8/10	111	▲326	553	283	1,756	1,473	249	▲2,078	—
8/13～8/17	3,395	433	703	417	2,922	2,506	95	▲7,519	—
8/20～8/24	▲405	▲1,656	2,224	292	▲237	▲244	▲38	111	—
8/27～8/31	▲1,515	▲847	191	▲72	933	982	45	567	—
9/3～9/7	1,165	464	1,071	▲11	▲1,052	▲767	1	▲49	—

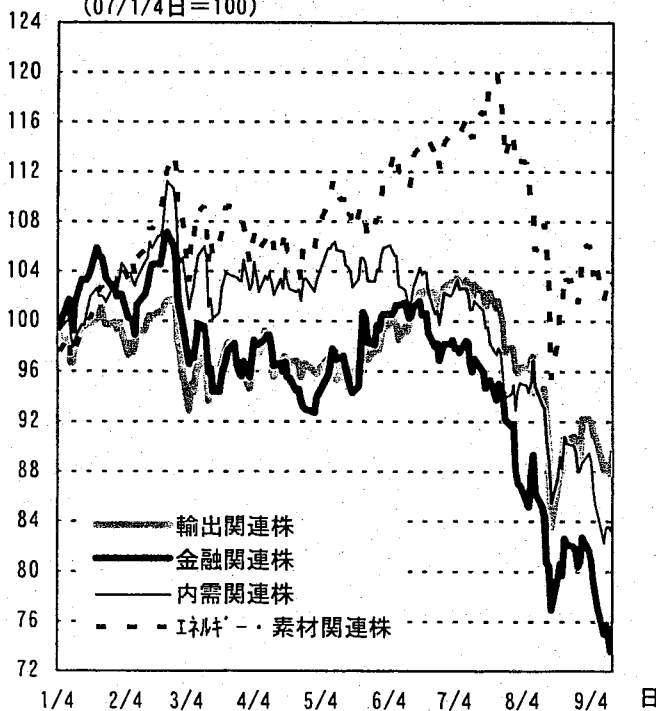
(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

業種別時価総額指数の推移

(07/1/4日=100)

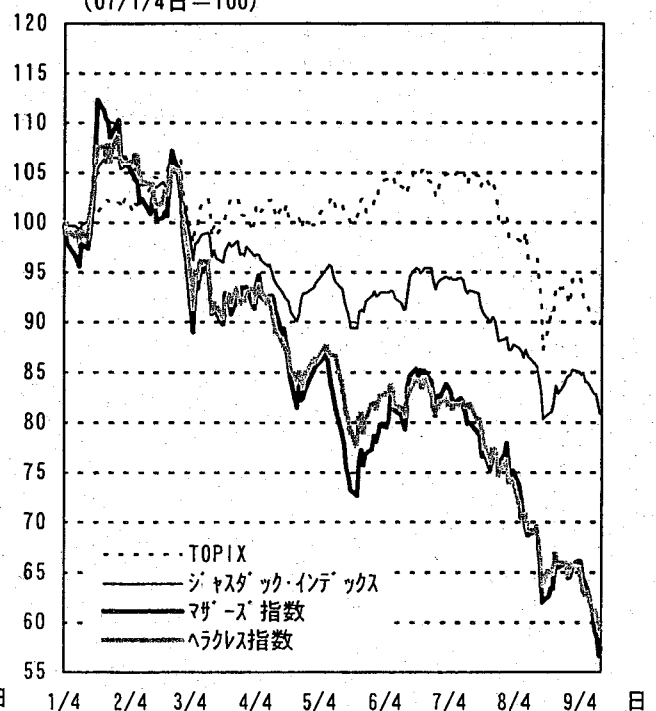


(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は9/14日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移

(07/1/4日=100)



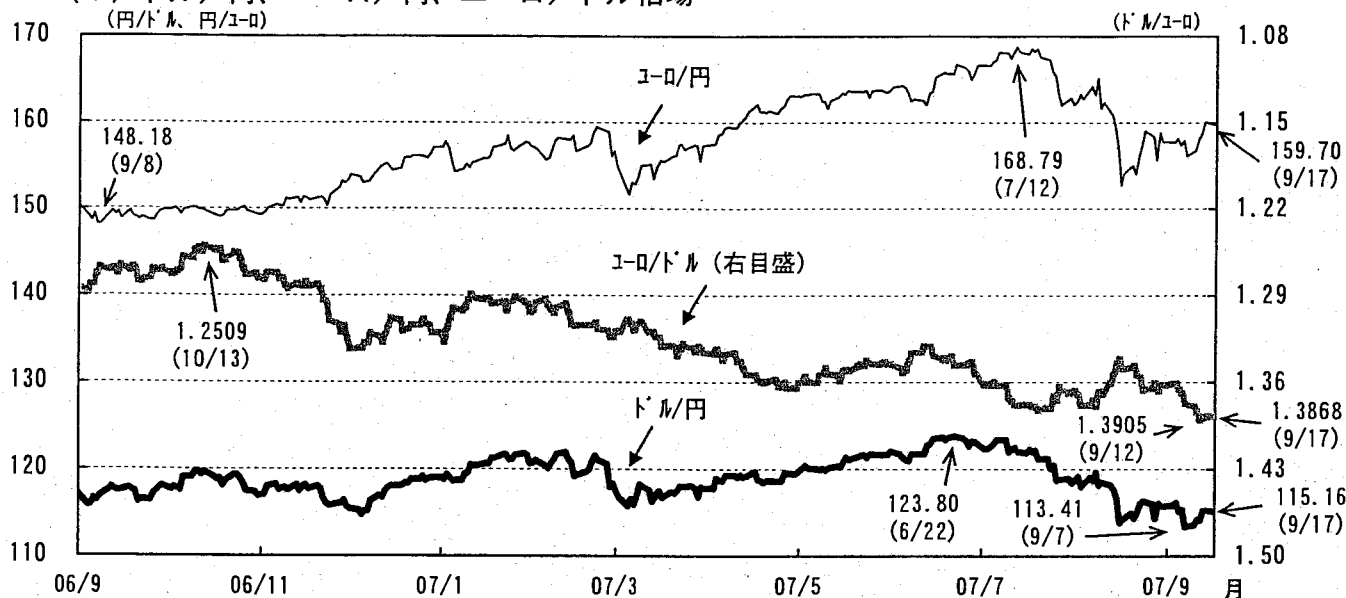
(注) 直近は9/14日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表2-10)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



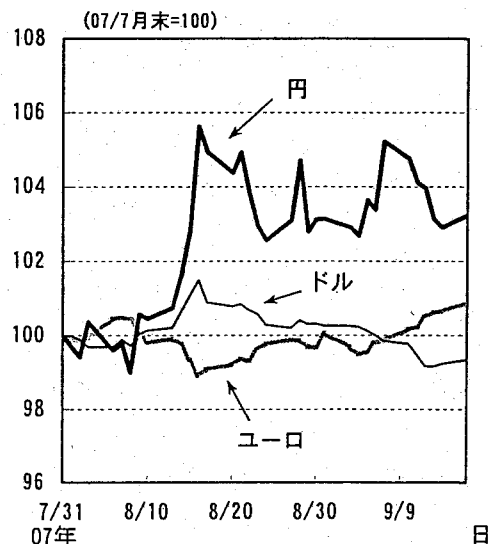
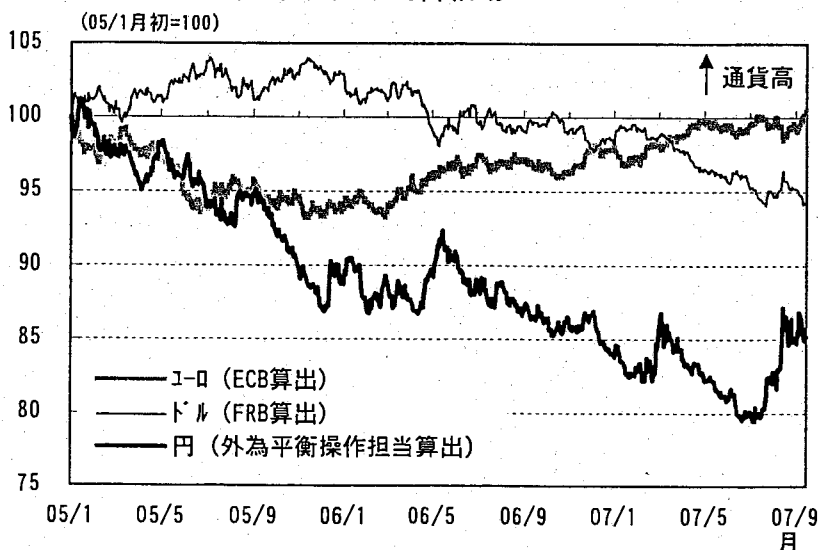
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (8/21日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (9/17日)
円の対ドル相場	114.41円	116.38円 (8/24日)	113.41円 (9/7日)	115.16円
円の対ユーロ相場	154.05円	160.05円 (9/13日)	154.05円 (8/21日)	159.70円
ユーロの対ドル相場	1.3465ドル	1.3465ドル (8/21日)	1.3905ドル (9/12日)	1.3868ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、9/17日時点。

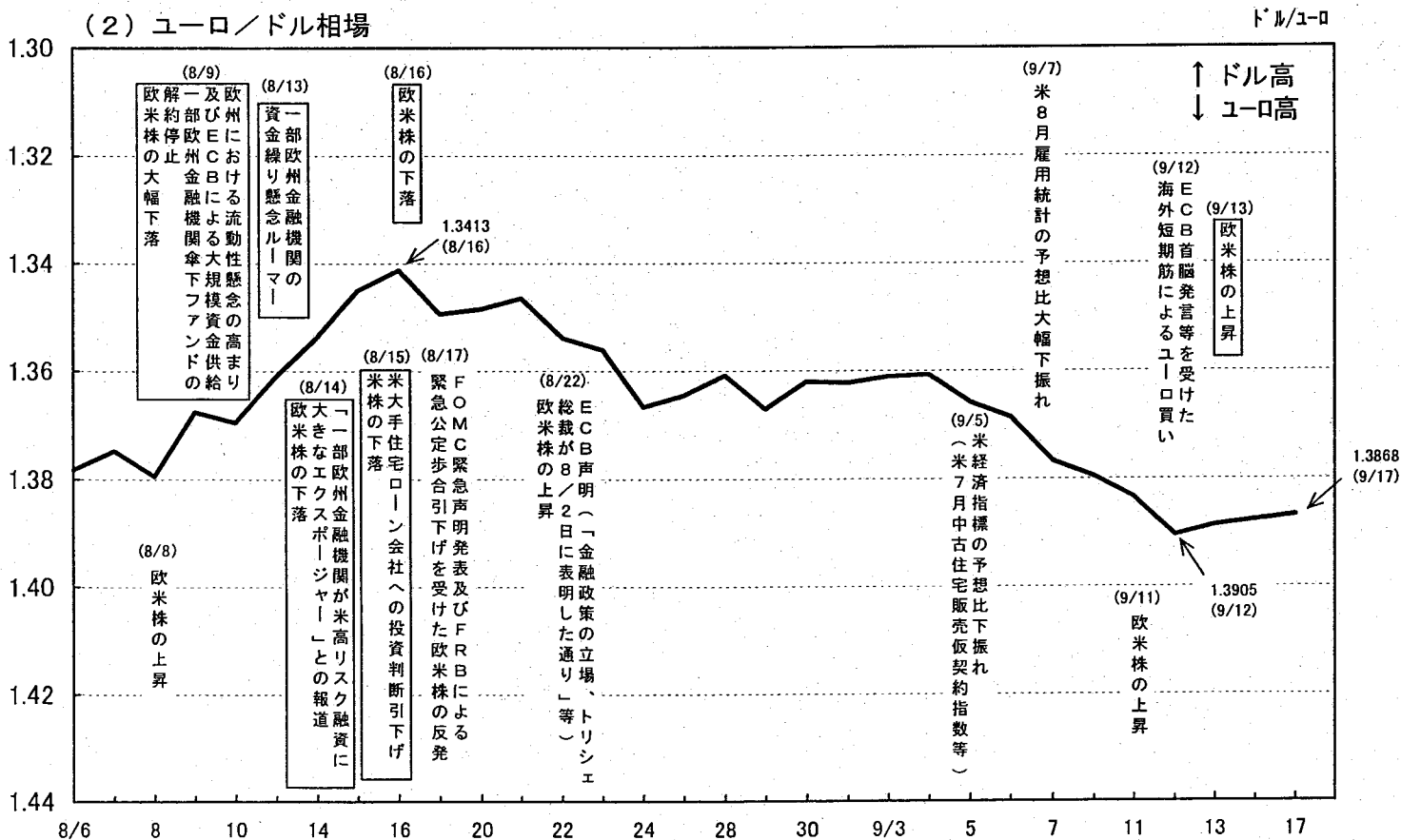
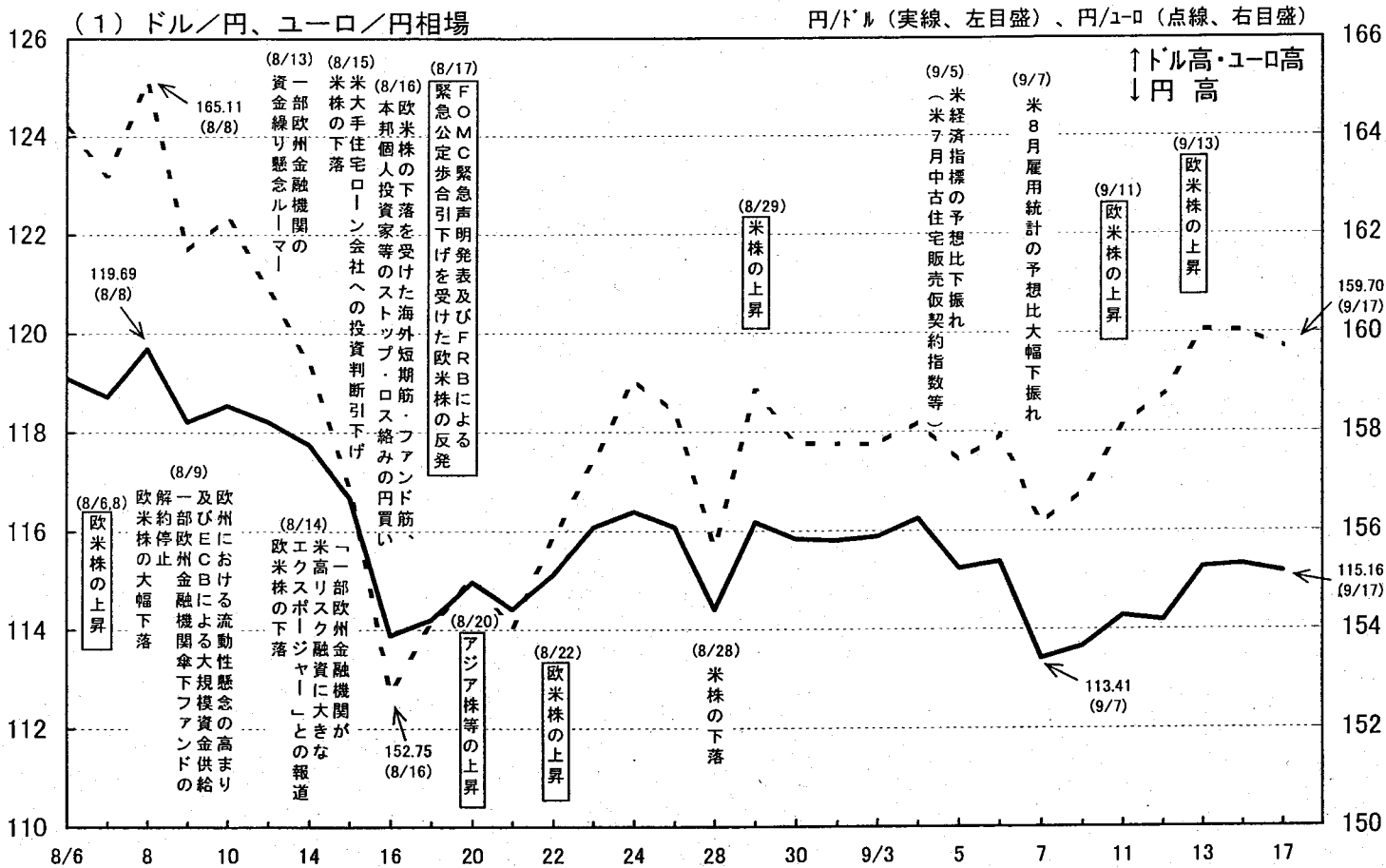
(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米、7ヶ国通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、7ヶ国通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-11)



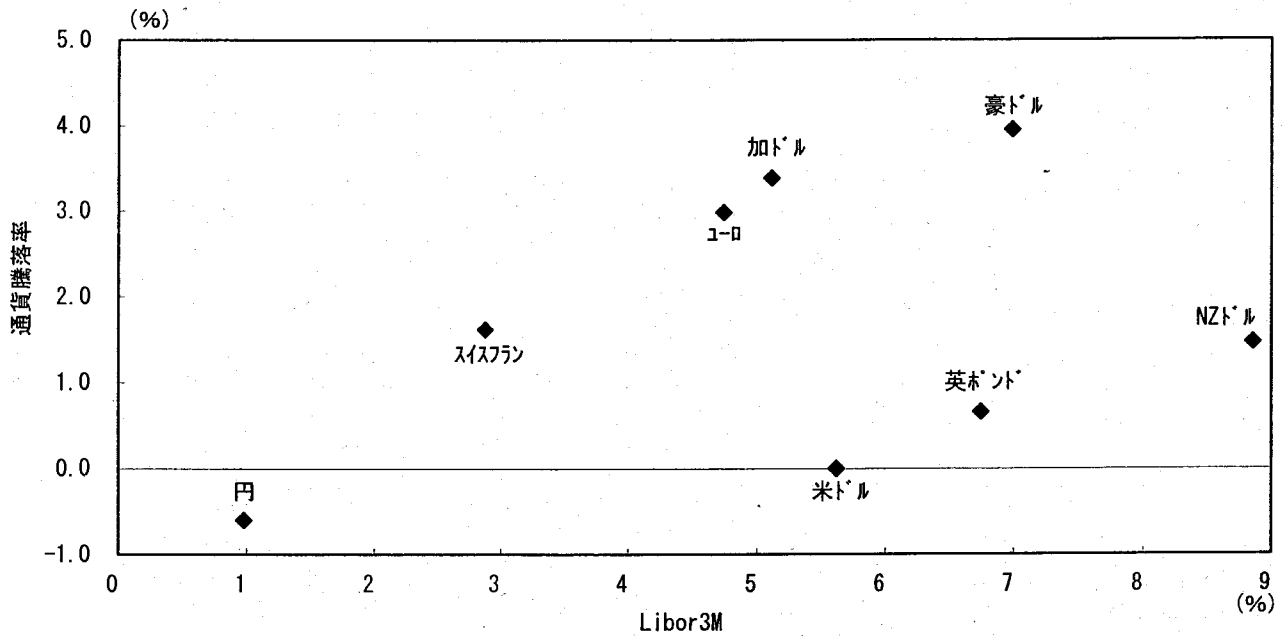
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

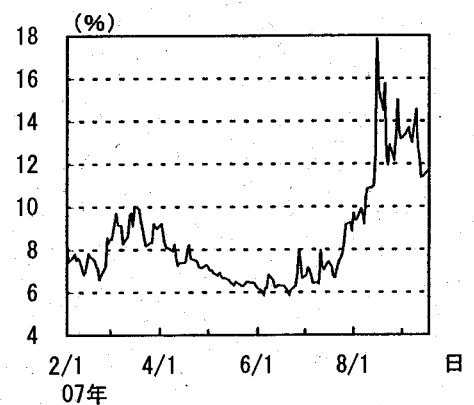
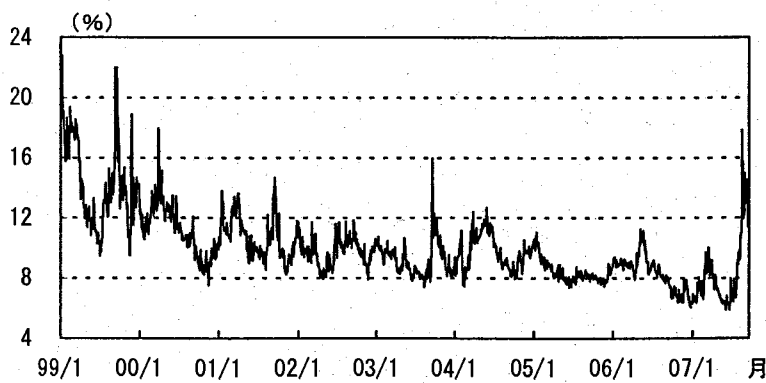
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/8/22日→9/17日)



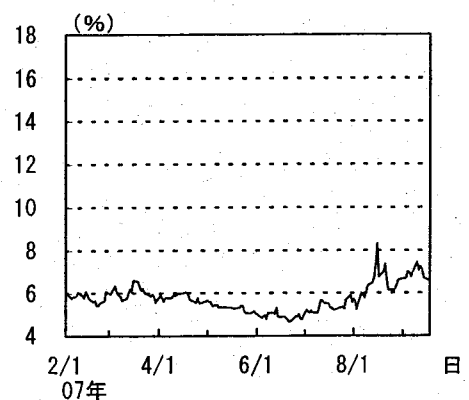
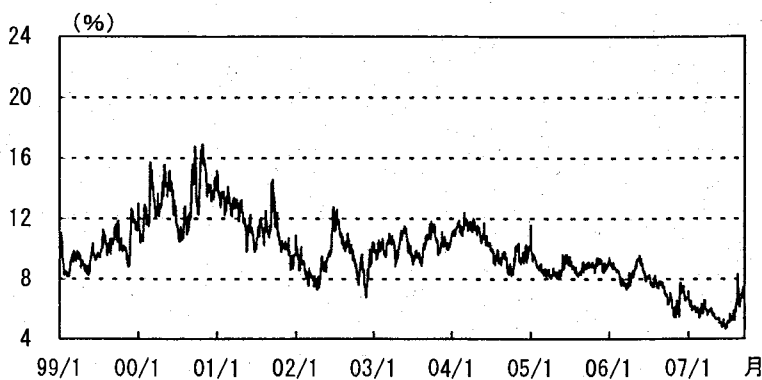
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



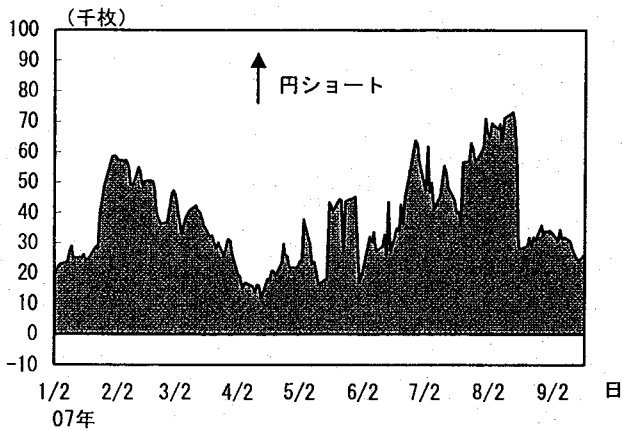
②ユーロ/ドル



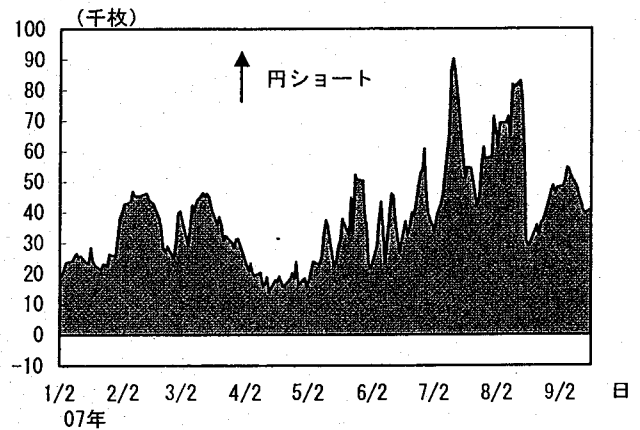
(注) 直近は9/17日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

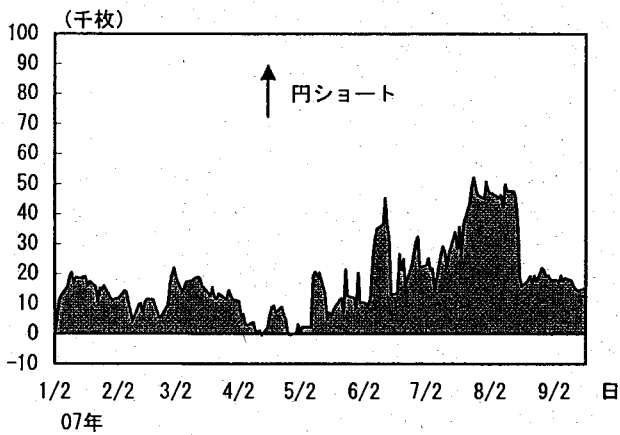
(1) 豪ドル



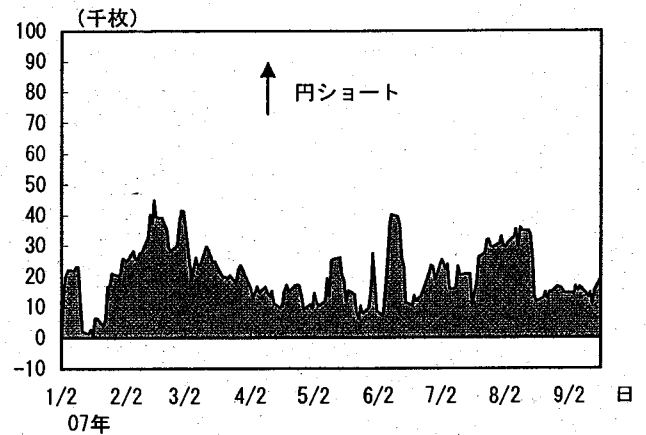
(2) NZドル



(3) ユーロ



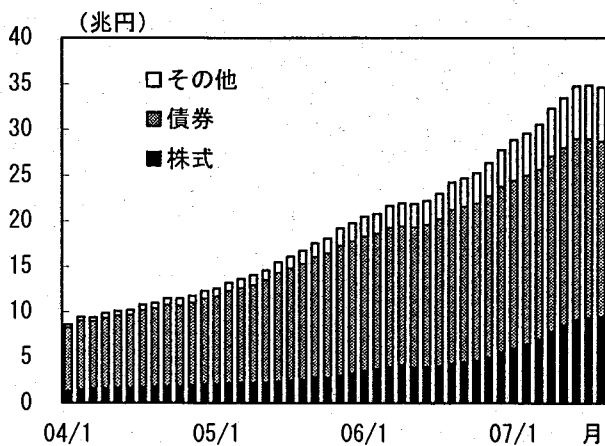
(4) ポンド



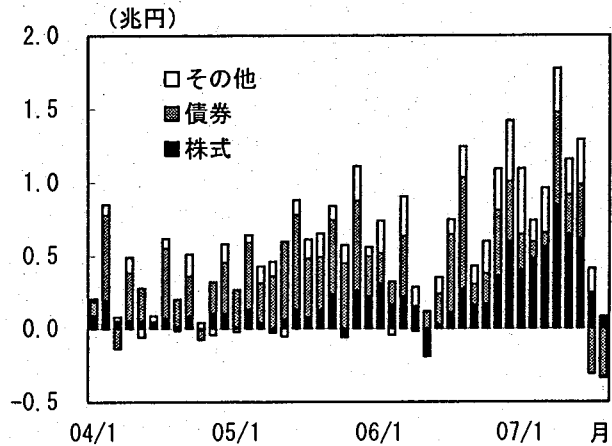
(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、9/17日時点。
 (出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



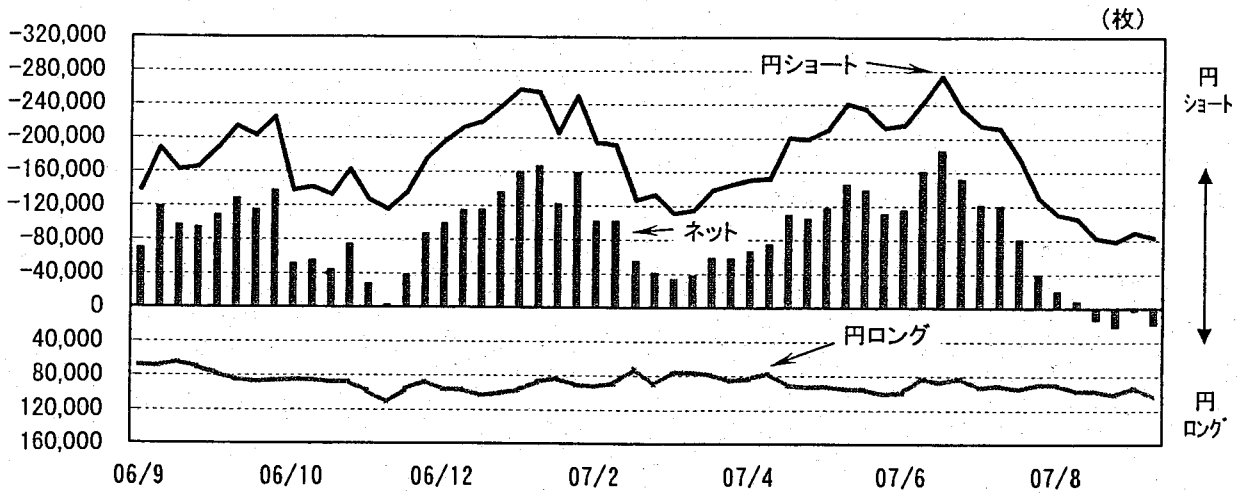
(2) 前月差



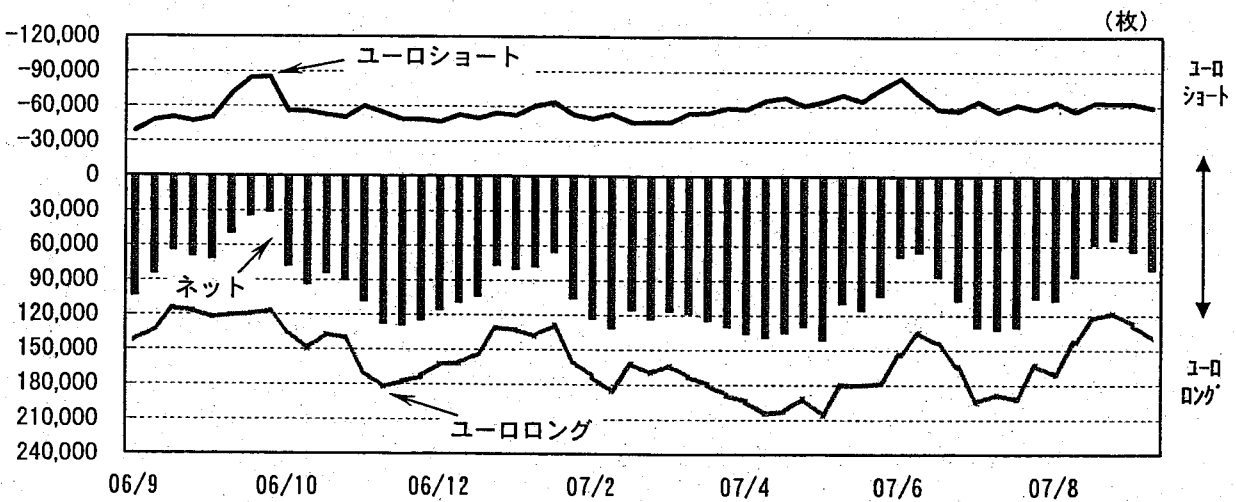
(注) 直近データは、07/8月末時点。
 (出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



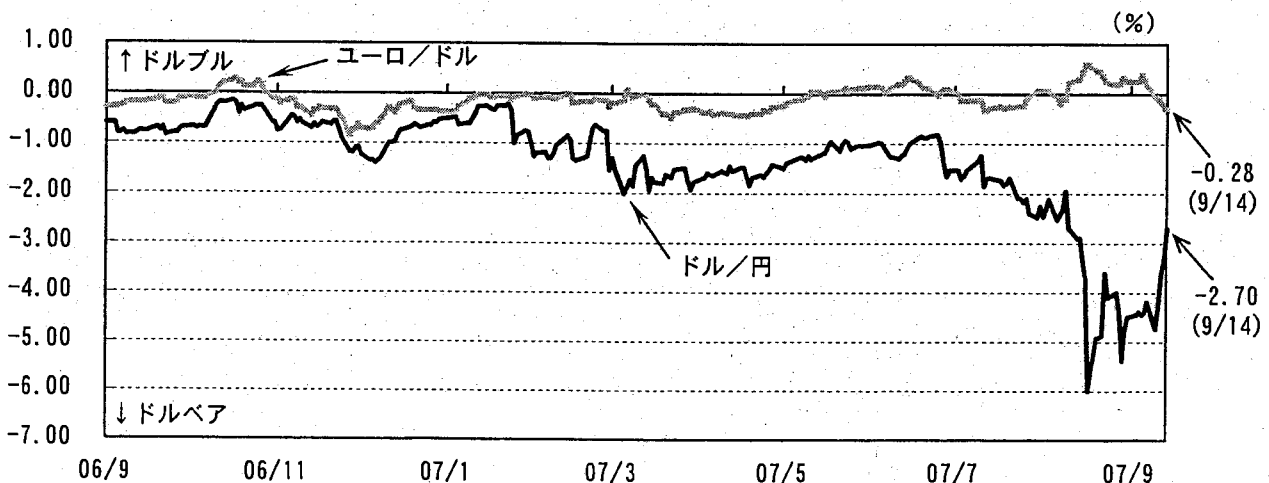
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、9/11日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.9.12

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では、緩やかな景気調整局面が続いている。住宅投資は減少を続けている。サブプライム住宅ローン問題の影響が金融市場に広く波及したこともあって、住宅ローン向け信用は一段とタイト化している。一方、設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費も以前の高い伸びからは減速したが、引き続き増加している。そうした中、企業の生産活動は堅調を維持しているが、雇用者数の増勢鈍化ペースは足もと幾分強まっている。

ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出が堅調な伸びを続けるもとの、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は緩やかに増加しており、内需も堅調な増加を続けている。

物価面をみると、米国では、コア消費者物価の前年比上昇率は前月並みで推移しており、労働需給のタイト感が払拭されない中で、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。中国では食料品価格の上昇から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率が引き続き拡大している。一方、インドでは、卸売物価の前年比上昇率がこのところ幾分縮小している。ユーロエリア、NIEs・ASEANの物価は、引き続き安定的に推移している。

—— 原油価格(WTI)は上昇し、7月末に付けた既往最高値を更新した(78.23ドル/バレル、9月11日)。欧米の株価下落に一服感がみられる中で、米国

の原油・ガソリン在庫の減少、米国の今季ハリケーン予想、地政学リスク¹に対する警戒感などが、価格上昇要因となった。9月11日のOPEC総会では、事前の市場予想に反して約2年ぶりの生産枠拡大（50万バレル/日、11月1日から実施）が発表されたが、効果は限定的との見方から買いが続いた。

[国際金融の現状]

米国の「サブプライム問題」²は引き続き、国際金融市場に幅広い影響を及ぼしている。証券化商品のプライシングを再評価する動きは続いており、各種クレジット・スプレッドも、さらなる拡大には一定の歯止めがかかっているが、引き続き高水準で推移している。また、証券化商品を担保とするABCPの発行困難化などから、流動性補完機能を提供している金融機関の資金需要が増大し、短期金融市場での資金需給がタイト化している。特にターム物市場では、金融機関の損失拡大懸念が払拭されないこともあって、取引の流動性が大きく低下し、金利も上昇している。

各国中銀は、FRBのディスカウント・レート引き下げ、ECBの利上げ見送りや臨時オペによる潤沢な資金供給など、金融市場の急激な調整を緩和する対応を採っている。この結果、オーバーナイト金利は安定する方向に向かい、株価もやや持ち直す局面がみられるなど、事態の一段の悪化は回避されているが、基本的な状況が改善されるには至っていない。

こうした状況下、米国の株価は前回会合以降、振れを均せば横ばい圏内で推移した。弱い経済指標が売り材料となった一方、それがFRBの利下げ期待を強めることにもつながり、株価を下支えした。国債金利は「質への逃避」の動きが継続する中、弱い経済指標に反応して低下を続けた。市場参加者の間では、9月FOMCでの25bpsの利下げが完全に織り込まれており、一部ではあるが50bpsの利下げを見込む先もある。また、年内の追加利下げ予想も強く形成されている。

欧州でも米国同様、株価は横ばい圏内で推移し、国債金利は引き続き低下した。市場参加者の間ではECB、BOEの追加利上げ予想が大幅に後退した。

エマージング諸国・地域の株価は、多くの国・地域で8月中は上昇した。欧米の株価が横ばい圏内で推移する中、強い経済指標や企業の好決算、自国政治情勢の好転などが買い材料となった。ただし、9月入り後は米国の雇用統計や日本のGDP統計などに反応して、幾分反落した。通貨は、対ドルでは総じて横ばい圏内で推移し

¹ 足もとではナイジェリアでのテロ予告（9月6日）、メキシコでの左翼ゲリラによるパイプライン襲撃事件（9月10日）などが材料視された。

² 米国サブプライム住宅ローン市場の不良債権問題をきっかけに生じた、国際金融市場における一連の調整を便宜上「サブプライム問題」と呼ぶこととする。

たが³、対円では円高の流れを受けて引き続き多くの先で下落した。対米国債スプレッドは、振れの大きい展開となる中、足もとでは再び拡大してきている。

[先行きの展望]

米国では引き続き、成長率が次第に潜在成長率に向かって回復していくと予想される。住宅市場では「サブプライム問題」の影響もあって、在庫調整が依然進捗しておらず、調整終了時期の後ずれが見込まれる。このため、住宅投資は減少幅を縮小するが、そのペースはごく緩やかなものとなる見通し。設備投資は、先行き不透明感の高まりを背景に当面は幾分弱めの動きとなるが、増加基調を維持する見通し。個人消費は、株式市場の調整や先行きの住宅価格の下落を受けて伸び率は低めとなるが、所得環境の堅調維持を背景に引き続き増加する見通し。そうした中、雇用者数の増勢鈍化ペースは幾分強まるが、労働需給のタイト感はやや緩やかな後退にとどまり、消費者物価の前年比は、振れを伴いつつ幾分高めで推移するとみられる。

ユーロエリアでは、成長率の短期的な振れを伴いつつも、バランスのとれた景気拡大が続くと予想される。世界景気の拡大持続から輸出が引き続き堅調に増加し、個人消費や設備投資も増加傾向を続けると予想される。そうした中で、賃金・物価の上昇圧力も緩やかに高まっていくとみられる。

中国、インドでは高成長が続く見通しにあり、基調的なインフレ圧力も高い状態が続くとみられる。NIEs・ASEANでは、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需の堅調持続から、全体では緩やかな景気拡大が続くと予想される。

上記の標準シナリオに対して、米国では、景気のダウンサイド・リスクがここに来て急速に高まっている。「サブプライム問題」の影響が金利上昇や住宅金融業者の経営問題等を通じてプライム・ローンの需要・組成にまで大きく波及すれば、住宅市場の調整がさらに深くなる可能性がある。その場合、住宅価格の下落幅拡大を通じて個人消費にも影響が及び得る。また、企業金融や消費者ローンでも与信タイト化や金利上昇がみられる場合、さらには一部業界のリストラがマクロの雇用・所得環境に大きな影響を与える場合にも、設備投資や個人消費が一段と下振れ得る。

ユーロエリアでは、米国景気への直接的な依存度は相対的に低いものの、「サブプライム問題」が欧州系金融機関の行動を通じて実体面に影響を与える可能性を考えると、景気面のリスクは幾分ダウンサイドにある。東アジアでも景気面のリスクはダウンサイドにあり、とりわけ外需依存度の高いNIEs・ASEANでは、米国景気

³ ただし、いくつかの国では自国通貨買いの為替介入を行っており、その結果として通貨が安定していたという側面もある模様。

やIT需要が一段と弱くなる場合の下振れリスクがここにきて高まっている。

国際金融市場では、当分の間、証券化商品の再評価プロセスが継続するほか、金融機関の損失懸念や ABCP の発行難に伴う流動性懸念も払拭されないため、神経質な地合いが続くとみられる。そうした中、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まることがあれば、各国株価のさらなる下落や国際的な資金フローの急激な変化などが生じ得る。また、市場参加者は足もと米国の利下げを強く織り込んでいるため、先行きの米国景気・物価動向や FRB の金融政策次第で、金融市場の調整がさらに大きなものとなるリスクもある。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、実体面でも大きな影響が及ぶ可能性が高い。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では、成長率の振れを均してみれば、緩やかな景気調整局面が続いている。

—— 実質 GDP 成長率（4～6 月、暫定推計値）は前期比年率+4.0%と、事前推計値（同+3.4%）から上方改訂された⁴。内訳をみると、設備投資と純輸出が主に上方改訂となった。

—— FRB のページ・ブック（9月5日公表）は、足もとの金融市場の動きが住宅ローン向けの与信をよりタイト化させており、商業用不動産向けの与信も幾分タイト化していると報告した。一方、不動産市場を除けば、ほとんどの消費者や企業にとって良好なクレジット環境が維持されているとも強調した⁵。

○ 住宅投資は減少を続けている。住宅価格の上昇率は一段と低下している。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（7 月）は、前月に減少した後、当月は増加した（前月比+2.8%）。振れを均せば横ばい圏内で推移している。中古一戸建て住宅販売件数（同）は、5 か月連続の減少となった（前月比▲0.4%）⁶。この

⁴ 8月 FOMC 議事要旨によれば、GDP 年次改訂の結果、過去数年間の実質 GDP 成長率（労働生産性の伸び率）が下方修正されたことを受けて、FRB スタッフは潜在成長率の推計値を小幅引き下げた。もっとも、FOMC メンバーの多くは同スタッフよりも少し高めの潜在成長率を念頭に置いていることも合わせて記述された。

⁵ ただし、多くの自動車ディーラーが先行きは家計向け信用タイト化による売上げ減少を心配しているなど、個別には懸念材料も挙げられている。

⁶ MBA 購入指数（モーゲージ申請件数）は上昇傾向を続けており、住宅販売件数の動きとは乖離が生じている。与信基準の厳格化等に伴って、申請してもローン実行につながらないケースが増えている可能性がある。また、そうした状況下、同時に複数の金融機関に申請を行うケースも

結果、在庫率は引き続き高水準にある（新築 7.5 か月分、中古 9.2 か月分）。

- 4～6 月における住宅価格（OFHEO 指数）の前年比は、引き続き緩やかな低下となった（1～3 月+4.4%→4～6 月+3.2%）。もっとも、前期比年率ベースでは大幅に低下し、ゼロ近傍となった（1～3 月+2.2%→4～6 月+0.3%）。
- 住宅市場では、サブプライム・ローンの与信基準タイト化が続いている。また、プライム・ローンの中でも、変動金利ローンやジャンボ・ローン⁷の一部では、短期金融市場でのリスク・プレミアム拡大が波及する形で、ローン金利が上昇している。また、大手住宅金融業者の間では、業況悪化から雇用削減や営業縮小を打ち出す先もみられる。

○ 個人消費は、ひと頃に比べて減速したが、引き続き増加傾向にある。

- 実質可処分所得（7 月）は、名目所得の増加から高めの伸びとなった（前月比+0.5%）。前期にみられたエネルギー（ガソリン）価格上昇の影響も剥落している。こうした中、実質個人消費（同）は増加した（前月比+0.3%）。この結果、貯蓄率（同）は小幅上昇した（6 月 0.5%→7 月 0.7%）。
- 新車販売台数（8 月速報）は、2 か月連続で減少した後、やや大幅な増加となった（速報ベース、7 月 1,554 万台→8 月 1,627 万台）。日系メーカーや一部の米系メーカーを中心に販売が増加した。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、8 月）は、前月に大幅な上昇となった後、大幅に低下した（6 月 105.3→7 月 111.9→8 月 105.0）。均してみると、高めの水準を維持している。

○ 設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。

- GDP ベース企業収益（4～6 月）は、昨年 10～12 月に減益となった後、2 四半期連続で増益となった（前期比+5.4%）。
- 非国防資本財受注（除く航空機、7 月確報）は、2 か月連続で減少した後、増加した（前月比+1.7%）。非居住用建設支出（7 月）は、小幅の増加を続けた（前月比+0.4%）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支で見ると、高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支（7 月）の赤字幅は、小幅縮小した。輸出は高い伸び

増えているとみられ、それが申請件数を嵩上げしているとの指摘もある。

⁷ 典型的には、1 件当たりのローン実行額が 41.7 万ドル以上のものを指す。

となったが、これには振れの激しい航空機などの増加が大きく影響している。一方、輸入は原油価格の上昇もあって、高めの伸びを示した。

- 製造業の生産は、在庫調整が進捗する中で、緩やかな増加に転じている。非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 製造業のISM指数（8月）は2か月連続で低下したが、引き続き改善・悪化の分岐点である50を上回っている（7月53.8→8月52.9）。非製造業のISM指数（同）は前月から横ばいとなり、引き続き高水準で推移している（7月55.8→8月55.8）。

- 雇用者数の増勢鈍化傾向は、足もと幾分強まっている。一方、失業率が低水準を続けているなど、労働需給のタイト感はなお払拭されていない。

—— 非農業部門の雇用者数（8月）は、前月差▲0.4万人と減少した⁸。また、6月、7月計数も大幅な下方改訂となった（6月前月差+12.6万人→+6.9万人、7月同+9.2万人→+6.8万人）。こうした動きには、公的部門の一部（地方政府の教育関連）での雇用減少⁹が大きく影響している¹⁰。もっとも、同要因や単月の振れを調整しても、雇用者数の増勢は鈍化している（民間部門の前月差：4～6月平均+11.4万人→7～8月平均+7.2万人）。

7～8月の動きを業種別にみると、製造業（前月差：4～6月平均▲1.3万人→7～8月平均▲2.4万人）¹¹、建設（同▲0.9万人→▲1.8万人）がマイナス幅を拡大したほか、レジャー関連（同+3.5万人→+0.9万人）も増加幅を縮小した。一方、小売（同▲0.7万人→+0.9万人）は増加に転じたほか、医療サービス（同+4.5万人→+4.4万人）も高い伸びを続けた。この間、やや長い目でみれば、専門ビジネスや金融、人材派遣も増勢を鈍化させている¹²。

以上のように足もとの雇用者数には公的部門の振れとみられる動きが影響しているほか、民間部門の弱さも、必ずしも全てが金融市場の不安定な動きの影響を受けたものではない¹³。また、8月単月では労働参加率がやや大きく

⁸ 前月差がマイナスとなったのは、2003年8月以来。

⁹ 夏季休暇期間における一時的な減少（季節調整の問題を含む）の可能性も高いと言われている。

¹⁰ 公的部門全体の8月前月差は▲2.8万人。また、6月計数は+1.9万人→▲0.2万人、7月計数は▲2.8万人→▲5.2万人と、それぞれ下方改訂された。

¹¹ 製造業の内訳をみると、自動車関連の弱さが目立っている。

¹² 8月単月で見れば、金融業（前月差：7月+2.4万人→8月0.0万人）、専門ビジネス（同+2.5万人→+0.6万人）ともに弱い動きとなったが、これは7月の大幅増加の反動という面も強い。

¹³ 8月雇用統計の調査期間は12～18日（毎月12日を含む週）であり、8月中の動きを完全には反映していない。

低下（7月 66.1%→8月 65.8%）しており、労働市場からの退出者が多かったことが、雇用創出の弱さにつながった可能性もある。とはいえ、以上を勘案しても、雇用者数の増勢鈍化傾向が足もと幾分強まったことは否めない。

— 失業率（8月）は前月から横ばいとなり、引き続き低水準にある（7月 4.6%→8月 4.6%）。時間当たり賃金（同）の前年比伸び率も前月並みとなり、依然高めの水準を維持している（7月 3.9%→8月 3.9%）。

— ユニット・レーバー・コストの前年比伸び率は、過去2四半期分が上方改訂された（1～3月 +3.7%→+4.3%、4～6月 +4.5%→+4.9%）。労働生産性の伸び率が4～6月に小幅の上方改訂となった一方、労働コストの伸び率が1～3月、4～6月ともに上方改訂された。

○ コア消費者物価の前年比上昇率は前月並みで推移しており、労働需給のタイト感がなお払拭されない中で、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ FF先物金利から市場の政策金利観を窺うと、次回9月FOMC（9月18日）までに25bpsの利下げが実施される確率は約170%、10月FOMCでは約260%、12月FOMCでは約320%となっている¹⁴。ユーロドル先物金利（3か月物）やインプライド・フォワード・レートでみた先行きの利下げ予想も、引き続き非常に強い。

— FRBは、8月17日、ディスカウント・レートを50bps引き下げた（6.25%→5.75%）¹⁵。同日のFOMC声明文では、「成長に対するダウンサイド・リスクがかなり増大した」こと、「金融市場の混乱から生じる経済への悪影響を和らげるため、必要な行動をとる用意がある」ことなどが表明された。

— バーナンキFRB議長は、カンザス連銀主催のシンポジウム（ジャクソンホール）でのスピーチ（8月31日）で、「貸し手や投資家の救済がFRBの責務ではない」としつつも、「金融市場の動きが経済に広範な影響を及ぼす可能性はあり、そうした影響は政策判断においても考慮する」と述べた。

¹⁴ 確率200%は50bpsの利下げ（または25bpsの利下げを計2回）、同300%は75bpsの利下げ（または25bpsの利下げを計3回）が想定されていることに等しい（定例FOMC以外での緊急利下げの可能性を含む）。

¹⁵ FRBは8月23日、ディスカウント・ウィンドウでの適格担保の「明確化」と称して、ABCPや不良債権化していないサブプライム住宅ローンなども担保として受け入れることも表明した。また、8月下旬頃には米銀大手行に対して、住宅ローン関連商品の流動性供給促進を目的に、グループ会社との取引規制の上限を緩和すると通達した。

- 長期金利（国債 10 年物利回り）は、「質への逃避」の動きが続く中、弱めの経済指標（雇用統計、消費者コンフィデンスなど）に反応する形で、前回会合対比では低下を続けた。
- 株価は、弱めの経済指標へのネガティブな反応と政府¹⁶・中銀の政策へのポジティブな反応や期待が交錯し、前回会合以降は一進一退となった。とりわけ、サブプライム関連等の損失が懸念されている金融機関株が弱い動きとなった。一方、原油価格上昇を受けて、エネルギー関連株は上昇した。
- リスク関連指標をみると、債券先物¹⁷、株価のボラティリティは引き続き高水準となっている。社債の対国債スプレッドは、小幅ながら引き続き拡大した。ただし、ベース金利が低下しているため、社債金利の水準自体は前回会合以降、小幅低下している。TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物－TB3 か月物）は、前回会合以降、高水準横ばいで推移している。
- 資金調達動向に関して社債発行額（8 月）をみると、ハイ・イールド債が引き続きゼロに近い水準となったほか、普通社債も低調な水準が続いている¹⁸。普通社債については、企業が足もとの金融市場の動きを眺めて、発行を見送っているとみられる。IPO 金額（同）も、前月から減少した。一方、銀行貸出（8 月<29 日週末まで>）の前年比は、前月から伸び率が小幅拡大した。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている¹⁹。

—— ユーロエリアの実質 GDP 成長率（4～6 月、1 次推計値）は、速報値と同じ

¹⁶ ブッシュ大統領は、8 月 31 日、米国の住宅ローン問題に対処するための政策パッケージを公表した（住宅ローン保証事業の拡充、住宅担保物件の差し押さえ時の優遇税制提案、関係機関への差し押さえ回避要請など）。

¹⁷ 銘柄変更による断層の影響を除く。

¹⁸ このほか、欧米の LBO ファイナンス、M&A は引き続き低調。なお、CP 発行残高も ABCP を中心に減少しているが、一般企業（非金融部門）が発行する CP は特段減少してはいない。

¹⁹ 9 月 6 日に公表された ECB スタッフのユーロエリア経済・物価見通し（中心値）をみると、実質 GDP 成長率の見通しは、2007 年が+2.5%（前回 6 月時点+2.6%）と若干下方修正された一方、2008 年は+2.3%と前回から変化なし。HICP 上昇率の見通しは、2007 年、2008 年ともに+2.0%と前回から変化なし。

く前期比年率+1.4%となった。今回判明した需要項目別の内訳をみると、総固定資本形成が前期の高い伸びの後、小幅の減少に転じた。この背景としては、暖冬要因から前期の伸びが高かったことの反動や、ドイツでの VAT 引き上げ（2007年1月）前の駆け込み着工の反動が支出ベースで4~6月に表れたことなどが挙げられる。一方、個人消費や輸出は堅調な増加を続けた。

○ 輸出は、ユーロ域外の欧州向けを中心に、堅調な増加を続けている。生産も引き続き増加傾向を持続している。

—— ユーロエリアの域外輸出（4~6月）は、堅調な増加を続けている（1~3月前期比+1.4%→4~6月同+1.5%）。判明している範囲で内訳をみると、米国内向けが小幅ながら増加したほか、EU 以外の欧州向け、アジア向けが堅調な増加となった。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（8月）は2か月連続で低下したが、高めの水準を持続している（7月 54.5→8月 54.3）。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（8月）は、2か月連続で低下したが、高めの水準を持続している（7月 54.9→8月 54.3）。同サービス業 PMI 事業活動指数（同）も、前月から小幅低下したが、高水準を持続している（7月 58.3→8月 58.0）。ドイツの IFO 景況感指数（同）も、期待指数の低下から3か月連続で低下したが、高めの水準を維持している（7月 106.4→8月 105.8）。

○ 設備投資は、建設投資の一時的な反動減がみられるが、輸出・生産の増加や企業収益の改善を反映して、全体では増加傾向を持続している。個人消費も、雇用環境が着実に改善している中で、引き続き回復傾向にある。

—— ドイツの国内投資財受注（7月）は、4~6月に増加した後、単月では小幅減少した（前月比▲0.3%）。同国の建設受注（4~6月）は、1~3月の大幅増加の反動もあって減少した（1~3月前期比+7.5%→4~6月同▲3.3%）。

—— ユーロエリアの失業率（7月）は、前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けている（6月 6.9%→7月 6.9%）。ドイツ（8月）、フランス（7月）の失業率も前月から横ばいとなった。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、7月）は、小幅の増加となった（前月比+0.1%）。品目別の詳細が判明している4~6月をみると、悪天候の影響から衣料品、食品・飲料が弱い動きとなったものの、家財類等は増加に復した。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（8月）は、高水準ながらも、前月対比では小幅低下した（7月▲2→8月▲3）。各国別にはドイツの低下幅がやや大きく（7月+9→8月+6）、同国における一部金融機関の経営

問題などが消費者のマインド面に影響した可能性もある。

- 消費者物価は、前年比+2%をやや下回る水準で安定的に推移している。

—— 消費者物価（HICP、8月）の前年比上昇率は、前月並みとなった（7月+1.8%→8月+1.8%）。内訳の判明している7月計数でコア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率をみると、5か月連続で前月並みとなった（6月+1.9%→7月+1.9%）。

（2）英国経済

- 英国では、内需を中心とする高めの成長が続いている。

—— 実質 GDP 成長率（4～6月、2次推計値）は、前期比年率+3.4%と速報値（同+3.2%）から小幅の上方改訂となった。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、8月）の前年比上昇率は、前月から縮小したが、引き続き高水準にある（7月+9.9%→8月+9.6%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 欧州の金融政策をみると、ECBは定例理事会（9月6日）で、事前の市場予想どおり政策金利を4%で据え置いた。声明文では、「強い警戒」は表明されなかったが、「中期的な物価安定に対するリスクは引き続きアップサイド」として、情勢を「非常に注意深く見守る」ことが表明された。

—— また、ECBは9月6日、3か月物臨時オペの実施（9月12日予定）を事前発表するなど、短期金融市場への大量資金供給スタンスを継続している。

- BOEは同日の金融政策委員会で、事前の市場予想どおり政策金利を5.75%で据え置いた。据え置き時としては過去に例の少ない声明文を公表し、「金融市場の混乱が企業や家計向けの信用状況をどの程度損なうのか、判断するには時期尚早であり、今後も信用面のスプレッド・量の動きを注意深く見守る」と表明した。

—— また、BOEは9月5日、有担オーバーナイト金利を政策金利に近い水準で安定化させるため、必要な場合は所要準備を上回る資金を週次定例オペで供給すると事前発表した。一方、ターム物金利の上昇は、資産担保証券の価格評価の困難性に起因するもので、中央銀行による流動性供給の不足が原因ではないとも指摘した。

- 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市

場の政策金利観を窺うと、ECB、BOE ともに追加利上げ予想は大幅に後退しており、先行きの利上げの有無についても見方は分かれている。

- 長期金利（国債 10 年物利回り）は、米国同様に「質への逃避」の動きが続く中、利上げ観測が大幅に後退したこともあって、前回会合時点からは低下を続けた。株価も、基本的には米国に連れた動きとなり、前回会合対比では横ばい圏内で推移した。英国では資源株が上昇した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表 8）

(1) 中国経済

- 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。消費者物価の前年比上昇率は、食料品価格の動きから、伸び率が引き続き拡大した。

—— 輸出（8 月）の前年比伸び率は、前月の反動もあって縮小したが（7 月 +34.1%→8 月 +22.7%）、均せば高水準を続けている（4~6 月 +27.4%→7~8 月 +28.1%）。輸入（同）の前年比上昇率も、単月では縮小したが（7 月 +26.9%→8 月 +20.0%）、均せば幾分高まっている（4~6 月 +18.2%→7~8 月 +23.3%）。

—— 消費財小売上総額（8 月）の前年比伸び率は、前月から小幅拡大した（7 月 +16.4%→8 月 +17.1%）。

—— 消費者物価（8 月）の前年比上昇率は、ウェイトの高い食料品価格の上昇から、引き続き拡大した（7 月 +5.6%→8 月 +6.5%）。食料品を除いた消費者物価は、前年比 +1%近傍の落ち着いた動きを続けている。

(2) インド経済

- インドでは、内需中心の高成長が続いている。卸売物価の前年比上昇率は、このところ幾分縮小している。

—— 実質 GDP 成長率（4~6 月）は、前年比 +9.3%と前期（同 +9.1%）から伸び率を小幅拡大した。内訳をみると、個人消費は幾分減速したが堅調な増加を続けているほか、総固定資本形成も 2 桁の高い伸びを続けている。

—— 輸入（7 月）の前年比伸び率は、単月ではやや大幅な縮小となった（6 月 +36.7%→7 月 +20.4%）。

—— 卸売物価（8月）の前年比上昇率は、前月から幾分縮小した（7月+4.4%→8月+3.9%）。内訳をみると、電力・燃料のマイナス幅が拡大したほか、その他の幅広い項目でも上昇率が縮小した。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出および生産は、IT 関連、非 IT 関連ともに、緩やかな増加を続けている。

—— 各国・地域の実質 GDP 成長率（4～6月）が出揃ったが、前年比ではいずれも前期を上回る高い伸びとなった。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数²⁰（7月）は、前期から伸び率は低下したが、堅調な増加を続けた（4～6月前期比+4.9%→7月の4～6月対比+2.5%）。また、これまで金額ベースでは弱めで推移していた IT 関連も、プラス幅を拡大した。韓国、台湾の輸出（8月）をみると、堅調な増加が続いている。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数²¹（7月）も、前期から伸び率は幾分低下したが、堅調な増加を続けた（4～6月前期比+4.2%→7月の4～6月対比+3.5%）。内訳をみると、IT 関連、非 IT 関連ともに引き続き増加している。

○ 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、均してみれば堅調な増加を続けている。

—— 韓国の小売数量指数（7月）は、4～6月に増加した後、7月はセール期間の縮小や食品の値上がりなどを背景に減少した。同国の消費者評価指数（8月）は前月から横ばいとなった。同国の機械投資推計指数（7月）は、これまでの堅調な増加の反動もあって、3か月連続で減少した。台湾の消費者コンフィデンス（8月）は、株式投資への見方が悪化したため、全体でも小幅悪化した。タイの民間投資指数（7月）の前年比はマイナスを続けている。同国の民間消費指数（同）をみると、依然弱めの動きを続けつつも、前年比はひと頃のマイナスからゼロ近傍まで回復してきている。

○ 消費者物価をみると、食料品・エネルギー価格が各国・地域で区々の動きとなっているが、それを除けば落ち着いた動きを続けている。

²⁰ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

²¹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

- 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（8月）では、前年同月における食料品価格上昇の影響が剥落したことから、総合ベースの前年比プラス幅が縮小した。台湾（同）では、食料品、衣料品、薬品など幅広い項目の動きから、総合、コアともに前年比上昇率が拡大したが、水準はなお+2%を下回っている。タイ（同）では、食料品・エネルギー価格の動きから、総合ベースの前年比はプラス幅を縮小した。インドネシア（同）では、食料品・エネルギー価格の動きから、前年比プラス幅が拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 主な個別国・地域の動向は、以下のとおり。

- 中国では、銀行決算や株式指数先物の導入報道が好感され、株価は既往最高値を更新した。ただし、足もとではCPI統計をきっかけに、政府の引き締め政策に対する警戒感が高まり、株価は幾分反落した。また、外貨運用機関の新設に伴う次回の特別国債発行²²（2千億元）を市中消化する方針が出されたことも、株価の下落要因となった可能性がある²³。香港では、中国から香港株式への個人投資の試験的解禁が発表されたことなどから、株価が既往最高値を更新した。
- インドでは、米国との原子力協定を巡る政治的対立の緩和、GDP統計の予想比上振れ、一部企業の好決算などが好感され、株価が上昇した。
- 韓国では、受注堅調な造船・鉄鋼株を中心に株価は8月中に上昇傾向をたどったが、9月入り後は米国の雇用統計や日本のGDP統計（4～6月、2次速報値）を受けて外需への懸念が高まり反落した。タイでも、予想比強めの自国GDP統計や内需改善の兆しなどから株価がいったん上昇したが、9月入り後は外需に対する弱気な見方などを背景に、反落した。
- ブラジルでは、一部格付け機関のソブリン格上げ（8月23日）もあって、株価が上昇傾向をたどった。トルコでは、イスラム政党から新大統領が選出されたが（8月28日）、対立が懸念されていた軍部との歩み寄りがみられており、株価、通貨ともに前回会合対比では堅調な動きとなった。

以 上

²² 第1回発行（6千億元、8月29日）は市中を経由して人民銀行が買い取る形となり、金融市場への影響は中立的であった。

²³ なお、人民銀行は9月6日、預金準備率の50bps引き上げを発表した。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したものの。

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	0.6	<8/30改訂> 4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	1.3	0.0	0.6	0.2	<8/31公表> 0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.9	0.4	0.3	0.0	<8/31公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	1.0	0.5	0.7	0.5	<8/31公表> 0.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.4	1.3	1.1	0.3	0.6	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745	1,705	1,691	1,640	1,556	1,598	1,556	<9/4公表> [1,627] [4.7]
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	109.8	106.7	108.5	105.3	111.9	<8/23公表> 105.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,460	1,465	1,381	1,470	1,381	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲4.3	3.1	1.1	▲0.2	<8/31改訂> 1.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲591.9	▲592.3	▲592.5	▲594.3	▲592.5	<9/11公表>
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.8	55.2	53.4	56.0	53.8	<9/4公表> 52.9
非製造業指数	60.2	58.0	55.2	58.8	55.8	60.7	55.8	<9/6公表> 55.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.3	0.8	0.7	0.6	0.3	
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.6	4.5	4.6	<9/7公表> 4.6
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	142	126	32	69	68	<9/7公表> ▲4
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.9	1.5	0.5	0.2	0.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	0.7	<9/6改訂> 2.6	0.4	0.9		
17. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	5.2	<9/6改訂> 1.4	4.3	4.9		

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

・自動車販売の8月は大型トラックを除く業界速報値(前月比は前月の速報対比)。また、四半期計数は、確報の平均値。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したものの。

※

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	2.9	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	3.1	2.2	1.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	2.2	1.3					
2. 輸出	<前期比、%>			1.4	1.5		0.6	1.7		
	(前年比、%)	7.8	11.2	9.3	8.9		6.7	9.0		
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.5	3.7	▲1.0	4.8	▲0.9	▲1.9	
	(前年比、%)	9.2	14.4	11.3	11.6	3.2	16.1	11.7	3.2	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			4.1	1.6	0.3	1.5	0.3	▲0.3	
	(前年比、%)	2.5	7.3	11.2	11.1	10.3	8.4	13.9	10.3	
5. 輸入	<前期比、%>			0.7	0.2		0.3	0.7		
	(前年比、%)	13.5	13.4	5.1	3.9		1.7	3.8		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	0.1	0.2	▲0.8	0.6	0.1	
	(前年比、%)	1.3	2.1	1.6	0.8	0.5	▲0.1	1.0	0.5	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,160	1,141	1,142		1,161	1,165		
	<前期比、%>	1.6	2.7	▲3.5	0.1		5.4	0.4		
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲5	▲2	▲2	▲1	▲2	▲2	▲3
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			0.8	0.3		1.0	▲0.1		
	(前年比、%)	1.3	4.0	3.8	2.6		2.6	2.3		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	51.2	56.3	55.5	55.3	54.6	55.0	55.6	54.9	54.3
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	53.9	57.9	57.6	57.5	58.2	57.3	58.3	58.3	58.0
11. 失業率	(%)	8.5	7.9	7.2	7.0	6.9	7.0	6.9	6.9	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8
コア	(前年比、%)	1.5	1.5	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。

- ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
- ・前期(月)比は季調済みベース。
- ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
- ・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したもの。

		※								
		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	2.8	2.8	3.4					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	1.4	1.1	0.4	0.4	0.7	
	(前年比、%)	2.0	3.3	4.5	3.9	4.4	4.0	3.7	4.4	
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.9	0.8		0.7	0.2		
	(前年比、%)	2.9	3.6	3.8	3.7		3.6	3.5		
4. 失業率(失業保険へ入)	(%)	2.7	2.9	2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	
5. CPI	(前年比、%)	2.1	2.3	2.9	2.6	1.9	2.5	2.4	1.9	
6. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	5.1	6.4	9.6	10.5	9.8	10.3	11.1	9.9	9.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	10.4	11.1	11.1 < 13.6 >	11.9 < 15.7 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.3	18.0	19.4	18.0	
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.0	15.8	16.8	16.0	16.4	17.1
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	25.3	26.7	26.6	26.7	26.6	
当期			25.3	27.4	26.2	28.6	26.2	
5. 輸出 〈内は前期比〉	28.4	27.2	27.9 < 6.6 >	27.4 < 5.5 >	28.1 < 6.8 >	27.0 < 6.1 >	34.1 < 3.4 >	22.7 < ▲ 2.5 >
6. 輸入 〈内は前期比〉	17.7	19.9	18.2 < ▲ 1.5 >	18.2 < 10.1 >	23.3 < 9.5 >	14.3 < ▲ 1.8 >	26.9 < 11.7 >	20.0 < ▲ 3.1 >
7. CPI	1.8	1.5	2.7	3.6	6.1	4.4	5.6	6.5
8. M2	17.6	16.9	17.3	17.1	18.5	17.1	18.5	
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.3	16.5	16.6	16.5	16.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.1	9.3				
個人消費	6.3	6.3	6.0	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	14.1	15.9				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	12.5	11.0		9.8		
3. 輸入	44.0	25.0	15.3	34.3	20.4	36.7	20.4	
4. 卸売物価	4.7	4.8	6.4	5.4	4.2	4.5	4.4	3.9
5. M3	17.8	19.2	21.3	21.7	21.7	21.7	21.7	
6. 貸出	29.9	30.3	28.0	25.9	23.2	25.9	23.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2007/1Q	2Q
韓国	4.7	4.2	5.0	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)
台湾	6.2	4.1	4.7	3.4 (4.7)	7.6 (5.1)	4.0 (4.0)	1.9 (4.2)	7.0 (5.1)
香港	8.6	7.5	6.9	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.4 (5.7)	8.2 (6.9)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.8 (6.4)	14.4 (8.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.1 (5.0)	5.5 (4.7)	2.4 (4.3)	4.9 (4.2)	5.2 (4.4)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	4.6 (5.0)	8.8 (5.9)	6.3 (6.1)	4.4 (6.0)	5.7 (6.3)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	2.2 (6.1)	6.5 (6.0)	4.8 (5.7)	8.5 (5.5)	3.1 (5.7)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.1 (7.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
輸出合成指数	12.3	14.5	2.6	4.9	2.5			
うちIT関連寄与度			0.0	0.1	1.8			
韓国 <28.3>	12.0	14.4	1.1 (14.6)	7.8 (14.2)	3.9 (16.1)	3.8 (14.6)	0.9 (17.8)	2.0 (14.4)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	▲ 3.0 (8.5)	7.5 (6.6)	8.4 (9.3)	3.2 (11.0)	2.1 (8.2)	6.5 (10.5)
タイ <11.3>	14.9	17.1	3.1 (17.8)	6.3 (18.6)	▲ 4.0 (5.9)	▲ 0.2 (17.3)	▲ 5.0 (5.9)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	▲ 0.1 (13.9)	5.8 (15.0)	0.7 (10.5)	▲ 3.1 (11.4)	1.3 (10.5)	

(参考)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	51.9	52.7	55.0	55.9	56.5	53.4
うちIT関連*	53.0	52.6	54.4	54.2	57.1	55.5	57.2	56.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウェイト(%、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
生産合成指数		6.6	7.9	▲ 0.8	4.2	3.5			
うちIT関連寄与度				▲ 0.1	1.4	1.5			
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	▲ 0.6 (3.4)	4.4 (7.1)	3.7 (14.3)	1.9 (7.7)	2.1 (14.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	97.3	96.0	93.4	101.7	103.7	103.2	103.5	103.9
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.7 (1.0)	5.1 (5.7)	13.0 (13.0)	0.1 (7.2)	13.0 (13.0)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.7 (6.0)	1.4 (5.7)	1.8 (7.2)	▲ 1.0 (4.4)	1.5 (7.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	1.3 (4.4)	0.3 (3.0)	▲ 0.8 (4.2)	0.4 (3.5)	▲ 1.6 (4.2)	
	消費者評価指数 [†]	82.2	82.5	81.6	89.1	91.4	90.4	91.4	91.4
	機械投資推計指数	6.4	7.3	2.8 (11.4)	1.7 (12.1)	▲ 8.4 (1.3)	▲ 4.9 (9.2)	▲ 4.5 (1.3)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.0)	(1.6)		(1.7)		
	消費者コンフィデンス [†]	73.8	68.7	67.5	66.5	67.2	66.2	68.3	66.1
タイ	民間消費指数(PCI)	0.9	1.7	▲ 1.7 (▲ 0.5)	1.2 (▲ 0.0)	0.4 (0.1)	1.6 (0.8)	▲ 1.0 (0.1)	
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(▲ 2.1)	(▲ 3.0)	(▲ 3.0)	(▲ 2.7)	(▲ 3.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.0 (2.2)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	2.5 (2.3)	2.5 (2.3)	2.0 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (0.7)	0.6 (1.4)	0.1 (0.9)	▲ 0.3 (1.1)	1.6 (1.6)
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	2.5 (1.4)	1.9 (0.9)	1.4 (0.7)	1.9 (0.7)	1.7 (0.8)	1.1 (0.7)
インドネシア		10.5	13.1	6.4	6.0	6.3	5.8	6.1	6.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

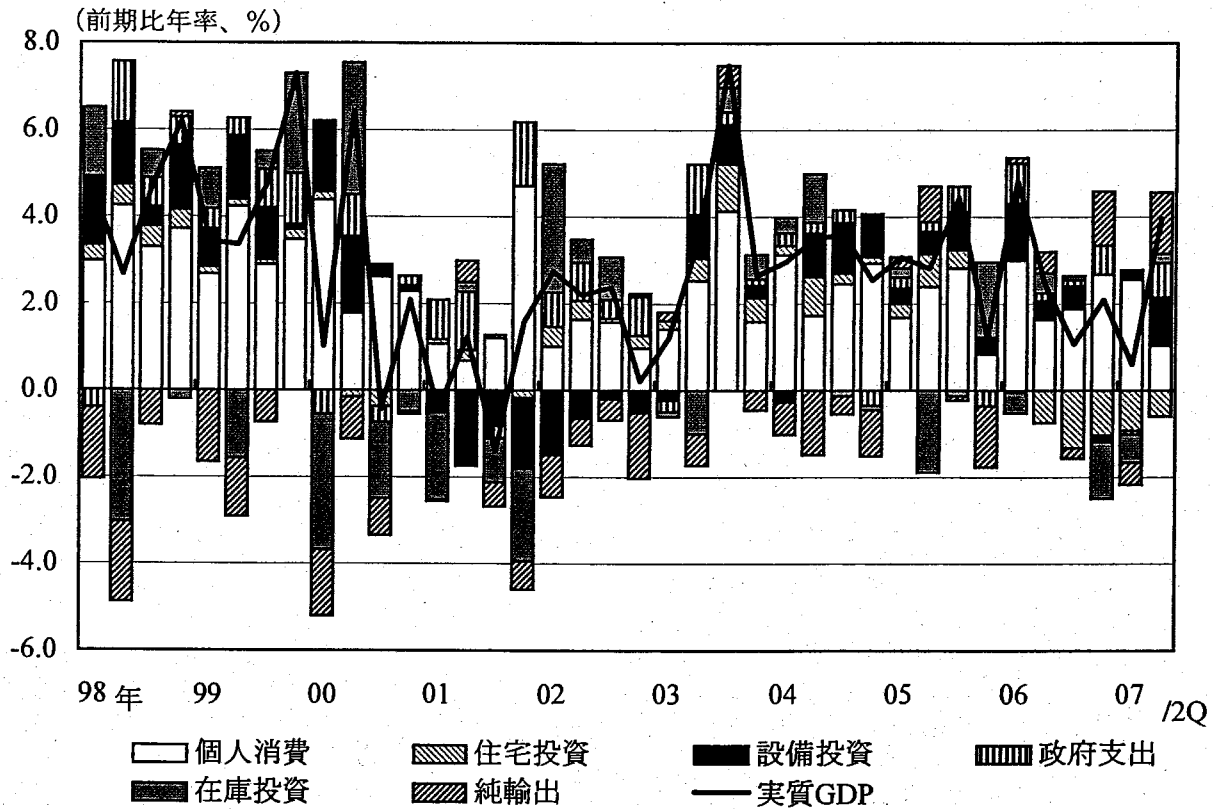
(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対外	寄与度分解					前期比年率				
		2006年		2007年			2006年		2007年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.9	2.1	0.6	4.0	3.4	2.9	2.1	0.6	4.0	3.4
個人消費	71	2.2	2.7	2.6	1.0	0.9	3.1	3.9	3.7	1.4	1.3
住宅投資	5	▲0.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲0.5	▲4.6	▲17.2	▲16.3	▲11.6	▲9.3
設備投資	12	0.7	▲0.2	0.2	1.1	0.8	6.6	▲1.4	2.1	10.1	8.1
在庫投資	0	0.1	▲1.3	▲0.7	0.2	0.2	(7.1)	(▲36.5)	(▲17.3)	(5.3)	(3.5)
純輸出	▲6	▲0.1	1.3	▲0.5	1.4	1.2	(▲6.5)	(36.5)	(▲14.8)	(41.0)	(34.2)
<輸出>	12	0.9	1.5	0.1	0.9	0.7	8.4	14.3	1.1	7.6	6.4
<輸入>	17	▲1.0	▲0.3	▲0.6	0.6	0.5	5.9	1.6	3.9	▲3.2	▲2.6
政府支出	18	0.4	0.7	▲0.1	0.8	0.8	1.8	3.5	▲0.5	4.1	4.2
最終需要	100	2.8	3.5	1.3	3.7	3.2	2.8	3.5	1.3	3.7	3.2

年率、%

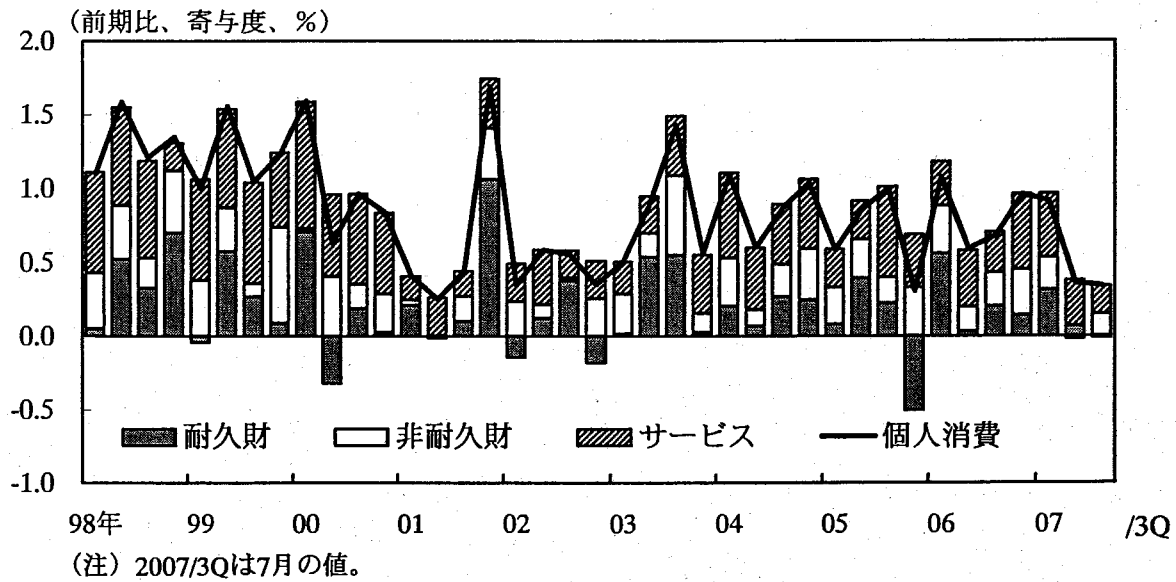
個人消費デフレーター (総合)	2.8	▲0.9	3.5	4.2	4.3
個人消費デフレーター (コア)	2.2	1.9	2.4	1.3	1.4

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

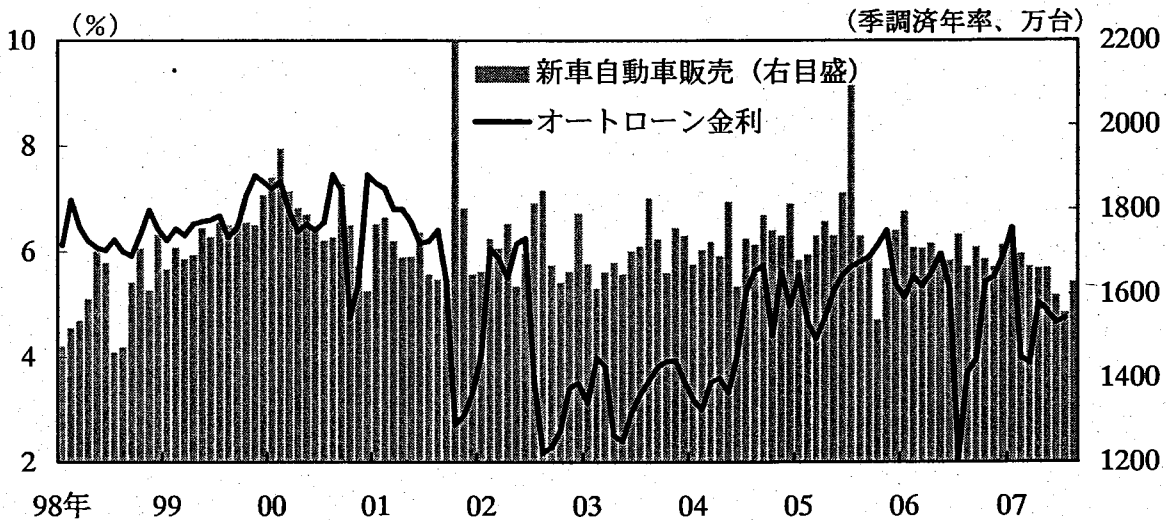
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費



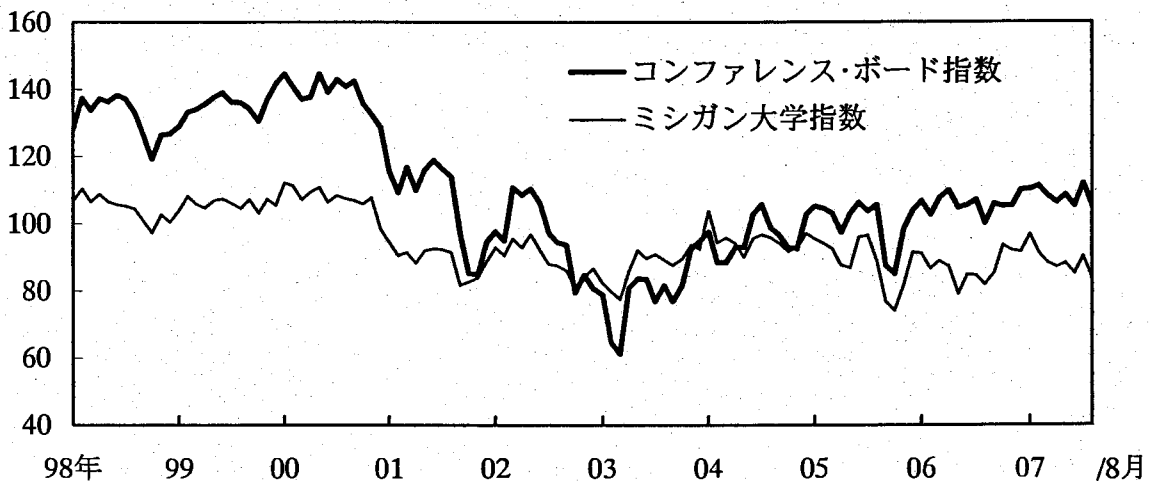
(2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車自動車販売が8月、オートローン金利が7月。

(注2) 新車自動車販売の8月は、大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス

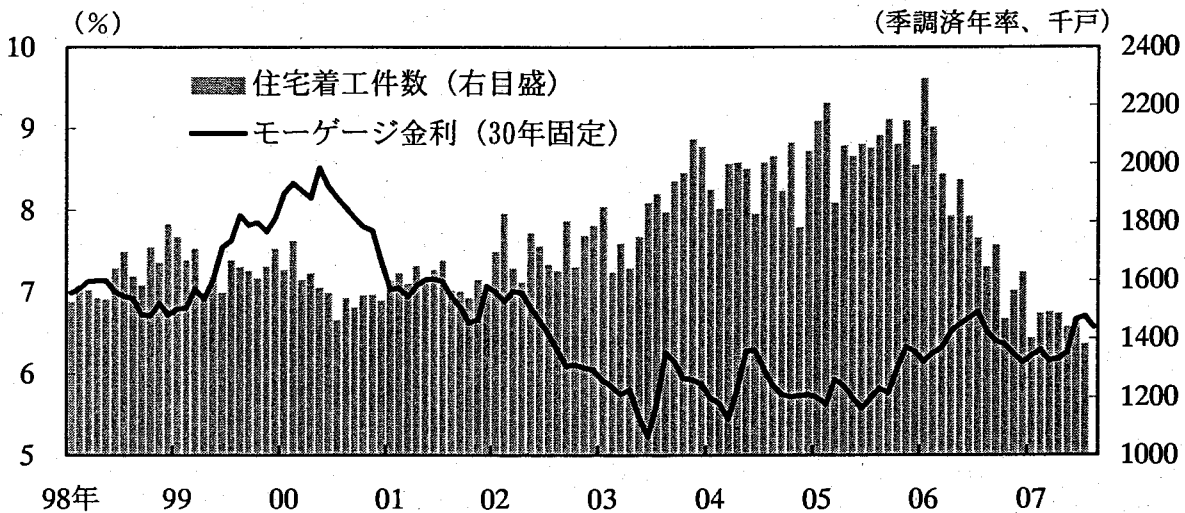


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

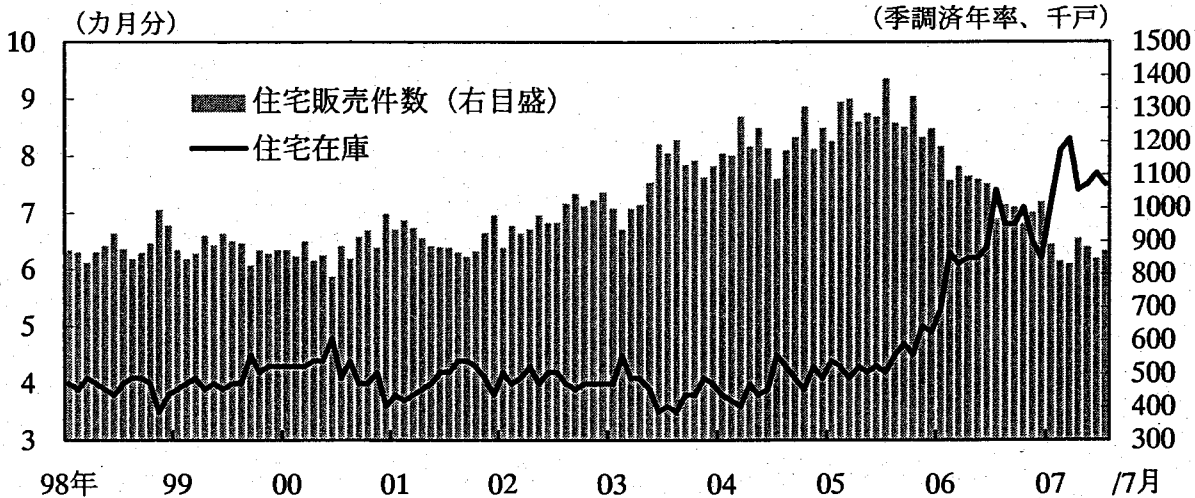
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



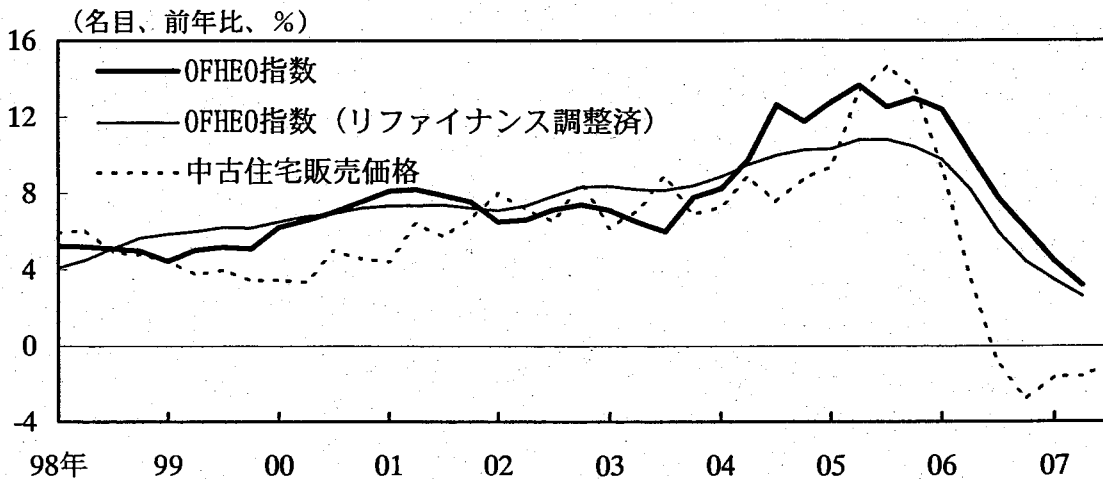
(注) 直近は、住宅着工件数が7月、モーゲージ金利が8月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

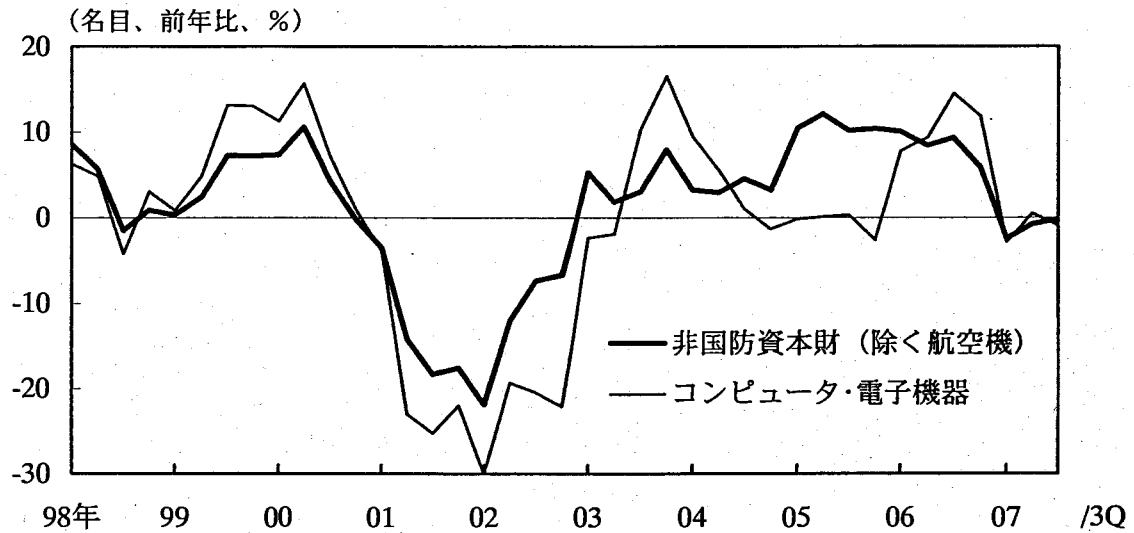
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/2Q、中古住宅販売価格が2007/3Q(7月の値)。

④ 米国の設備投資と生産

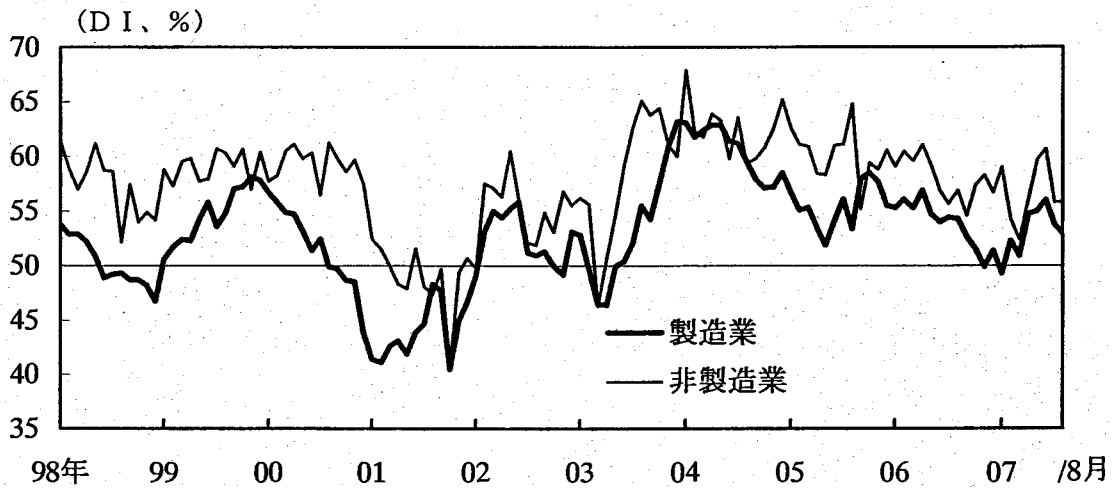
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

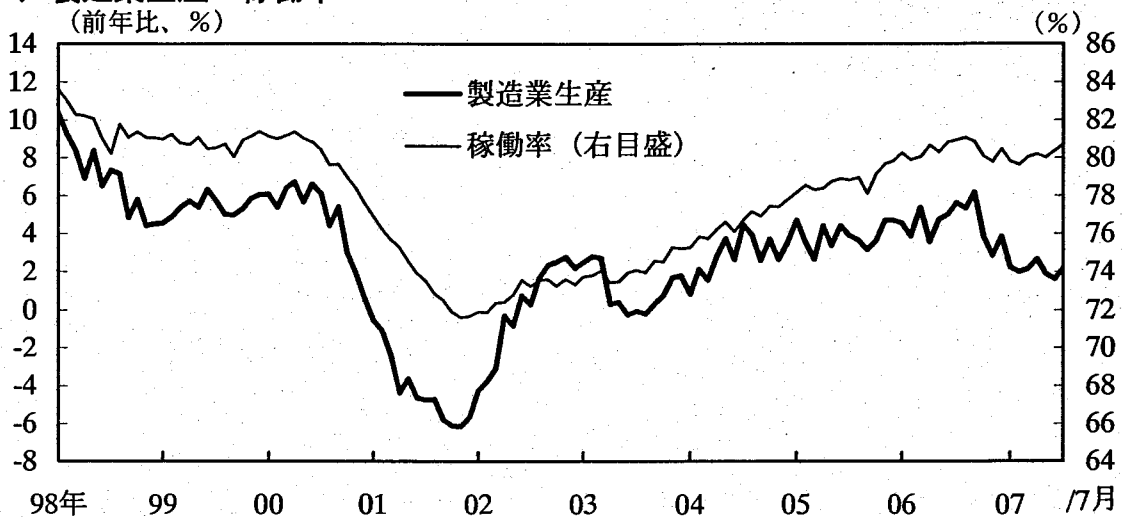


(注) 2007/3Qは7月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



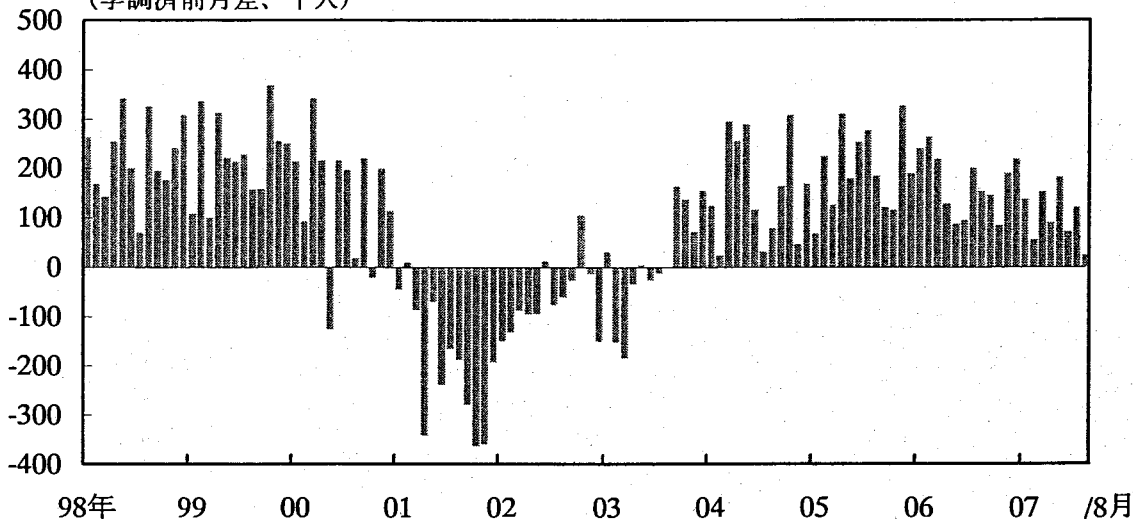
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

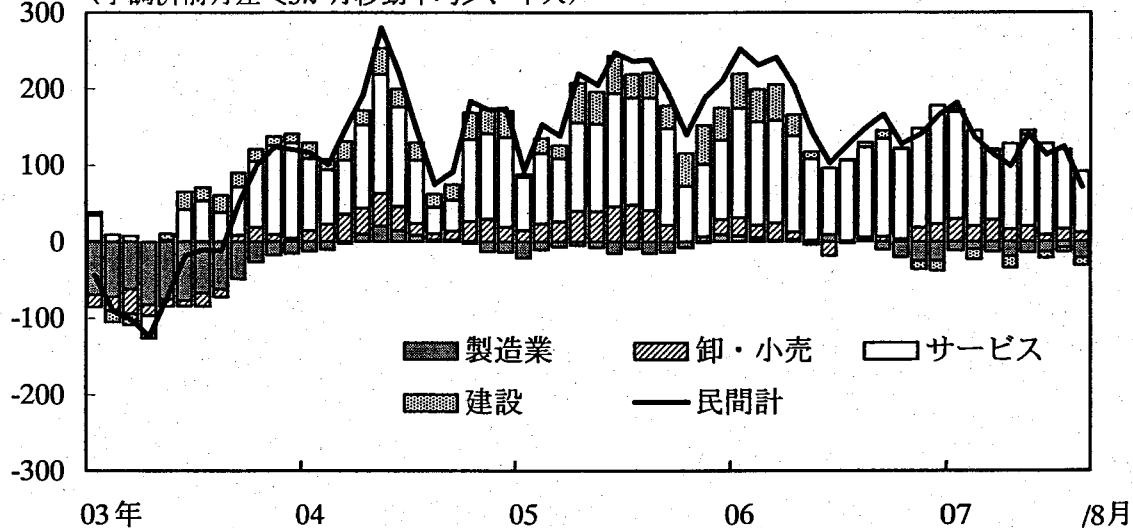
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

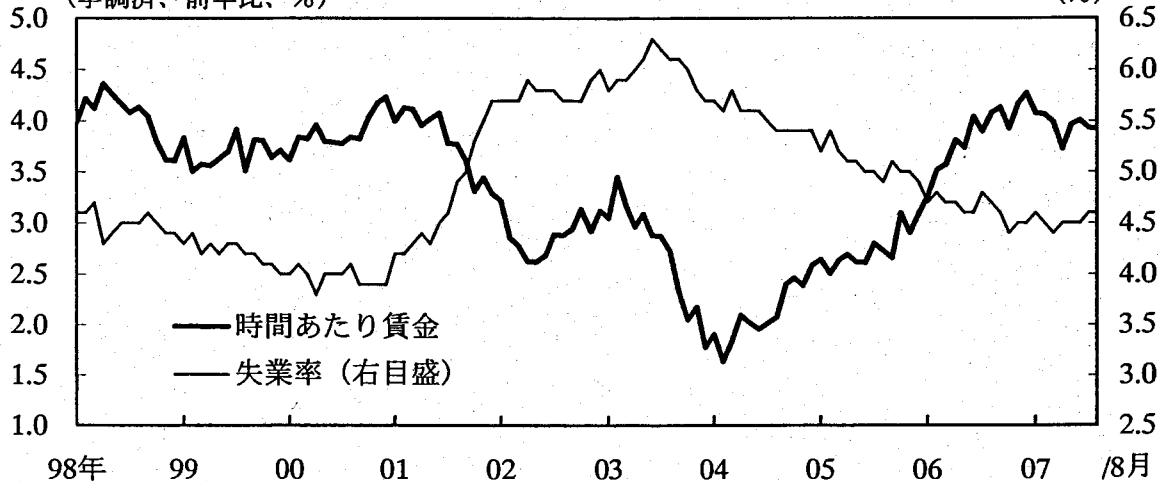


(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(季調済、前年比、%)

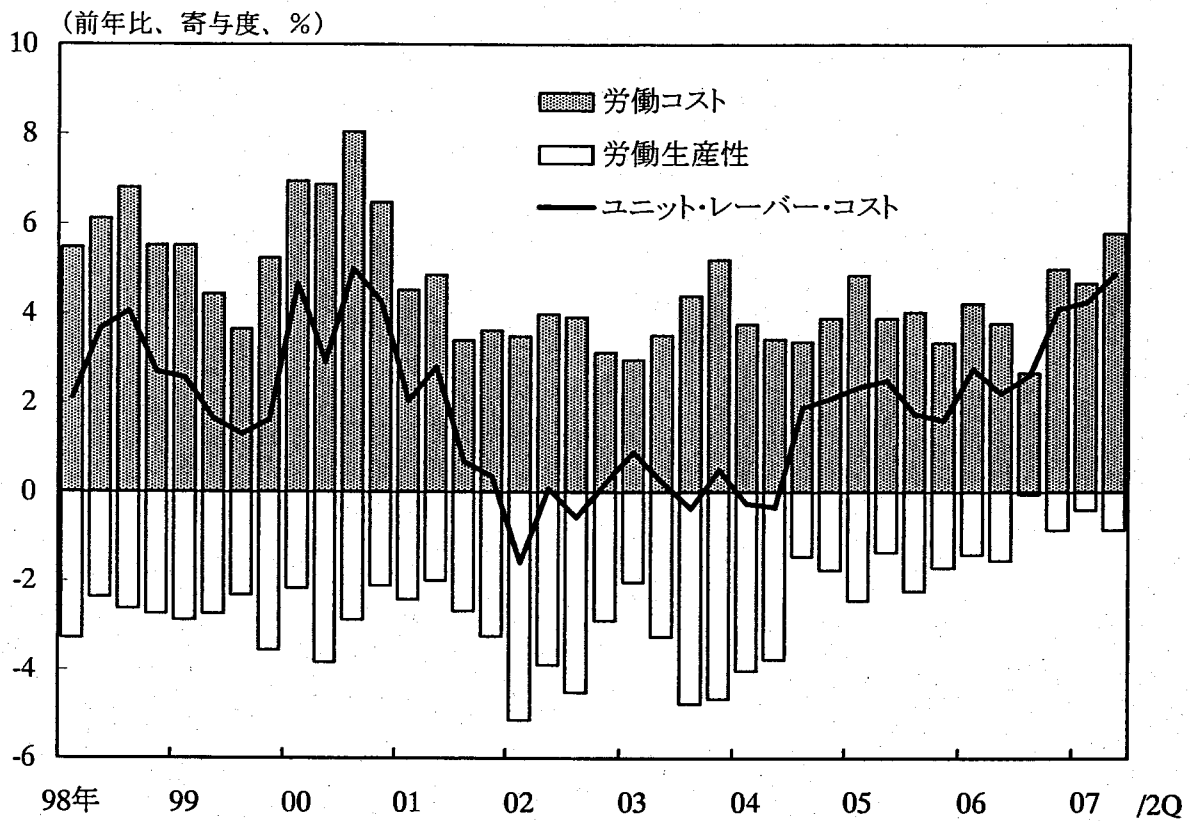
(%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

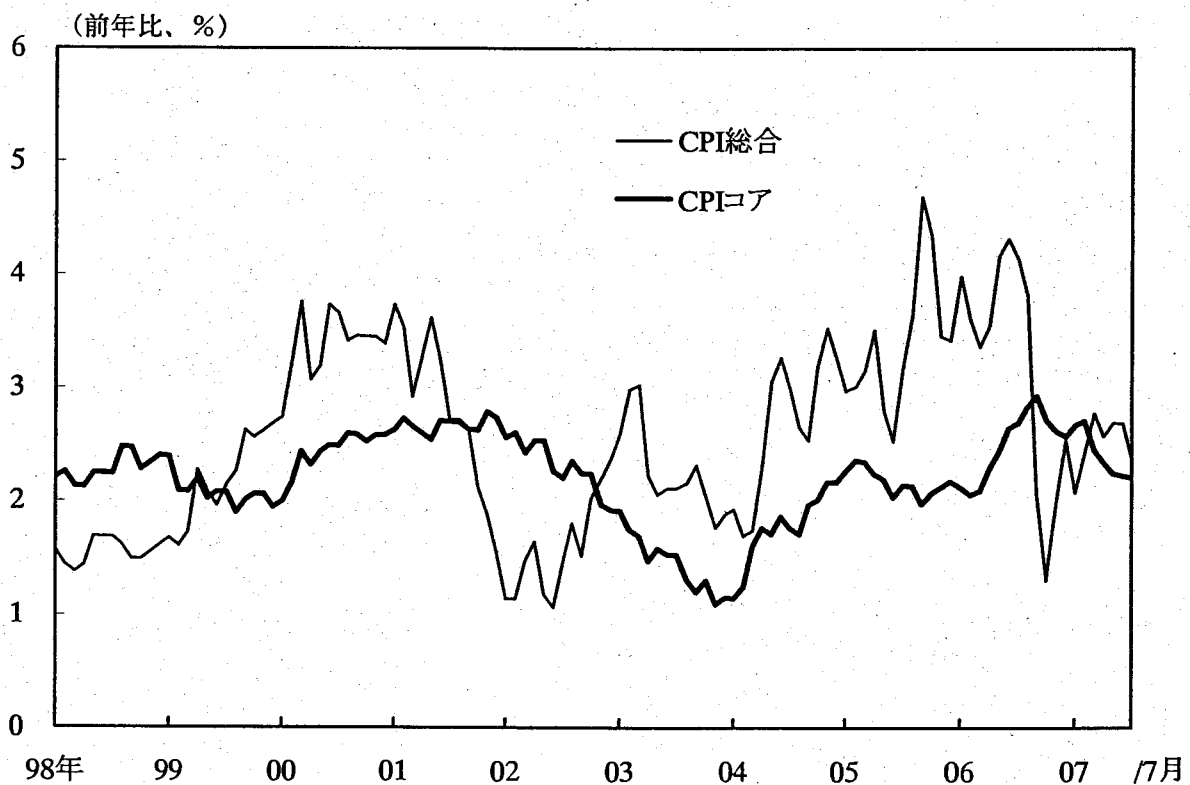
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

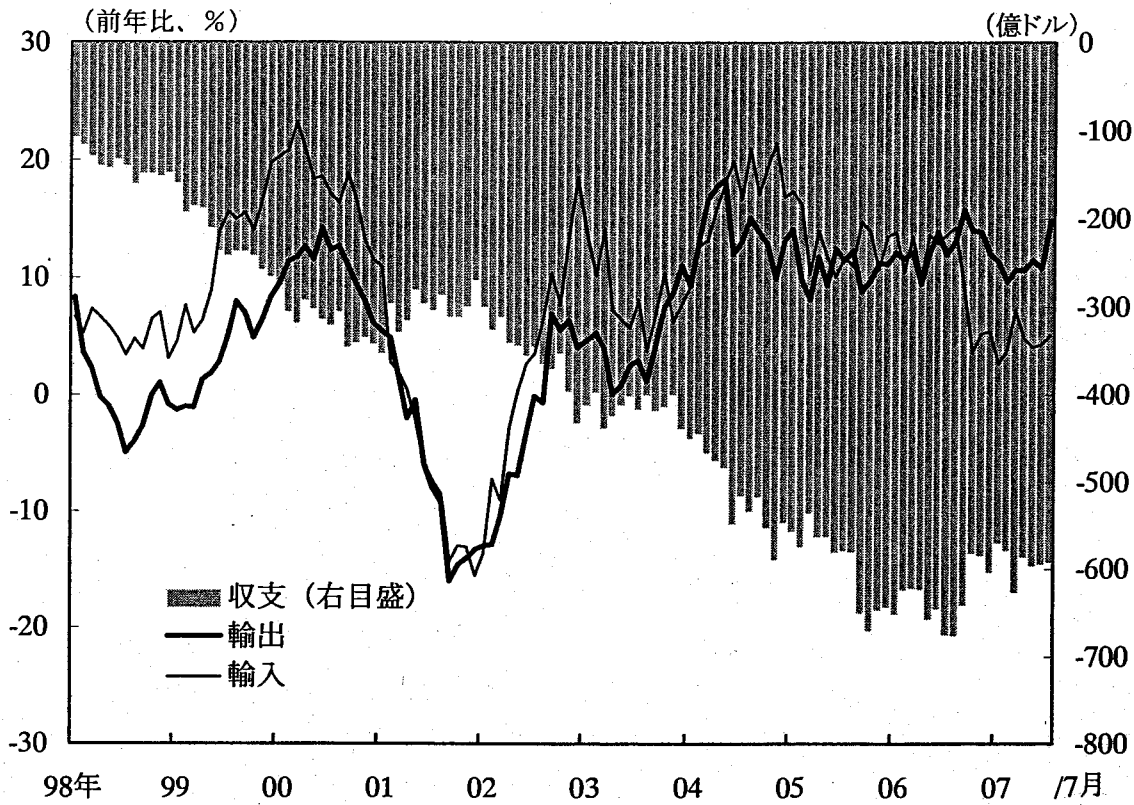
(2) CPI



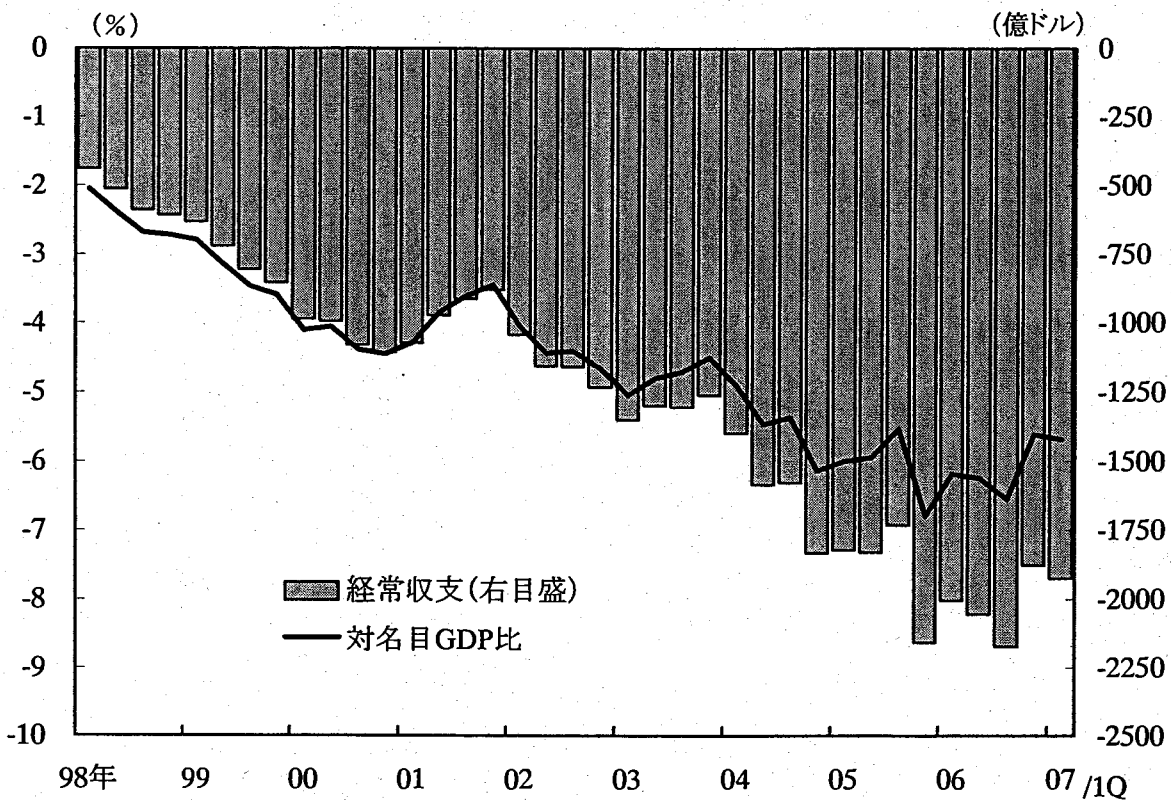
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



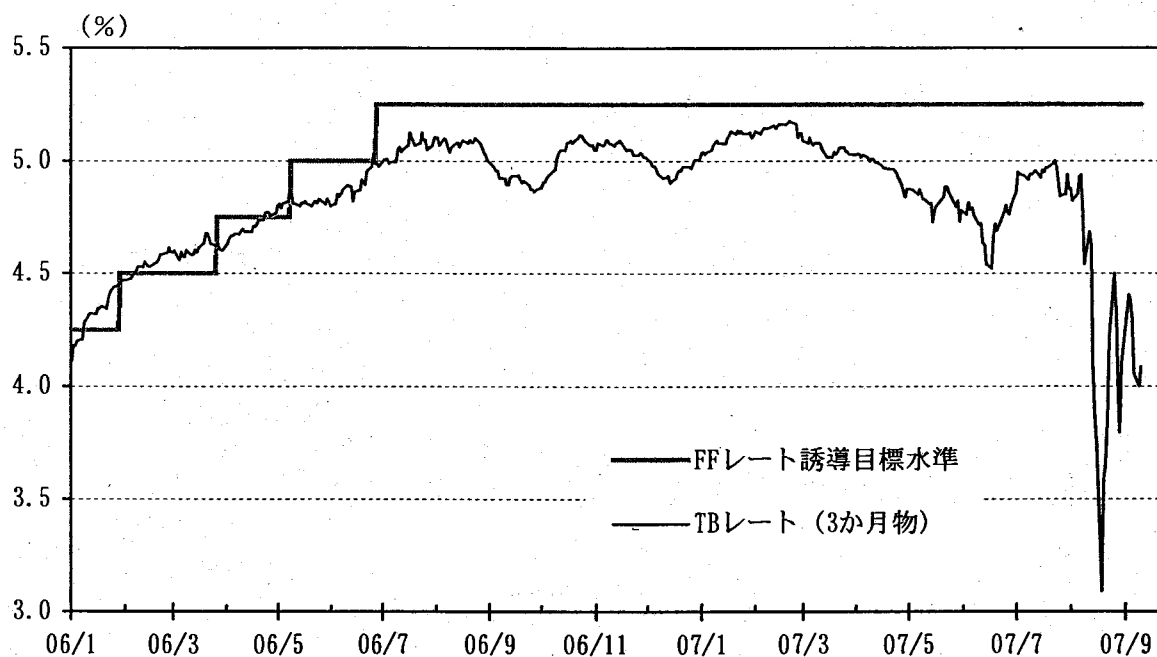
(2) 経常収支



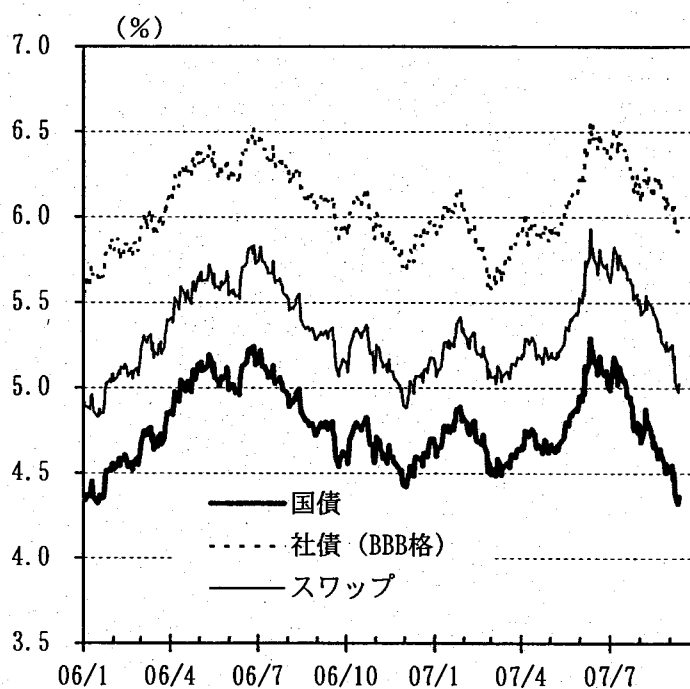
米国の金融市場

金利 (米国)

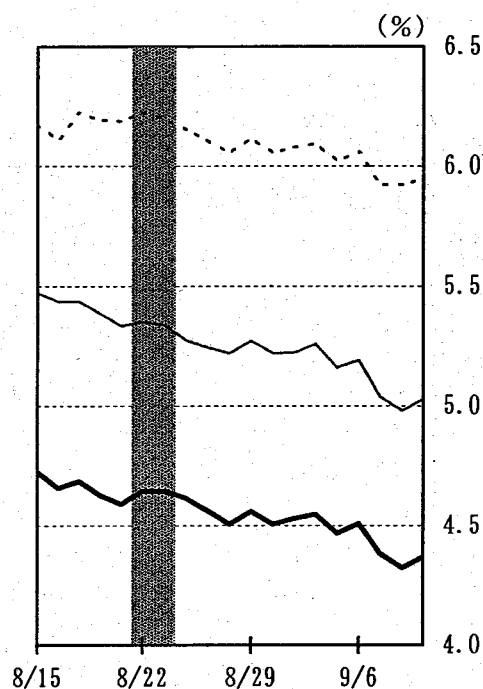
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

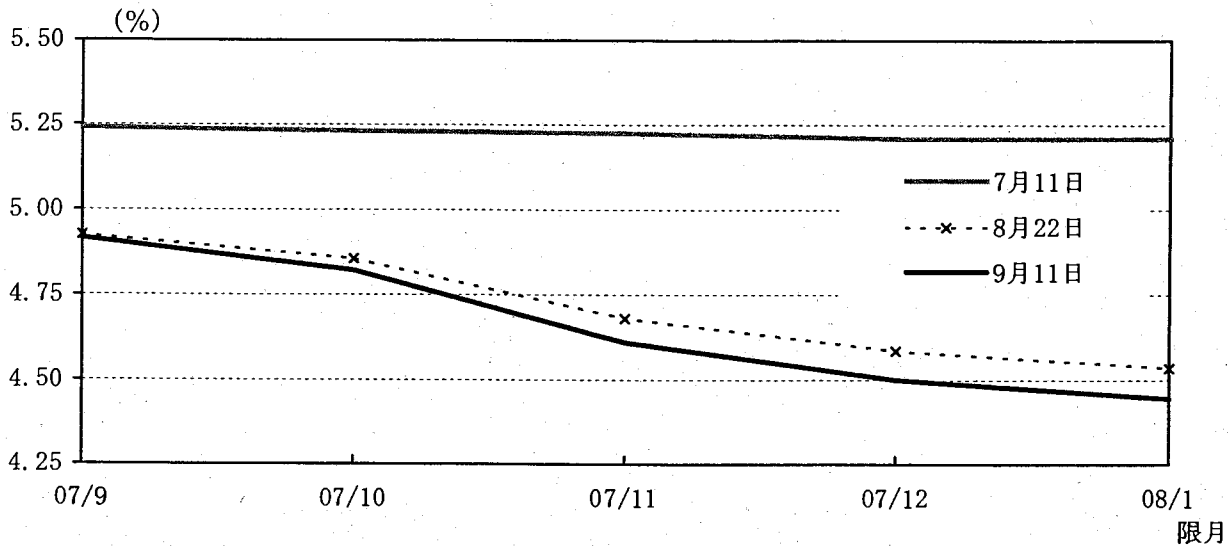
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

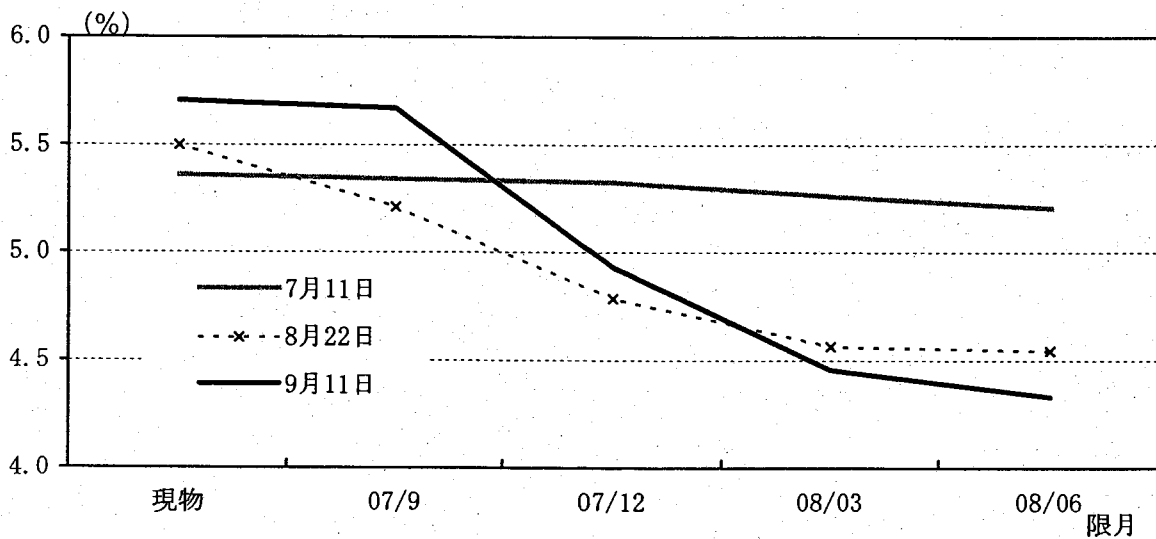
いずれも直近は9月11日

先行きの金利観 (米国)

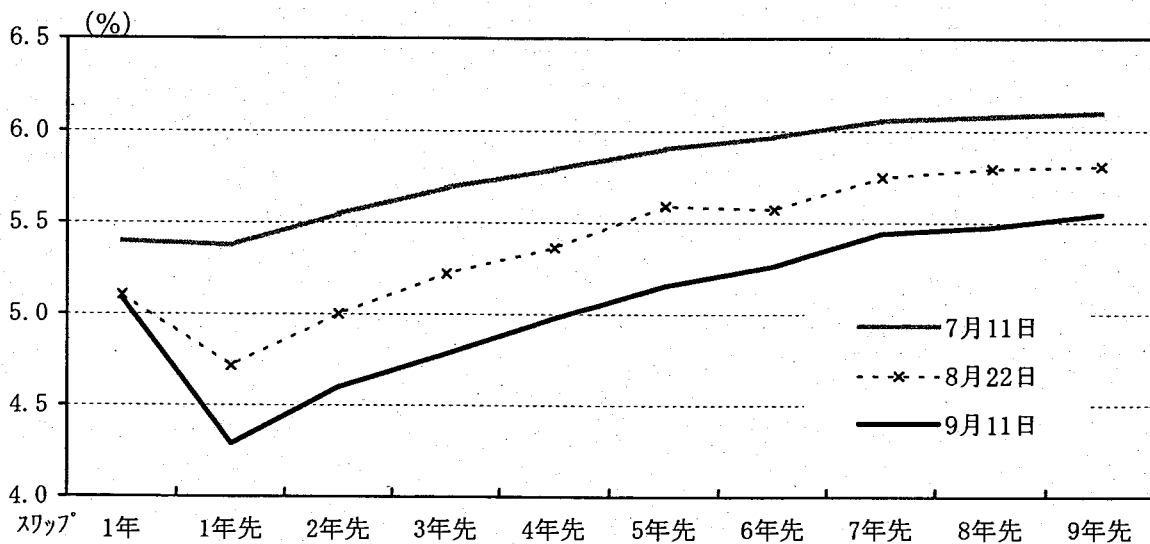
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



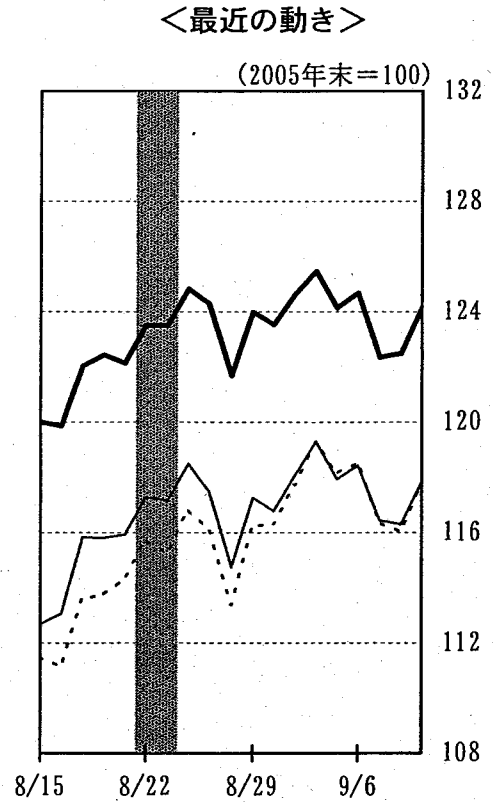
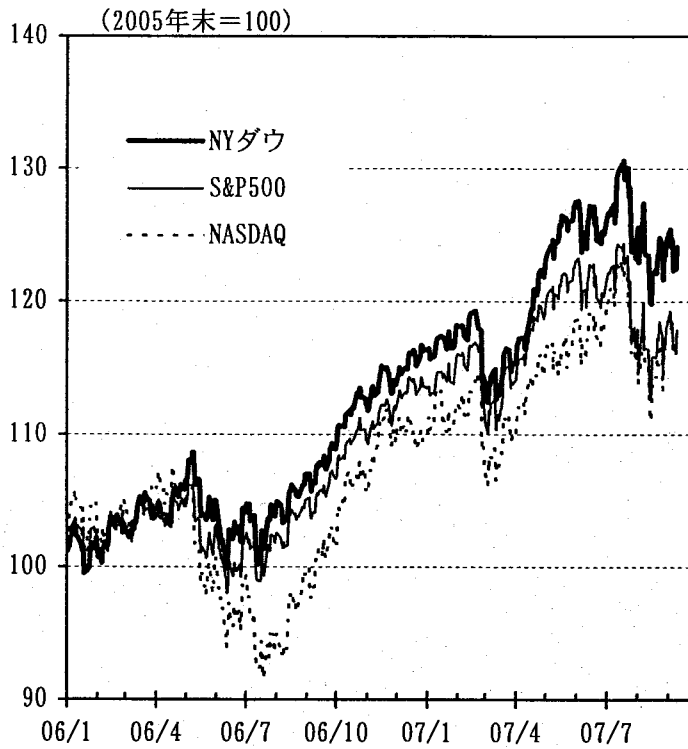
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

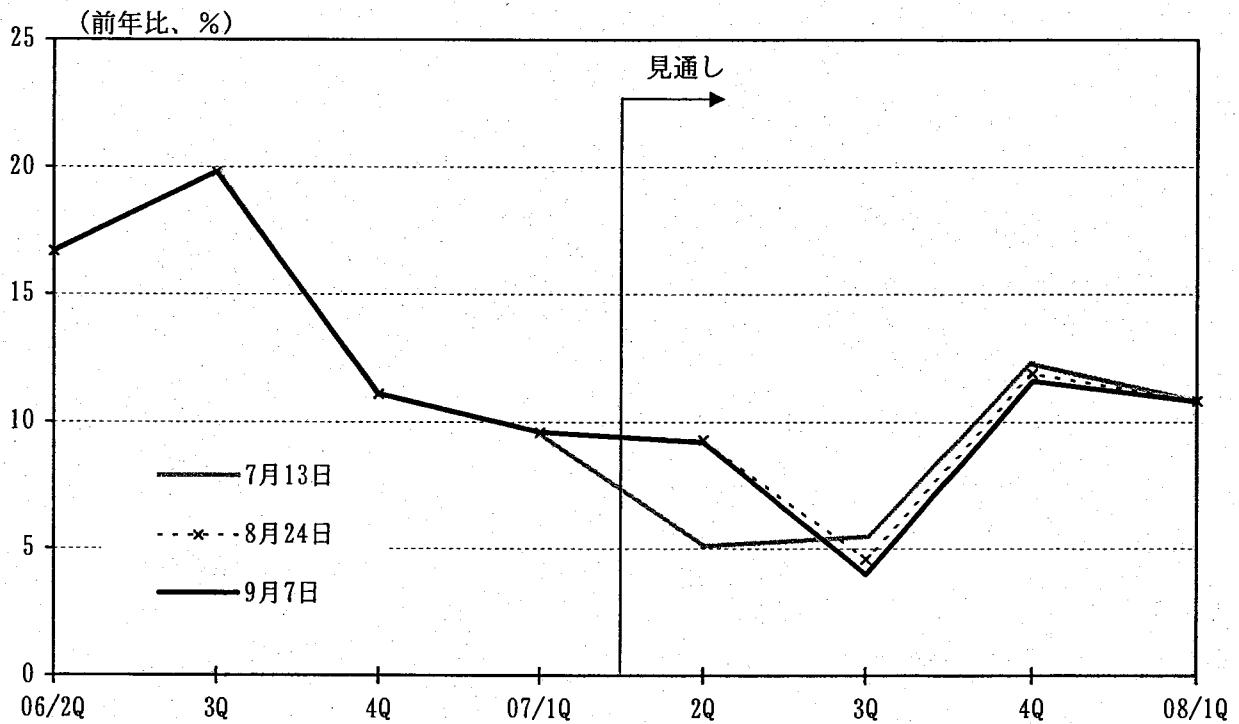
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

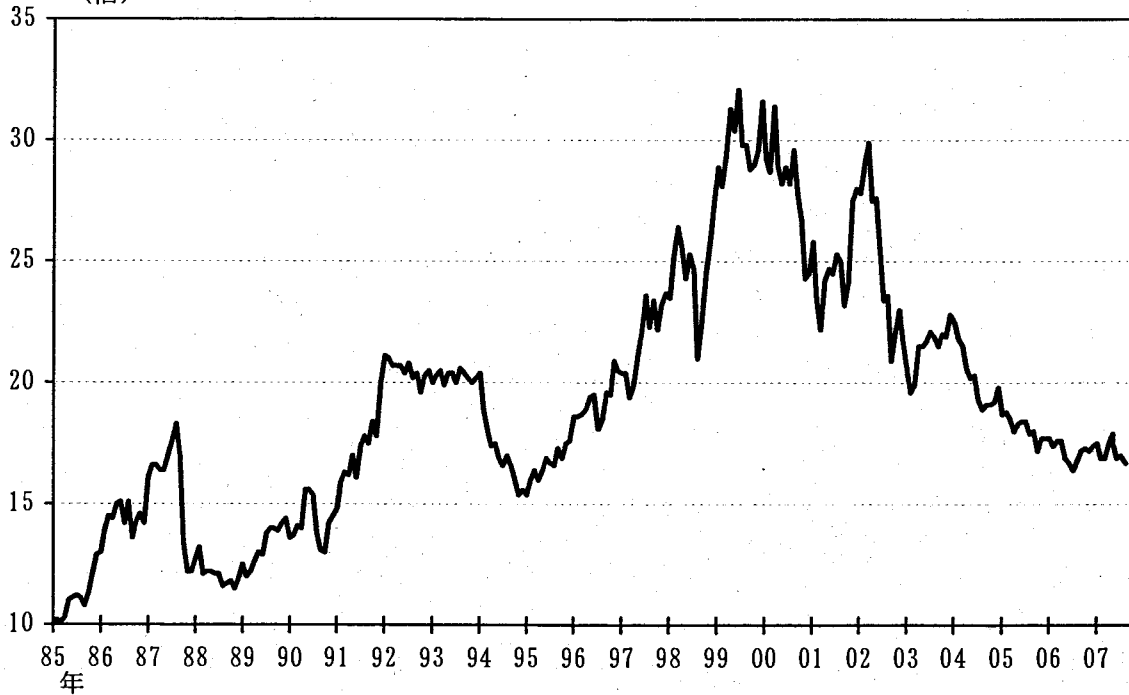
いずれも直近は9月11日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



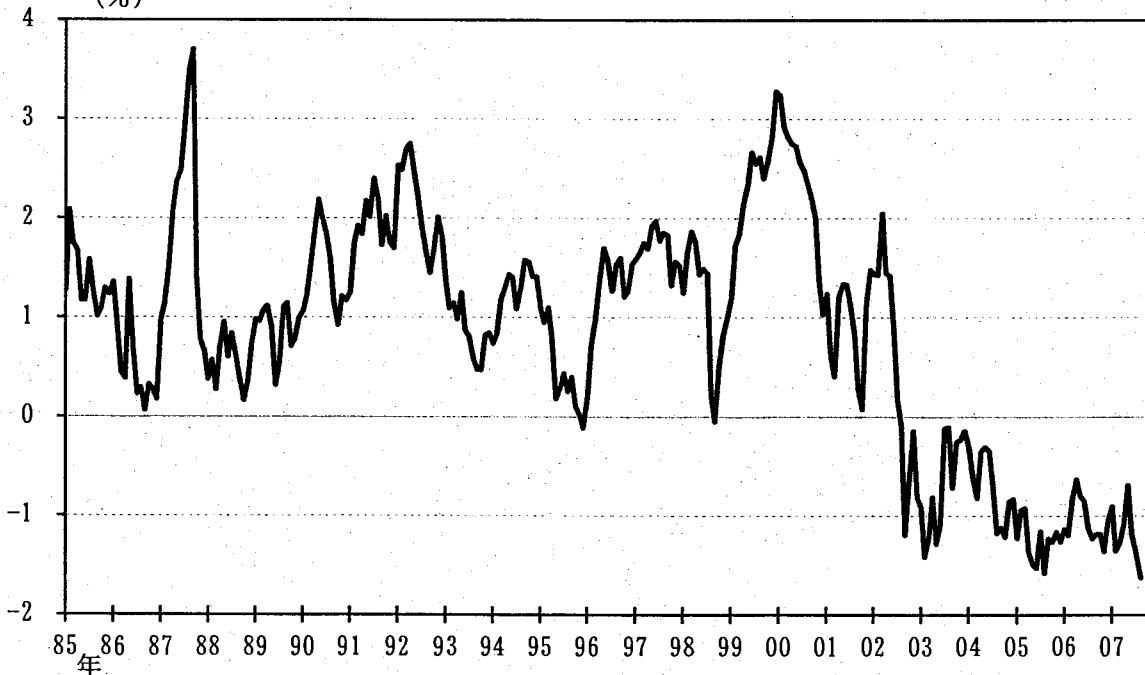
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)
(倍)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)
(%)



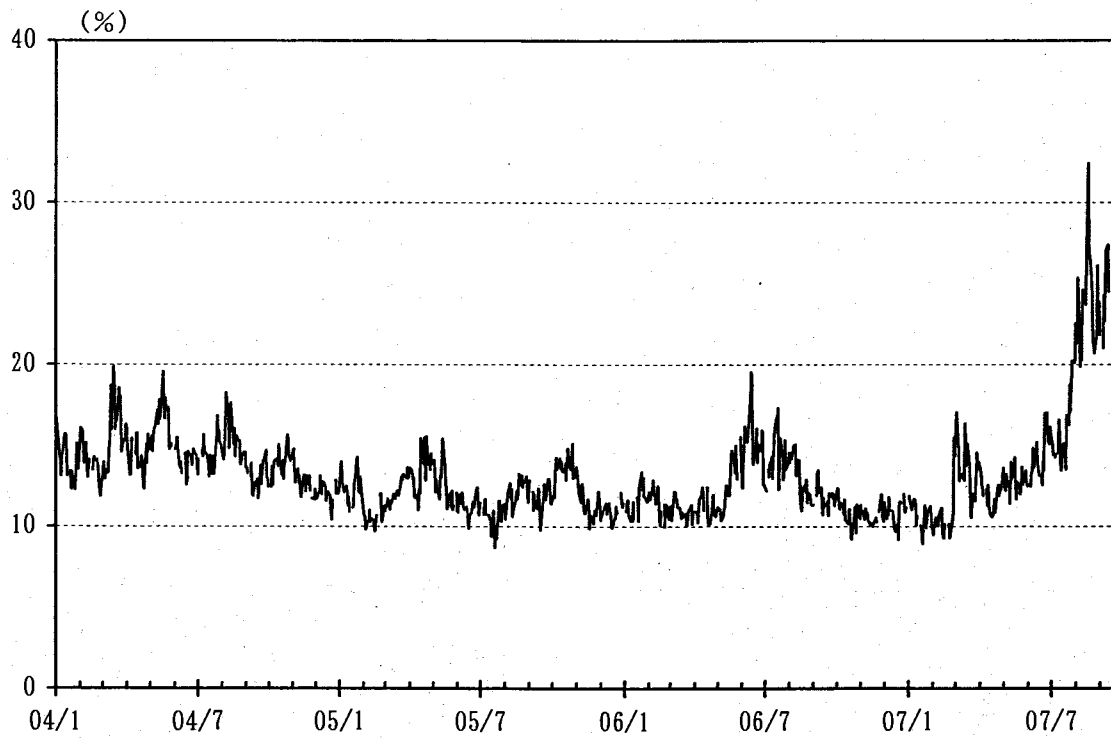
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

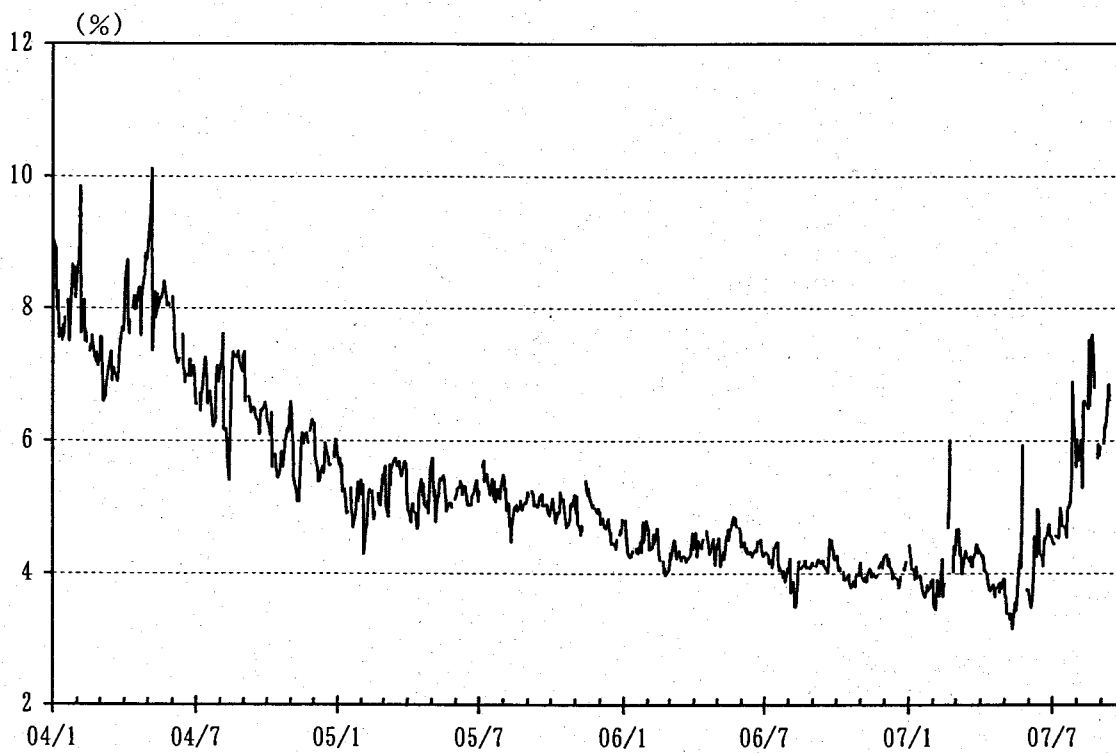
いずれも直近は9月11日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



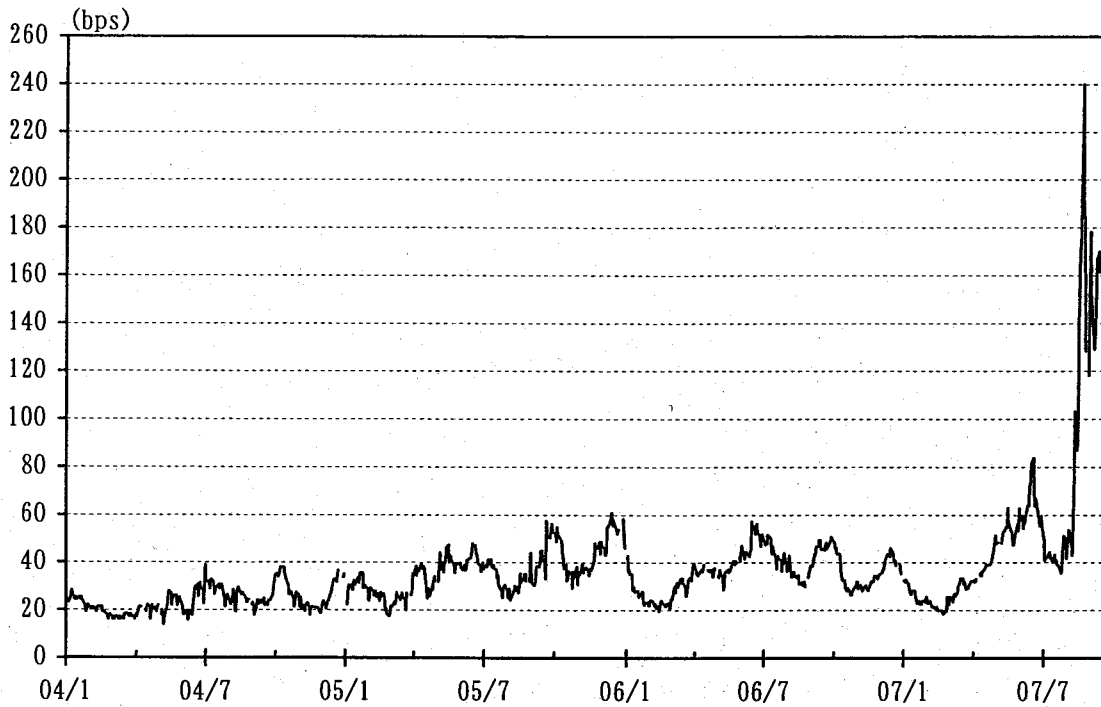
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

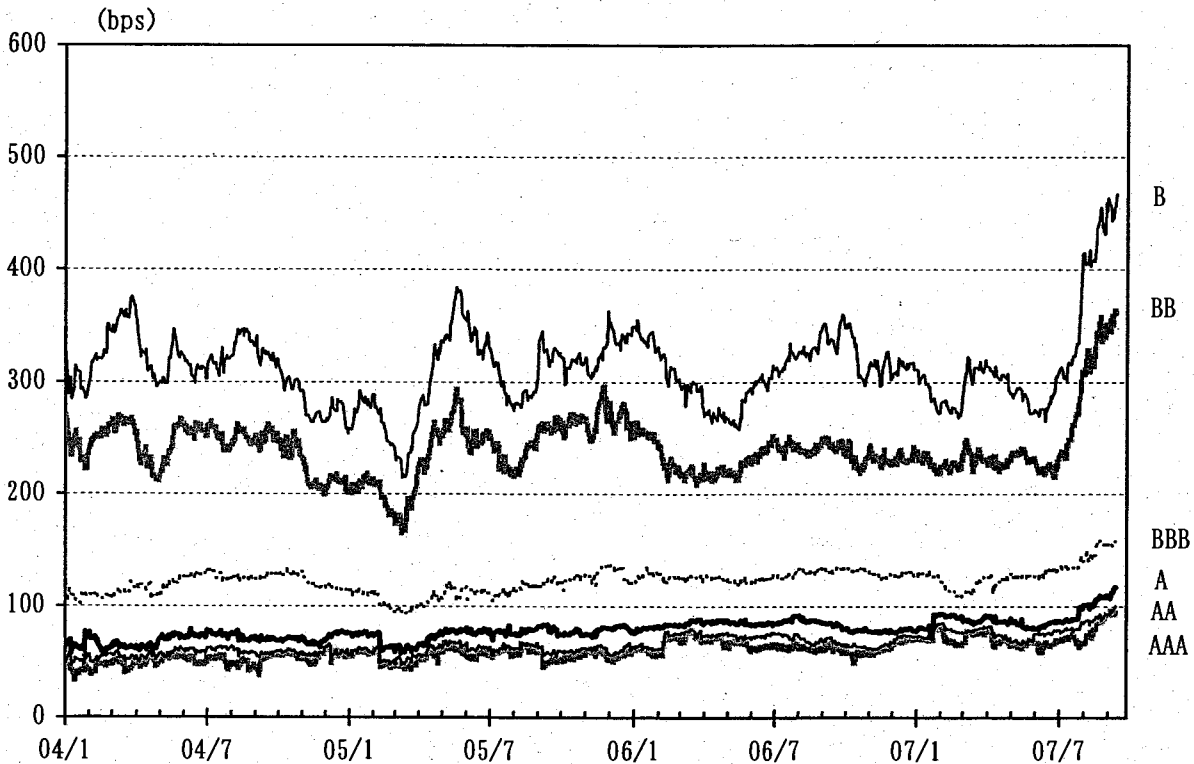
いずれも直近は9月11日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



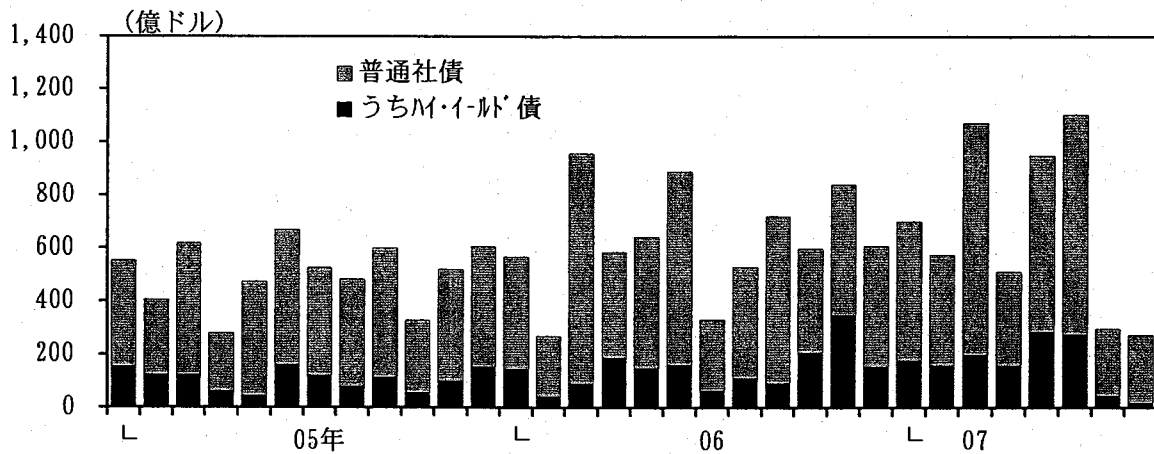
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月11日

企業の資金調達 (米国)

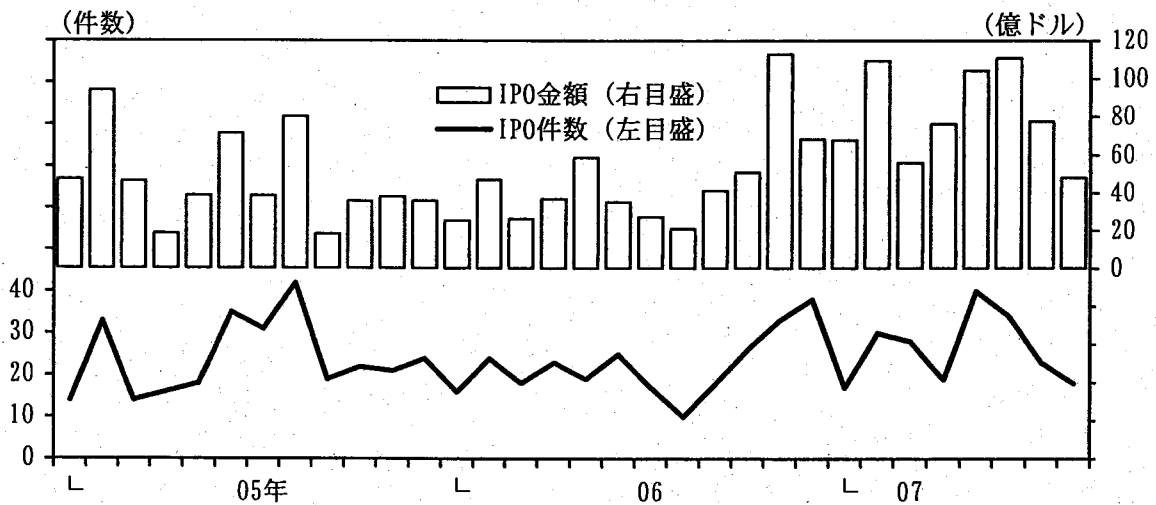
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は8月

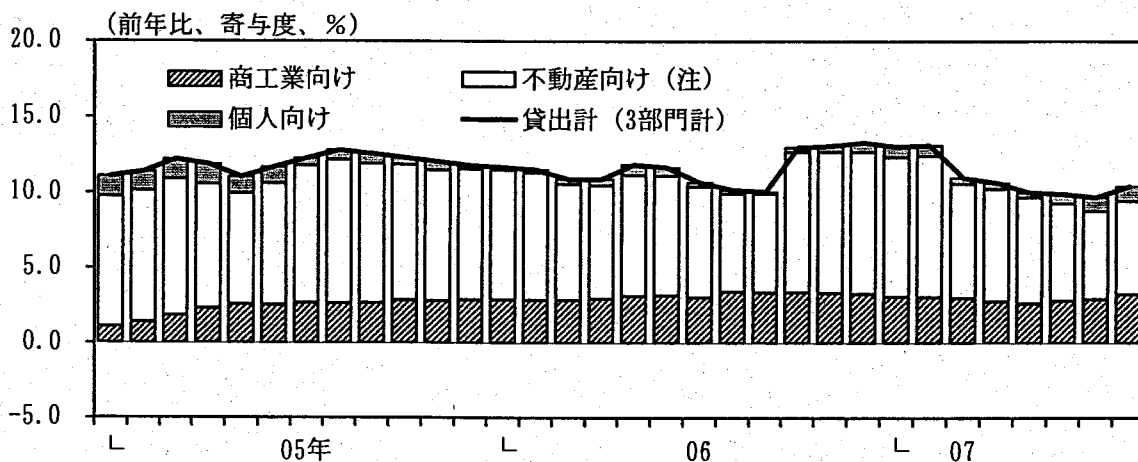
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

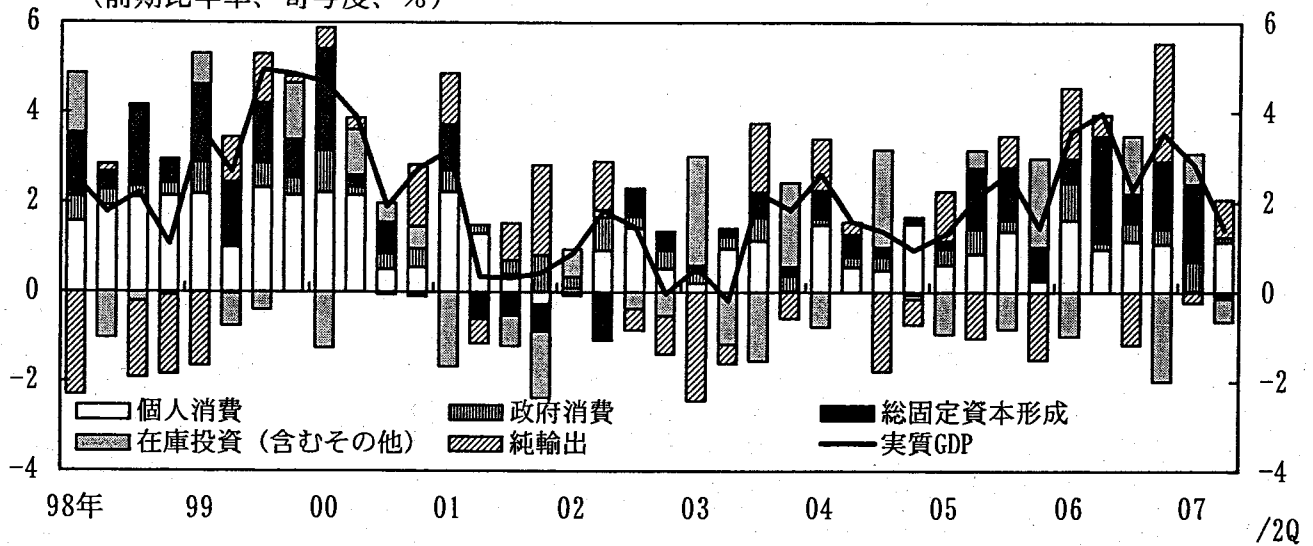
(出所) FRB

直近は8月29日週

欧州の実体経済

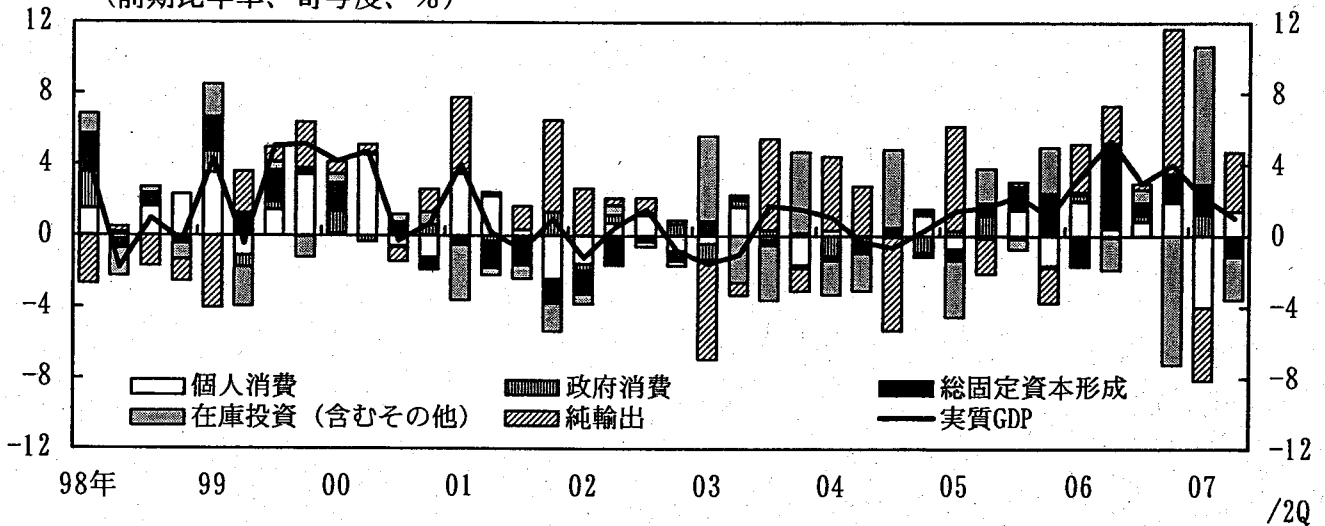
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



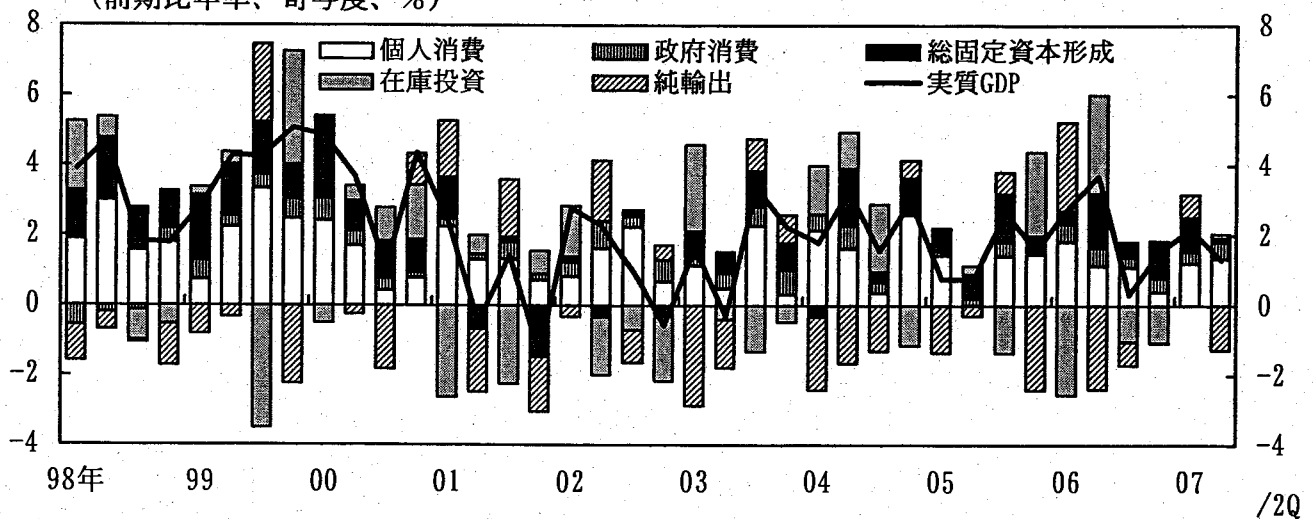
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



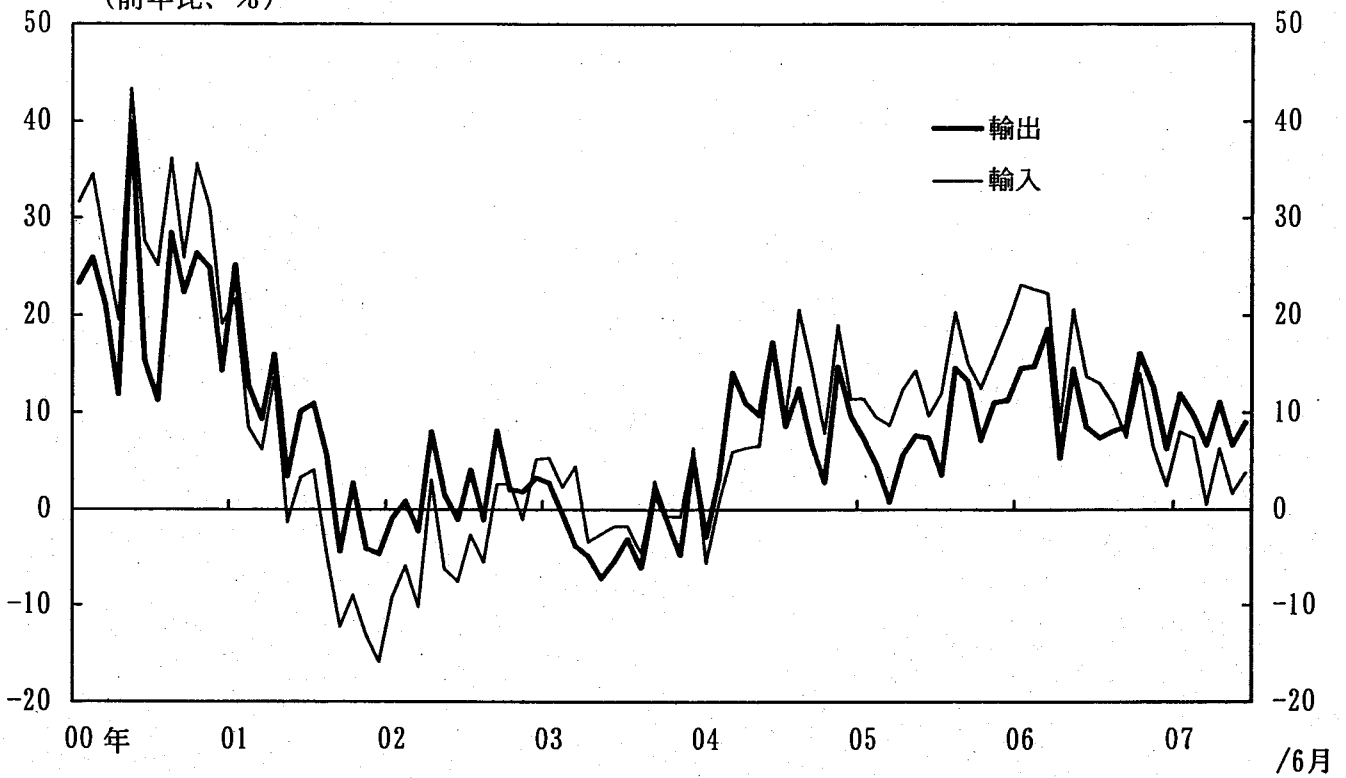
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



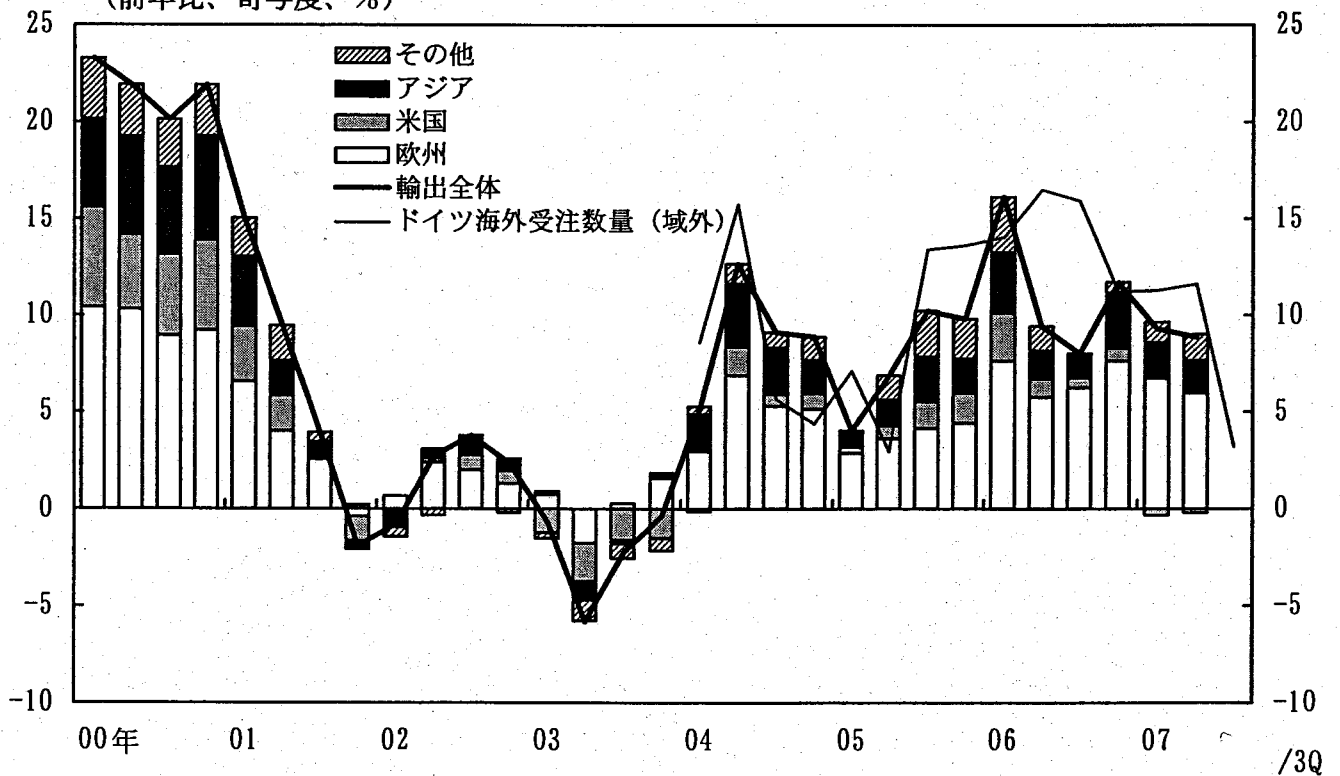
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)

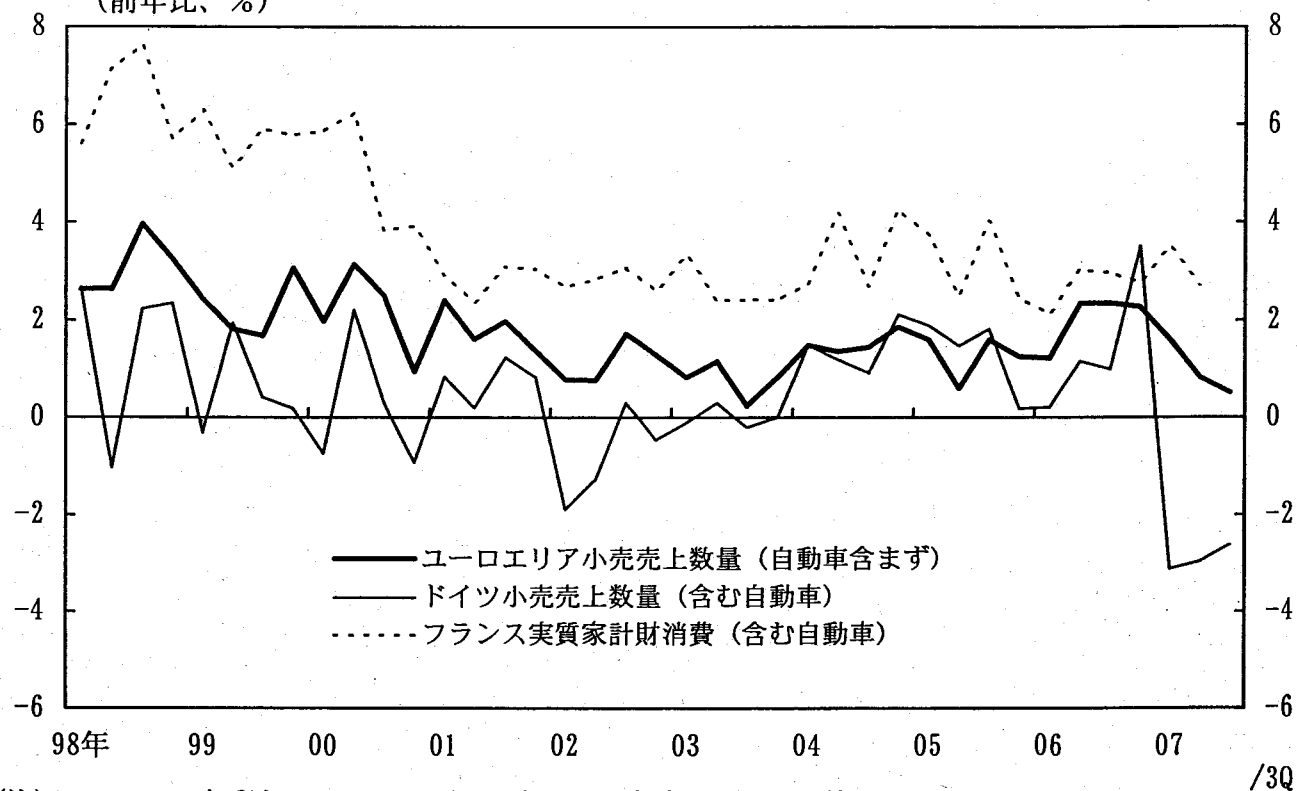


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量の直近3Qは7月の値。ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) の直近2Qは4-5月の値。

(6) 小売関連指標

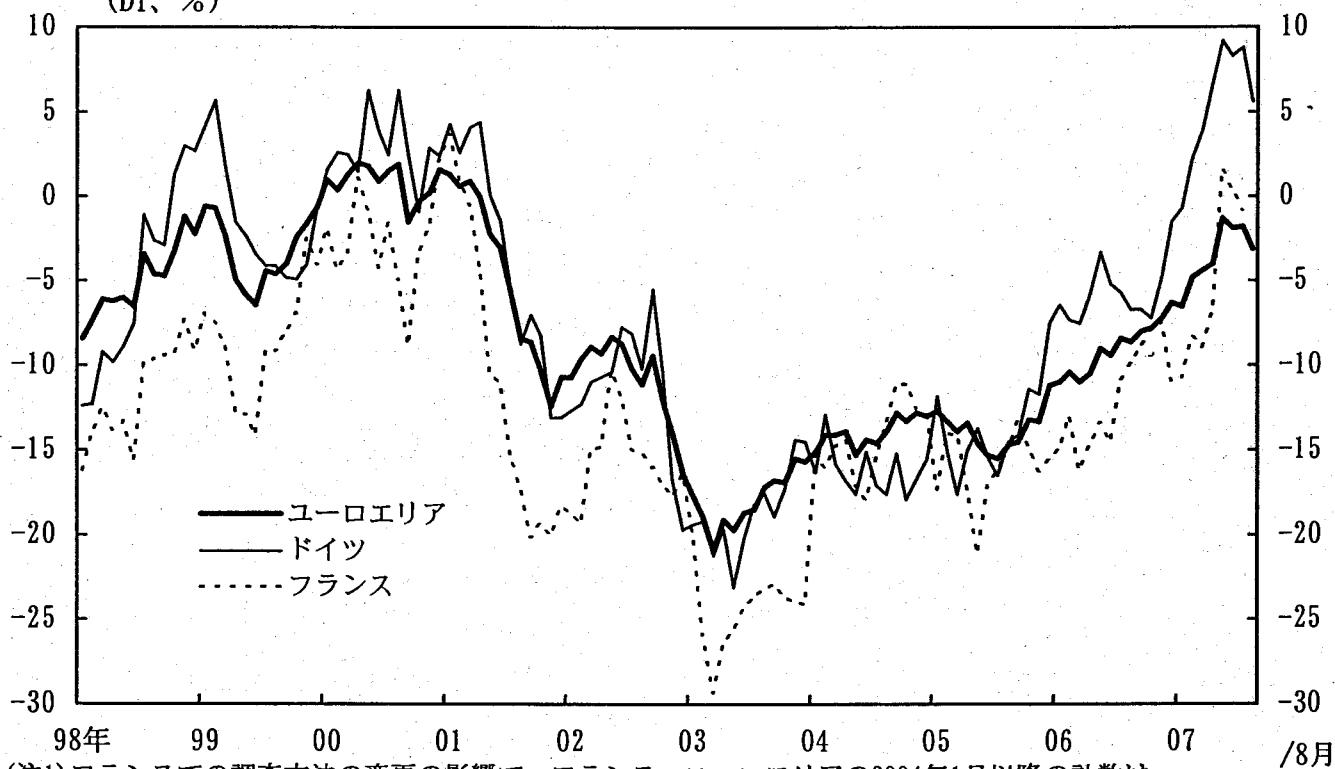
(前年比、%)



(注) フランスの直近は2Q。ユーロエリアとドイツの直近3Qは、7月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

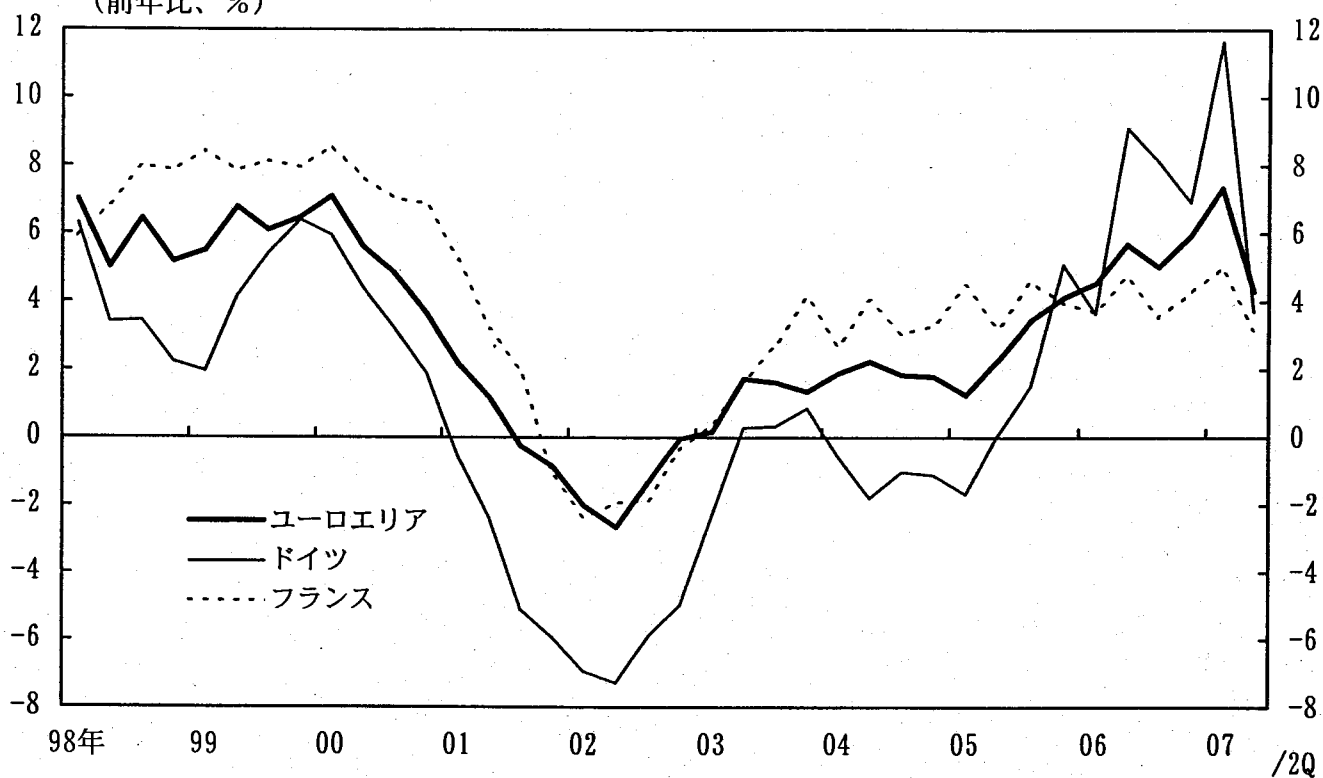


(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) フランスの直近は7月。

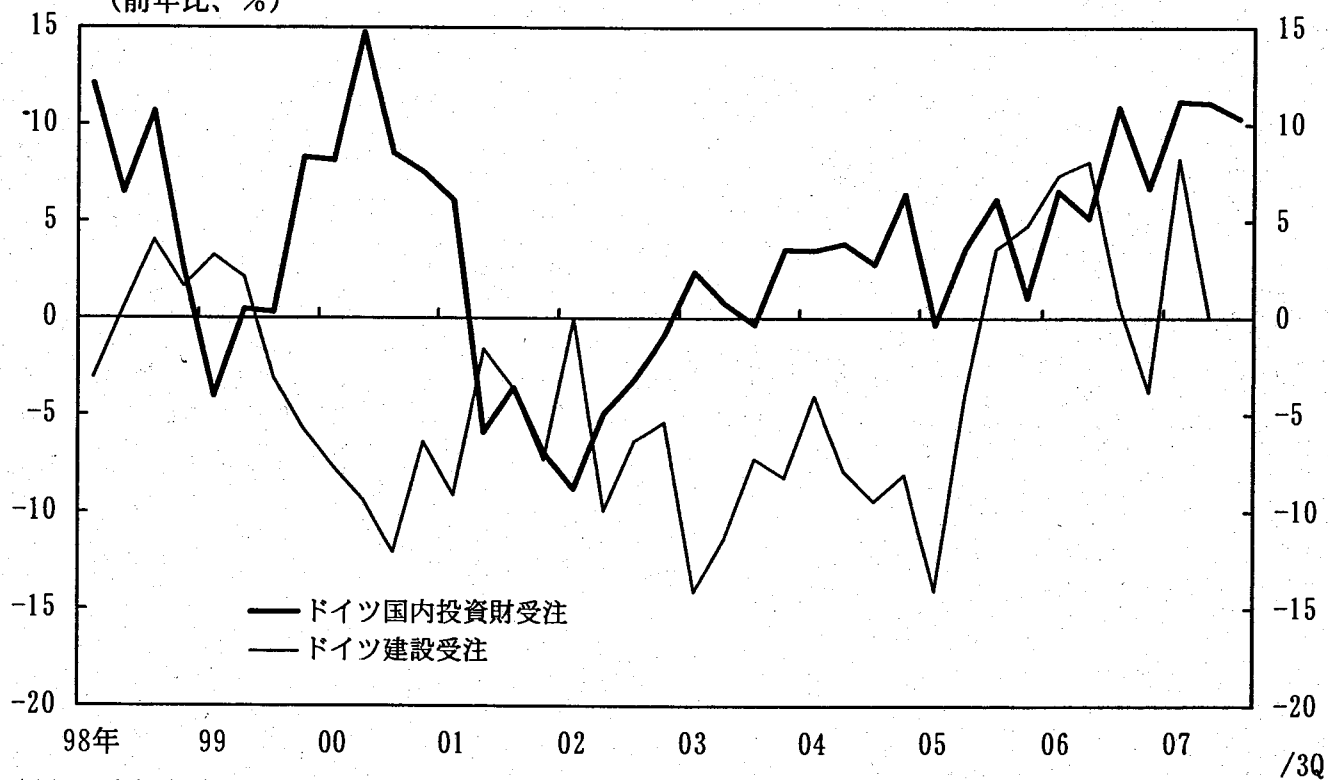
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



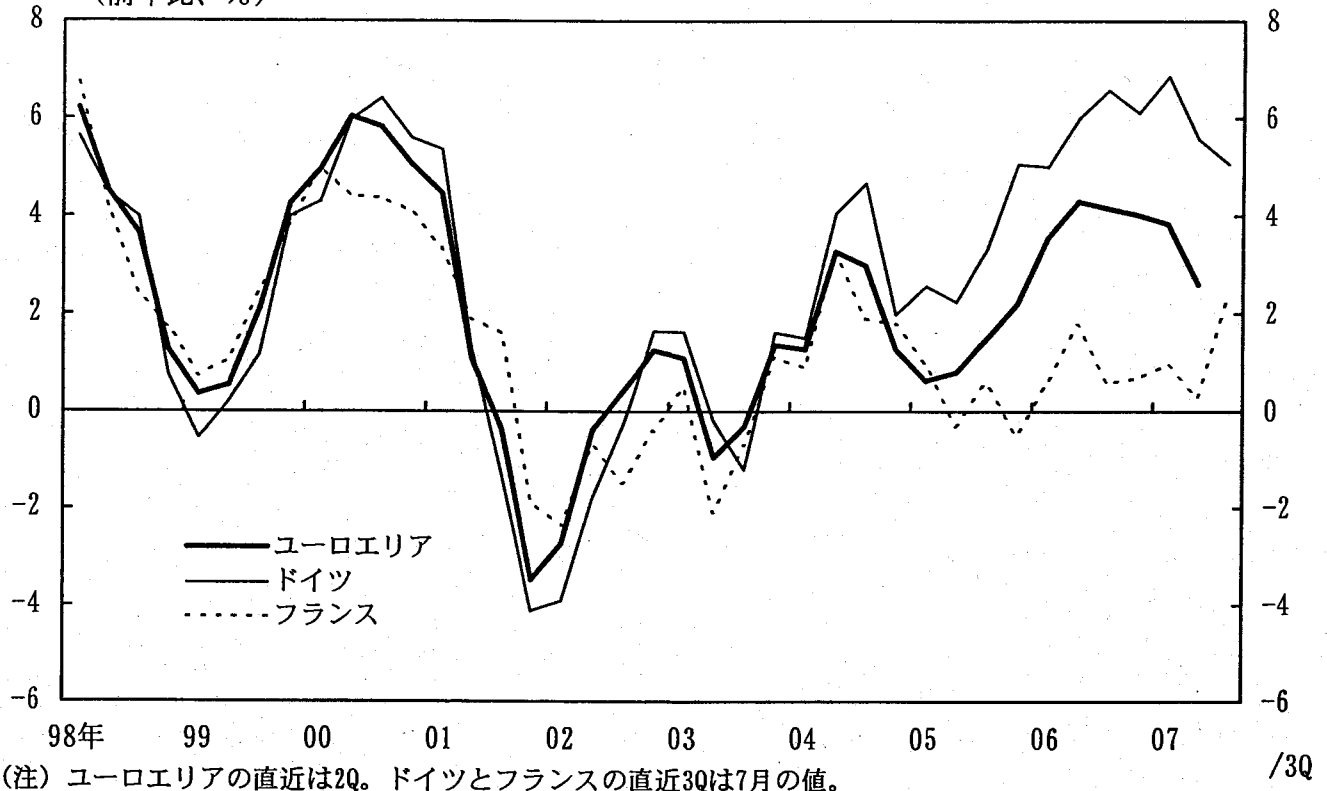
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

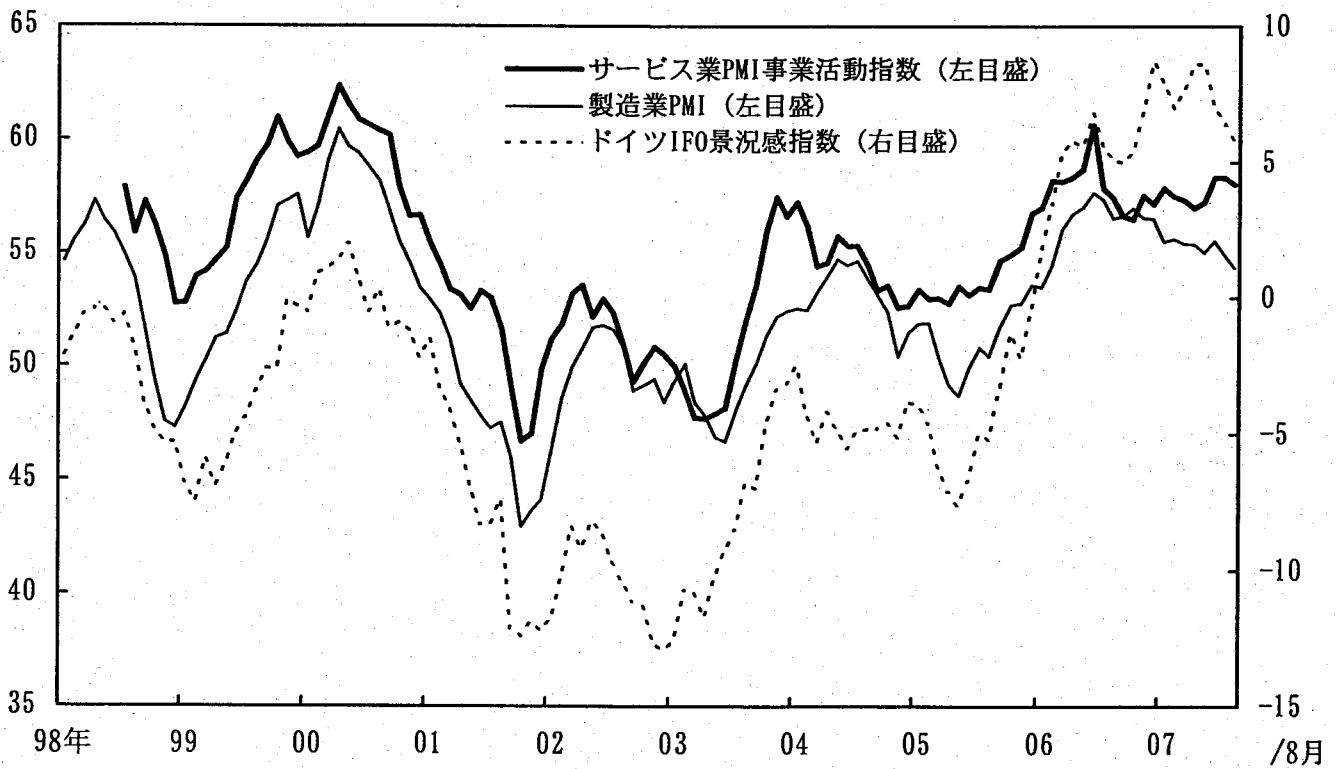


(注) 国内投資財受注の直近3Qは、7月の値。建設受注の直近は2Q。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)

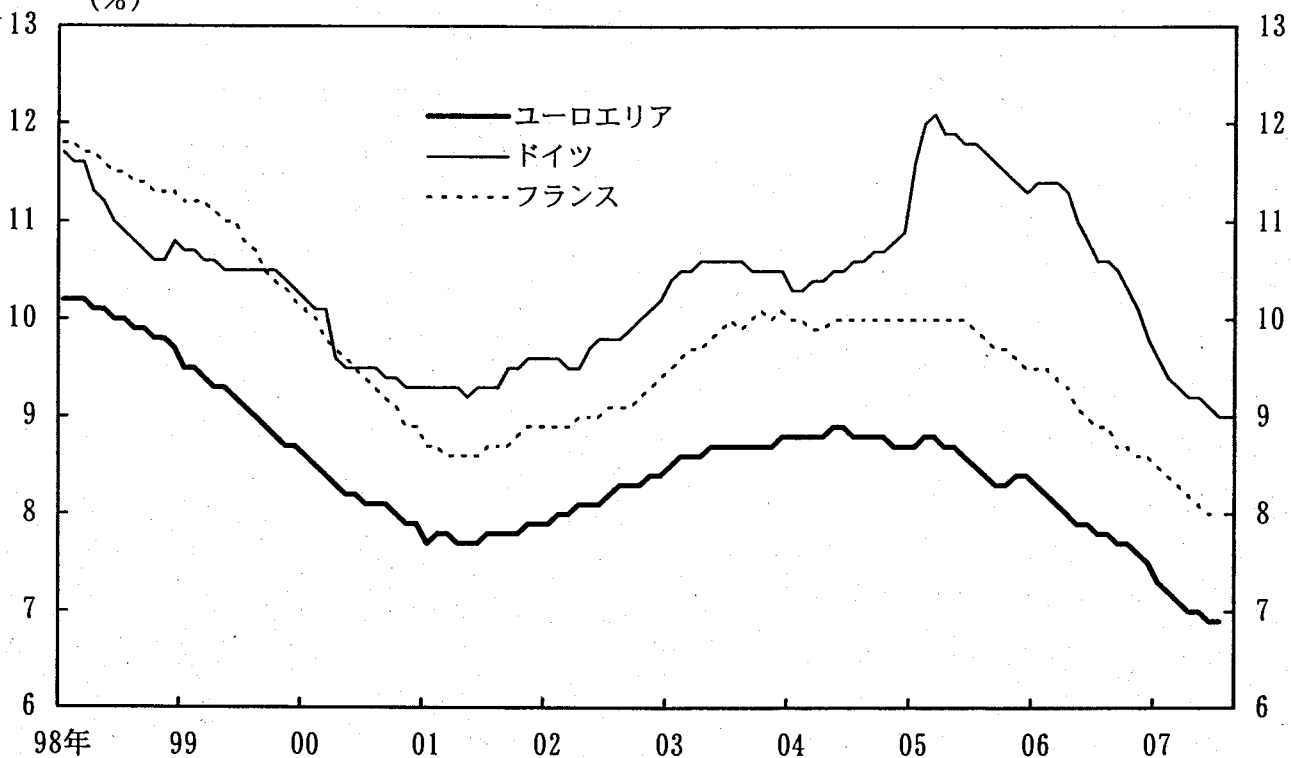


(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(12) 失業率

(%)

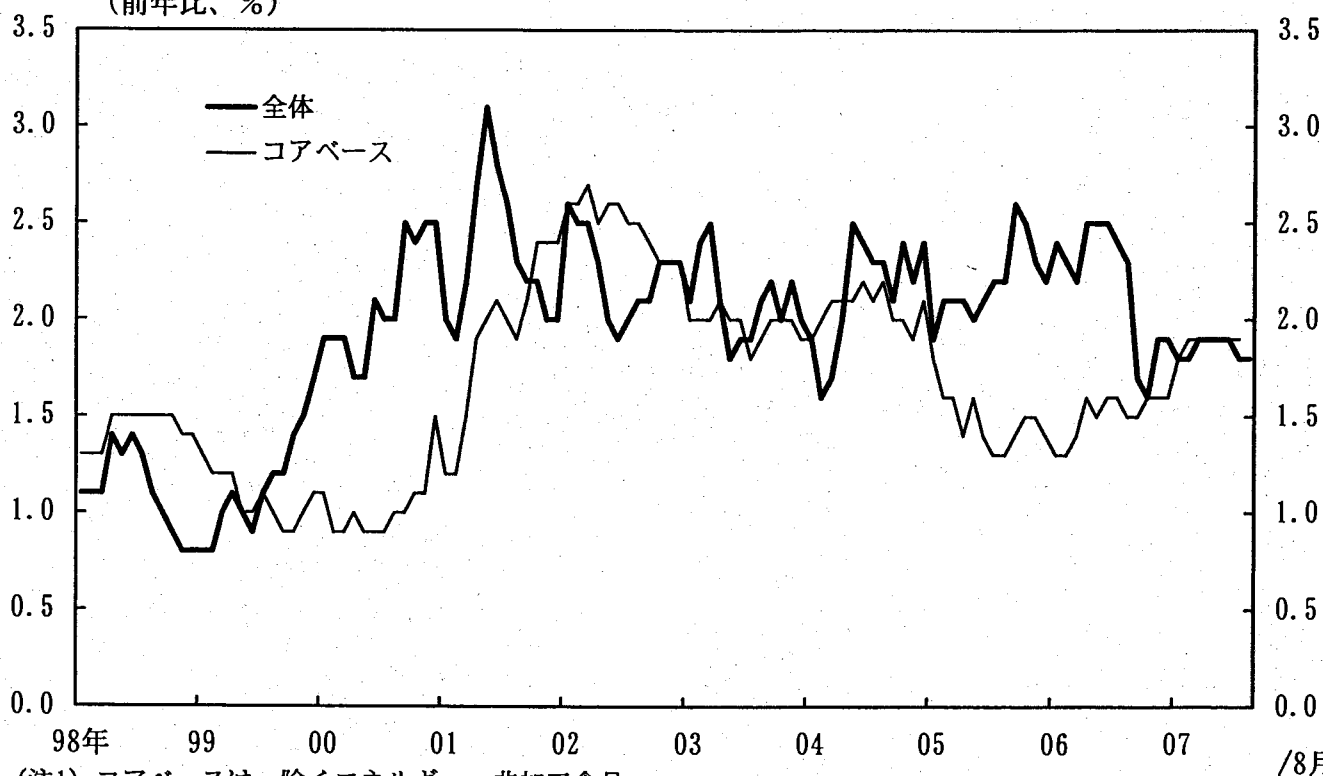


(注) ユーロエリアとフランスの直近は7月。

/8月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

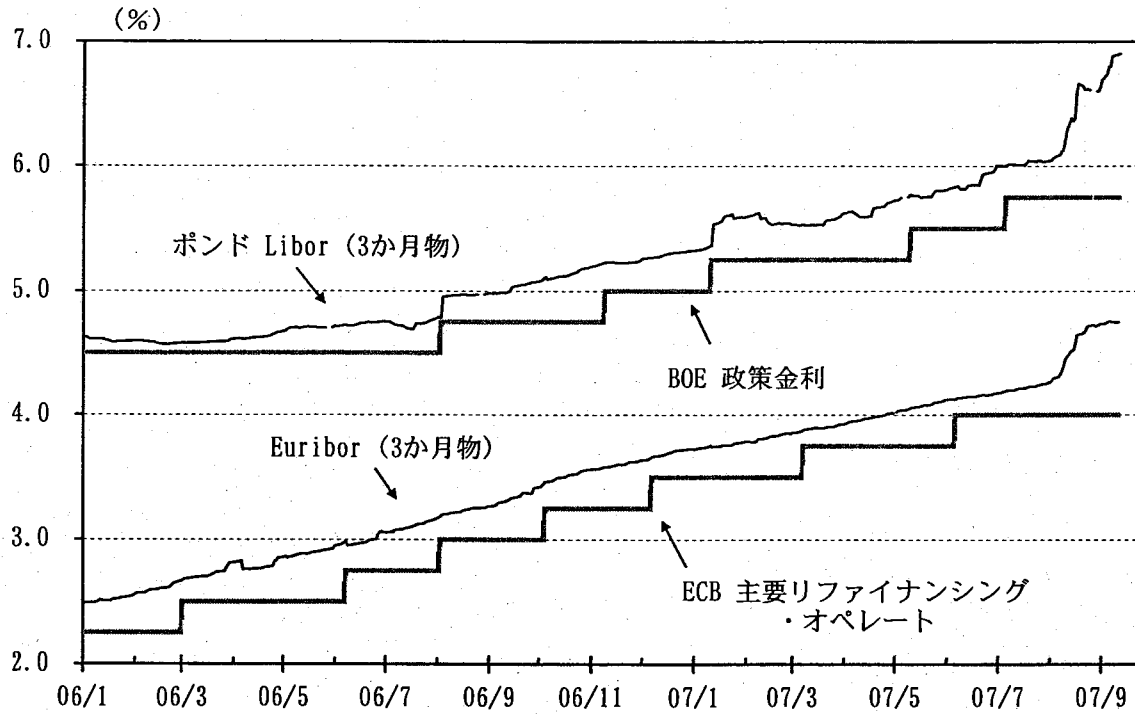
(注2) コアベースの直近は7月。なお、8月のHICPは速報値。

/8月

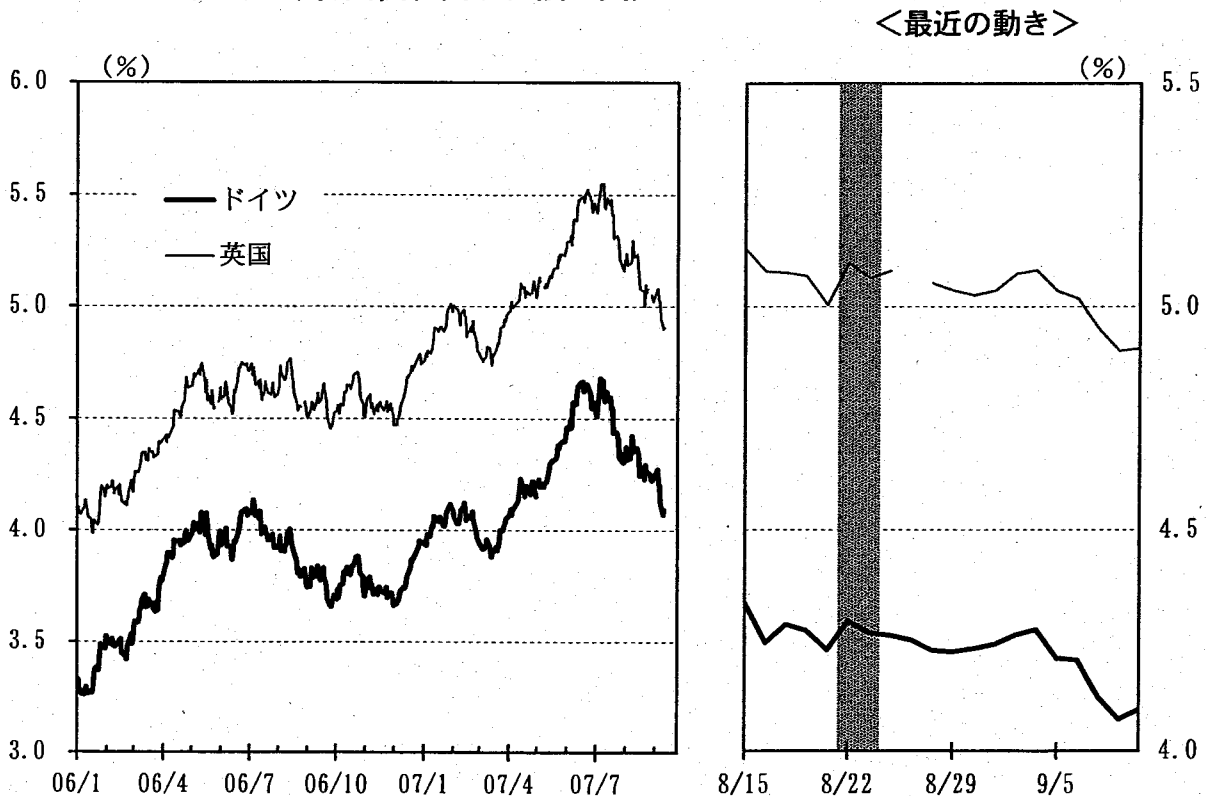
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



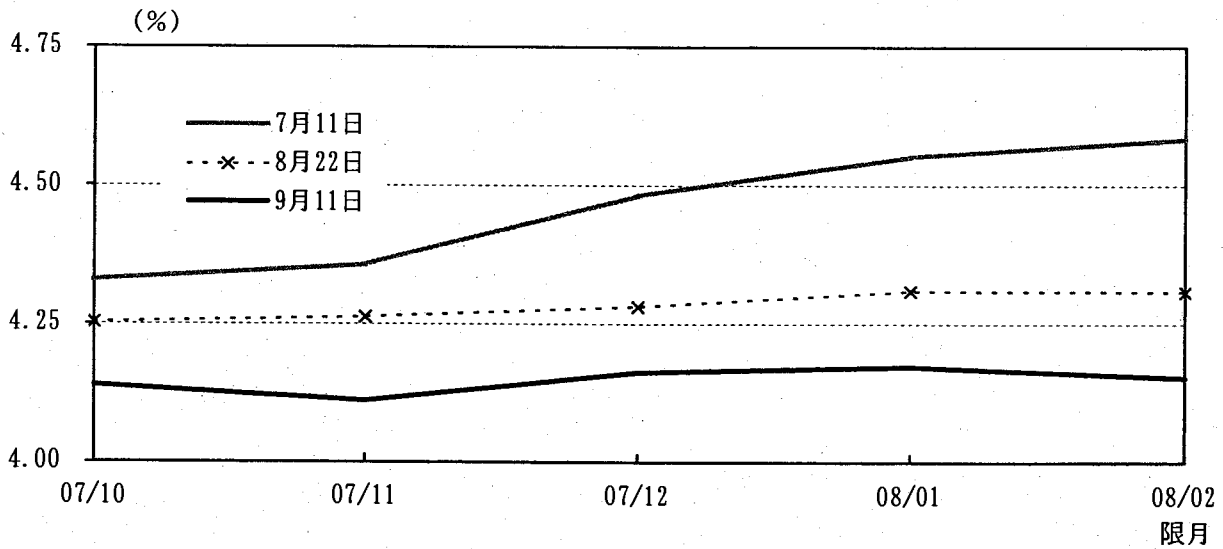
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

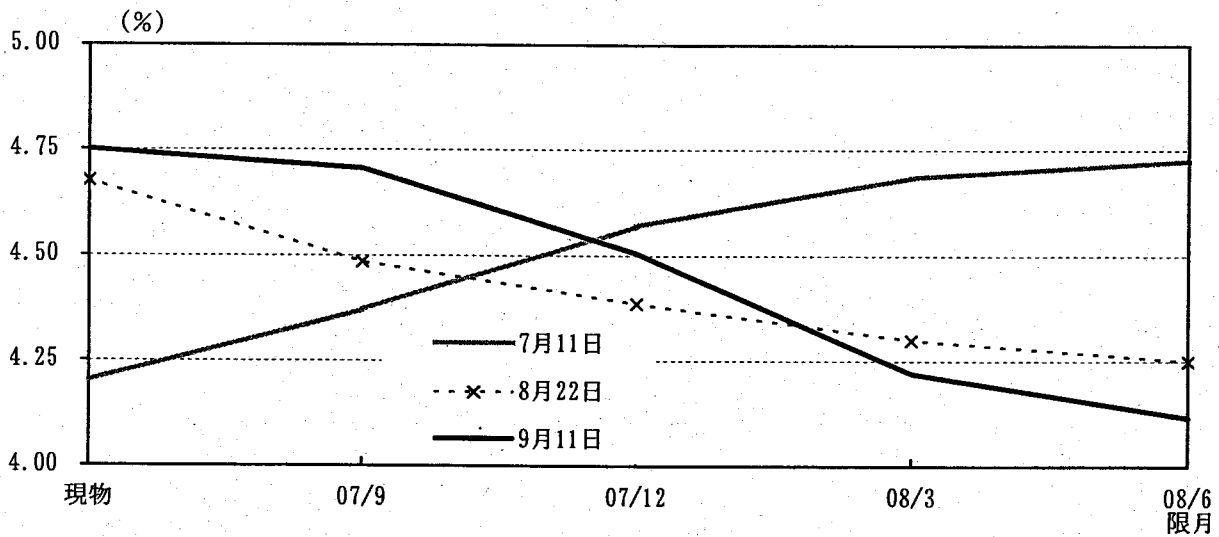
いずれも直近は9月11日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

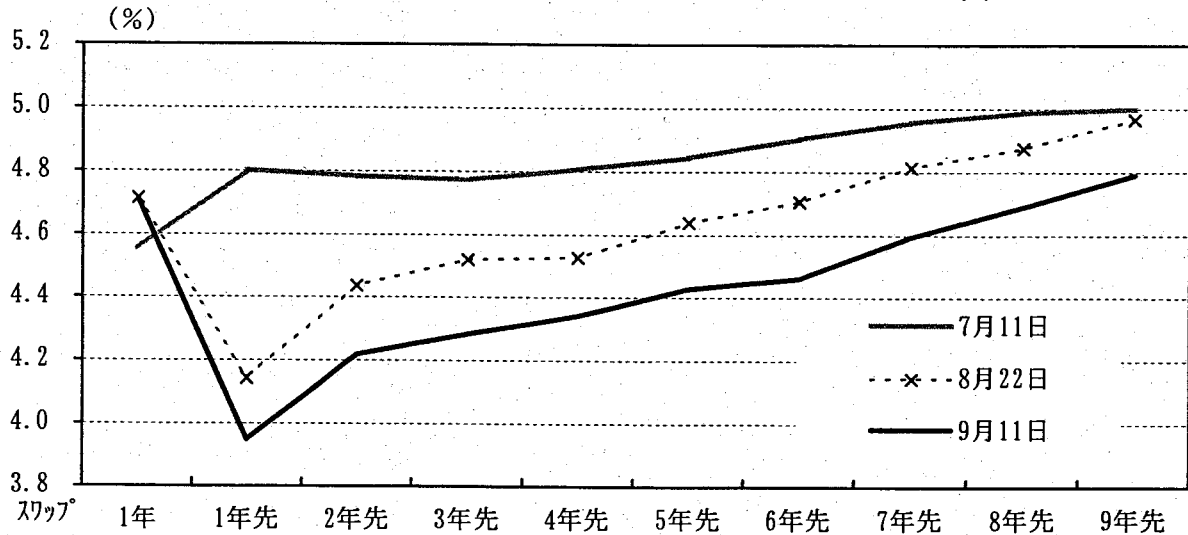
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



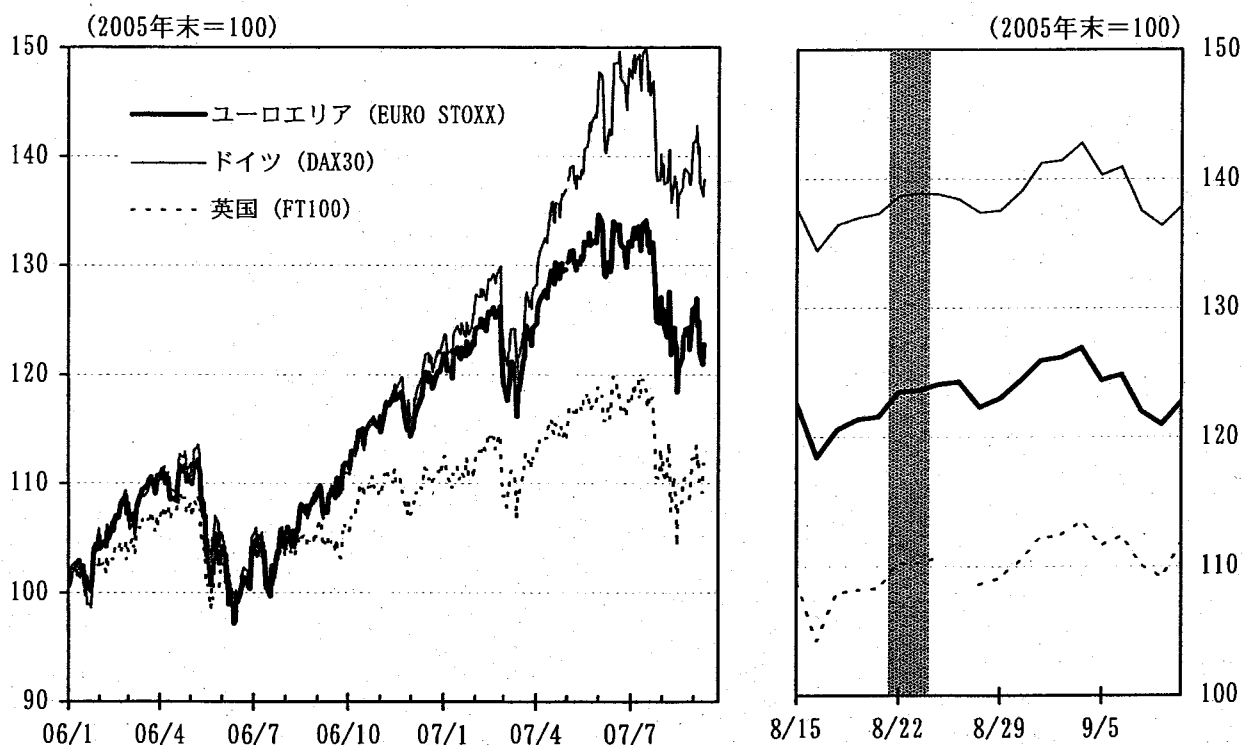
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

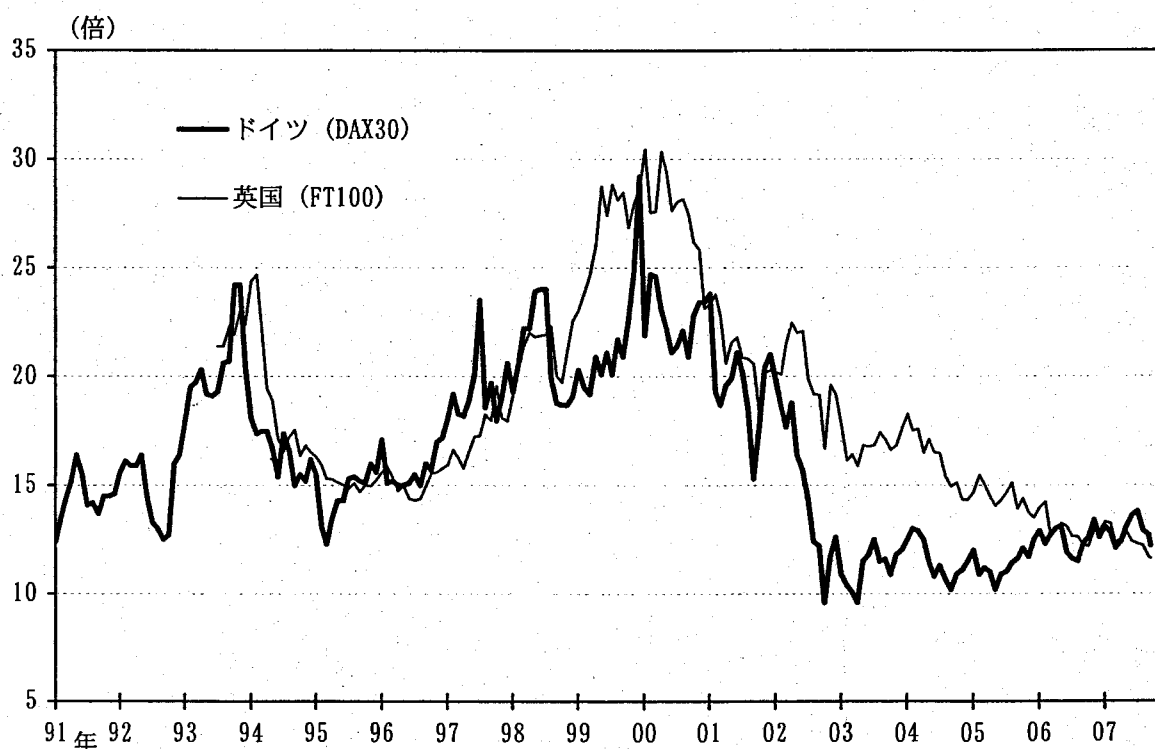
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



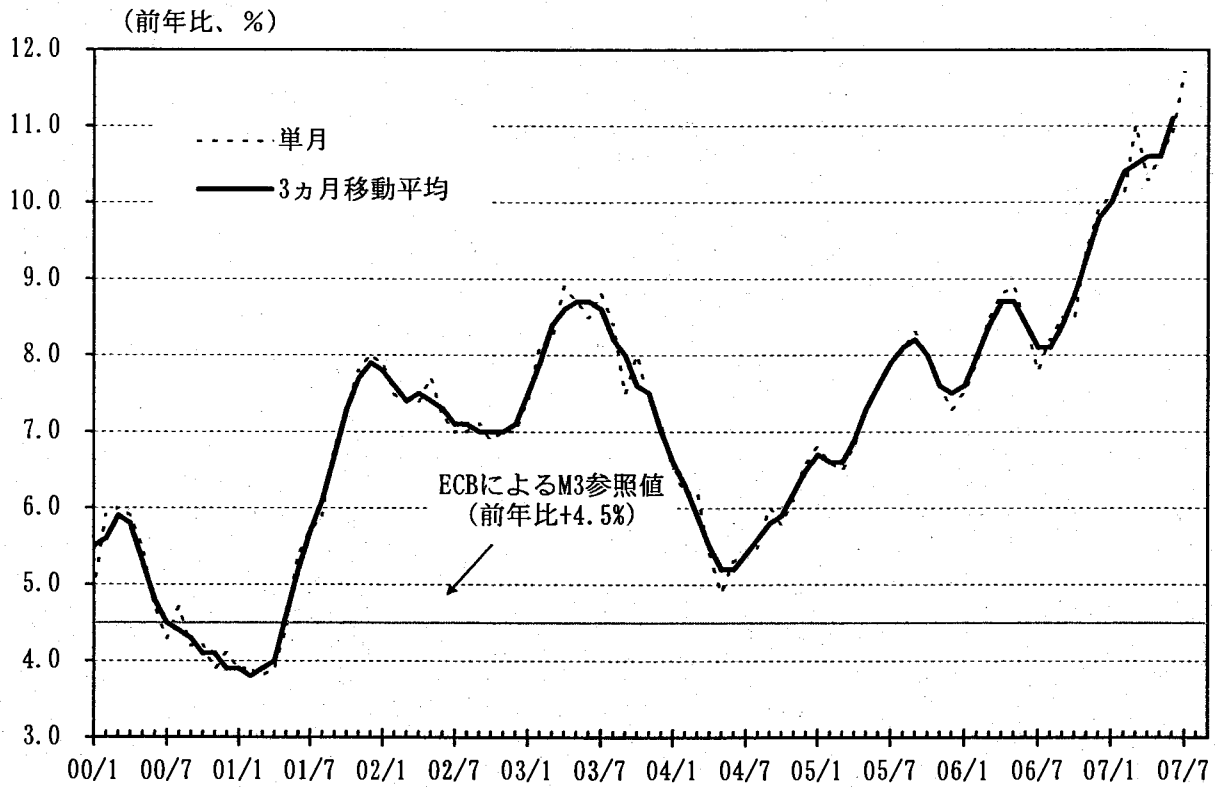
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

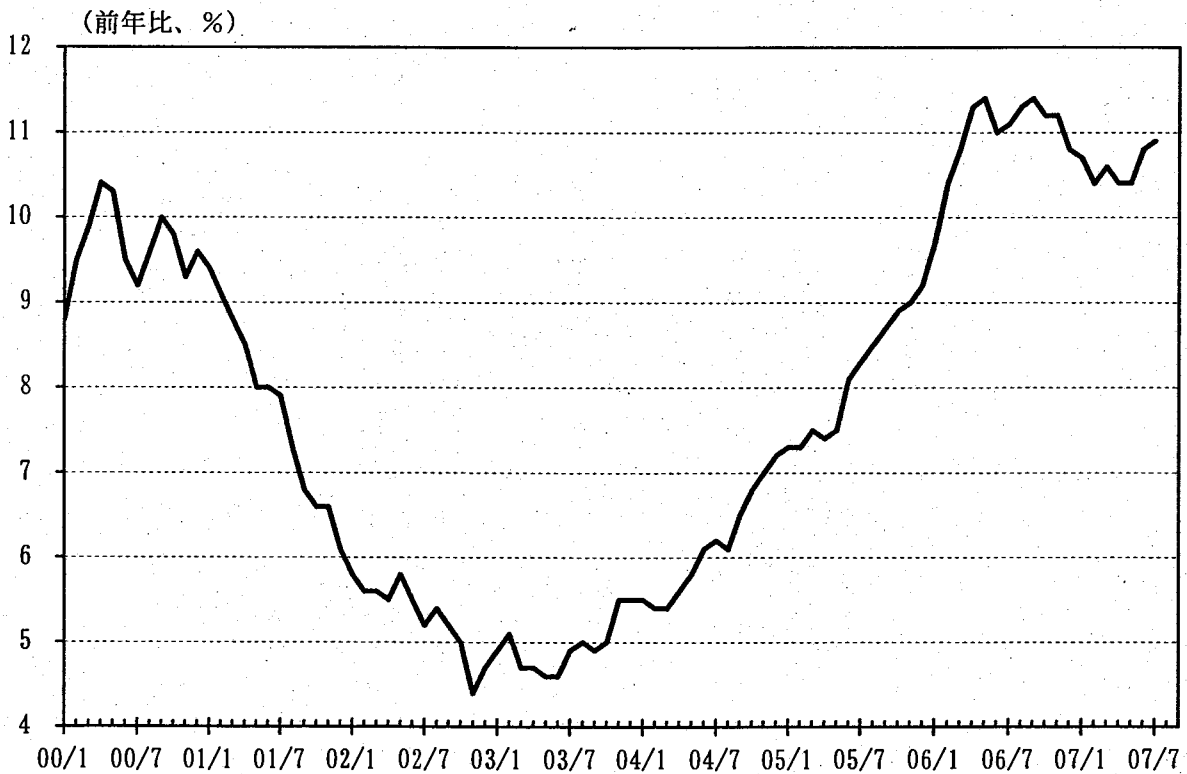
いずれも直近は9月11日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

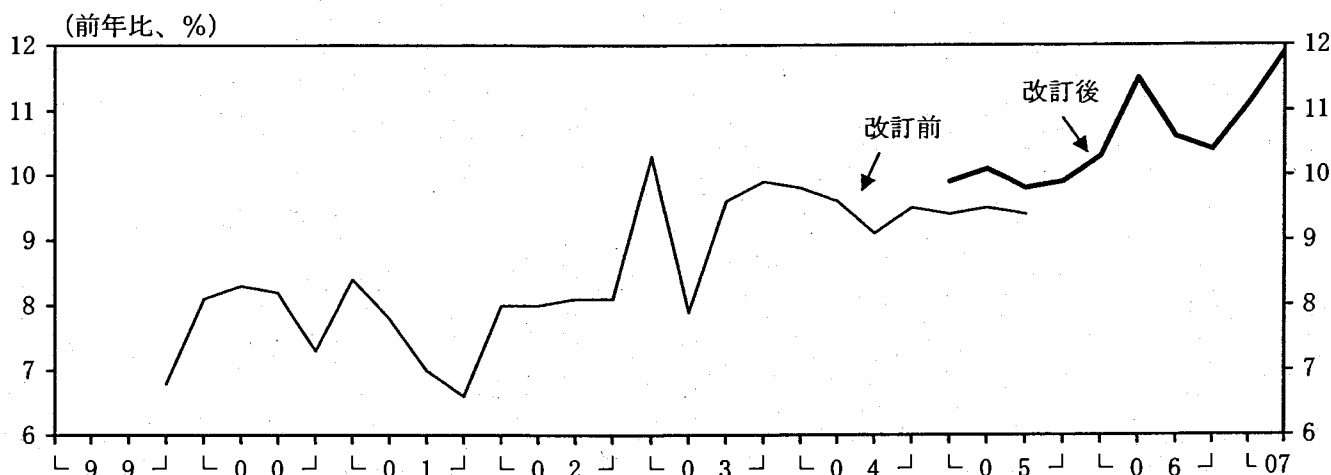


(出所) ECB

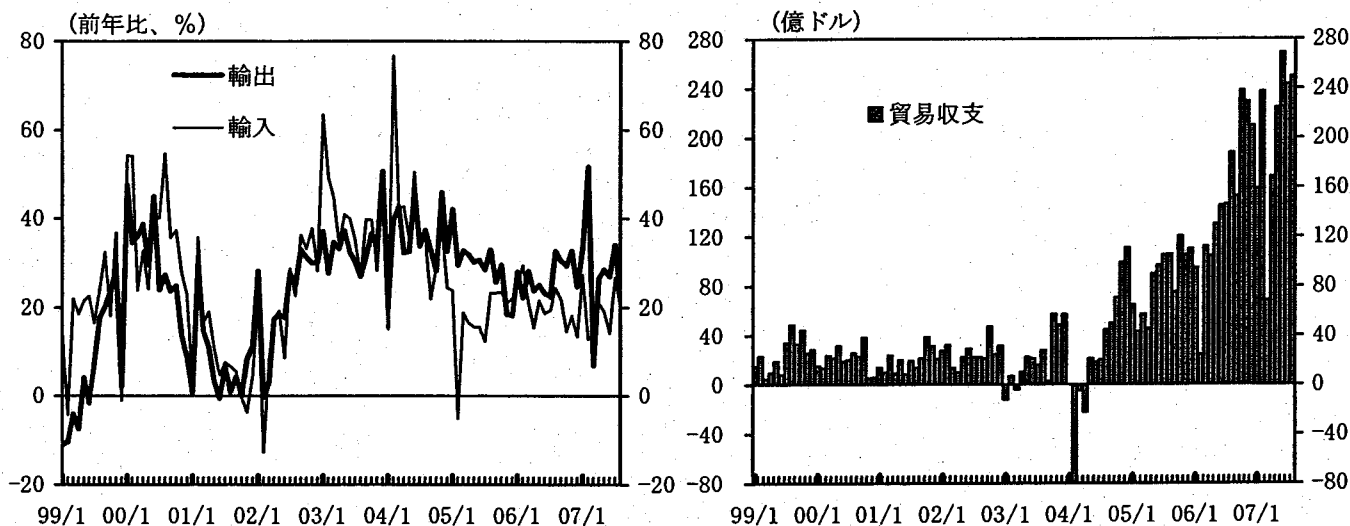
いずれも直近は7月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

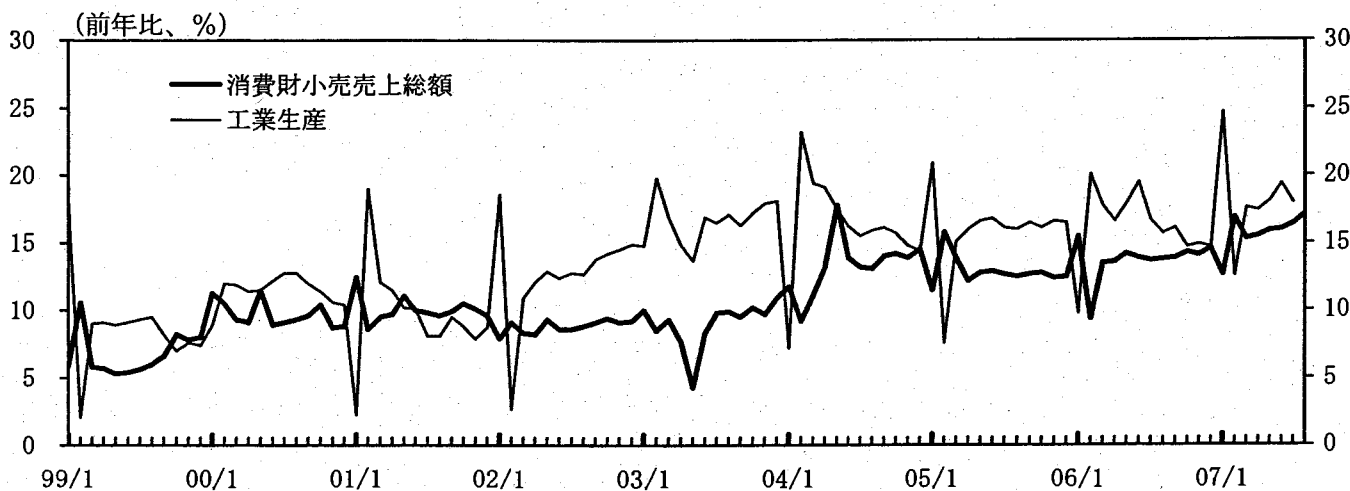
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費

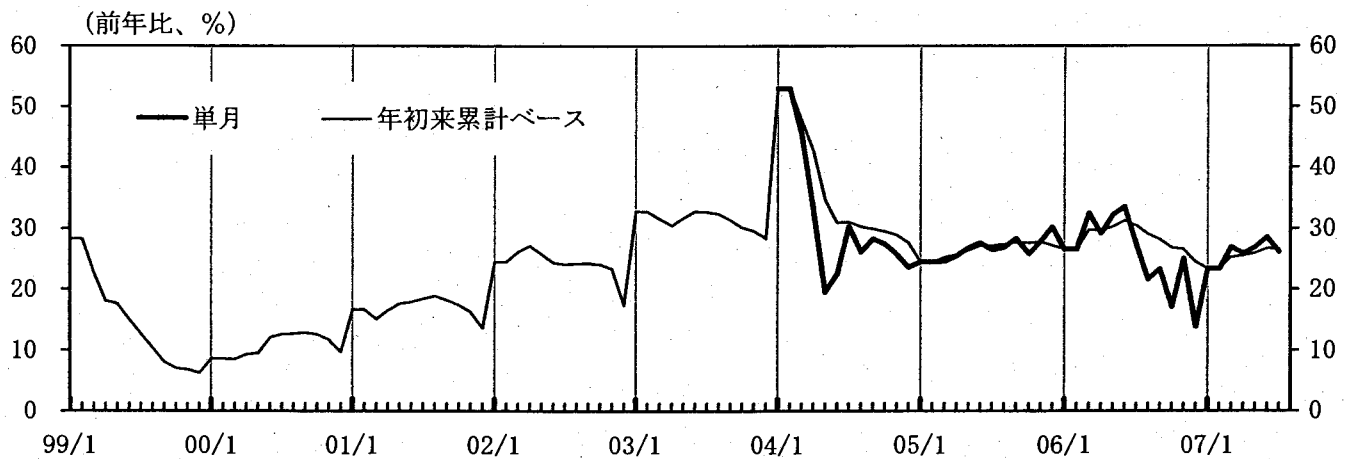


(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国(2)

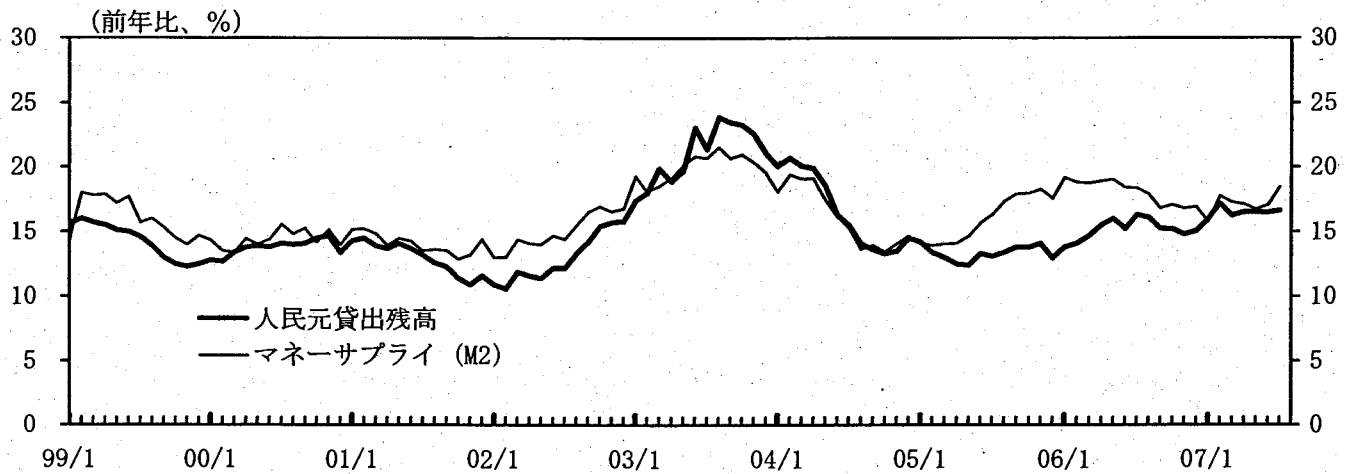
(1) 固定資産投資



直近：7月

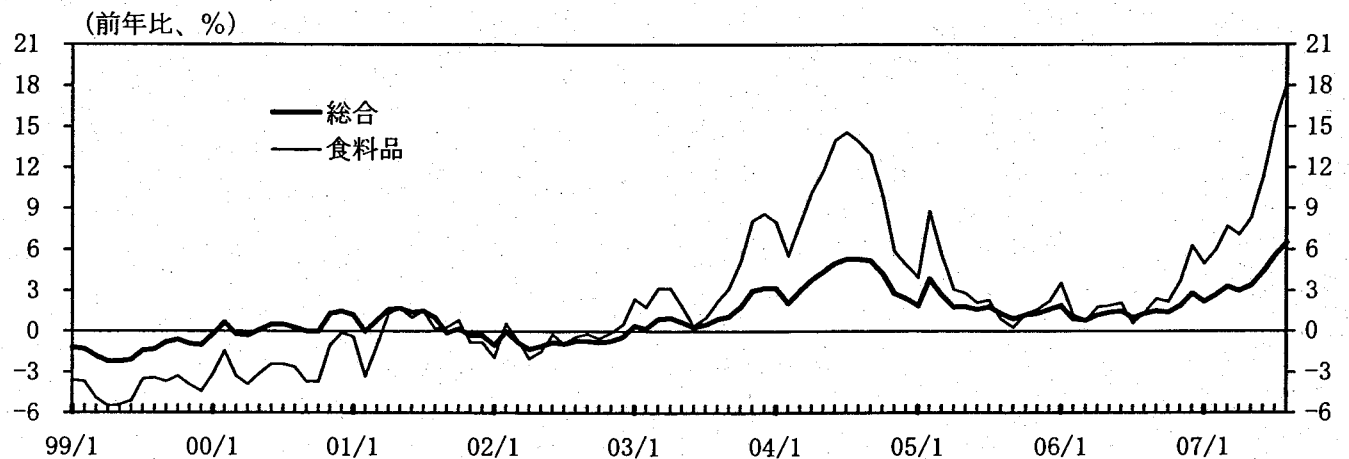
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：7月

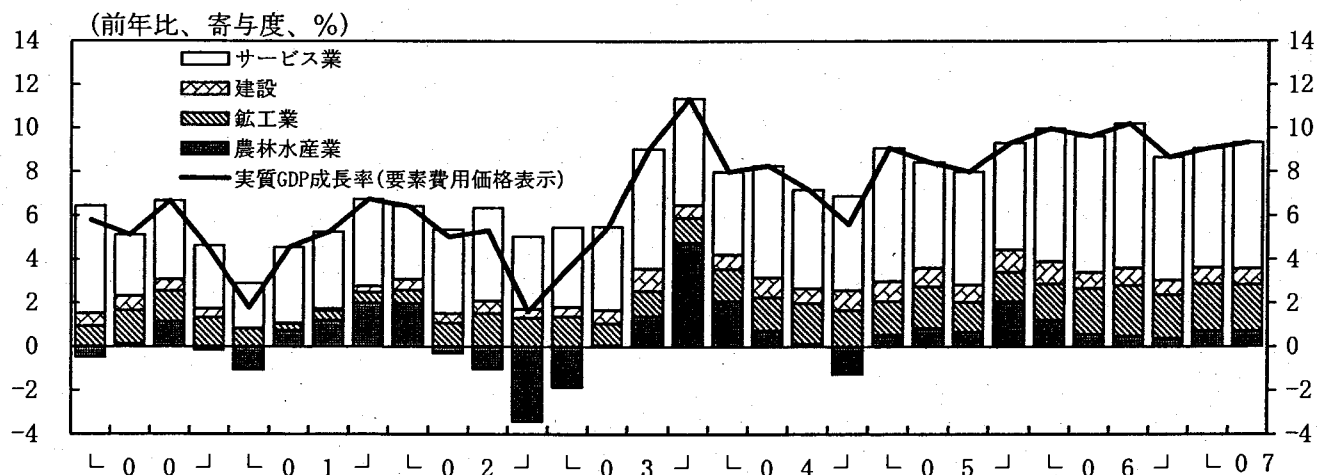
(3) 消費者物価



直近：8月

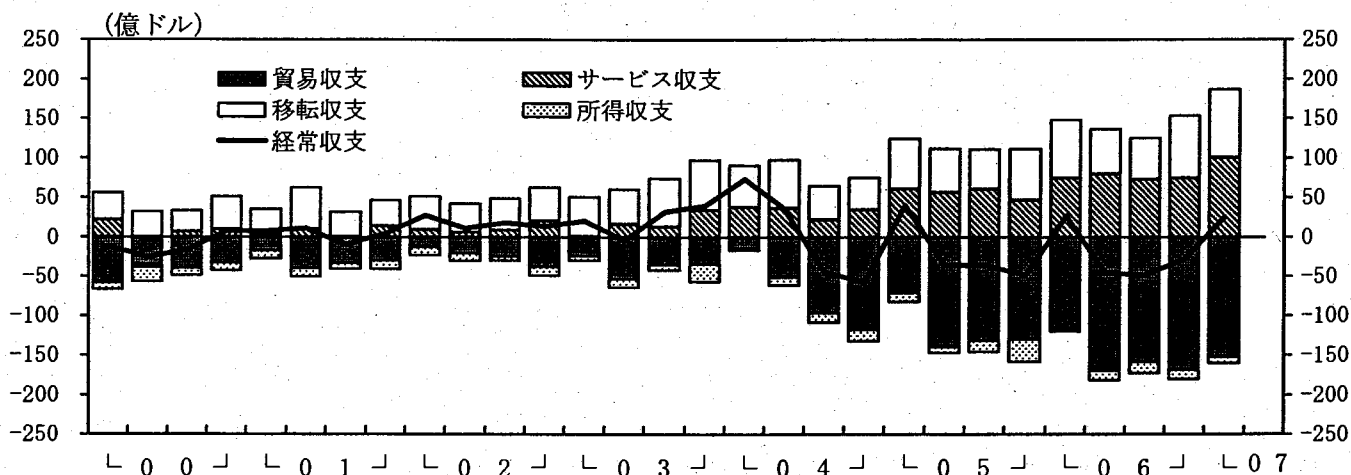
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



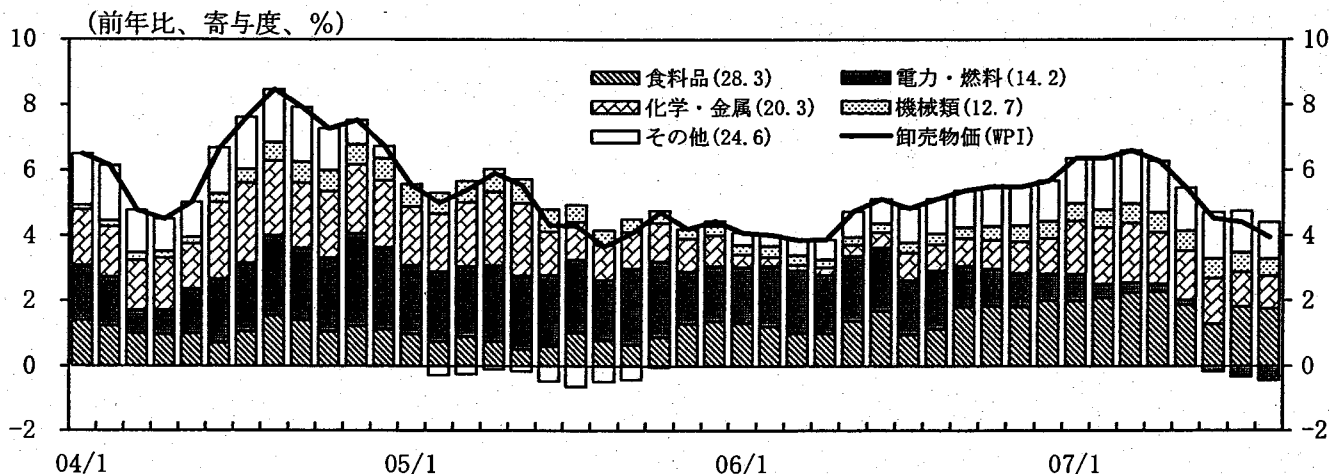
直近: 2Q

(2) 経常収支



直近: 1Q

(3) 卸売物価 (WPI)

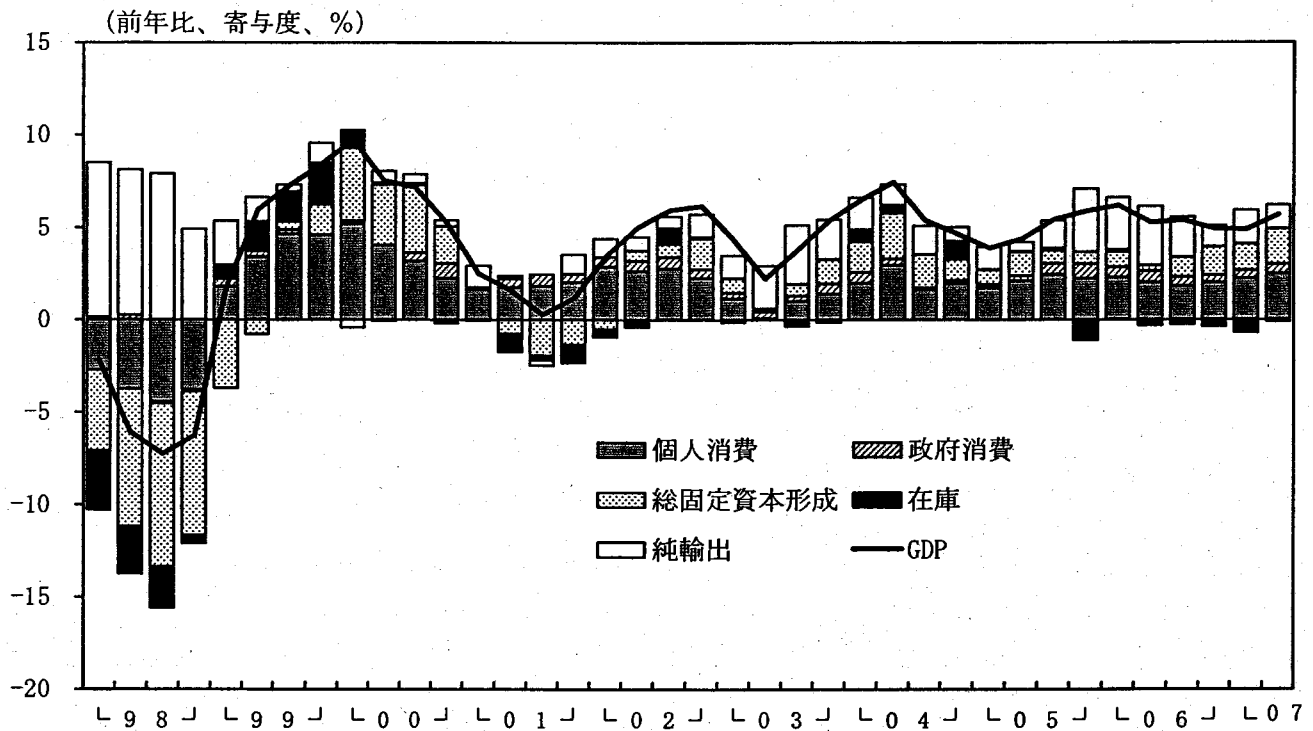


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

直近: 8月

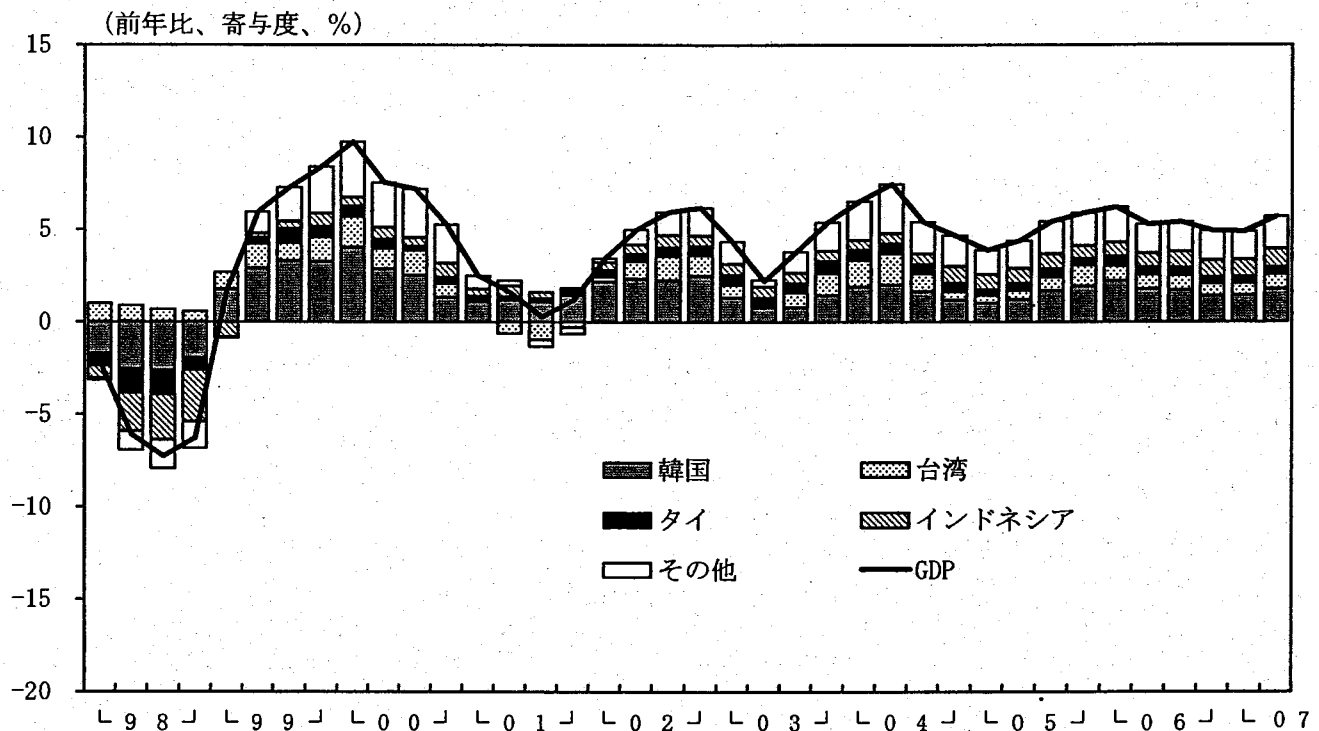
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 2Q

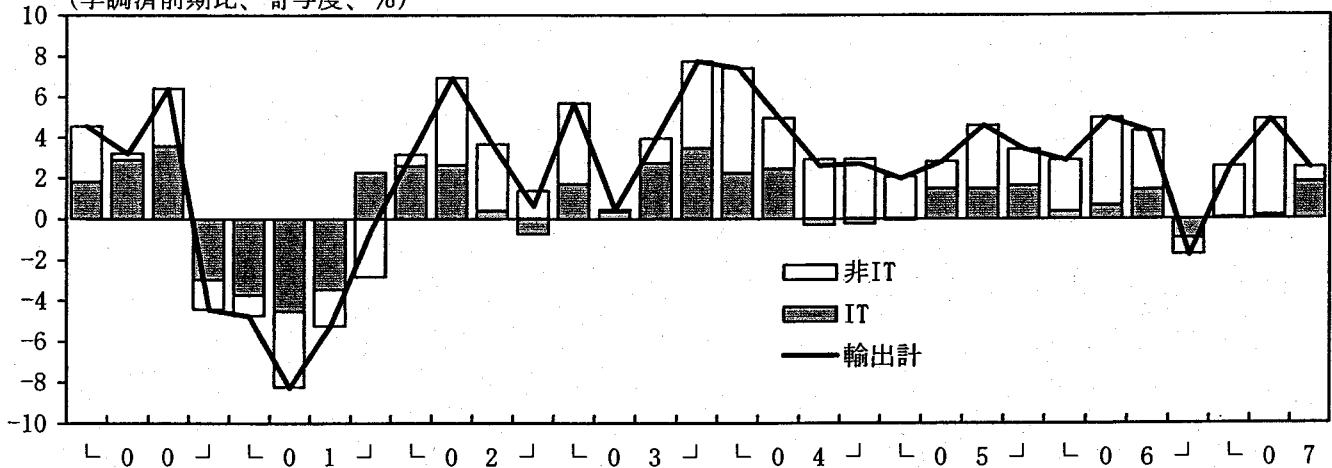
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

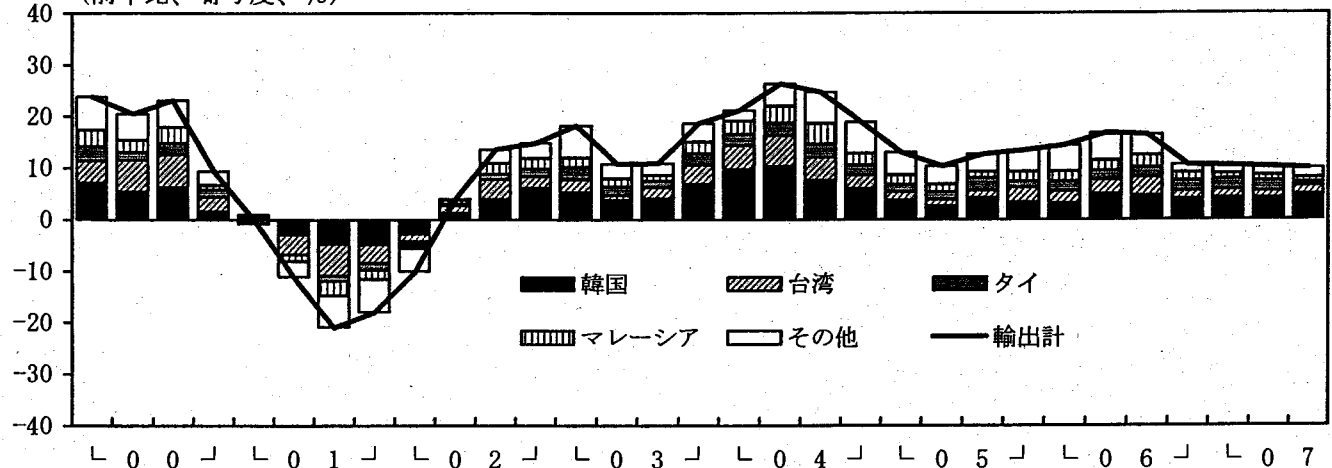
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



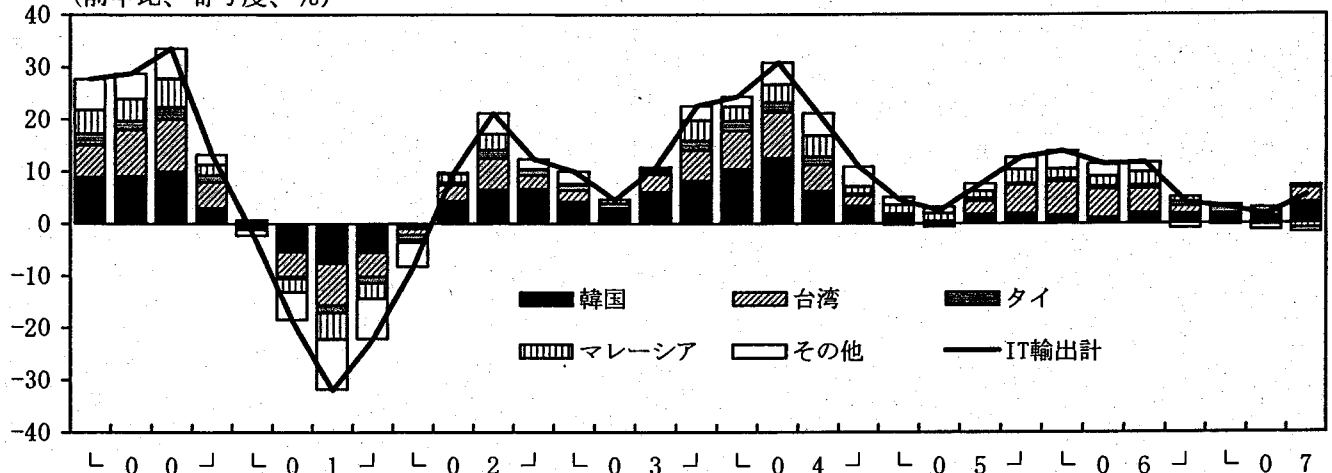
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

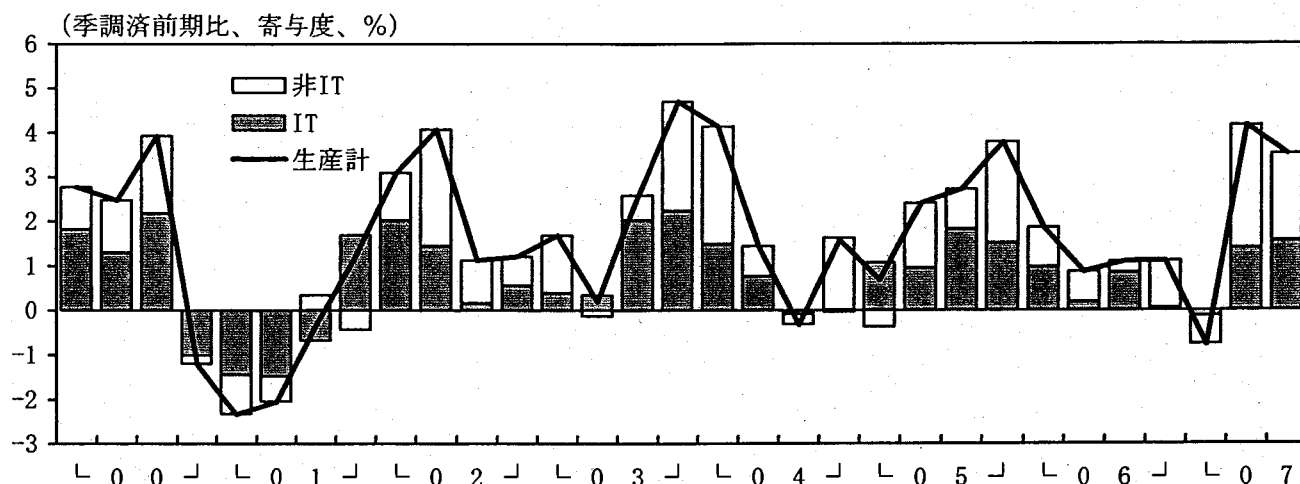
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

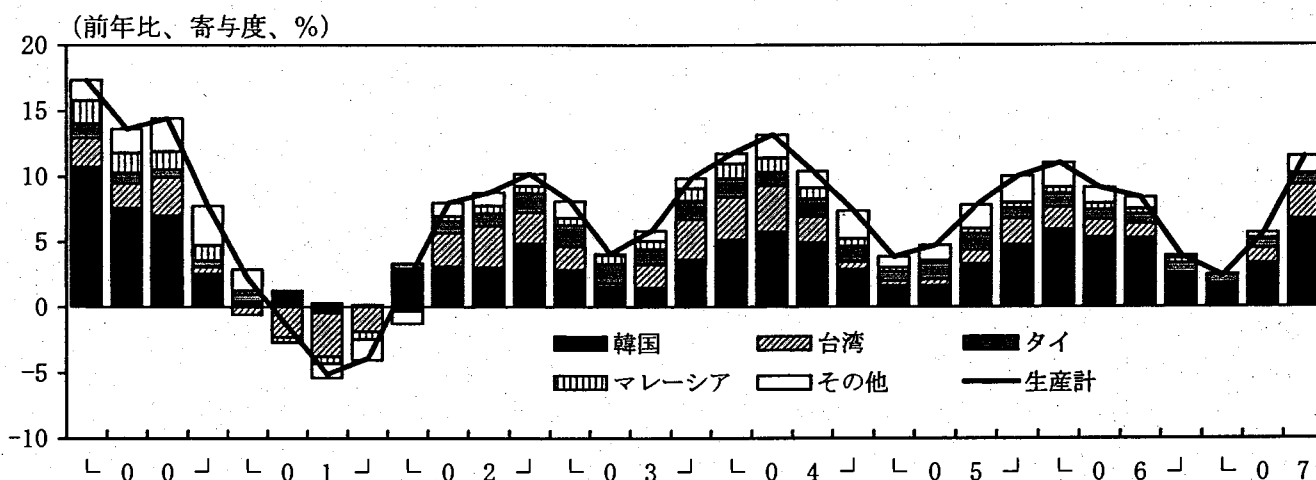
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

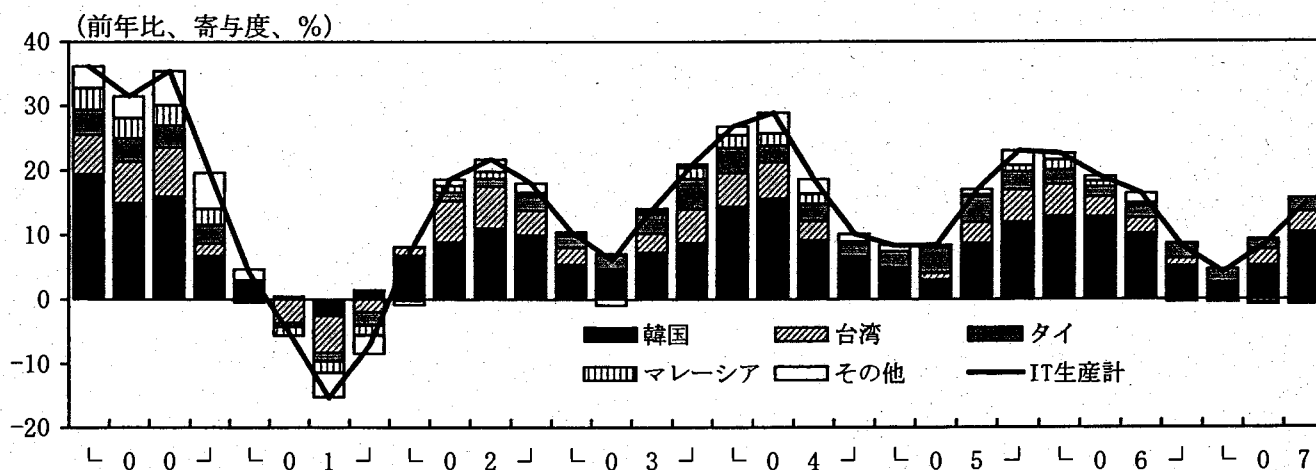
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。

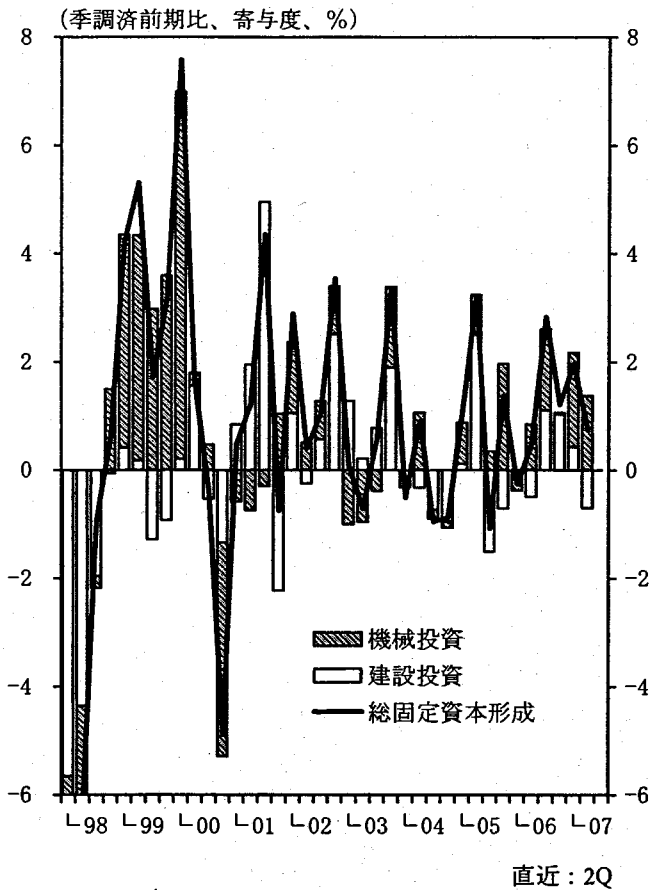
生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

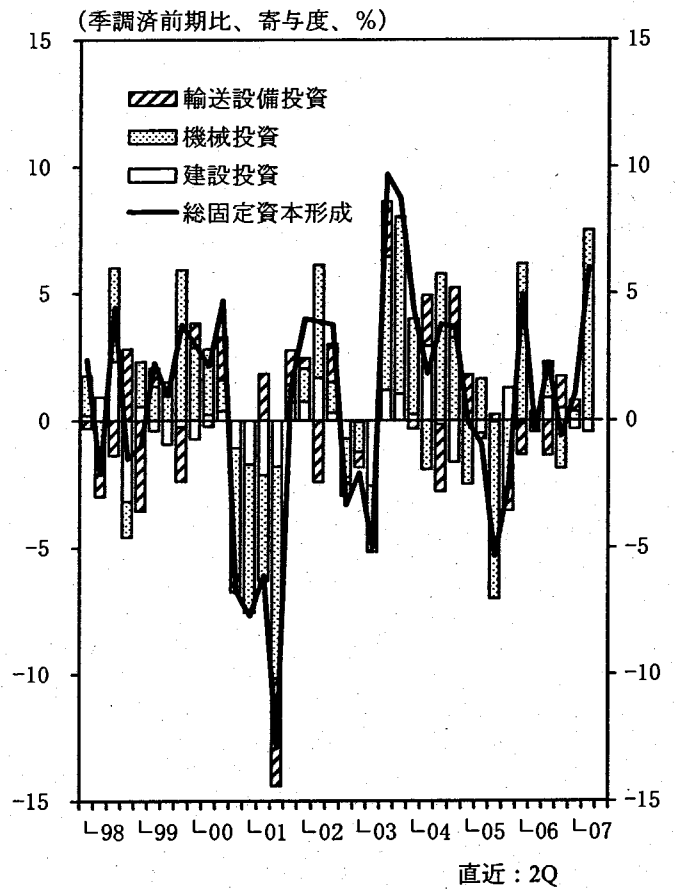
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

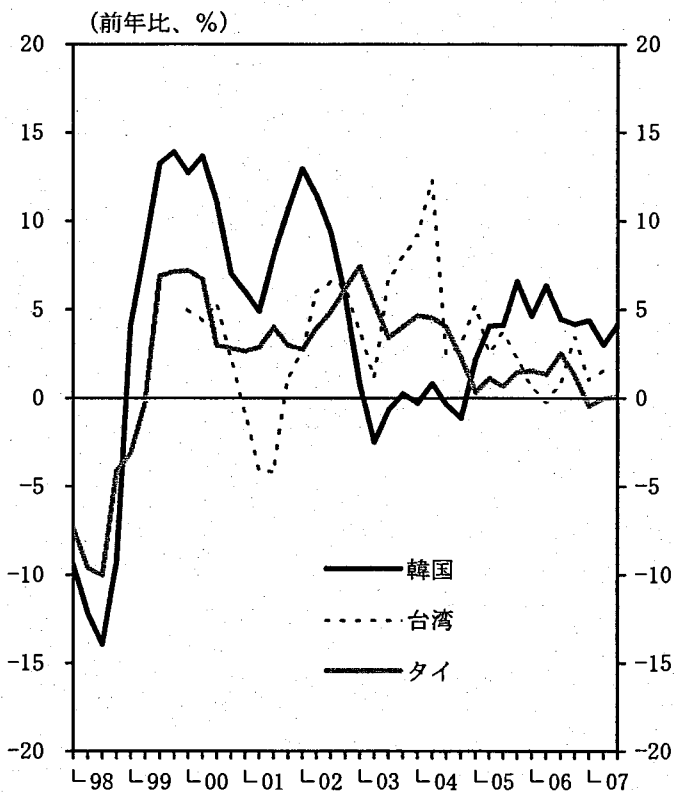
(1) 韓国の総固定資本形成



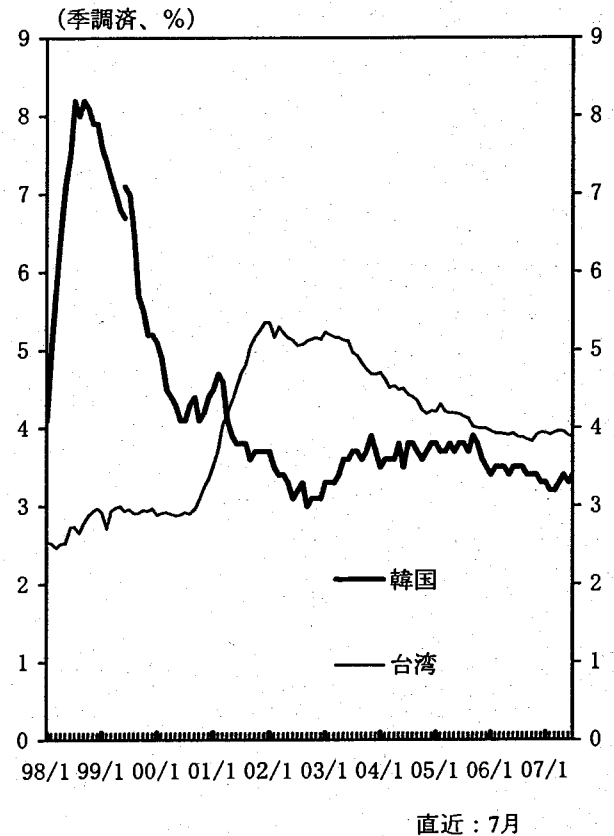
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



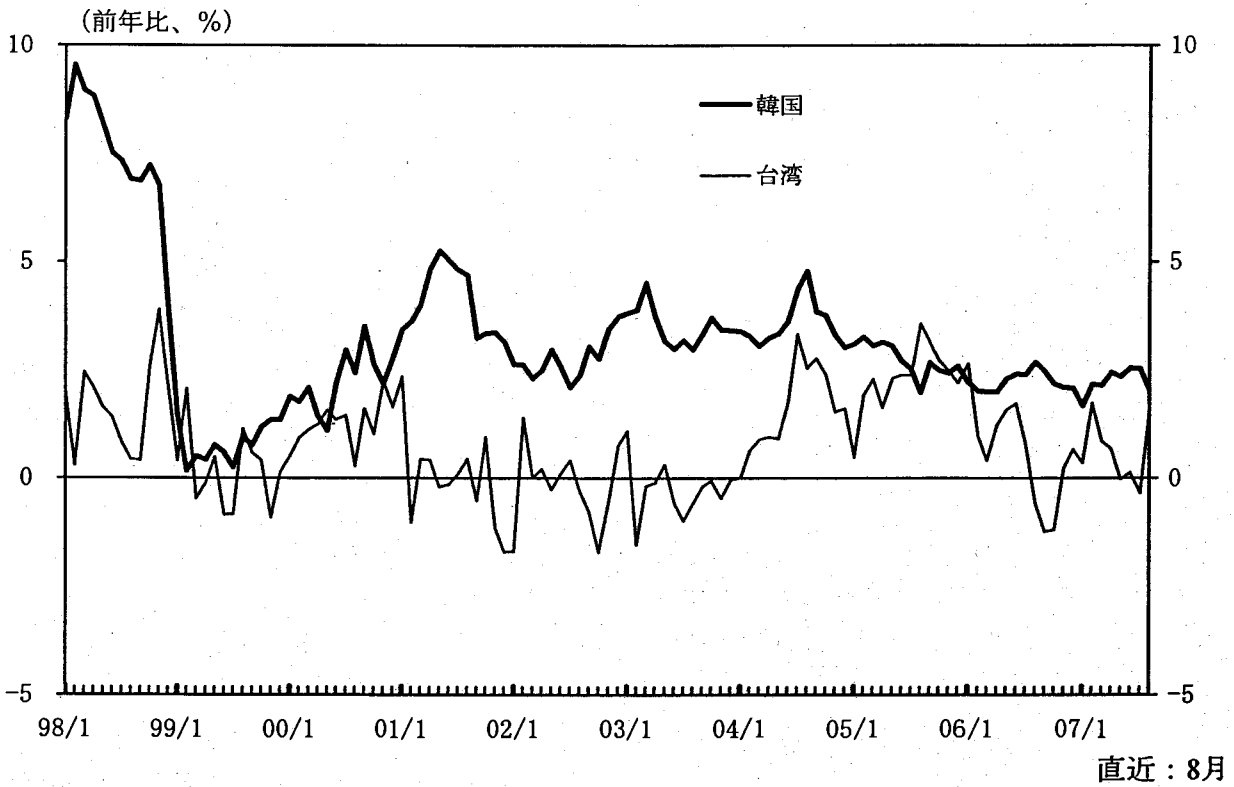
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

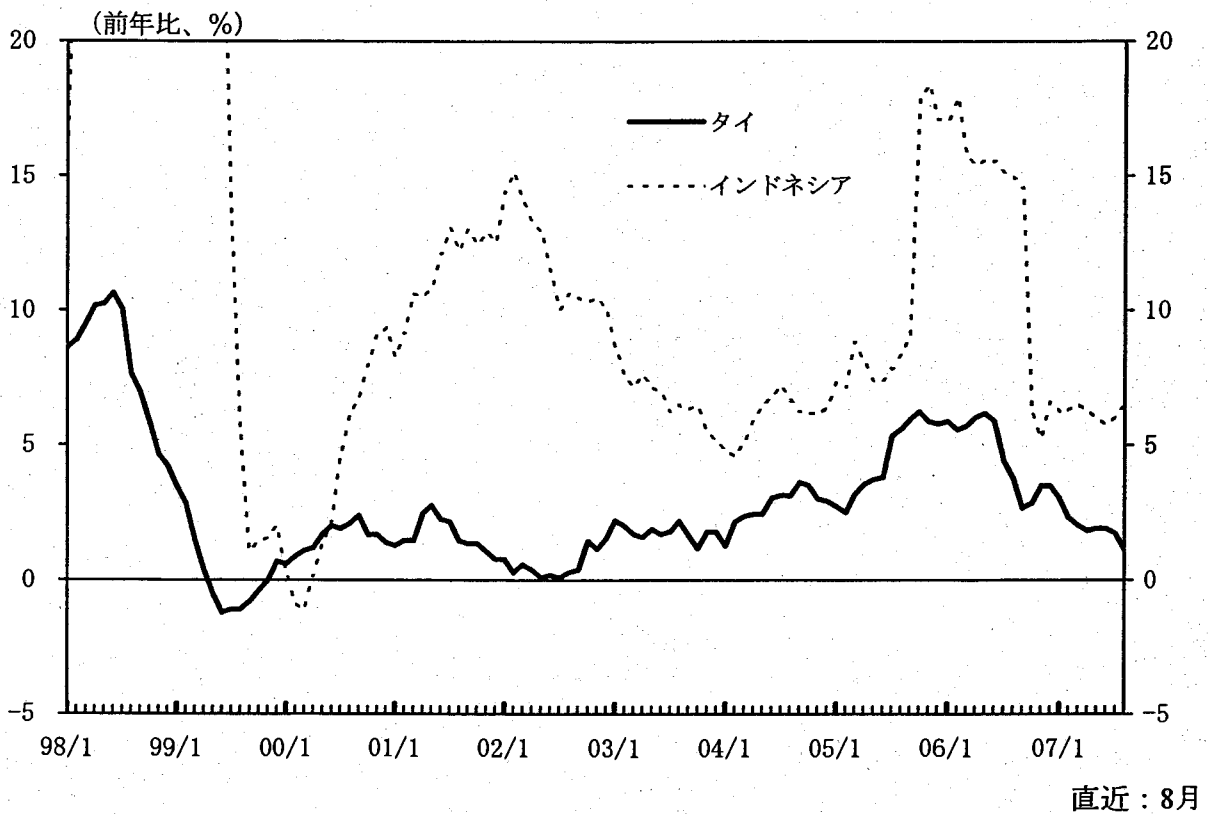
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

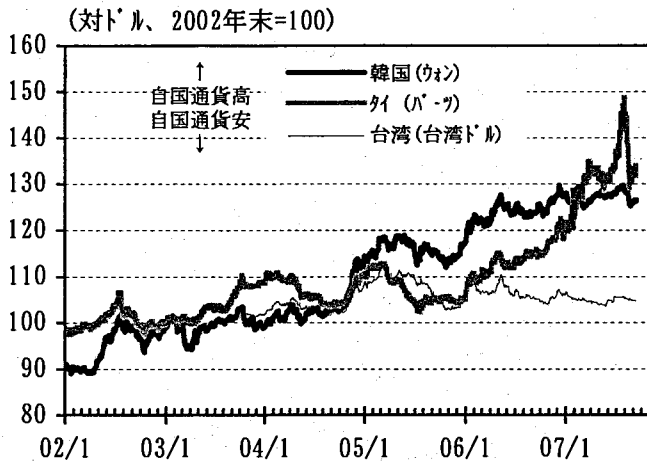


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

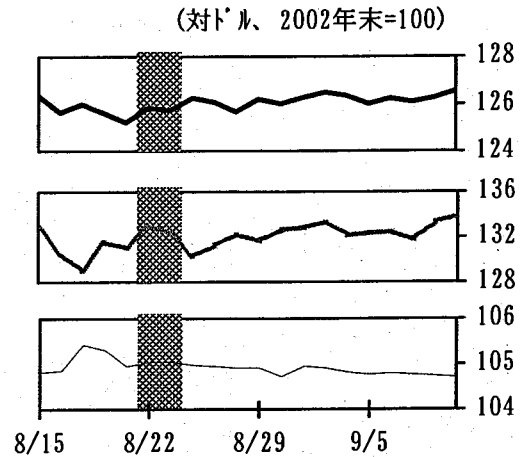


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

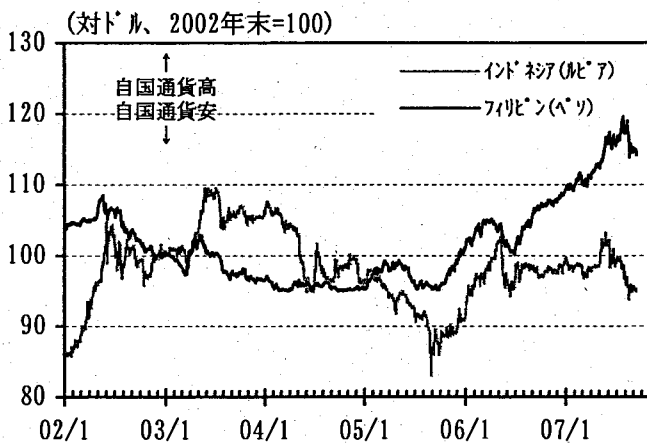
(1) 韓国、台湾、タイ



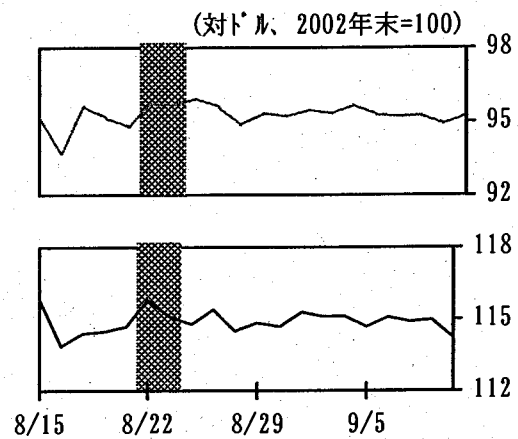
<最近の動き>



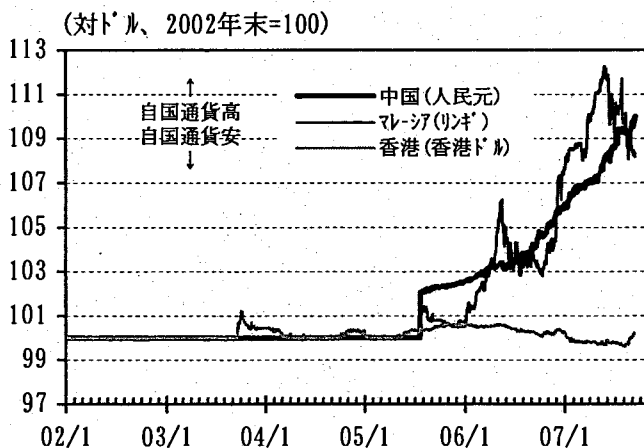
(2) インドネシア、フィリピン



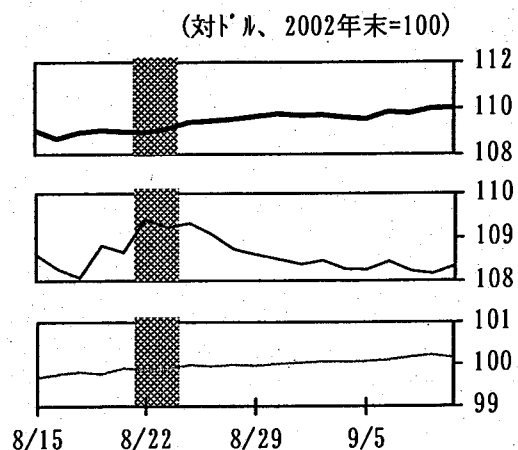
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

(注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月11日

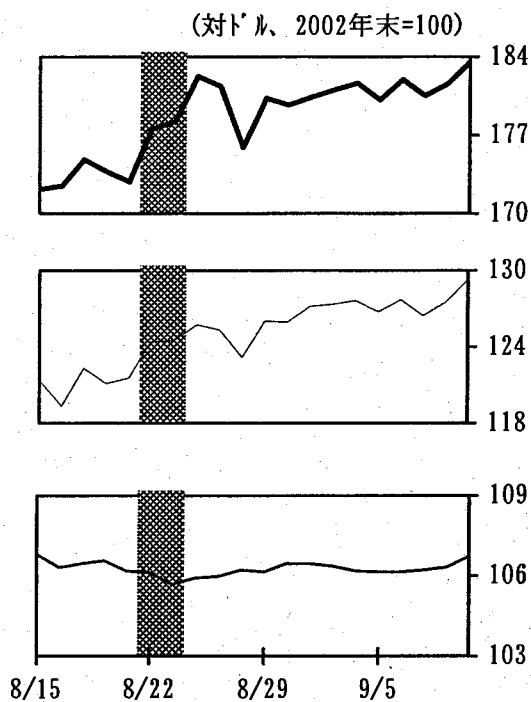
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

通貨

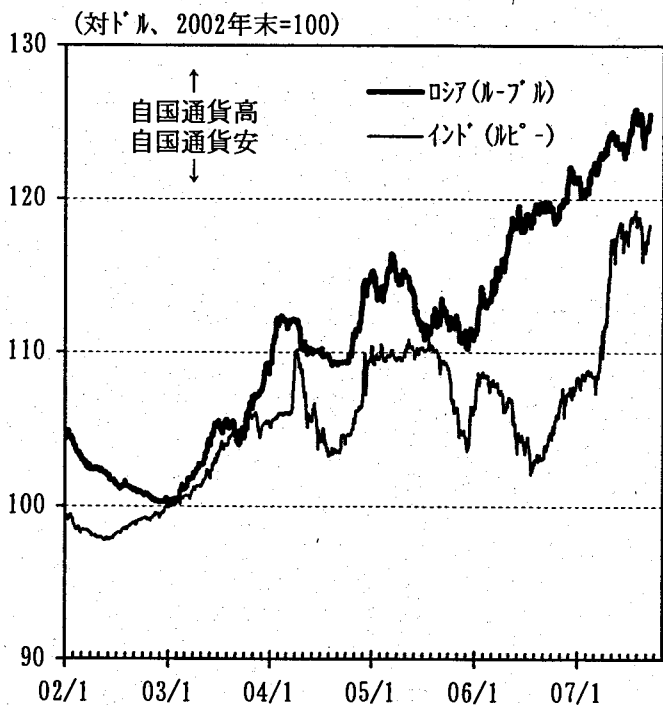
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



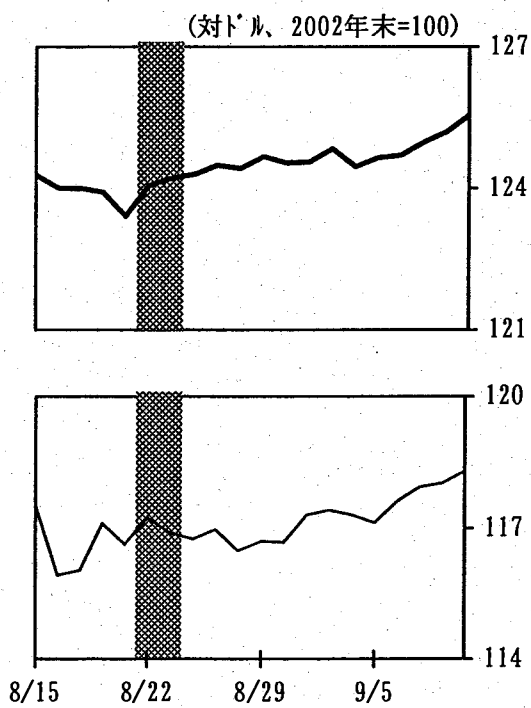
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



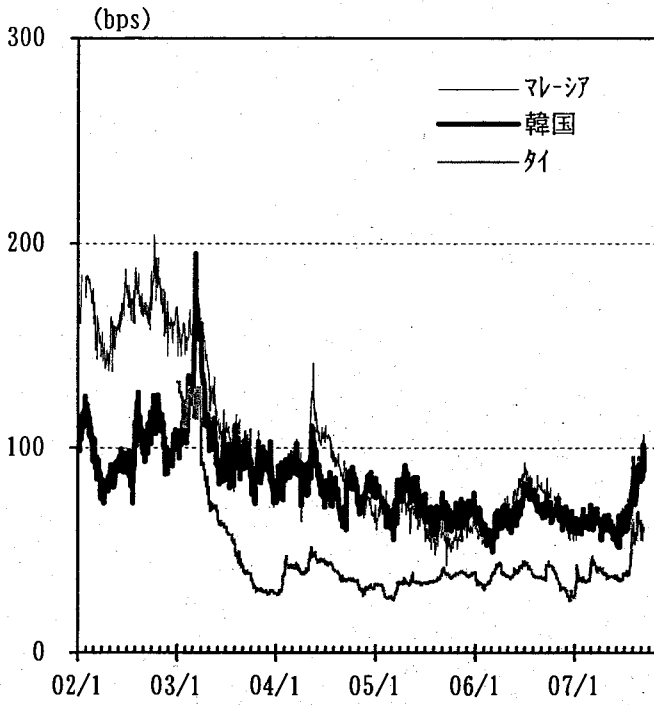
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合

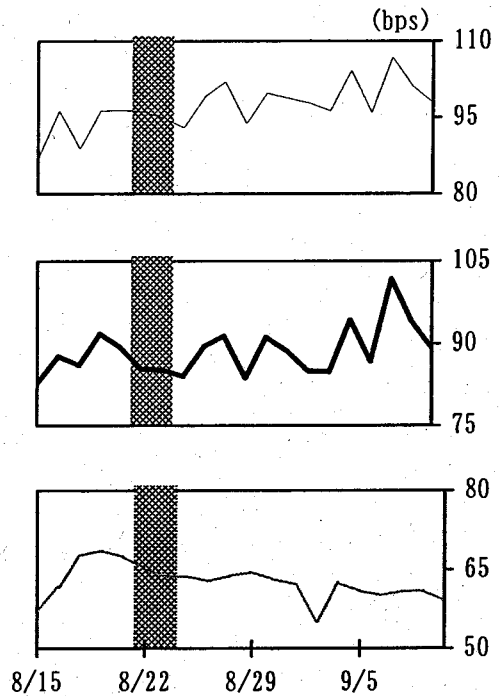
いずれも直近は9月11日

対米国債スプレッド

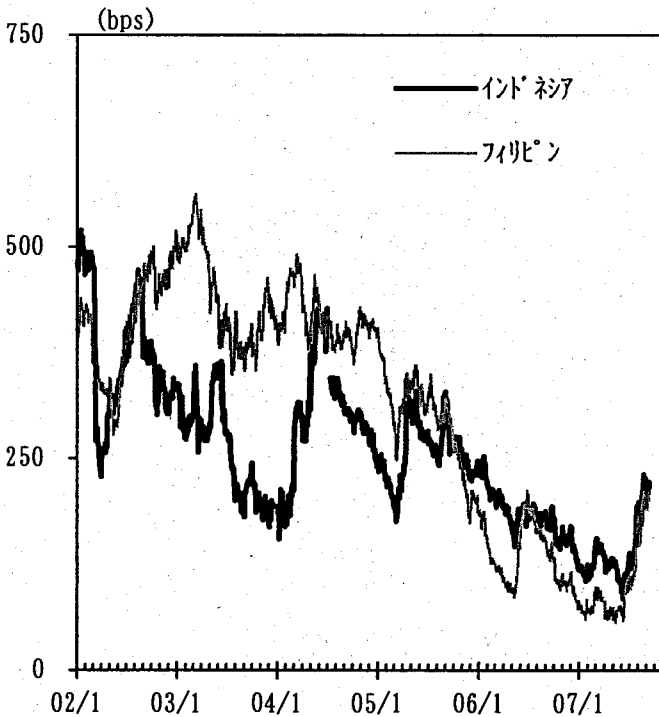
(1) 韓国、タイ、マレーシア



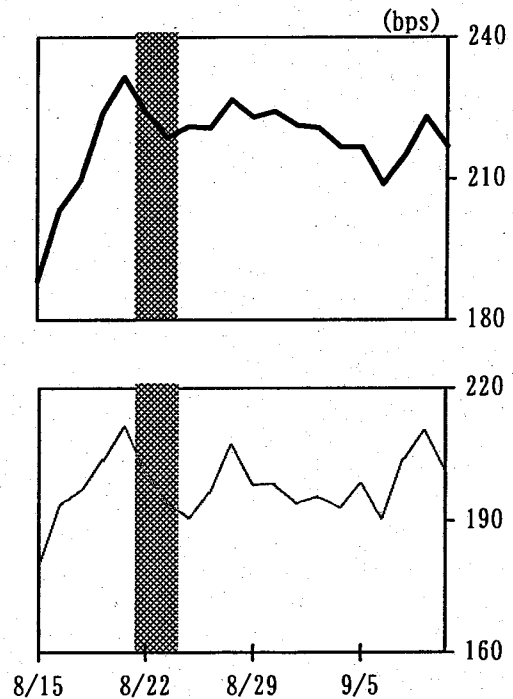
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

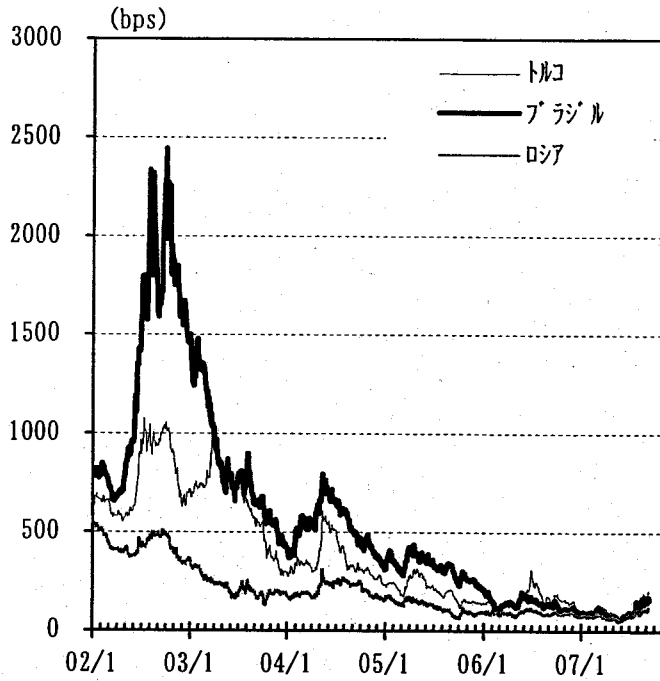
(注2)2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは株式会社による。

(注3)タイは5年物CDSで代用。

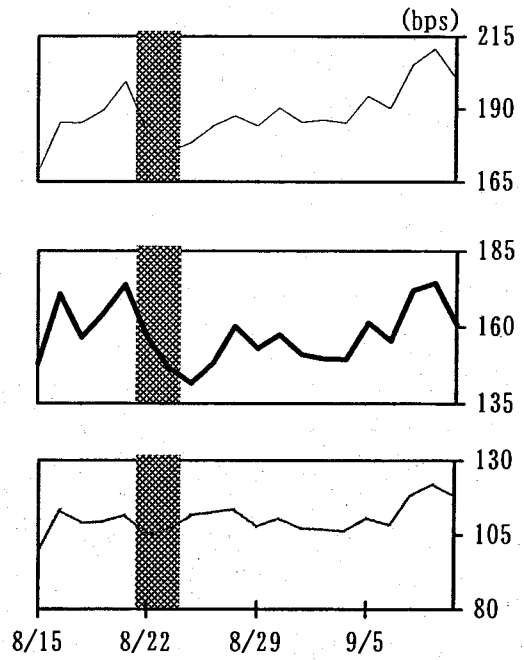
いずれも直近は9月11日

対米国債スプレッド

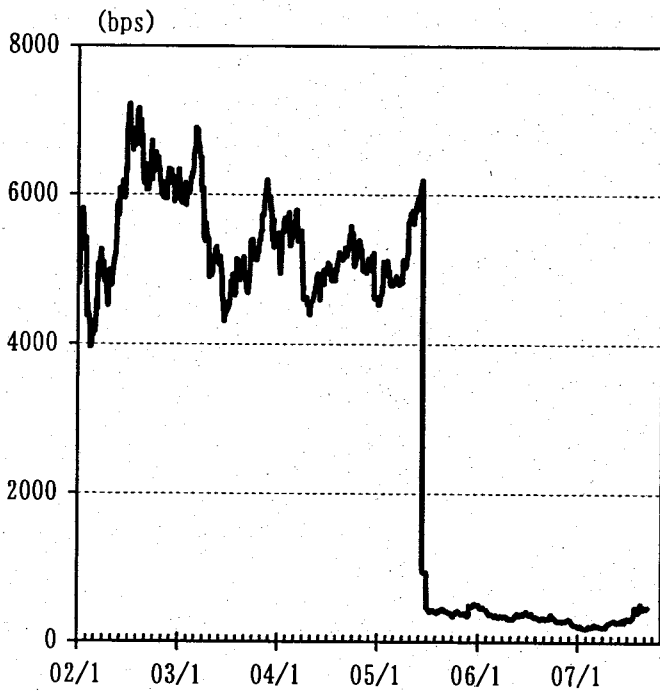
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



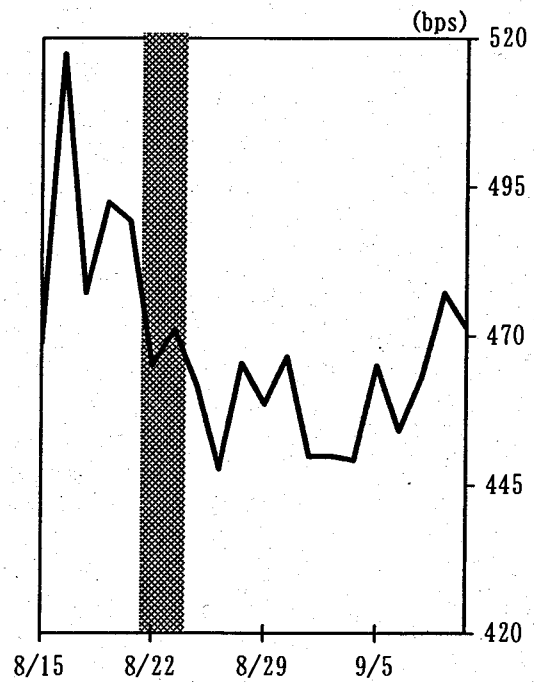
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



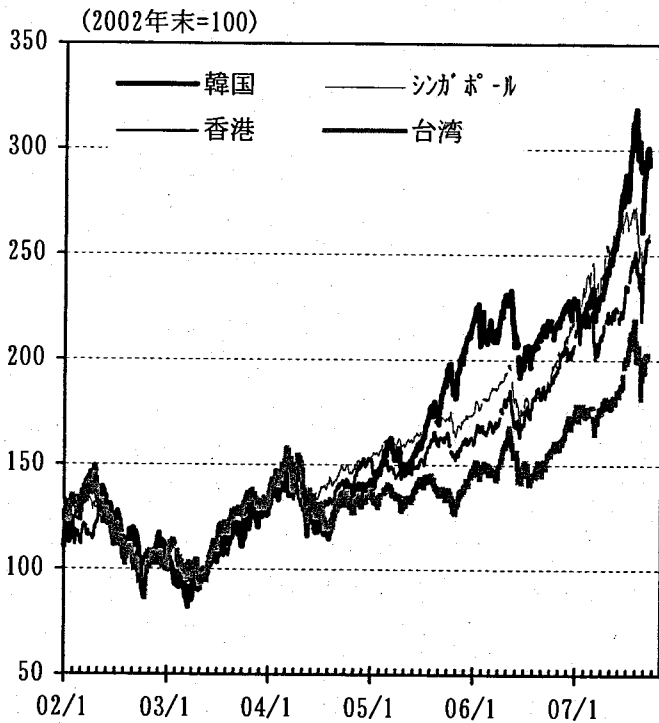
<最近の動き>



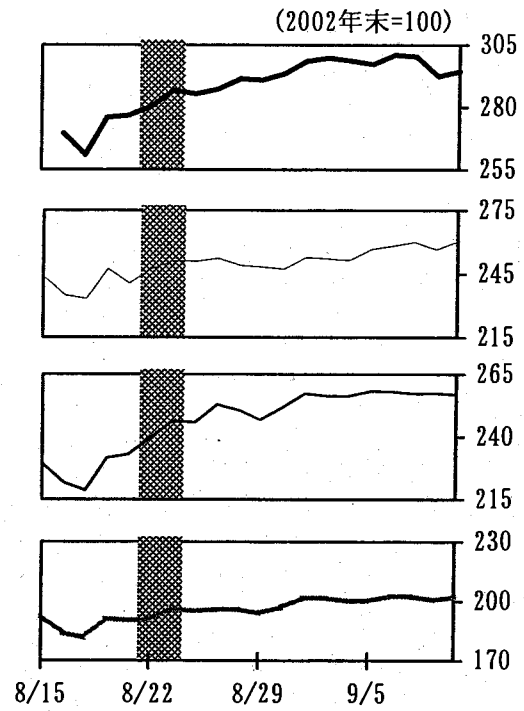
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は9月11日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

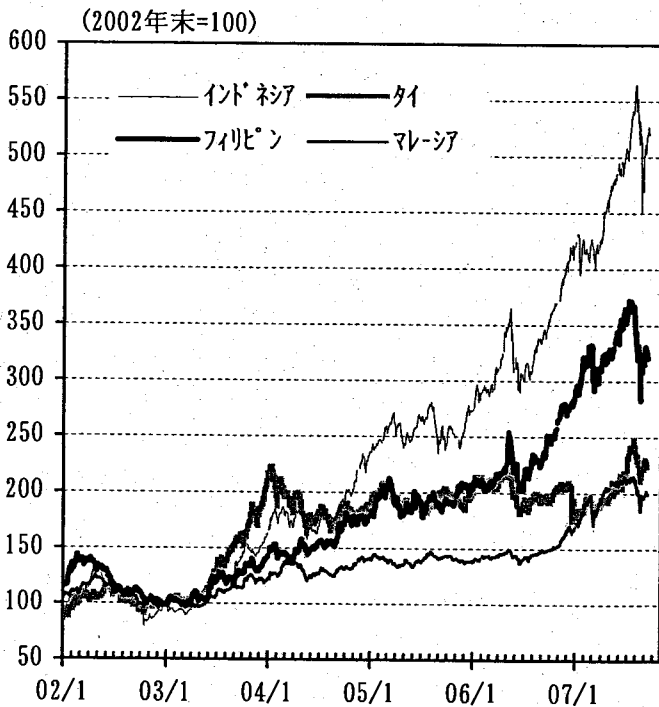
(1) NIEs



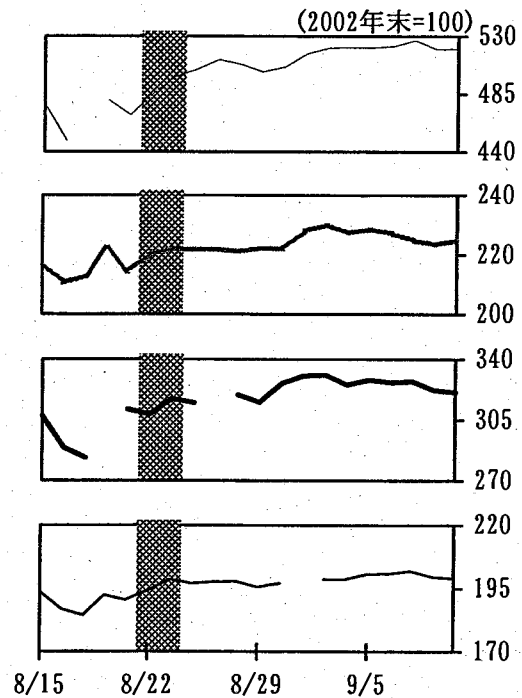
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream

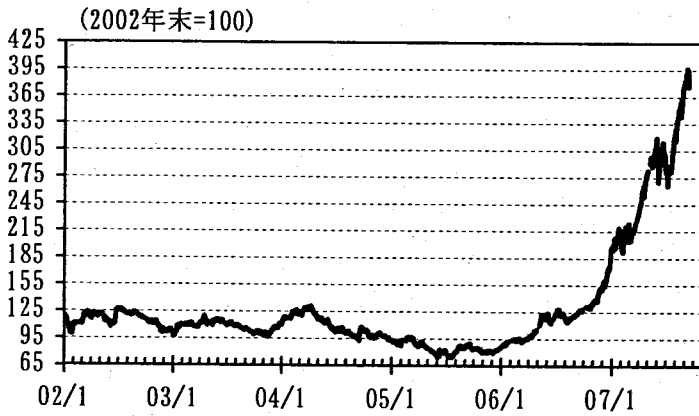
(注) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月11日

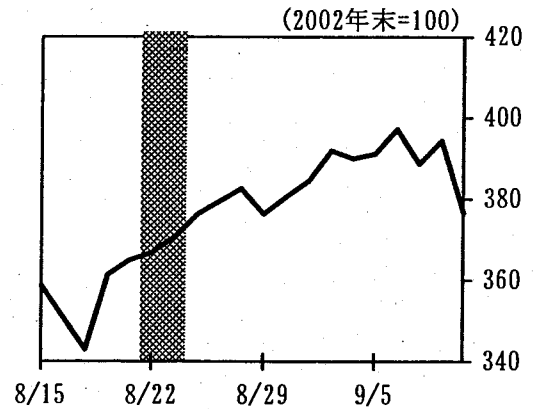
(休場: 韓国8/15、インドネシア8/17、フィリピン8/20、27、マレーシア8/31)

株価

(3) 中国(上海総合)



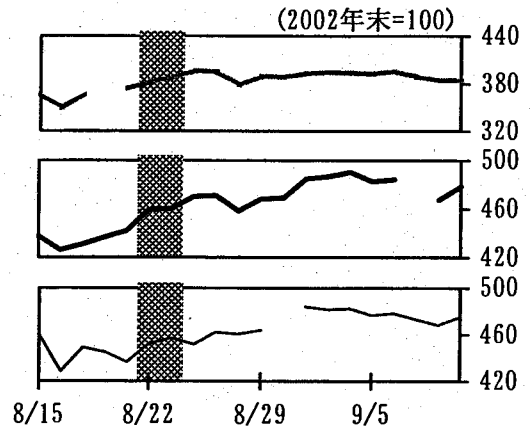
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



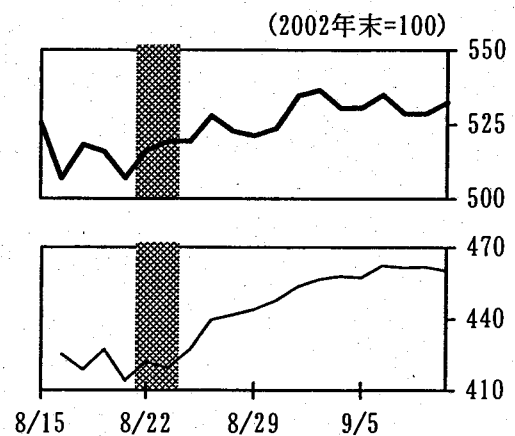
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

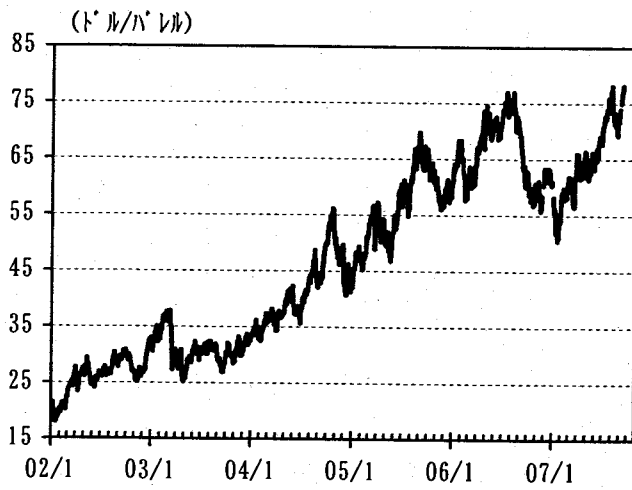


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

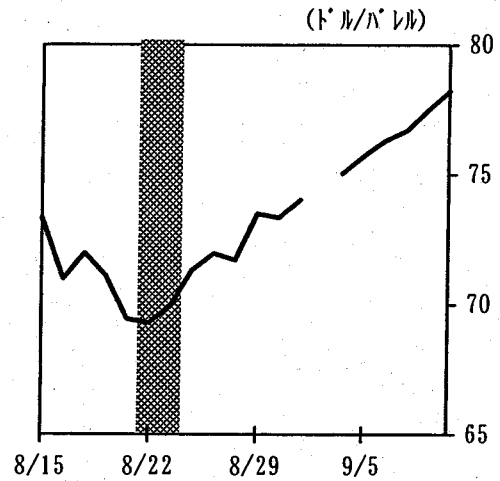
いずれも直近は9月11日
(休場: インド 8/15、アルゼンチン 8/20、トルコ 8/30、ブラジル 8/7)

商品

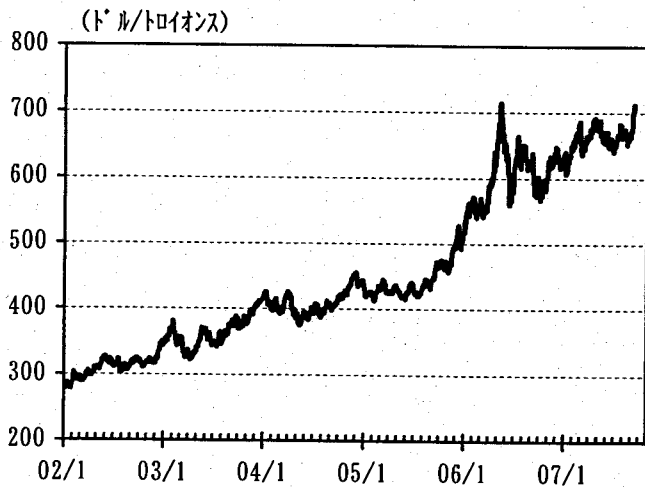
(1) 原油 (WTI)



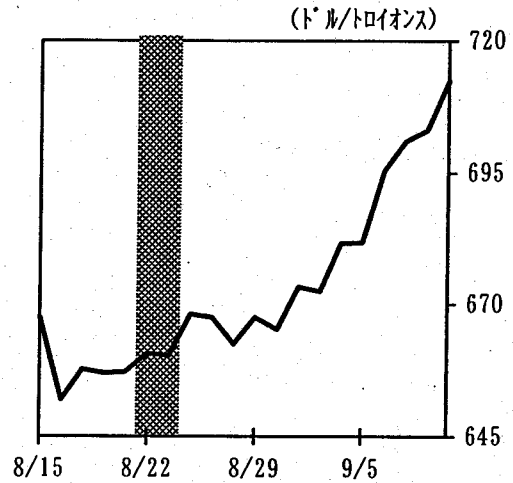
<最近の動き>



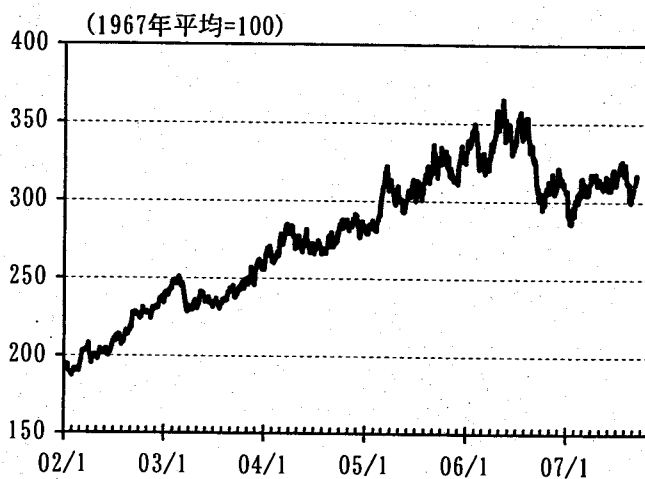
(2) 金



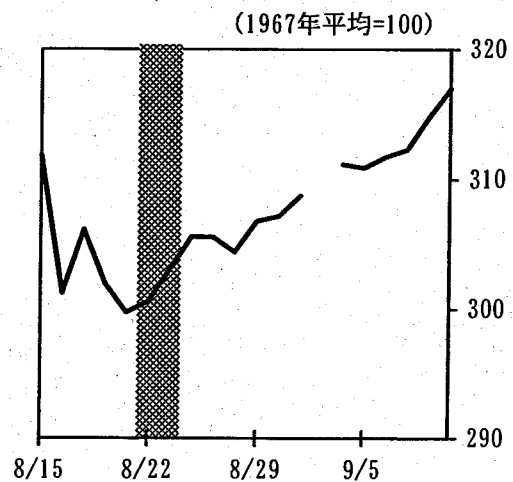
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は9月11日
(休場：原油、CRB商品先物指数9/3)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点*		6月時点	9月時点*
米 国	2.9	2.0	2.1	2.0	2.8	2.9	2.6
E U	3.1	3.1	2.8	2.8	2.8	2.5	2.5
ユーロエリア	2.9	2.6	2.7	2.7	2.5	2.3	2.3
ドイツ	3.1	2.6	2.7	2.7	2.4	2.3	2.4
フランス	2.2	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.3
英 国	2.8	2.9	2.7	2.8	2.7	2.3	2.2
NIEs	5.4	4.8	4.7	4.9	4.8	5.0	5.1
ASEAN	5.4	5.4	5.5	5.5	5.7	5.7	5.8
中 国	11.1	11.2	10.4	11.3	10.5	9.8	10.6
日 本	2.2	2.6	2.3	2.4	2.0	2.2	2.1

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点*		6月時点	9月時点*
米 国	3.2	1.9	2.5	2.7	2.5	2.5	2.5
E U	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.0	2.0
ユーロエリア	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ドイツ	1.8	2.0	1.9	1.9	1.6	1.6	1.6
フランス	1.9	1.7	1.4	1.4	1.8	1.7	1.7
英 国	2.3	2.3	2.4	2.4	2.0	2.0	2.0
NIEs	1.7	2.1	2.0	2.0	2.1	2.3	2.4
ASEAN	8.3	4.3	4.4	4.1	4.0	4.4	4.2
中 国	1.5	2.2	3.0	3.6	2.3	3.0	3.5
日 本	0.3	0.3	0.0	0.0	0.8	0.5	0.4

*米国以外は8月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。(1) 実質GDPは、7月公表のUPDATE版。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マケドニアを除く25ヶ国による。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したものの。

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	0.6	<8/30改訂> 4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	1.3	0.0	0.6	0.2	<8/31公表> 0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.9	0.4	0.3	0.0	<8/31公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	1.0	0.5	0.7	0.5	<8/31公表> 0.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.4	1.3	1.4	0.3	0.8	<9/14公表> 0.0 6.4
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745	1,705	1,691	1,640	1,604	1,598	1,556	<9/14改訂> 1,553 6.3
	0.9	▲2.3	0.3	▲3.0	▲2.2	▲3.9	▲2.6	
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	109.8	106.7	108.5	105.3	111.9	<8/28公表> 105.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,460	1,465	1,381	1,470	1,381	
	5.8	▲12.9	▲6.1	0.3	▲5.7	2.1	▲6.1	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲4.3	3.1	1.1	▲0.2	<8/1改訂> 1.7	
			▲2.4	▲0.7	▲0.2	▲3.2	▲0.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲591.9	▲592.3	▲592.5	▲594.3	<9/11公表> ▲592.5	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.8	55.2	53.4	56.0	53.8	<9/14公表> 52.9
非製造業指数	60.2	58.0	55.2	58.8	55.8	60.7	55.8	<9/14公表> 55.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.3	0.9	1.0	0.6	0.5	<9/14公表> 0.2 1.9
			2.5	2.0	1.8	1.6	1.8	
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.6	4.5	4.6	<9/14公表> 4.6
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	142	126	32	69	68	<9/14公表> ▲4 24
	198	169	115	114	72	71	120	
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.9	1.5	0.5	0.2	0.1	
			2.4	2.7	2.4	2.7	2.4	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	
			2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	0.7	<9/6改訂> 2.6				
			0.4	0.9				
17. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	5.2	<9/6改訂> 1.1				
			4.3	4.9				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したもの。

※

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	2.9	2.9	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.0	3.1	2.2	1.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.7	2.2	2.2	1.3					
2. 輸出	<前期比、%>			1.7	1.2	0.8	0.6	1.8	0.5	
	(前年比、%)	7.8	11.2	9.7	9.0	14.7	7.0	9.4	14.7	
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			3.5	3.7	▲1.0	4.8	▲0.9	1.9	
	(前年比、%)	9.2	14.4	11.3	11.6	3.2	16.1	11.7	3.2	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			4.1	1.6	0.3	1.5	0.3	0.3	
	(前年比、%)	2.5	7.3	11.2	11.1	10.3	8.4	13.9	10.3	
5. 輸入	<前期比、%>			1.2	0.3	4.5	0.6	1.0	3.6	
	(前年比、%)	13.5	13.4	5.4	4.1	11.7	1.8	4.5	11.7	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	0.1	0.2	▲0.8	0.6	0.1	
	(前年比、%)	1.3	2.1	1.6	0.8	0.5	▲0.1	1.0	0.5	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,130	1,162	1,140	1,139	1,142	1,158	1,162	1,137	1,147
	<前期比、%>	1.6	2.9	▲3.6	0.0	0.2	5.4	0.3	▲2.1	0.9
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲5	▲2	▲2	▲1	▲2	▲2	▲3
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			0.9	0.4	0.9	1.0	▲0.0	0.6	
	(前年比、%)	1.3	4.0	3.8	2.6	3.7	2.7	2.4	3.7	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)	(DI、%)	51.2	56.3	55.5	55.3	54.6	55.0	55.6	54.9	54.3
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	53.9	57.9	57.6	57.5	58.2	57.3	58.3	58.3	58.0
11. 失業率	(%)	8.5	7.9	7.2	7.0	6.9	7.0	6.9	6.9	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.2	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.7
コア	(前年比、%)	1.5	1.5	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したものの。

			※						
	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	2.8	3.4					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.0	3.3	0.4	1.4	1.1	0.4	0.4	0.7	
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	2.9	3.6	0.9	0.8		0.7	0.2		
4. 失業率(失業保険受給者率) (%)	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.9	2.6	1.9	2.5	2.4	1.9	
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.6	10.5	9.8	10.3	11.1	9.9	9.6

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月22日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	10.4	11.1	11.1 〈 13.6 〉	11.9 〈 15.7 〉				
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.3	17.8	19.4	18.0	17.5
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.0	15.8	16.8	16.0	16.4	17.1
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	25.3	26.7	26.7	26.7	26.6	26.7
当期			25.3	27.4	26.7	28.6	26.2	27.3
5. 輸出 〈〉内は前期比	28.4	27.2	27.9 〈 6.6 〉	27.4 〈 5.5 〉	28.1 〈 6.8 〉	27.0 〈 6.1 〉	34.1 〈 3.4 〉	22.7 〈 ▲ 2.5 〉
6. 輸入 〈〉内は前期比	17.7	19.9	18.2 〈 ▲ 1.5 〉	18.2 〈 10.1 〉	23.3 〈 9.5 〉	14.3 〈 ▲ 1.8 〉	26.9 〈 11.7 〉	20.0 〈 ▲ 3.1 〉
7. CPI	1.8	1.5	2.7	3.6	6.1	4.4	5.6	6.5
8. M2	17.6	16.9	17.3	17.1	18.1	17.1	18.5	18.1
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.3	16.5	17.0	16.5	16.6	17.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
1. 実質GDP	8.7	9.6	9.1	9.3				
個人消費	6.3	6.3	6.0	5.6				
総固定資本形成	14.3	15.2	14.1	15.9				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	12.5	10.4	7.1	9.0	7.1	
3. 輸入	44.0	25.0	17.3	34.3	20.4	36.7	20.4	
4. 卸売物価	4.7	4.8	6.4	5.4	4.2	4.5	4.5	3.9
5. M3	17.8	19.2	21.3	21.7	20.9	21.7	21.7	20.9
6. 貸出	29.9	30.3	28.0	25.9	23.2	25.9	23.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2007/1Q	2Q
韓国	4.7	4.2	5.0	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.4 (5.0)
台湾	6.2	4.1	4.7	3.4 (4.7)	7.6 (5.1)	4.0 (4.0)	1.9 (4.2)	7.0 (5.1)
香港	8.6	7.5	6.9	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.4 (5.7)	8.2 (6.9)
シンガポール	8.8	6.6	7.9	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.8 (6.4)	14.4 (8.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.1 (5.0)	5.5 (4.7)	2.4 (4.3)	4.9 (4.2)	5.2 (4.4)
インドネシア	5.0	5.7	5.5	4.6 (5.0)	8.8 (5.9)	6.3 (6.1)	4.4 (6.0)	5.7 (6.3)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	2.2 (6.1)	6.5 (6.0)	4.8 (5.7)	8.5 (5.5)	3.1 (5.7)
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.6 (7.1)	7.1 (7.5)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
輸出合成指数	12.3	14.5	2.6	4.9	2.5			
うちIT関連寄与度			0.0	0.1	1.8			
韓国 <28.3>	12.0	14.4	1.1 (14.7)	7.8 (14.1)	3.5 (15.6)	3.8 (14.5)	0.5 (17.3)	2.0 (14.0)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	▲3.0 (8.5)	7.5 (6.6)	8.4 (9.3)	3.2 (11.0)	2.1 (8.2)	6.5 (10.5)
タイ <11.3>	14.9	17.1	3.1 (17.8)	6.3 (18.6)	▲4.0 (5.9)	▲0.2 (17.3)	▲5.0 (5.9)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	▲0.1 (13.9)	5.8 (15.0)	0.7 (10.5)	▲3.1 (11.4)	1.3 (10.5)	

(参考)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	51.9	52.7	55.0	55.9	56.5	53.4
うちIT関連*	53.0	52.6	54.4	54.2	57.1	55.5	57.2	56.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウエイト(%, 2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
生産合成指数		6.6	7.9	▲ 0.8	4.2	3.5			
うちIT関連寄与度				▲ 0.1	1.4	1.5			
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	▲ 0.6 (3.4)	4.4 (7.1)	3.7 (14.3)	1.9 (7.7)	2.1 (14.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	97.3	96.0	93.4	101.7	103.7	103.2	103.5	103.9
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.7 (1.0)	5.1 (5.7)	13.0 (13.0)	0.1 (7.2)	13.0 (13.0)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.7 (6.0)	1.4 (5.7)	1.8 (7.2)	▲ 1.0 (4.4)	1.5 (7.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	1.3 (4.4)	0.3 (3.0)	▲ 0.8 (4.2)	0.4 (3.5)	▲ 1.6 (4.2)	
	消費者評価指数 [†]	82.2	82.5	81.6	89.1	91.4	90.4	91.4	91.4
	機械投資推計指数	6.4	7.3	2.8 (11.4)	1.7 (12.1)	▲ 8.4 (1.3)	▲ 4.9 (9.2)	▲ 4.6 (1.3)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.0)	(1.6)		(1.7)		
	消費者コンフィデンス [†]	73.8	68.7	67.5	66.5	67.2	66.2	68.3	66.1
タイ	民間消費指数(PCI)	0.9	1.7	▲ 1.7 (▲ 0.5)	1.2 (▲ 0.0)	0.4 (0.1)	1.6 (0.8)	▲ 1.0 (0.7)	
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(▲ 2.1)	(▲ 3.0)	(▲ 3.0)	(▲ 2.7)	(▲ 3.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/6月	7月	8月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.0 (2.2)	2.4 (2.3)	2.3 (2.3)	2.5 (2.3)	2.5 (2.3)	2.0 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (0.7)	0.6 (1.4)	0.1 (0.9)	▲ 0.3 (1.1)	1.6 (1.6)
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	2.5 (1.4)	1.9 (0.9)	1.4 (0.7)	1.9 (0.7)	1.7 (0.8)	1.1 (0.7)
インドネシア		10.5	13.1	6.4	6.0	6.3	5.8	6.1	6.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

<不開示情報:有(種類:審議・検討)>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.9.12

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

(現状認識)

わが国の経済をみると、公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。住宅投資は足もと減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。以上のように、内外需要が全体として増加する中で、生産は、足もと横ばいながら、基調としては増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— この1か月間に公表された経済指標の特徴は以下の通りであり、家計部門関連に若干の弱さはみられるが、基本的には生産・所得・支出の好循環が維持されている。

- ① 4～6月の実質GDP(二次速報)は、設備投資の下振れを背景に、前期比-0.3%(年率換算-1.2%)となり、一次速報値(+0.1%、年率換算+0.5%)から下方修正された(図表1)。もともと、高い伸びを示した10～12月、1～3月と均してみれば、潜在成長率を幾分上回るペースでの成長軌道に、概ね沿って推移している。
- ② 実質輸出は、4～6月が高めの伸びとなった1～3月の反動から横ばい圏内の動きとなったが、7月は4～6月対比で再び増加しており、海外経済の拡大を背景に、増加基調が続いている。
- ③ 設備投資については、4～6月のGDP二次速報値が減少したが(図表1)、これは推計のベースとなる法人季報の振れの影響が大きいとみられる。資本財出荷が4～6月、7月と増加を続けていることなどから判断して、設備投資は、減速しつつも、増加基調を続けていると考えられる。
- ④ 個人消費については、7月の各種販売統計が悪天候から軒並み悪化したほか、マインド関連指標もやや弱めとなっている。もともと、8月は乗用車が増加したほか好天もプラスに作用したとみられるなど、個人消費は総じてみれば底堅さを維持している。この間、住宅投資は、建築基準法改正の影響

から、7月に大きく減少した。

- ⑤ 鉱工業生産は、4～6月に横ばいとなった後、7月も4～6月対比で小幅増にとどまった。これには、新潟県中越沖地震による部品の供給ストップから、輸送機械が一時的に減産を余儀なくされたことが影響しており、7～9月で見れば、鉱工業全体でしっかりした増加となる見通しである。
- ⑥ この間、分配面をみると、企業収益は、中小企業が原材料価格の上昇などからやや頭打ちとなっているが、大企業の増益基調は続いており、全体として高水準を維持している。一方、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。ただし、一人当たり賃金については、団塊世代の退職の影響もあって、弱めの動きが続いている。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

—— 企業間取引の段階では、年度替わりのタイミングでコスト高を価格へ転嫁する動きが強まった後も、財(CGPI)、サービス(CSPI)ともに値上げが続いている。一方、小売段階の価格(CPI)は、コスト高を転嫁する動きも散発的に見られるが、7月の前年比は、1～3月、4～6月と同じ-0.1%にとどまっている。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとの増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した国際金融市場の動揺が続く中で、米国経済の先行きに関するダウンサイド・リスクが高まっている。新興諸国の高成長にみられるように経済成長のエンジンが多極化するもとの現時点では、世界経済全体のファンダメンタルズに目立った変調が生じているようにはうかがわれないが、金融市場の攪乱が米国経済、ひいては世界経済全体に与える影響については、従来以上に注視していく必要がある。

—— IT関連については、国内の出荷・在庫バランスがゆっくりと改善に向かう中、企業も増産方向に舵を切りつつある。しかし、世界的な供給拡大のペースが速いだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、需給バランス

を引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 中小企業の業況感や消費者マインド関連指標は、引き続きやや弱めの動きとなっている。また、建築基準法改正の影響から足もとで大きく減少した建築・住宅着工に関しては、回復のタイミングとテンポに不確実性があり、当面のGDPも相応の影響を受ける可能性がある。これらの点についても、一応の注意が必要である。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、上昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 食料工業製品に関しては、卸売段階での値上げの動きが拡がっているほか、外食産業でも値上げを打ち出す先がみられる。そうした動きや、労働を中心に資源の稼働状況が着実に高まってきていることを踏まえると、やや長い目でみれば、CPI前年比はごく緩やかながらも改善傾向をたどっていくものと考えられる。

ただ一方で、大手スーパーの中には、売れ筋商品の年内価格凍結を打ち出す先もみられるなど、厳しい競争環境を意識した小売業の価格抑制スタンスは根強いだけに、CPI前年比の改善が暫く足踏みを続ける可能性も念頭に置いておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、低調に推移している。先行きについては、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方の厳しい財政状況を背景に、基調としては減少を続けると考えられる(図表 2、3)。

—— GDPベースの公共投資は、昨年 10~12 月にいったん増加した後、1~3 月、4~6 月と小幅減少しており、均してみると、昨年度半ば以降、横這い圏内で推移している(図表 1 (2)、3(1))¹。また、発注の動きを示す公共工事請

¹ なお、4~6 月の公共投資(二次速報)の前期比は-2.6%となり、一次速報(-2.1%)から若干下方修正された(図表 1)。

負金額、工事進捗を反映する公共工事出来高ともに、昨年度半ば頃から、低水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 3)²。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸出は、4～6月に、高めの伸びとなった1～3月の反動から、前期比-0.4%と横ばい圏内の動きとなった後、7月は、4～6月対比で+2.4%と増加した(図表 4、5(1))。均してみれば、海外経済の拡大を背景に、増加基調が続いている。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、昨年末頃から、自動車関連を中心に弱めの動きを続けてきたが、7月は資本財・部品を中心に4～6月対比で増加した(図表 7)。東アジア向けも、4～6月は高い伸びとなった1～3月の反動などから小幅減となったが、7月は4～6月対比で増加しており、均してみると増加傾向を維持している(図表 8)。一方、欧州やその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けは、堅調な増加を続けている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連は、米国向けが弱めとなっているが、その他地域向けの増加などを背景に、全体でも増加傾向にある。情報関連は、中国向けのゲーム機関連部品が昨秋以降急増した反動などから、4～6月は大きめの減少となったが、7月は4～6月対比で再び増加している。世界的なIT関連最終財の需要が総じて堅調に推移する中、年初来弱めに推移していた世界半導体出荷や後述の情報関連輸入が足もと増加に転じていることなども踏まえると、情報関連貿易が拡大軌道に戻ってきている可能性が高い(図表 9)。また、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表 6(2))。消費財も、振れを均してみれば、デジタル家電を中心に、緩やかな増加傾向が続いている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとの、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅市場の調整が長引く中、サブプライム住宅ローン問題の拡がりを背景に下方へのリスクが高まっているが、今のところ、成長率が減速しつつも、景気後退には至らず、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高いと考えられる(図表 10)。EUについても、やや減速しつつも、

² ただし、4～6月の公共工事出来高は、独立行政法人の一時的とみられる増加を背景に、1～3月対比で増加した。

景気拡大が持続するものと予想される。一方、東アジアについては、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEsや ASEAN 諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くと予想される。また、その他地域でも、景気拡大が持続するとみられる。

— IT関連の世界需要は、BRICs等の新興国の急成長もあって、全体としてみれば拡大を続ける中で、一頃軟調に推移していた電子部品の市況が反発し、前述のとおり、世界半導体出荷も足もと増加に転じている。ただし、世界的な供給の増加ペースが速いだけに、米国の個人消費の下振れリスクも念頭に置きつつ、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある。

— 為替相場は、一頃に比べ幾分円高となっているが、実質実効ベースで長期的にみると、依然、1985年のプラザ合意前後以来の円安圏での推移となっている(図表 11)。

実質輸入は、国内景気の拡大にもかかわらず、国際商品市況高や既往の円安による輸入価格上昇が影響し、横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

— 実質輸入は、4~6月まで約1年間横ばい圏内の動きを続けた後、7月単月では4~6月対比で+3.7%と増加した(図表 12)。

財別にみると(図表 12(2))、資本財・部品は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。一方、輸入の半分弱を占める素原料と中間財については、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。また、食料品は、輸入価格の上昇を背景に、伸び悩んでいる。消費財も、足もとは、EUからの自動車や NIEs・ASEAN からの音響映像機器の輸入集中を背景に増加しているが、基調としては、既往の円安による価格上昇を背景に伸び悩んでいる。この間、情報関連は、昨年末頃から、国内の出荷・在庫バランスの悪化などを背景にやや弱めの動きとなっていたが、足もとでは持ち直しの動きがみられる。

先行きの輸入については、輸入価格上昇の影響が残る一方、国内需要や生産が増加することから、ごく緩やかながらも増加基調をたどると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、増加基調を続けている(図表 4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨秋後半にかなり拡大したが、その後は、原油価格上昇の影響もあって、頭打ちとなっている(図表 4、5(2))。一方、経常収支は、所得収支の増加から、増加基調が続いている。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加基調にある(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

—— GDPベース(二次速報)の4~6月の設備投資は、一次速報(前期比+1.2%)から下方修正され、前期比-1.2%の減少となった(図表 1(2))。これは、GDPの推計に用いられる法人季報の設備投資が、4~6月に前期比-5.0%(名目ベース)と大きく減少したことによるものである(図表 13、14)。ただ、この減少に関しては、10~12月、1~3月と前期比+3%台の伸びが続いた後の反動や、中堅中小非製造業の振れが影響しており、一時的なものと考えられる。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、4~6月に、製造設備や建設関連を中心に前期比+2.1%と増加した後、7月も製造設備や電力関連などが増加し、4~6月対比で+4.0%の増加となった(図表 13、15(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4~6月に前期比減少となったあと、7月は4~6月対比で大きく増加した(図表 13、16(1))。こうした振れを均してみると、このところ高水準横ばい圏内の動きとなっている。業種別にみると、製造業では、一般機械や鉄鋼が増加する一方、電気機械が減少していたが、足もとは、電子部品の生産調整の進捗などを背景に持ち直している。一方、非製造業は、高水準横ばい圏内の動きが続いてきたが、足もとは、運輸業(鉄道車両)や通信業(携帯電話)が増加している³。なお、先行き7~9月は、製造業、非製造業ともに幾分増加し、全体では、前期比+3.7%の増加が見込まれている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、高水準で横ばい圏内の動きを続けてきたが、4~6月は改正建築基準法の施行前の駆け込みから大幅に増加し、7月はその反動などから大幅に減少した(図

³ なお、携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

表 13、16(2))⁴。

企業収益は、高水準で推移している(図表 17)。

- 企業収益について、法人季報の売上高経常利益率をみると、全体として高水準が維持されている(図表 17、18)。全産業・全規模ベースの4~6月の利益率は4.3%と従来のピークを更新した。規模別にみると、大企業は、製造業が7.4%と岩戸景気のピーク(1960年4~6月:7.8%)に迫る勢いとなっているほか、非製造業も4.8%とピークを記録した前期並みの水準となった。中堅中小企業の利益率も、総じて良好な水準を維持しているが、原材料コストの上昇の影響もあって、大企業に比べやや伸び悩んでいる⁵。
- 大企業の年度収益予想をみると、製造業、非製造業ともに、2006年度に5年連続の増益で着地した後、07年度も増益を持続する見通しとなっている(図表 17、19(1))。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 20)。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

- 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は減少傾向を続け、とくに7月は新潟県中越沖地震の影響による出荷のボトルネックもあって大きく落ち込んだが、8月はその分の繰り越しや新型車の好調から、久方ぶりにしっかり増加した。一方、家電販売は、7月の天候不順からエアコンが不調だったが、基調としては、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、新機種発売が続く中、増加を続けている(図表 21(2))。この間、伸び悩みが続いていたパソコンも、足もとは持ち直しつつある。
- 全国百貨店売上高は、天候に左右されながらも、底堅く推移している(図表 22(3))。6月は、好天候やクリアランスセールの前倒しなどから、夏物衣料を中心に大幅に増加したが、7月は、セールの反動と3連休の台風など悪天候の影響が重なり減少した。8月は、好天から回復した模様である。一方、全国スーパー売上高は、やや弱めの動きとなっている。この間、コンビニエンスストアの販売額は、横ばい圏内の動きが続いているが、7月は悪天候の影響

⁴ 6月20日施行の改正法によって、構造基準にかかる審査などが厳格化された。その影響は、後述のように、住宅着工により大きく現れている。

⁵ 中小企業の収益に関するDIをみても、このところやや弱めとなっている(図表 19(2))。

から清涼飲料などを中心に減少した。

- サービス関連の統計をみると(図表 22(4))、外食売上高は、天候要因から振れの大きい展開となっているが、均してみると増加基調を続けている。旅行取扱額も底堅く推移している。夏休み期間中の旅行は、海外、国内ともに、好調となった模様である。
- 以上の動きを、販売統計合成指数や消費財総供給で見ると、いずれも7月は減少したが、悪天候や地震の影響など一時的な要因による面が少なく、均してみれば、底堅く推移している(図表 23(1)(2))。
- 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯[農林漁家世帯を除く])をみても、7月は減少した(図表 21(1))。一方、家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)も、7月は小幅の減少となったが、家計調査に比べれば、底堅い動きを続けている。
- GDPベース(二次速報)の個人消費についてみると、4~6月の前期比は+0.3%の増加と、一次速報(+0.4%)から若干下方修正された(図表 1 (2))。10~12月、1~3月と2期連続で高めの伸びとなった後、4~6月も小幅ながら増加する姿となっており、形態別には、耐久財のプラス寄与が中心となっている。

需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると⁶、7月は、悪天候などが影響し、4~6月対比で-0.4%と減少した(図表 23(3))。

- この間、消費者コンフィデンスは、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 24)。ただ、指標によっては、足もとやや悪化している。これには、賃金が伸び悩む中での、ガソリンなど生活関連品の値上げなどが、影響している可能性がある⁷。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、改正建築基準法の施行の影響から、足もとでは大幅に減少している(図表 25、26)。先行きについては、当面、その影響が残ることから低調に推移するとみられるが、やや長い目でみれば、雇用

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

⁷ 景気ウォッチャー調査の家計動向関連DIも、このところ悪化を続けている。その背景として、税負担の増加や年金問題、ガソリンの値上げなどを指摘する声が聞かれている。

者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

—— 住宅着工戸数は、本年入り後、125 万戸前後で推移してきたが、7 月は 94.7 万戸と大幅に減少し、1967 年 7 月 (94.4 万戸) 以来の低水準となった (図表 26(1))。この大幅減少には、構造計算書偽造問題の再発防止のために改正された建築基準法 (6 月 20 日施行) により、建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたことが影響している⁸。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、足もと横ばいながら、基調としては、内外需要の増加を背景に、増加を続けている (図表 27、28)。

—— 生産は、1～3 月に前期比 -1.3% と減少した後、4～6 月に前期比 +0.2% と横ばいとなり、7 月の 4～6 月対比も +0.4% と小幅増にとどまった。7 月は、新潟県中越沖地震による部品の供給ストップから、輸送機械が減産を余儀なくされ、これが生産全体の伸びを抑えた (輸送機械の 7 月の 4～6 月対比の寄与度: -0.9% ポイント)。8 月以降は、輸送機械の反動増が見込まれており、7～9 月均してみれば、鉱工業全体でしっかりした増加となる見通しである⁹。

7～9 月の生産見通しを業種別にみると、輸送機械は、輸出向けが増加するほか、国内向けも新車投入要因から幾分持ち直す見通しである。鉄鋼や非鉄金属も、自動車向けを中心に小幅の増加となる見通し。また、情報通信機械は、新製品が投入された携帯電話やデジタル家電を中心に増加が続く見通しである。電子部品・デバイスについても、①携帯電話向け部品の生産調整が一巡すると見込まれること、②デジタル家電やゲーム機向けの好調が続くとみられること、③パソコン需要も徐々に持ち直すこととみられること、などから増加する見通し。

⁸ 法改正にもかかわらず、審査基準や手続きの詳細の明示が遅れたことが、建築確認の申請者 (建設会社、設計事務所) と確認検査機関の双方の対応の遅れにつながったと指摘されている。

⁹ 8 月 (前月比 +6.8%)、9 月 (同 -2.5%) の生産予測指数から計算すると、7～9 月は前期比 +4.1% の増加となる。ただし、この大幅増加に関しては、本系列と予測指数のカバレッジやウェイト等の違いに伴う計算上の誤差も寄与しており、割り引いてみる必要がある。企業ヒアリングベースでは、7～9 月は前期比 1% 台の増加となる見通しである。

出荷も、増加基調を続けている(図表 29)。

—— 出荷については、4～6月に前期比+0.7%と増加した後、7月は耐久消費財の減少(地震の影響による輸送機械の減少)から4～6月対比で-0.4%と小幅減少したが、均してみれば増加基調が続いている。財別にみると、資本財は、やや伸びを鈍化させつつも、増加傾向にある。消費財は、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は、輸出向け自動車やデジタル家電の増加を主因に増加基調にある。また、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて全体として増加基調にあり、昨年末以降伸び悩んでいた電子部品・デバイスも、最近は再び増加している。この間、建設財については、公共工事が低調に推移する中で、住宅着工の減少も影響して、足もとはやや弱めの動きとなっている。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して依然やや高めの水準にあるが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスの在庫は、依然やや高めの水準にある(図表 30(4))。もともと、セットメーカーが活発に新製品を投入し続ける中で、出荷の増加やスポット市況の反発にみられるように需給は改善方向にあり、現在の在庫状況が生産の抑制要因となる度合いは低下してきている。資本財に関しては、建設機械の在庫が米国向け出荷の減少などから増加していたが、EU向けや新興国向け出荷が堅調に推移するもとの、積み上がりは解消に向かっている(図表 30(2))。一方、鉄鋼などその他生産財については、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている(図表 30(5))。また、耐久消費財の出荷・在庫バランスは、船積み待ち在庫の振れを伴いつつも、基調としては、良好な状態を続けている(図表 30(3))。この結果、鉱工業全体でみると、在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある(図表 30(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 7～9月の見通しは前述の通り。10～12月についても、企業ヒアリング等を踏まえると、緩やかな景気拡大と整合的なペースでの増加が予想される。ただし、IT関連については、米国の個人消費の下振れリスクがある一方で、北京オリンピック関連需要等を見込んだ生産の上振れリスクもあり、需給バランスに引き続き注意が必要である。また、建設財については、建築基準法改正による影響が今後どの程度現れてくるか、その動向を注視する必要がある。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 31)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、低下傾向をたどっている(図表 32)。7 月は、3.6%となり 98 年 2 月以来の水準となった(1~3 月 4.0%→4~6 月 3.8%→7 月 3.6%)。一方、有効求人倍率は、1倍を超える高水準で推移している。新規求人については、各地の労働局による「派遣・請負求人 of 適正化の推進」の影響などから、昨秋以降減少が続いてきたが、足もとでは減少ペースが緩やかになっている¹⁰。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比のプラス幅は緩やかに拡大しており、足もとは+1%台後半の伸びとなっている(図表 33(1))。労働力調査の雇用者数も、このところ前年比+1%程度で比較的安定した伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 33(3))。

—— なお、常用労働者数の内訳をみると、フルタイム労働者に相当する一般労働者が前年比+1%程度で増加を続ける一方、パート労働者は前年比のプラス幅を拡大し、最近は+4%程度の伸びとなっている。この結果、パート比率の前年差は、このところプラスで推移している(図表 33(2))。パート労働者の増加には、①製造業中心に、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減したうえで再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響している¹¹。このため、パート労働者の一人当たり労働時間をみても、このところ減少が目立っている。

—— 賃金を一人当たり平均でみると、このところやや弱めとなっている。内訳をみると、所定外給与が、伸びを鈍化させつつも緩やかな増加基調を維持する一方、所定内給与はやや弱めの動きとなっている(図表 31、34(1))。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること¹²、②地

¹⁰ 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。

¹¹ こうした動向は、労働供給サイドからみると、団塊世代が含まれる55~64歳の男性や、女性の、労働力率の上昇となって表れている。

¹² 団塊世代の退職の所定内賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増

方公務員の給与削減の影響¹³、③パートの増加や労働時間の減少¹⁴、などが寄与していると考えられる。

この間、夏季賞与の9割強を占める6～7月の特別給与は、前年比-3.2%と減少した(図表 34、35)。この背景としては、①団塊世代の退職、パート比率の上昇などによる平均値押し下げ効果が、所定内給与以上に現れている面が大きいと考えられる。また、②業種別には、医療福祉や運輸業の減少寄与が大きいほか、昨年伸びを高めた金融保険業が頭打ちとなっており、業種特殊な動きが影響している可能性もある¹⁵。さらに、やや長い目でみると、③グローバル化、財政再建、原材料価格上昇等の影響を相対的に強く受ける中堅・中小企業において、賞与の抑制傾向が続いているという面もある(図表 36)。

—— 雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 34(2)(3))。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとするれば、労働需給のタイト化は避けられない、したがって賃金上昇圧力は次第に高まっていく、と考えるのが自然であろう。ただし、高齢者や女性の労働力率上昇という最近の動きを踏まえると、潜在的な労働供給余力は意外に大きい可能性も否定できない。人手不足を克服するために企業の労働生産性向上努力が強まる可能性もある。いずれにせよ、これらについては不確実性が大きいため、今後の雇用情勢と賃金の関係については、かなり幅を持ってしておく必要がある。

加する06年10～12月頃から現れ、07年4～6月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

¹³ 所定内給与の動きを業種別にみると、これまで地方公務員の多い教育・学習支援(学校教育)などの減少幅が大きくなっていった。

¹⁴ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、時間当たり賃金は、労働需給のタイト化から上昇が続いている。

¹⁵ 医療福祉は、公務員関連の賃金圧縮が寄与しているとみられるほか、一部大手介護サービスの業容縮小も影響している可能性が考えられる。運輸業には、一部大手航空会社の賞与大幅削減が影響している可能性がある。また、金融保険業については、貸金業の経営環境悪化が影響しているものと考えられる。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きが続いている(図表 38)。

—— 原油価格は、8月に入って、サブプライム住宅ローン問題を背景とした市場参加者のリスク回避の強まりなどを受け、いったん値を下げたが、足もとは、米国製油所の稼働トラブルなどを背景に幾分反発しており、基本的には高値圏での推移となっている。また、非鉄金属も、投機資金の動きなどから振れを伴いつつも、基調としては、世界需要の増加を背景に、高値圏での動きが続いている。

—— 半導体の海外市況についてみると、DRAMは、年前半軟化傾向にあったが、DRAM容量が大きいVista搭載パソコンの販売が徐々に増え始めたことなどを背景に、下げ止まっている。フラッシュメモリーや液晶パネルについても、携帯オーディオ、携帯電話向けの調達増や、韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、反発している。

輸入物価は、円高の影響などから、足もとではやや下落している(図表 37、39)。

—— 契約通貨ベースでは、金属・同製品の下落から、伸びを鈍化させながらも上昇を続けているが、円ベースでは、円高を背景に、足もとやや下落している。

国内商品市況は、需給の引き締めや国際商品市況の動きを反映し、高値圏での動きが続いている(図表 40)。

—— 鉄鋼については、建設用鋼材が、設備投資や都市再開発向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、上昇基調を続けている。一方、石油製品や非鉄金属も、国際商品市況高などを反映して、高値圏で推移しているが、足もとは円高の影響などからやや値を下げている。この間、合板が、住宅着工減少の影響などから、下落している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している(図表 37、41)。先行きについても、当面、上

昇を続ける可能性が高いが、そのテンポは鈍化していくとみられる。

— 4月の年度替わりのタイミングで、過去における原燃料などのコスト上昇分を転嫁する動きが幅広くみられたが、その後も、コスト転嫁は続いており、そうした動きもこのところの上昇率の高さに影響している。

類別に内訳をみると(図表 41)、国際商品市況の動きを反映して、石油・石炭製品は上昇を続けているが、非鉄金属は小幅のマイナスとなっている(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。化学製品(図中「素材(その他)」に区分)は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、緩やかな上昇を続けている。鉄鋼・建材関連は上昇を続けているが、そのテンポは鈍化している。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

— 需要段階別の動きをみると(図表 42)、素原材料や中間財は、国際商品市況の動きなどを反映して、上昇している。最終財についても、ガソリンが上昇していることなどから、足もとでは小幅ながら上昇している。

— 9月も、3か月前比でみて引き続き上昇するが、上昇テンポは鈍化すると予想される。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、緩やかに改善が進み、このところプラス基調で推移している(図表 37、43)。先行きについても、需給が徐々に引き締まっていくもとで、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、プラス基調を続けていくと考えられる。

— 前年比は着実に改善している(1~3月+0.2%→4~6月+0.3%→7月+0.7%)。内訳をみると、諸サービスが、07年度入り後、需給の改善や人件費などコストの増加から上昇を続けているほか、不動産も、東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、プラス幅を徐々に拡大させている。情報サービスについても、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、プラス幅が拡大している。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている¹⁶。

— なお、海外要因を含む総平均ベースは、プラス幅を顕著に拡大させており、7月の前年比は+1.6%となった。これは、92年6月(+1.7%)以来の高い伸びであり、外航貨物輸送を中心とした運輸が、世界景気の拡大による船腹需

¹⁶ ただ、7月単月でみると、広告は、参院選関連の出稿が集中したことなどから、マイナス幅がかなり縮小した。

給の引き締まりを背景に、大幅に上昇していることが影響している。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している(図表 37、44)。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の7月の前年比は、1~3月、4~6月と同じ-0.1%となった(図表 44)¹⁷。

財、サービス毎の内訳について、最近の動きをみると、財は、石油製品がゼロ%近傍で推移するもとの、耐久消費財が下落を続けていることから、全体の前年比も小幅のマイナスで推移している。一方、一般サービスに関しては、外食や教育関連サービス(「他のサービス」に分類)が緩やかな上昇を続けているが、家賃や移動電話通信料(「他のサービス」に分類)が下落しているため、全体では、ゼロ%近傍の動きが続いている。この間、公共料金については、診療代の前年下落要因の剥落から、4月以降小幅のプラスで推移している。

—— なお、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数(いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数)の前年比をみると、2002年頃をボトムとして、長い目でみれば、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にあるが、このところ改善がやや足踏みしている(図表 45)。また、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比も、このところ小幅のマイナスが続き、改善がやや足踏みしている(図表 45)¹⁸。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の8月の前年比は、傷害保険料や宿泊費、外国パック旅行の上昇などから、7月に比べ0.1%ポイント改善し、0.0%となった(図表 46)¹⁹。その他の主要都市の8月の前年比も、7月から大きな変化はみられていないため、全国の前年比も、ゼロ%ないしはごく小幅のマイナスにとどまると考えられる。

¹⁷ 7月の前年比は、たばこのプラス寄与(昨年7月の増税の影響)が剥落する一方で、外国パック旅行のマイナス寄与(昨年6月のワールドカップ特需による上昇の裏)も剥落し、全体では6月と同じ-0.1%になった。

¹⁸ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

¹⁹ このうち宿泊費の上昇は、価格の調査対象日が、お盆直前の土日に重なったことによる特殊要因によるもので、この影響は9月には剥落する可能性が高いと考えられる。

— レギュラー・ガソリンの小売価格(全国平均)は、4月以降上昇を続け、足もとは最高値圏内で推移している(9/10日時点で144.0円/ℓ)。もともと、昨年8～9月も144円まで上昇していたため、石油製品の前年比寄与は、目先、ゼロ%近傍で推移すると考えられる。

— 食料工業製品については、卸売段階での値上げの動きが広がっているほか、外食産業でも値上げを打ち出す先がみられている。そうした動きや、労働需給が着実に引き締まってきていることを踏まえると、CPI前年比はごく緩やかながらも改善傾向をたどっていくものと考えられる。

ただ一方で、一部の大手スーパーでは、売れ筋商品の年内価格凍結を打ち出すなど、厳しい競争環境を意識した小売業の価格抑制スタンスも根強い。このため、CPI前年比の改善が暫く足踏みを続ける可能性も、念頭に置いておく必要がある²⁰。

以上

²⁰なお、移動電話通信料については、大手キャリアが2年間の契約継続を条件に通信料を大幅に割り引くプランを発表したが、総務省では、CPI作成上の考え方から、この割引をCPIに反映させない方針を公表した。

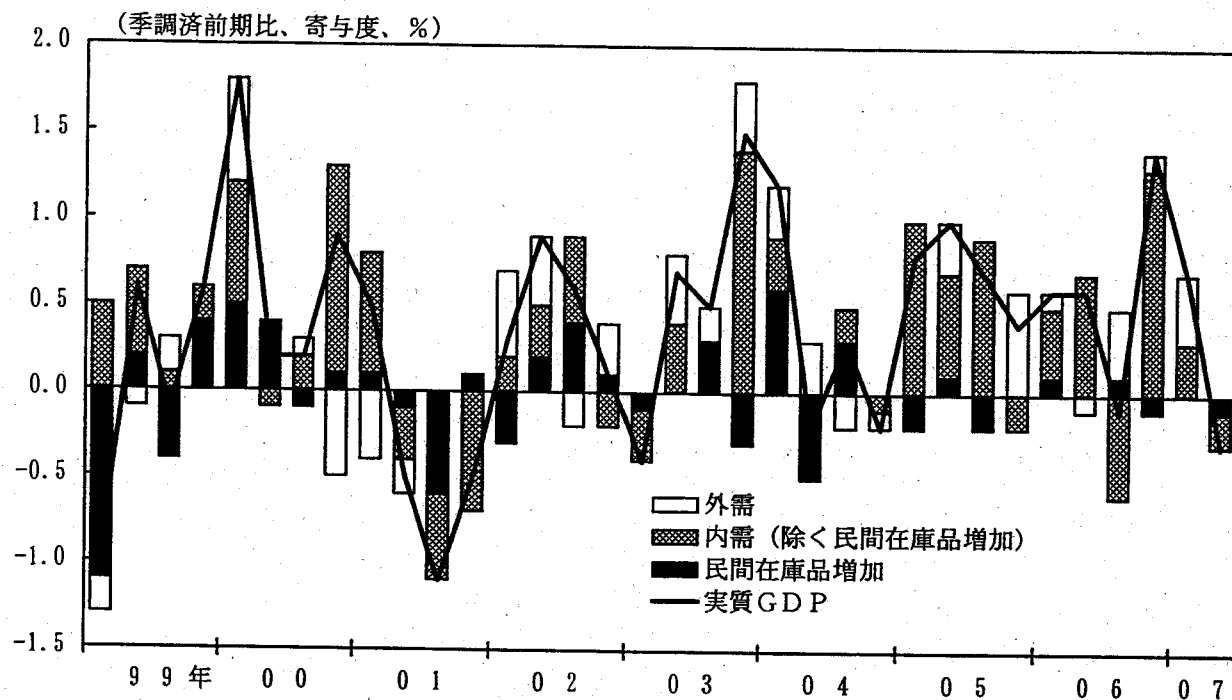
「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 28) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 29) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 30) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 31) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 32) 労働需給(1) |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 33) 労働需給(2) |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 34) 雇用者所得 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 35) 夏季賞与 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 36) 特別給与の規模別動向 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 13) 設備投資関連指標 | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 14) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 40) 国内商品市況 |
| (図表 15) 設備投資一致指標 | (図表 41) 国内企業物価 |
| (図表 16) 設備投資先行指標 | (図表 42) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 企業収益関連指標 | (図表 43) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 業種別・規模別の企業収益 | (図表 44) 消費者物価(全国) |
| (図表 19) 企業収益の動向 | (図表 45) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | (図表 46) 消費者物価(東京) |
| (図表 21) 個人消費(1) | (図表 47) GDPギャップ |
| (図表 22) 個人消費(2) | (図表 48) 地価関連指標 |
| (図表 23) 個人消費(3) | |
| (図表 24) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 25) 住宅関連指標 | |
| (図表 26) 住宅投資関連指標 | |

(図表 1)

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2006年			2007年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	0.6	-0.1	1.4	0.7	-0.3
国内需要	0.7	-0.5	1.2	0.3	-0.3
民間最終消費支出	0.4	-0.9	1.1	0.8	0.3
民間企業設備	4.2	-0.1	3.0	-0.2	-1.2
民間住宅	-1.5	0.1	1.7	-0.8	-3.4
民間在庫品増加	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)
公的需要	-0.6	-0.5	0.8	-0.4	-0.2
公的固定資本形成	-5.9	-5.0	3.7	-1.2	-2.6
純輸出	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.0)
輸出	0.8	2.2	0.9	3.4	0.8
輸入	1.3	-0.4	-0.1	0.9	0.6
名目GDP	0.4	-0.2	1.4	0.4	-0.2

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3 4～6	07/4月	5	6
公共工事出来高金額	17.5 (-11.2)	17.4 (-10.7)	17.0 (-9.6)	17.8 (-4.3)	17.5 (-6.8)	18.1 (-2.6)
		〈 0.3〉	〈 -2.2〉	〈 4.4〉	〈 4.8〉	〈 3.1〉
						〈 -1.7〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/5月	6	7
公共工事請負金額	12.3 (-5.2)	12.2 (7.7)	12.1 (-0.7)	11.7 (-4.0)	12.4 (-0.4)	11.8 (-2.9)	11.7 (-4.0)
		〈 -2.2〉	〈 -0.7〉	〈 -3.9〉	〈 1.7〉	〈 -5.1〉	〈 -1.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.5%〉	4.1 (-0.1)	4.5 (31.7)	4.2 (9.2)	3.9 (-1.8)	4.5 (5.9)	3.7 (1.1)	3.9 (-1.8)
		〈 4.4〉	〈 -5.7〉	〈 -7.7〉	〈 -0.2〉	〈 -16.2〉	〈 4.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.5%〉	8.2 (-7.6)	7.7 (-7.3)	7.9 (-6.2)	7.8 (-4.8)	7.9 (-5.5)	8.0 (-5.0)	7.8 (-4.8)
		〈 -5.6〉	〈 2.1〉	〈 -1.9〉	〈 2.9〉	〈 1.2〉	〈 -3.5〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2006年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

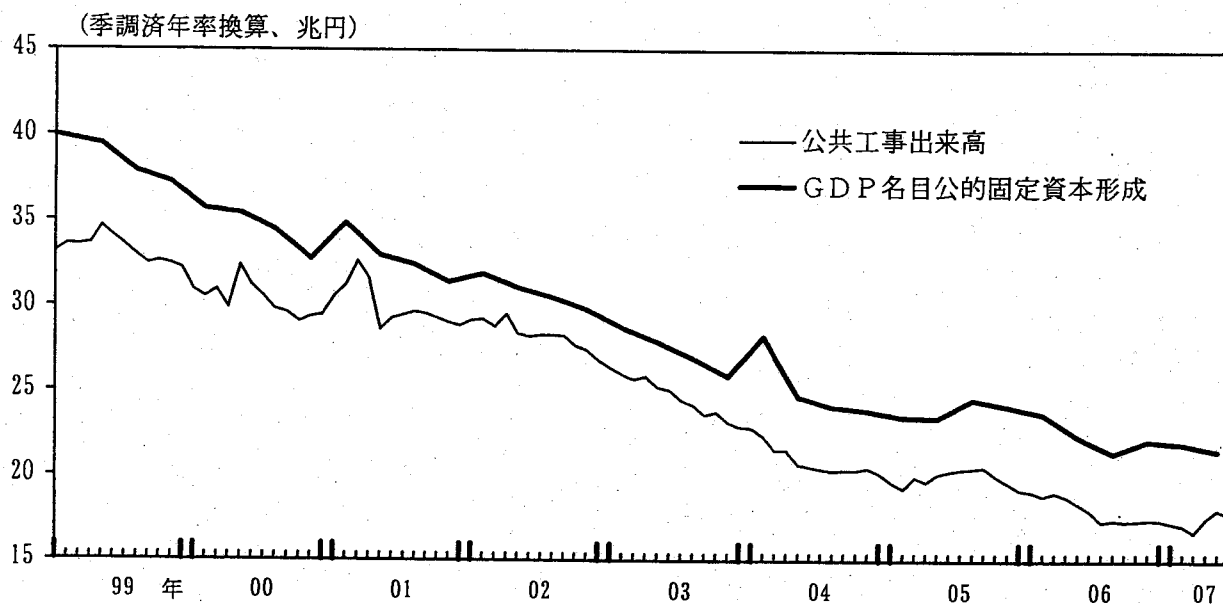
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2007/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

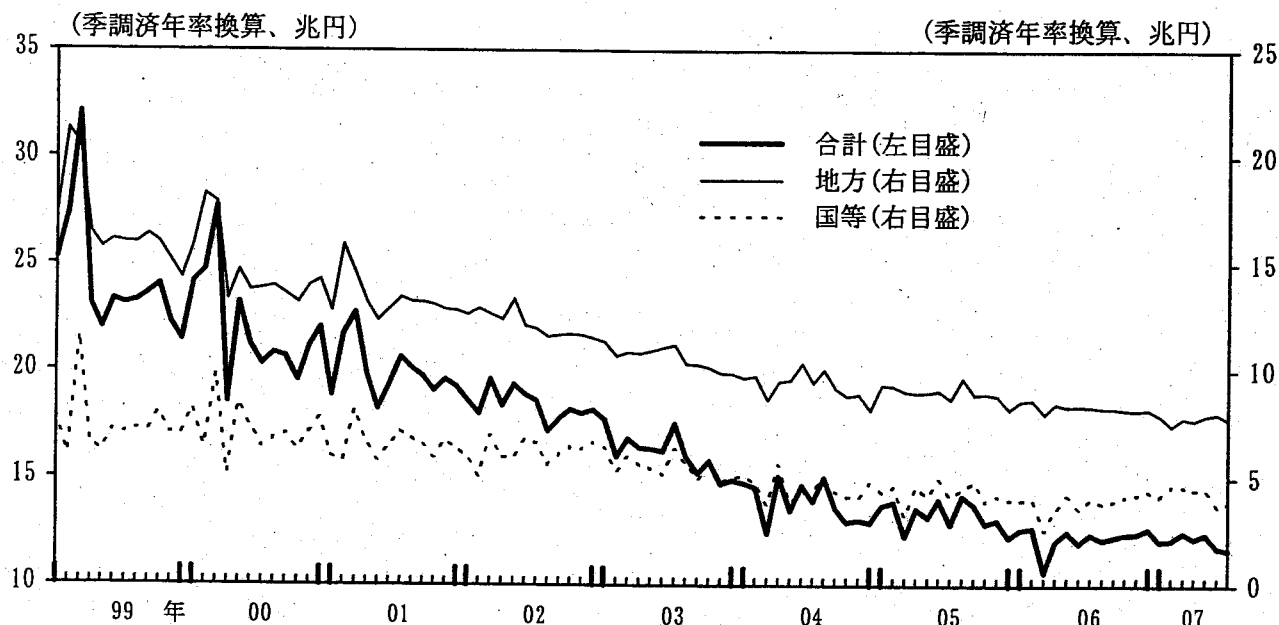
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
実質輸出	(9.7)	< 3.0> (8.6)	<-0.4> (6.5)	< 2.4> (5.8)	< 2.8> (6.9)	< 0.6> (8.5)	< 1.0> (5.8)
実質輸入	(2.4)	< 0.4> (-0.3)	< 0.5> (1.0)	< 3.7> (8.1)	< 6.7> (3.6)	< 0.0> (0.9)	< 1.5> (8.1)
実質貿易収支	(33.0)	< 9.3> (37.3)	<-2.3> (21.5)	<-0.7> (0.5)	<-5.5> (17.6)	< 1.9> (26.8)	<-0.1> (0.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
経常収支	21.15	5.62 <-1.6>	6.55 < 16.5>	5.26 <-19.7>	2.23 <-2.3>	2.05 <-8.1>	1.75 <-14.3>
[名目GDP比率]	[4.1]	[4.4]	[5.1]				
貿易・サービス収支	8.19	2.39 <-2.4>	2.33 <-2.3>	1.82 <-22.0>	0.76 <-13.3>	0.70 <-7.3>	0.61 <-13.7>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/7~9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4~6月対比。

〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
輸出数量	(5.5)	< 2.1> (2.4)	< 1.9> (4.1)	<-0.4> (2.5)	< 2.2> (6.2)	< 2.0> (5.9)	<-2.4> (2.5)
輸入数量	(3.3)	<-3.4> (-0.1)	<-0.4> (-3.6)	<-0.6> (-0.1)	< 4.3> (0.9)	<-2.4> (-5.5)	<-0.3> (-0.1)

(注) 2007/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

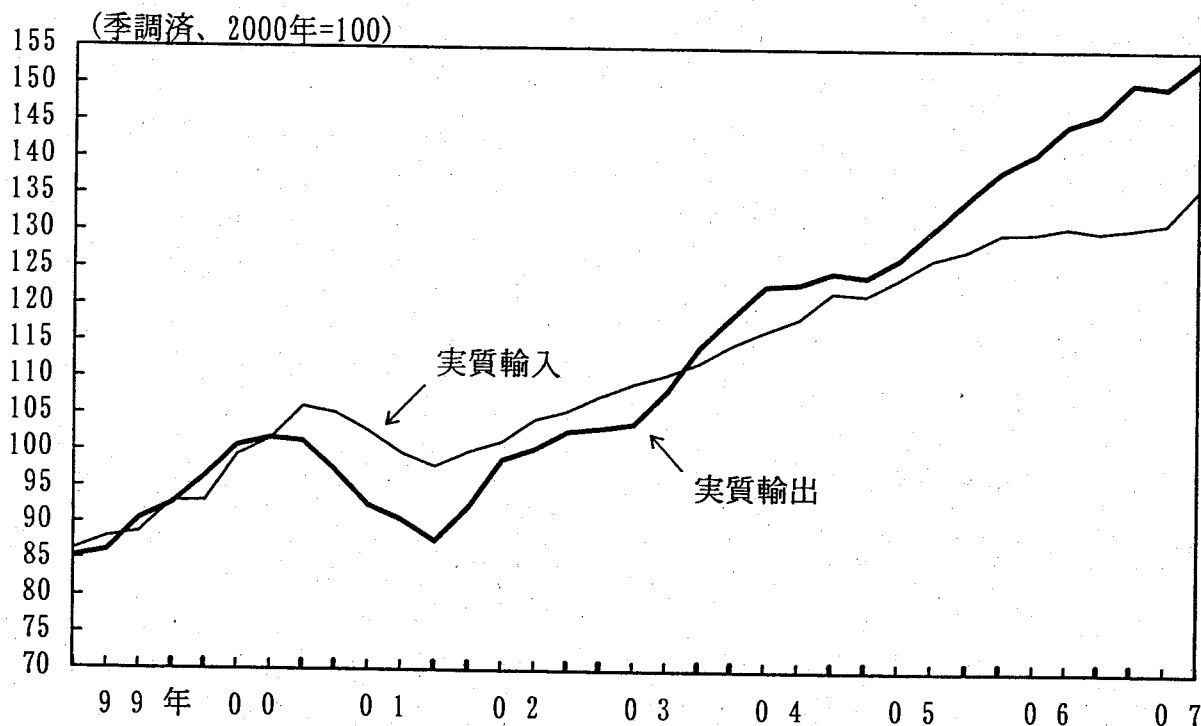
〈為替相場〉

	04年末	05	06	07/4月末	5	6	7	8
ドルー円	103.78	117.48	118.92	119.41	121.63	123.48	118.99	116.24
ユーロー円	141.39	139.38	156.69	162.41	163.46	166.04	163.11	158.80

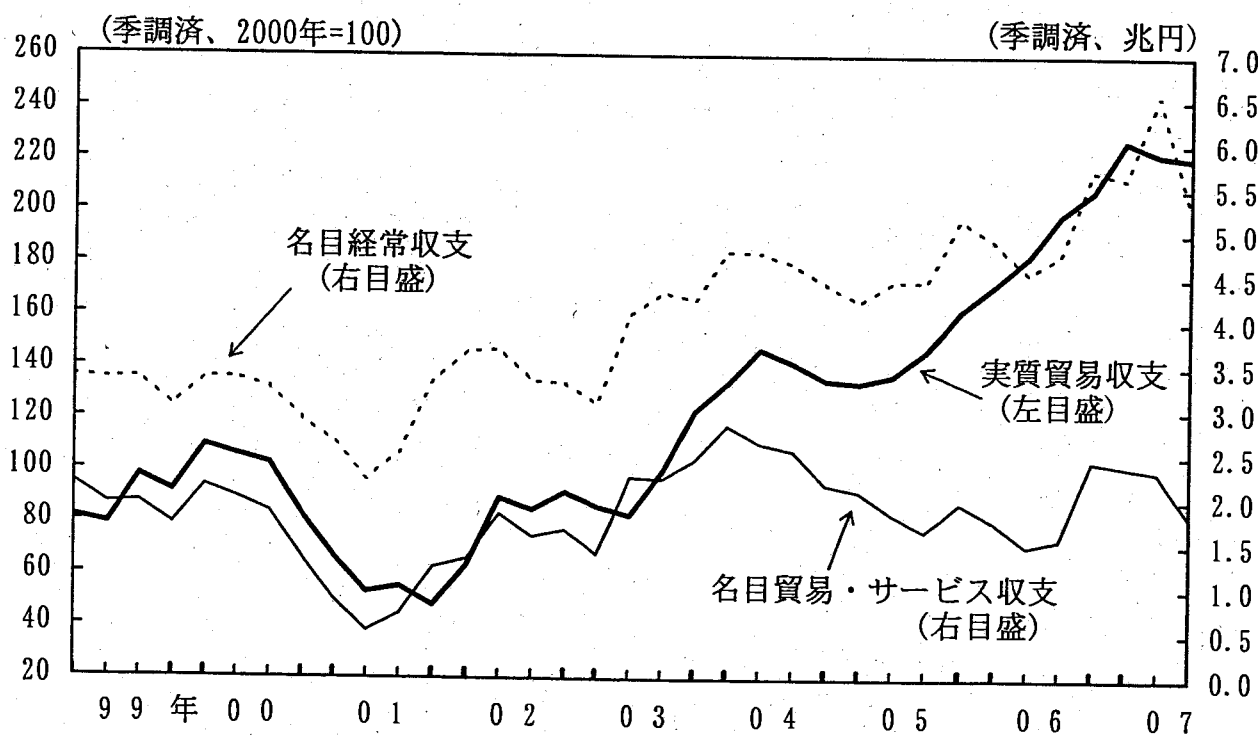
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2007/3Qの実質輸出入及び実質貿易収支は7月の値。
 4. 2007/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
米国	<22.5>	7.3	10.3	2.1	-0.7	-0.9	-3.7	2.6	0.7	2.4	0.7
EU	<14.5>	3.3	10.3	2.1	0.9	3.7	2.3	3.2	-0.3	2.2	1.8
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.7	2.3	4.3	-1.3	1.2	2.7	0.1	0.3
中国	<14.3>	9.6	20.1	5.1	6.6	5.5	-2.9	2.4	7.1	1.5	-0.9
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.5	0.2	3.9	-1.6	0.5	1.0	-1.7	1.3
韓国	<7.8>	4.5	7.7	-1.7	1.2	5.1	-2.5	-3.1	-6.0	-1.6	0.0
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.1	-3.5	0.1	1.6	2.6	-2.5	3.4	1.2
香港	<5.6>	5.2	4.8	4.7	-1.5	7.6	-3.5	-0.6	6.1	2.4	-4.0
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	2.3	2.3	4.9	-0.9	6.8	11.8	-14.8	14.7
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	4.9	0.9	3.6	2.2	1.2	-0.3	2.7	-0.4
タイ	<3.5>	10.0	5.2	4.4	0.5	3.8	0.8	0.1	-0.6	-1.4	1.2
その他	<17.3>	11.5	19.5	4.2	2.4	4.4	4.1	2.2	6.8	-0.4	0.3
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	2.4	2.8	0.6	1.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

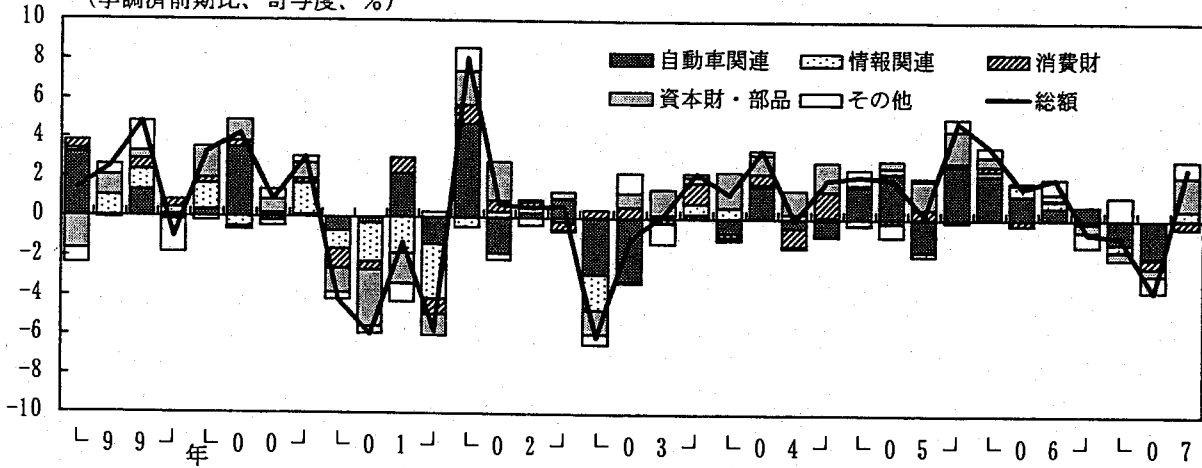
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2005年	2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.4	0.5	1.8	0.1	2.9	1.4	-1.0	3.1
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	1.3	4.0	2.7	1.0	-0.4	5.4	1.4	-3.0
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	0.4	-3.0	5.4	0.5	-2.2	1.7	0.1
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	2.5	5.1	5.5	-4.0	3.4	-1.6	-1.1	4.7
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	4.0	-1.1	3.0	0.2	2.2	-0.1	5.5	-1.3
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	1.0	3.0	-0.4	2.4	2.8	0.6	1.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4～6月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

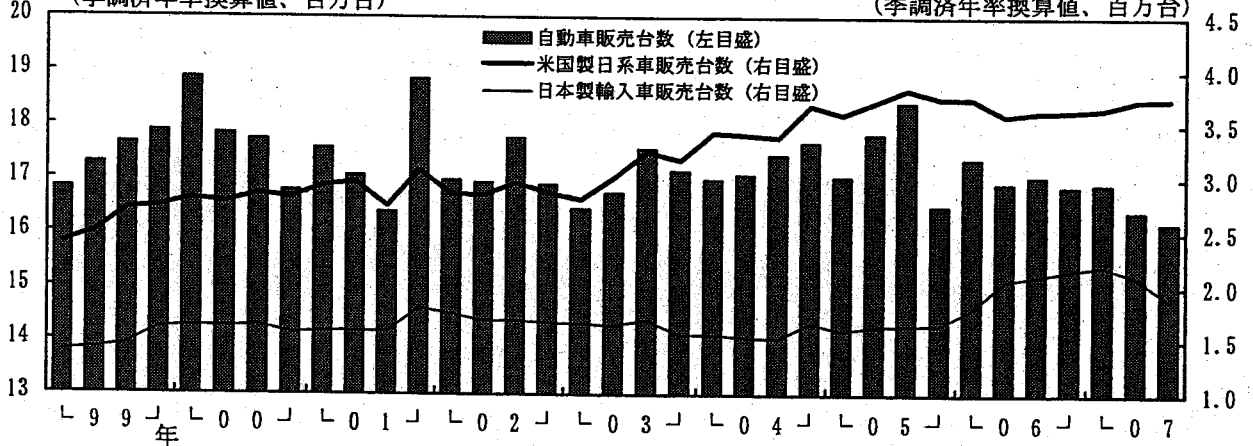
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

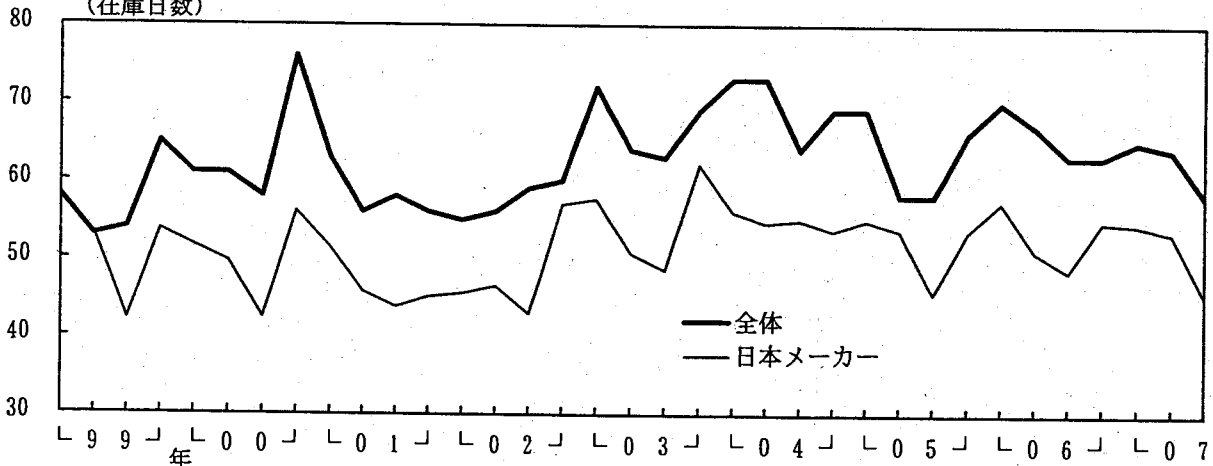
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

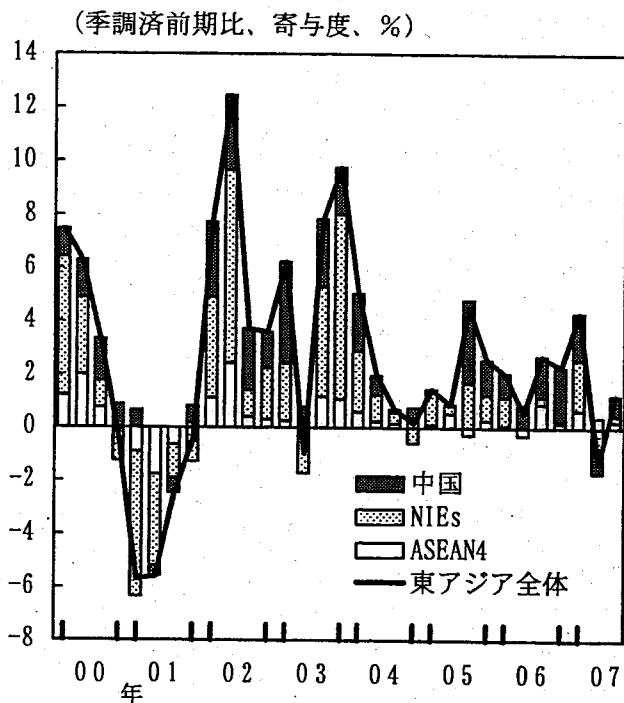


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (2) の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2007/3Qは7月の値。
 自動車販売台数の2007/3Qは、7~8月の平均値。8月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,627万台(季調済年率)に2006年の大型トラック販売台数55万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2007/3Qは7月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

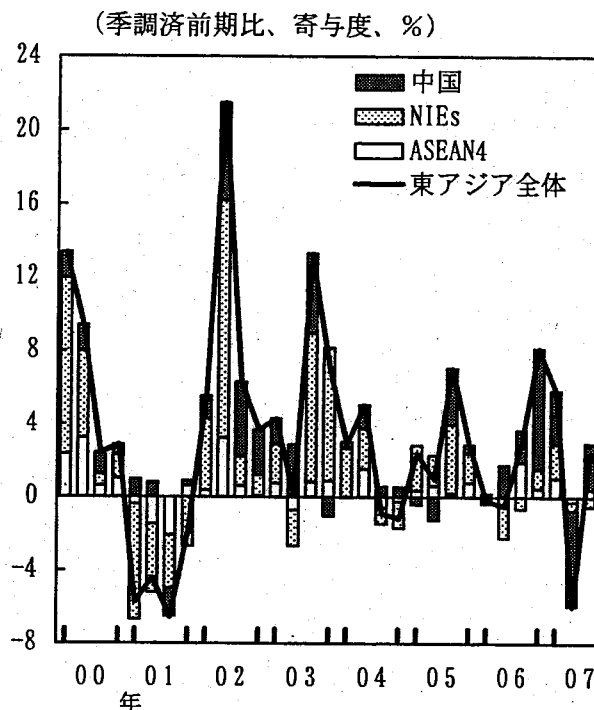
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

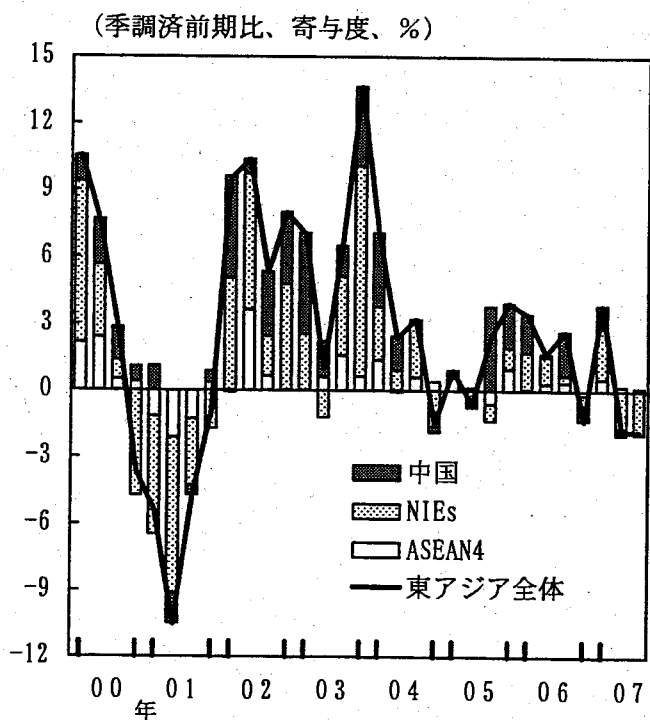
(1) 全体



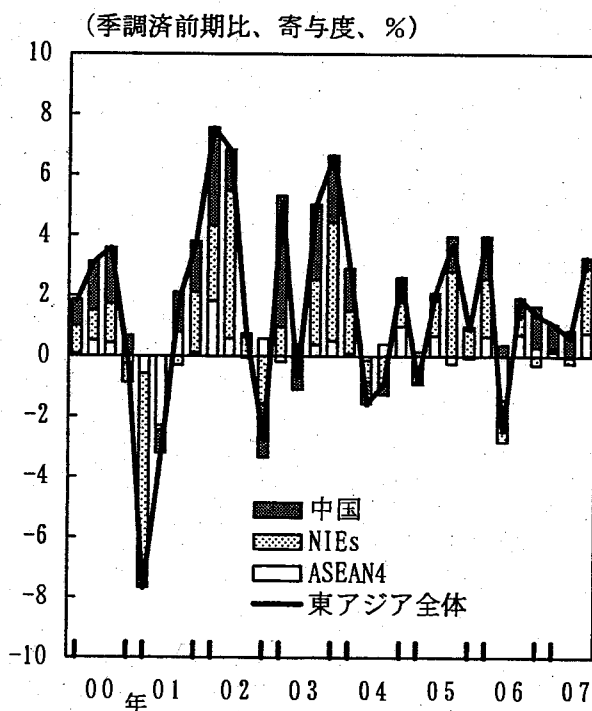
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

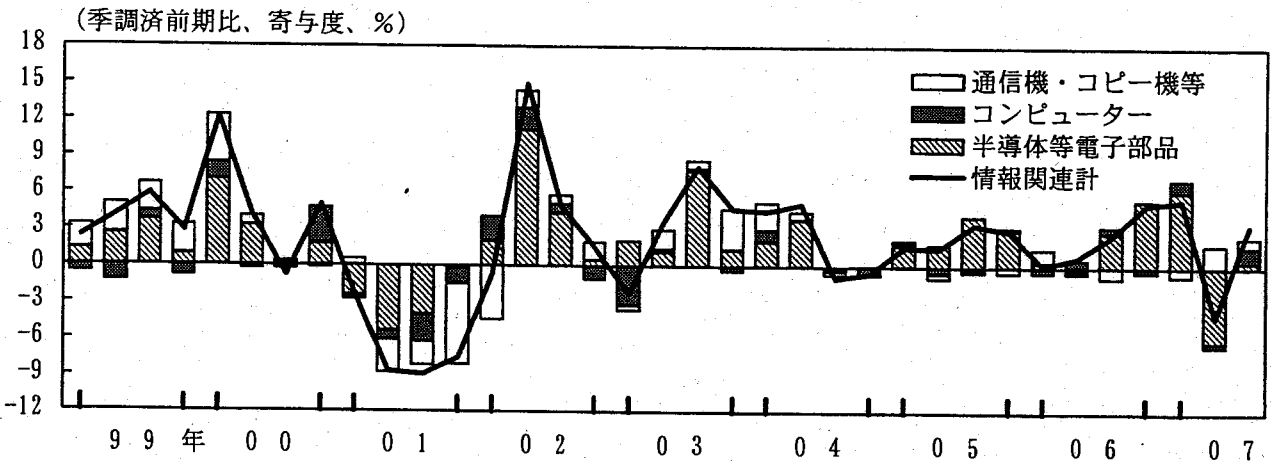


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2007/3Qは7月の4~6月対比。

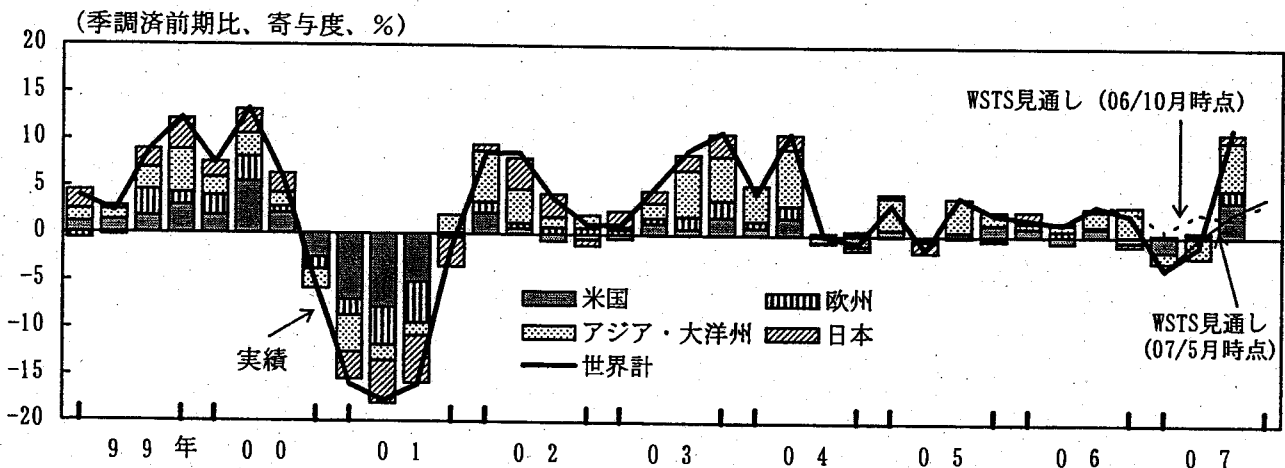
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

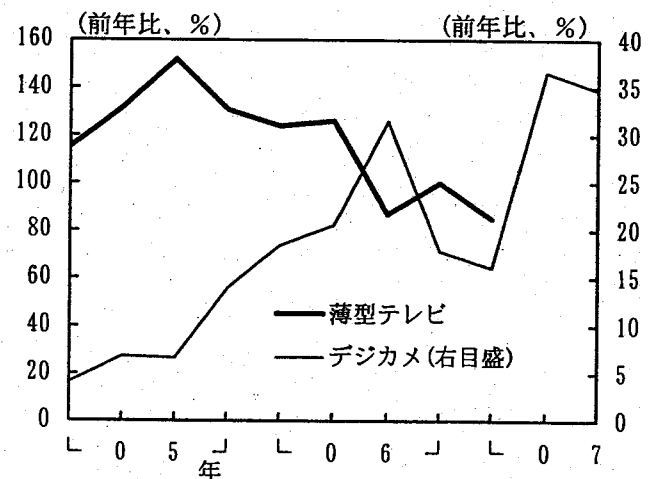
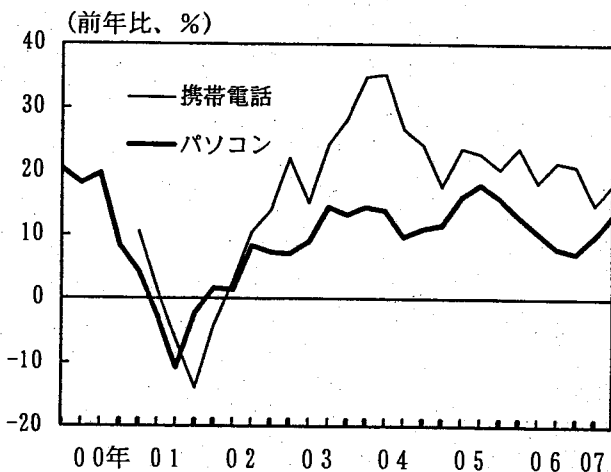
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2007/2Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (3) のデジタルカメラの2007/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額(%)	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	8/22・23日 決定会合時点	今回	8/22・23日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.0	(2.0)	2.6	(2.8)
E U	[14.5]	2.8	(2.8)	2.5	(2.5)
うち ドイツ	[3.2]	2.7	(2.7)	2.4	(2.4)
フランス	[1.2]	2.1	(2.1)	2.3	(2.3)
英国	[2.4]	2.8	(2.8)	2.2	(2.2)
東アジア	[45.7]	7.0	(7.0)	6.9	(6.9)
中国	[14.3]	11.3	(11.3)	10.6	(10.6)
N I E s	[23.2]	5.1	(5.1)	5.2	(5.2)
うち 韓国	[7.8]	4.7	(4.7)	5.1	(5.1)
台湾	[6.8]	4.3	(4.3)	4.8	(4.8)
ASEAN4	[8.1]	5.1	(5.1)	5.5	(5.5)
うち タイ	[3.5]	4.2	(4.2)	5.0	(5.0)
ラテンアメリカ	[4.7]	4.8	(4.7)	4.4	(4.3)
世界計	[100.0]	4.9	(4.9)	5.0	(5.0)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/9月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/8月号

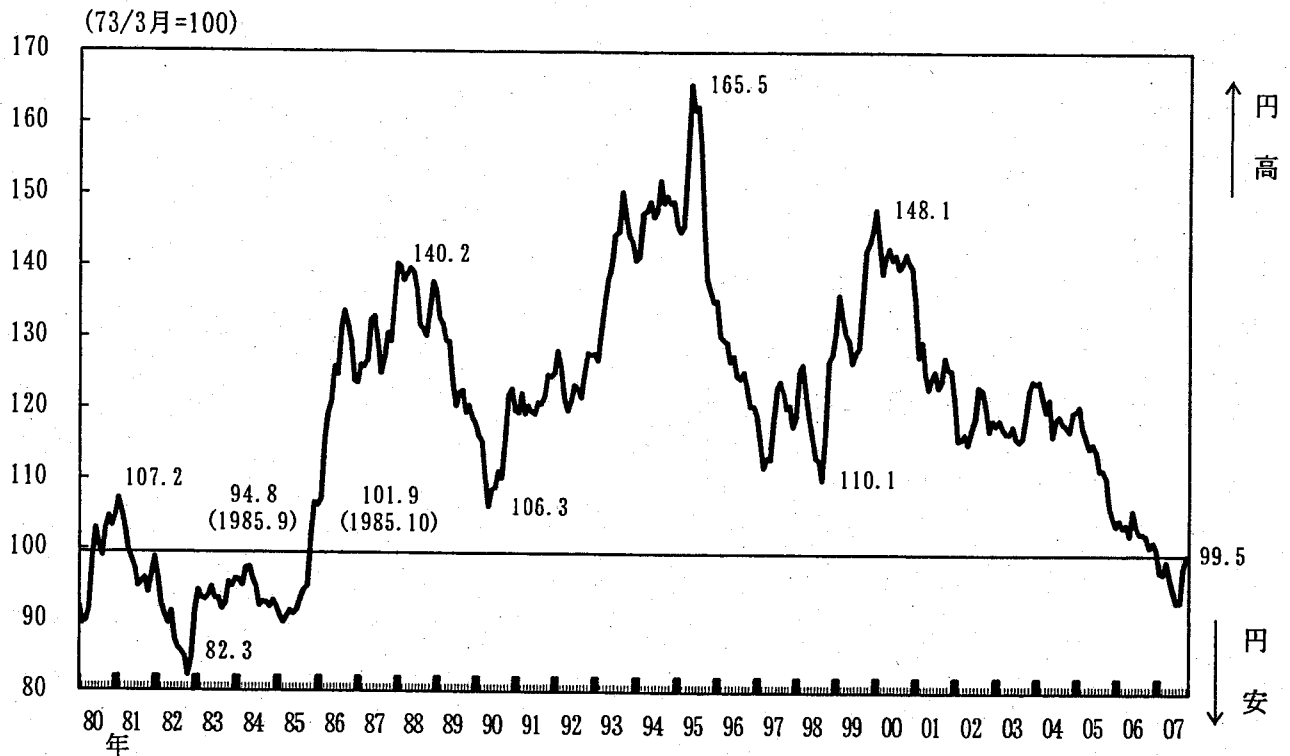
「8/22・23日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/8月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/8月号

- ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

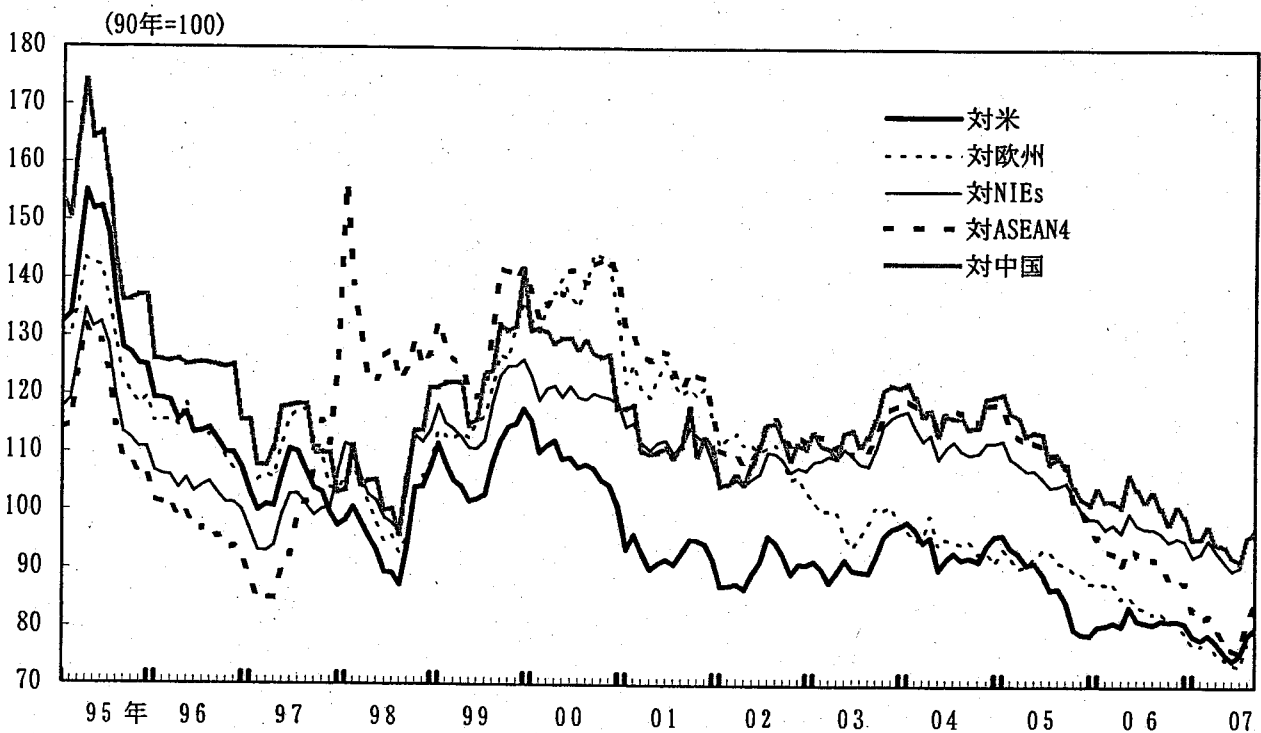
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近9月は11日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006 2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
米国	<11.7>	3.6	6.6	4.5	-2.4	-2.2	1.7	-1.8	6.3	-7.7	1.5
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.4	-0.2	1.7	3.8	6.0	9.0	-0.3	3.3
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	2.3	1.8	0.1	-0.8	3.8	4.2	1.5	1.4
中国	<20.5>	18.8	11.2	3.1	2.2	1.4	0.5	2.4	3.2	2.8	-0.5
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	1.5	-0.2	-1.6	-4.5	3.9	4.2	1.8	1.2
韓国	<4.7>	8.3	11.4	1.3	-1.6	-1.7	1.3	5.1	9.8	6.4	-2.1
台湾	<3.5>	11.0	16.9	4.2	2.3	-3.3	-10.3	4.3	-2.2	2.9	3.1
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	3.0	-5.1	-2.6	-13.1	13.6	-0.2	-8.3	20.5
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-3.7	-1.3	-3.3	0.8	-6.0	14.0	-10.5	-3.0
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	1.5	3.1	-1.0	0.0	6.6	6.5	-1.6	5.5
タイ	<2.9>	12.8	7.1	0.7	2.0	1.7	-1.6	4.3	0.0	0.0	4.2
その他	<36.5>	1.8	2.5	-1.7	-2.3	1.3	-1.0	4.5	6.7	4.6	-0.6
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	3.7	6.7	0.0	1.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006 2006	2006年 3Q	4Q	2007 1Q	2Q	3Q	2007年 5月	6	7
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.2	-2.0	0.9	-0.2	5.0	7.9	3.2	0.4
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-0.4	-1.4	0.5	1.9	3.7	7.8	1.7	0.1
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.3	1.7	0.4	-4.3	-2.2	6.1	0.1	-4.1
消費財	<8.8>	8.6	2.6	0.1	1.9	-5.1	5.5	1.5	4.3	-2.7	2.0
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	4.2	-1.6	0.6	-1.4	4.3	0.5	-0.6	4.5
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	4.9	1.3	1.7	1.7	4.9	8.7	-4.4	5.2
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	2.9	1.8	0.3	3.1	6.4	4.0	-1.3	6.0
実質輸入計		5.4	4.4	0.6	-0.5	0.4	0.5	3.7	6.7	0.0	1.5

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/3Qは7月の4~6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9(注3)	07/5月	6	7
機械受注(注1)	(2.0)	<- 0.7>	<- 2.4>	< 10.7>	< 5.9>	<-10.4>	< 17.0>
[民需、除く船舶・電力]		(- 3.3)	(-10.8)	(8.0)	(- 3.1)	(-17.9)	(8.0)
製造業	(6.1)	<- 1.4>	<- 4.0>	< 7.0>	< 15.3>	<-11.4>	< 10.8>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	<- 1.1>	< 0.1>	< 13.4>	<- 1.8>	<- 6.5>	< 19.4>
建築着工床面積(注2)	(0.6)	<- 6.6>	< 24.5>	<-32.9>	< 21.4>	< 20.0>	<-43.7>
[民間非居住用]		(- 7.1)	(15.9)	(-21.3)	(11.4)	(45.5)	(-21.3)
うち鉱工業	(10.8)	<- 9.1>	< 20.0>	<-28.9>	< 19.0>	< 15.1>	<-38.4>
うち非製造業	(- 2.9)	<- 5.0>	< 29.0>	<-34.9>	< 20.2>	< 21.0>	<-45.4>
資本財出荷	(5.7)	<- 1.2>	< 2.1>	< 4.0>	<- 0.8>	<- 1.6>	< 5.4>
[除く輸送機械]		(3.9)	(1.1)	(3.7)	(5.1)	(- 1.5)	(3.7)

(注) 1. 機械受注の2007/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.7%、製造業+3.7%、非製造業(除く船舶・電力)+2.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	04年度	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	4~6
全産業	(26.7)	(- 3.8)	<- 2.7>	< 3.4>	< 3.8>	<- 5.0>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	<- 0.5>	< 6.4>	< 5.2>	<- 1.4>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	<- 3.9>	< 2.8>	< 2.3>	<- 8.1>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2007/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2007年3月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画			
		修正率	修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	9.4 (9.5)	- 0.1 (- 0.5)	3.1 (- 0.3)	3.4 (-)
	製造業	13.4 (14.1)	- 0.6 (0.1)	5.5 (- 0.4)	5.3 (-)
	非製造業	7.2 (7.1)	0.2 (- 0.9)	1.8 (- 0.3)	2.3 (-)
うち大企業・全産業	全産業	10.0 (11.9)	- 1.6 (- 0.5)	7.7 (2.9)	3.0 (-)
	製造業	11.7 (15.6)	- 3.4 (- 0.4)	11.2 (2.5)	4.8 (-)
	非製造業	9.1 (9.7)	- 0.6 (- 0.6)	5.6 (3.1)	1.9 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8 (3.6)	5.0 (1.5)	-16.3 (-17.7)	6.9 (-)
	製造業	25.9 (12.9)	11.5 (3.5)	-18.7 (-16.5)	8.6 (-)
	非製造業	1.4 (- 0.5)	1.9 (0.5)	-15.0 (-18.3)	6.0 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

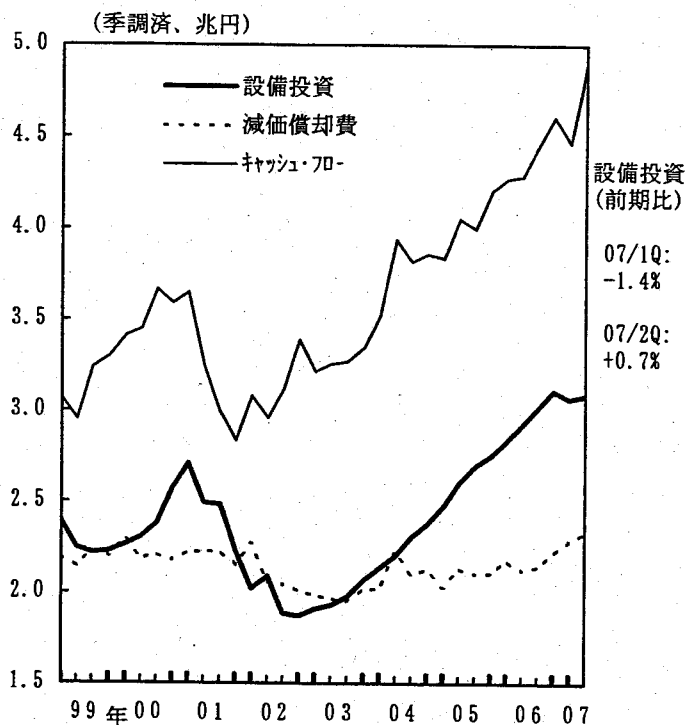
— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

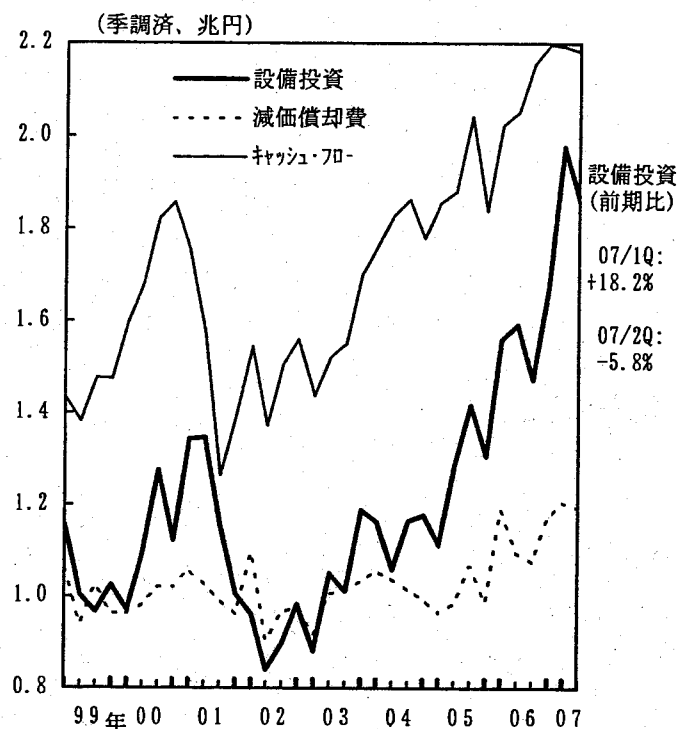
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

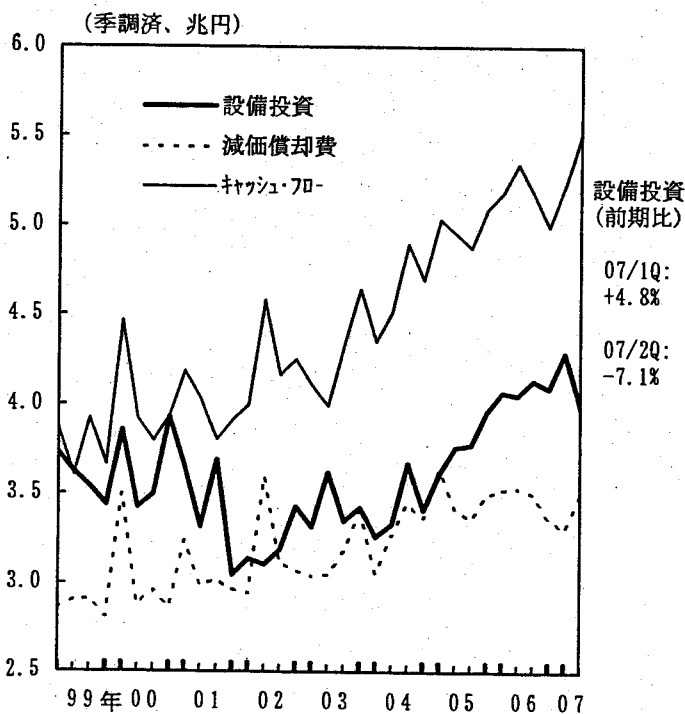
(1) 製造業大企業



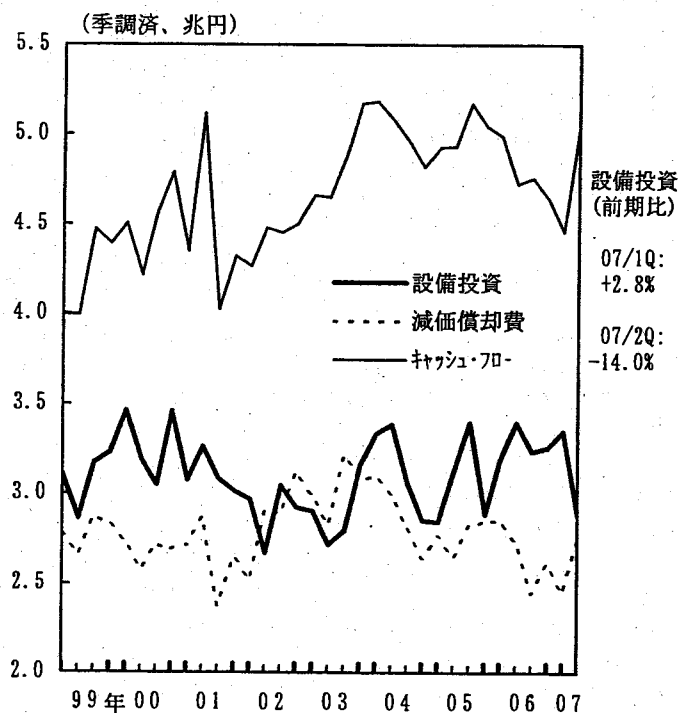
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

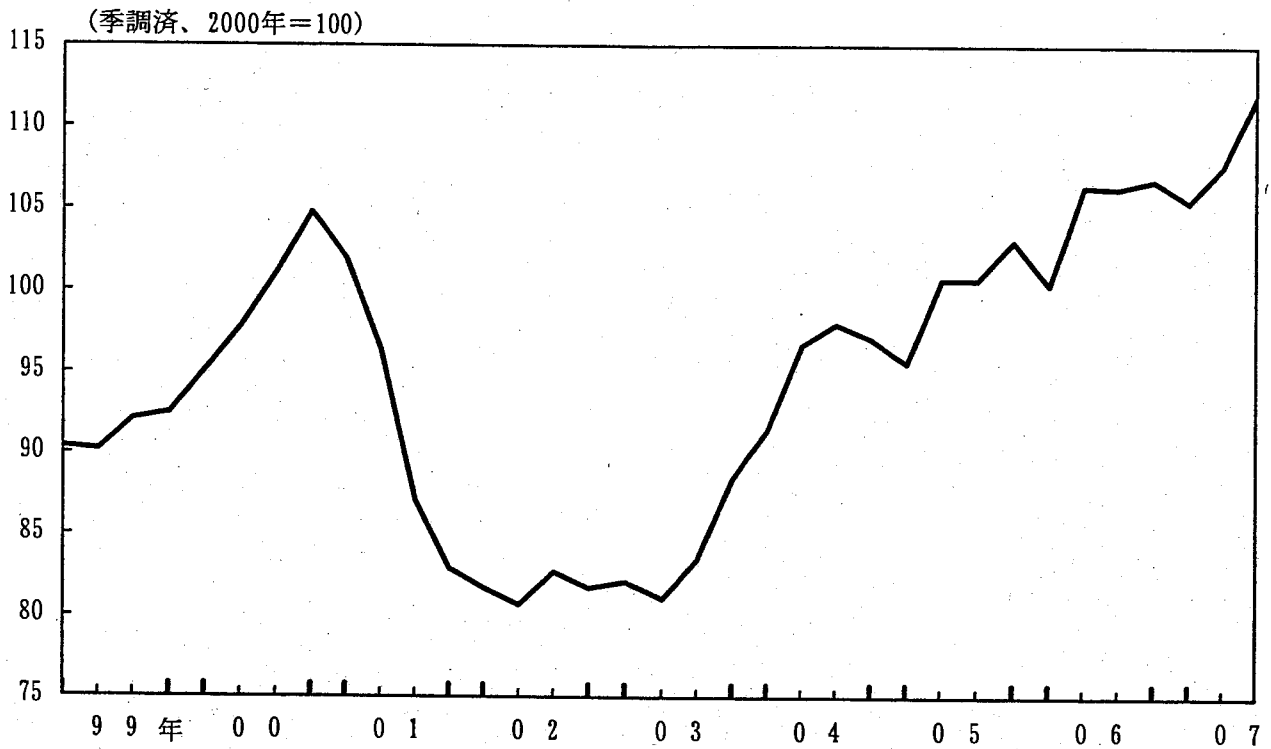


- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

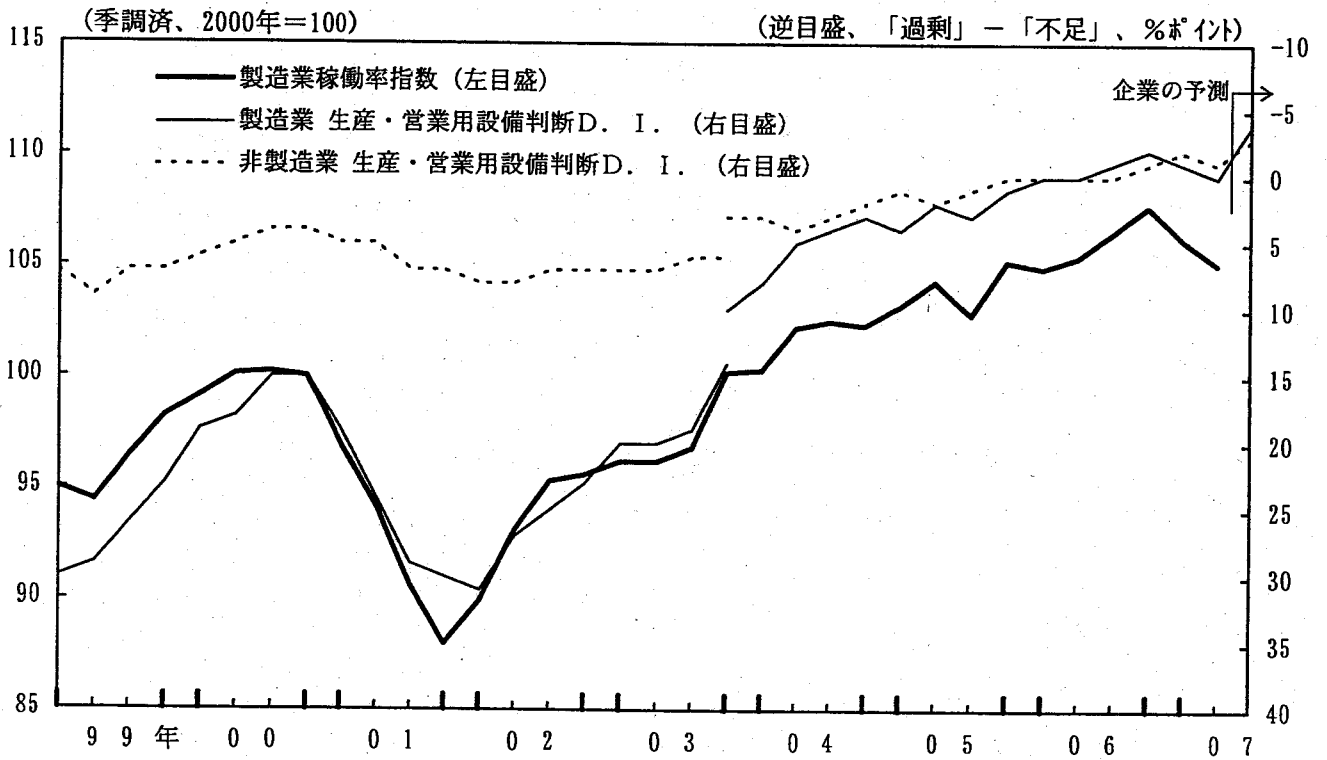
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2007/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



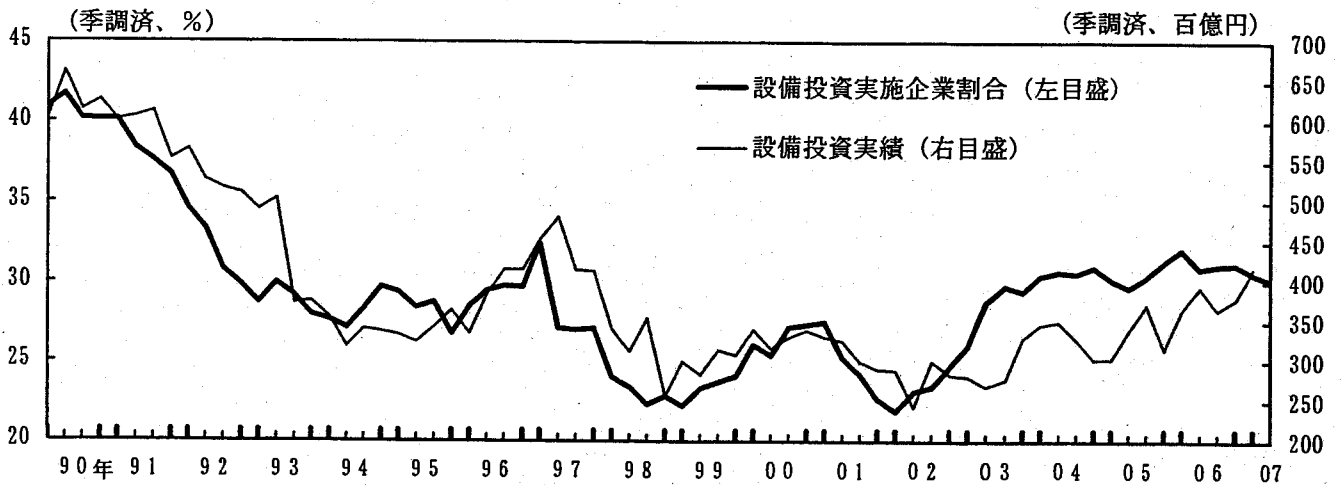
(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

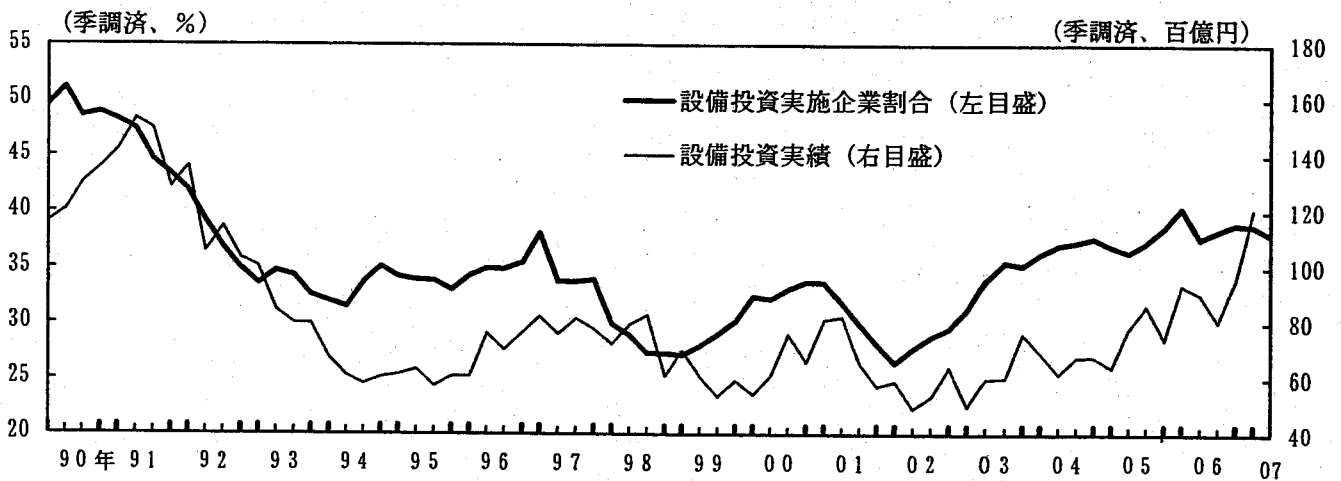
中小企業の設備投資実施企業割合

—中小公庫 6月中・下旬調査—

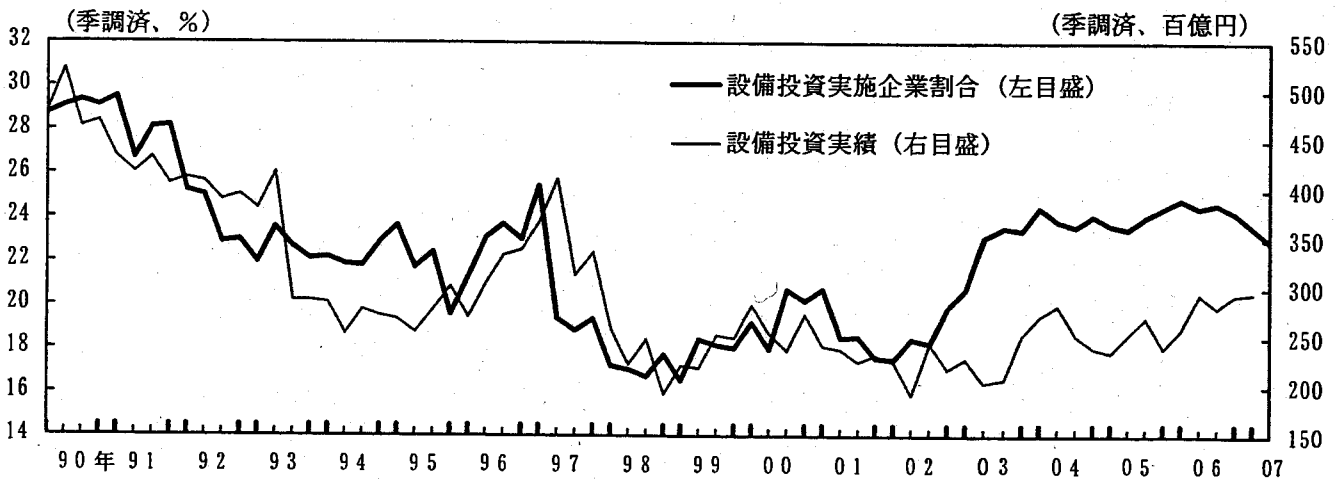
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,821社、有効回答企業数:6,323社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観（6月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2006年度		2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.76 (10.6)	0.12 (2.7)	6.55 (0.2)	0.00 (2.9)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	6.27 (- 4.8)	6.80 (4.9)
非製造業	4.29 (10.7)	0.15 (4.0)	4.12 (- 1.7)	0.10 (3.5)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.24 (- 6.7)	4.02 (3.7)

〈全国短観（6月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2006年度		2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.90 (7.9)	0.11 (4.1)	3.94 (2.8)	-0.11 (- 1.6)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.77 (2.1)	4.09 (3.5)
非製造業	2.48 (6.5)	0.08 (4.1)	2.49 (0.2)	-0.06 (- 2.3)	2.13 (19.6)	2.81 (- 1.0)	2.08 (- 1.4)	2.86 (1.3)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2006年			2007年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	3.97	4.13	3.97	3.87	4.29
製造業	大企業	6.53	6.94	6.88	6.41	7.42
	中堅中小企業	4.21	4.69	4.32	4.21	4.21
非製造業	大企業	4.73	4.36	4.25	4.96	4.78
	中堅中小企業	2.46	2.91	2.52	2.45	2.68

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2007/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2007年9月時点）〉

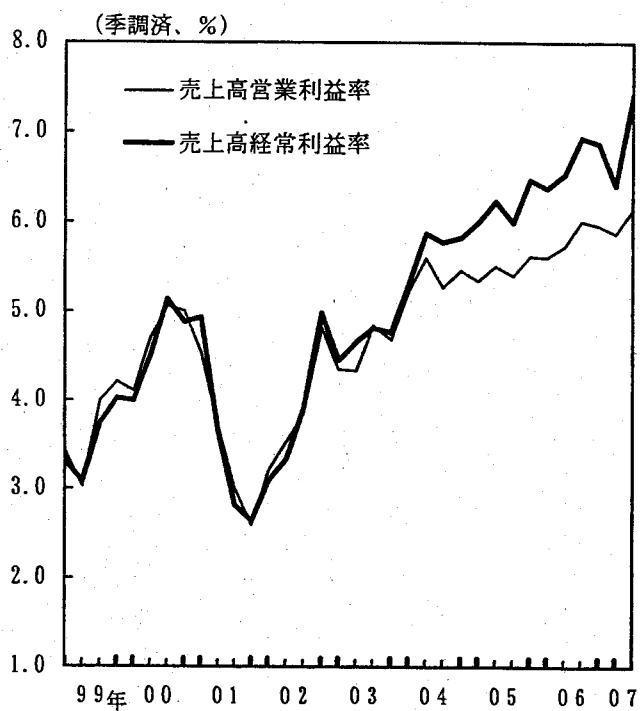
— 前年比、％、（ ）内は前回〈2007年6月時点〉

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9	12.0 (8.4)	8.1 (9.0)
	8.5	9.9 (7.8)	7.7 (8.8)
製造業	11.5	15.1 (10.2)	8.9 (9.8)
	11.5	11.7 (8.4)	7.5 (7.9)
非製造業	9.8	6.0 (4.8)	6.4 (7.2)
	2.4	5.9 (6.5)	8.2 (10.9)

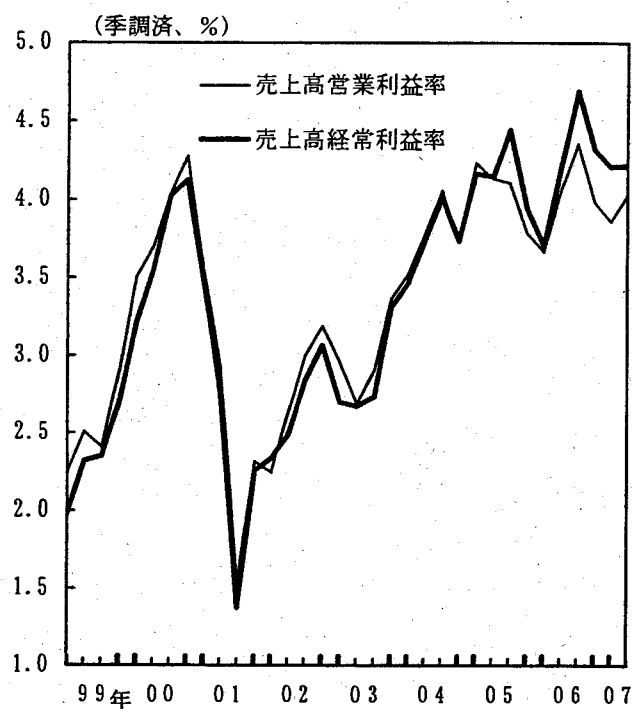
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の348社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

業種別・規模別の企業収益

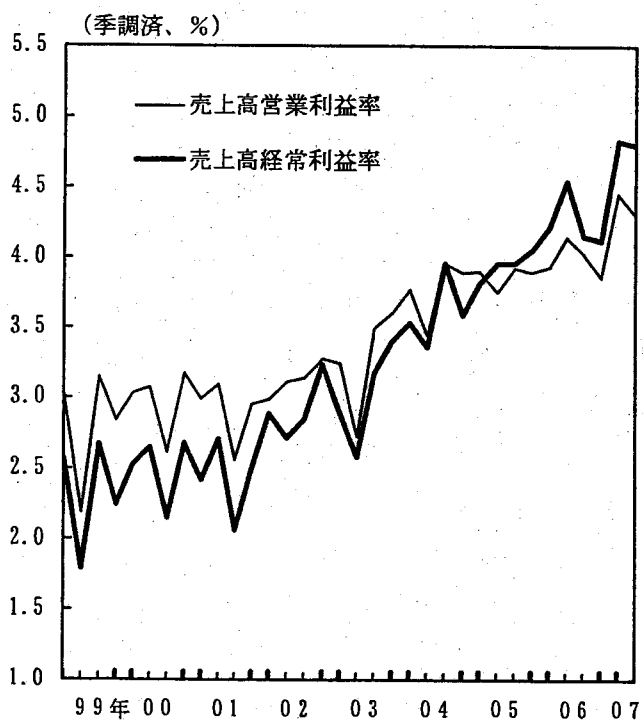
(1) 製造業大企業



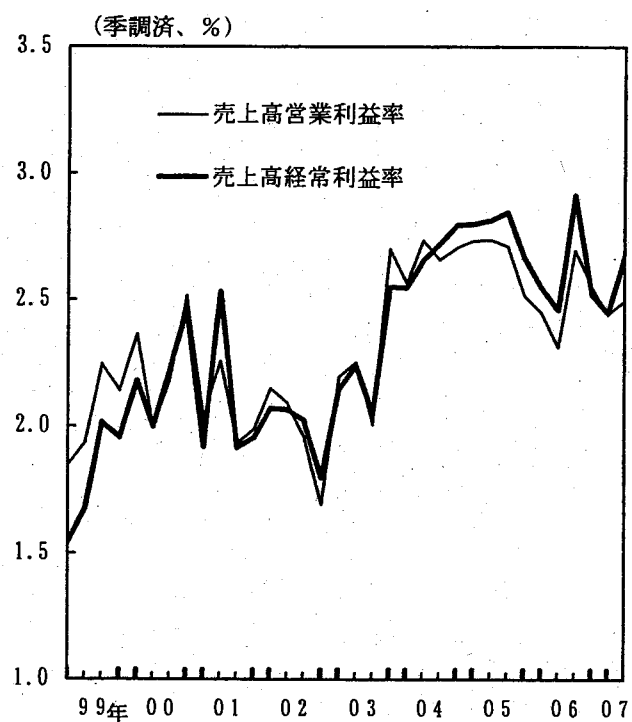
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



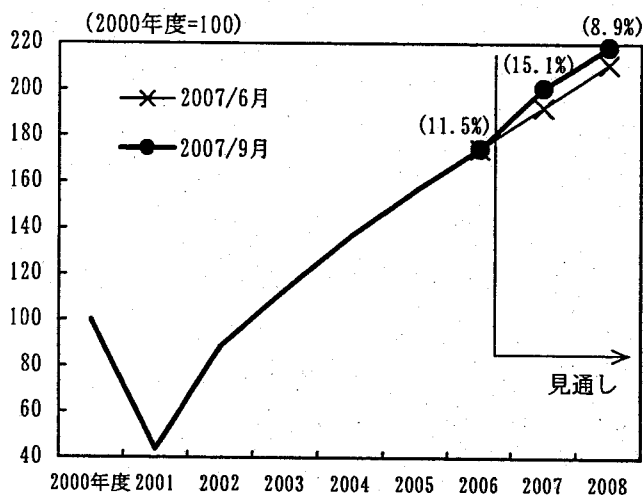
- (注) 1. 断層修正済み。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
3. 非製造業・大企業は、電力・ガスを除く。
4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

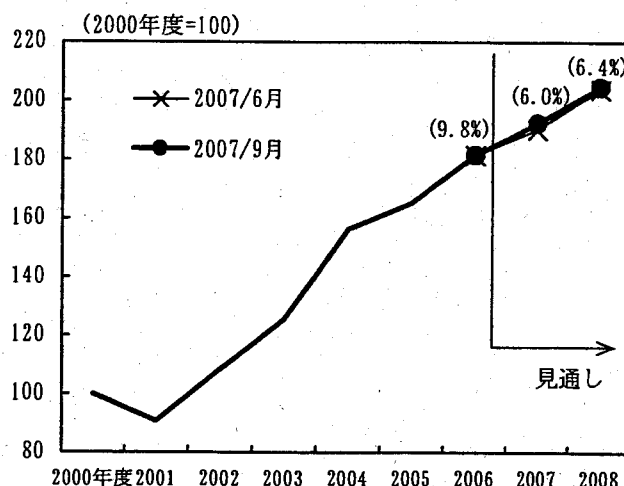
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



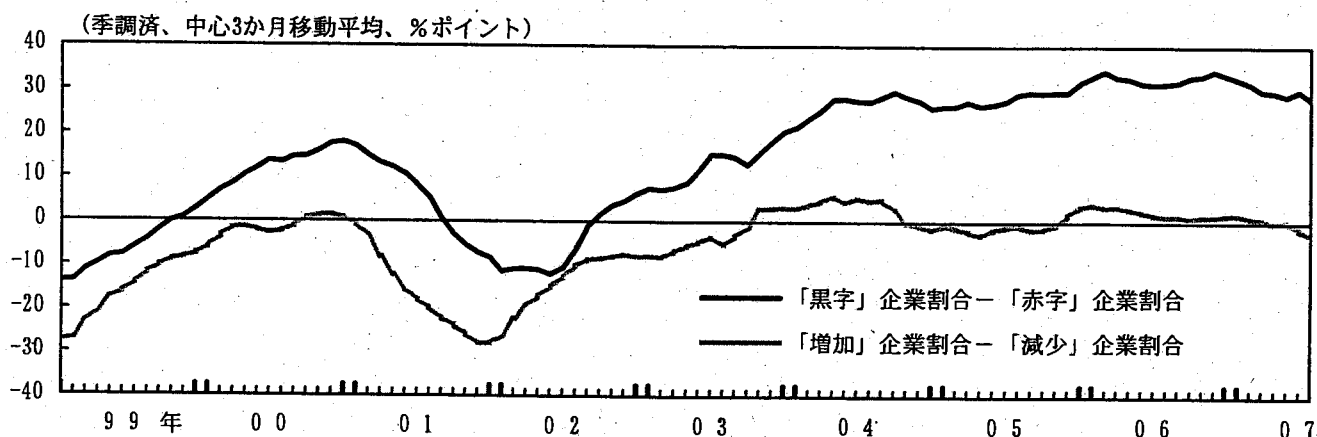
② 非製造業 (除く金融)



(注) () 内は2007/9月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2007/9月は上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

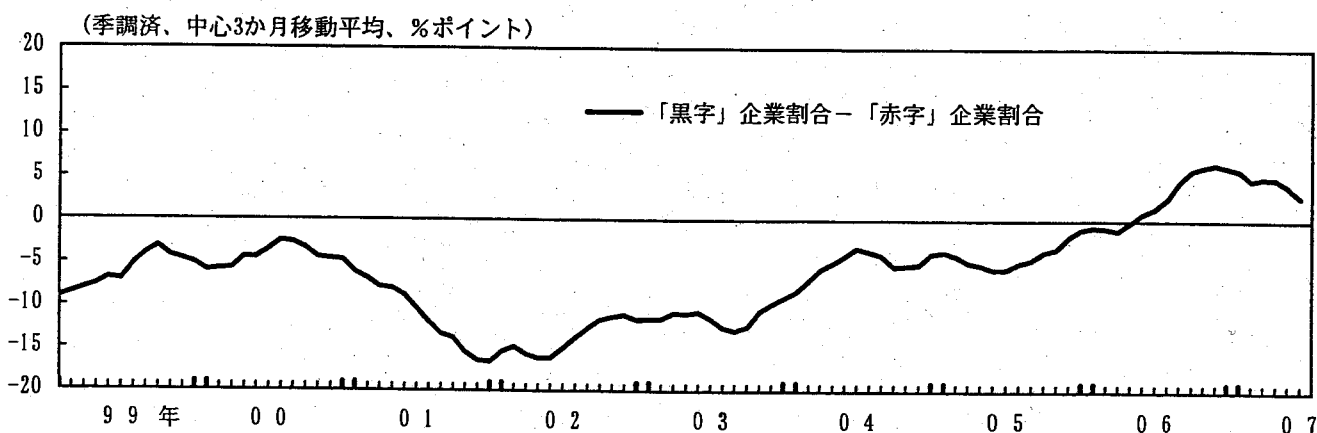
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

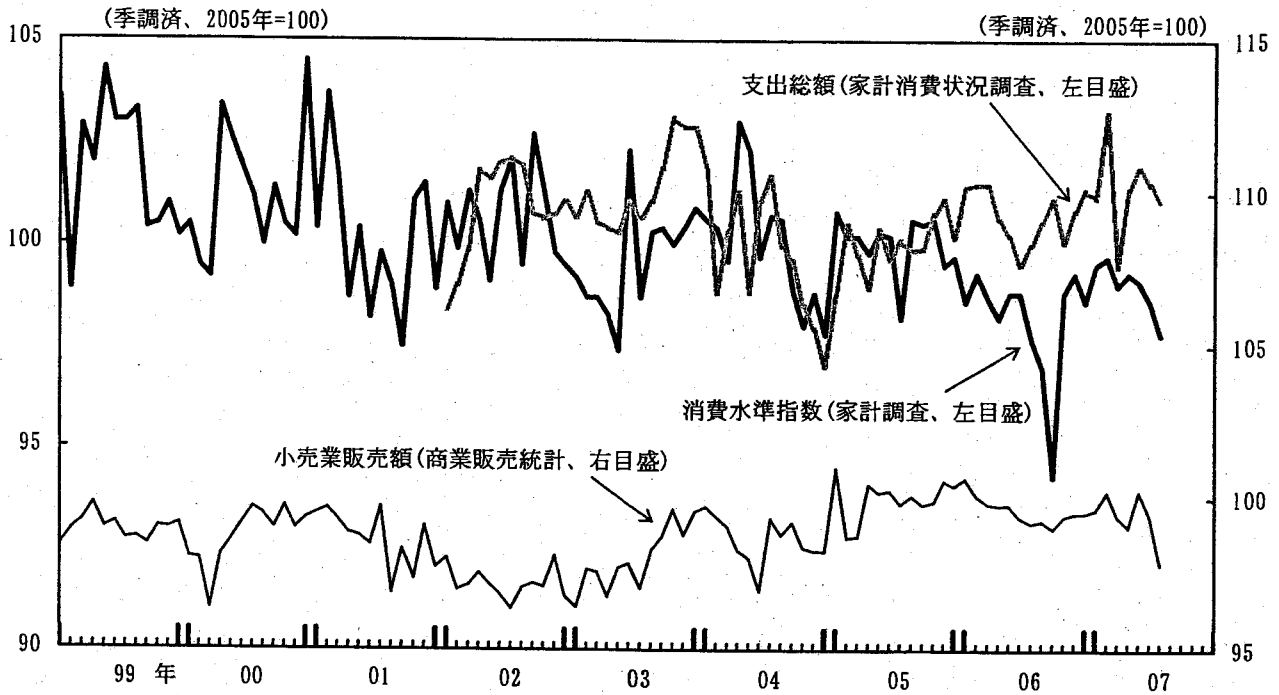
	06年度	07/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	07/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.5)	(0.5)	(0.0)	(0.4)	(-0.1)	(0.0)	
		<0.5>	<-0.4>	<-1.2>	<-0.2>	<-0.5>	<-0.8>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(0.6)	(0.6)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(-0.1)	
		<0.9>	<0.1>	<-1.4>	<-0.2>	<-0.2>	<-1.2>	
平均消費性向(%)	72.0	72.3	72.2	72.4	74.6	70.4	72.4	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(0.0)	(1.4)	(-0.1)	(0.6)	(2.8)	(-0.1)	
		<0.5>	<0.3>	<-0.5>	<0.5>	<-0.4>	<-0.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-5.8)	(-6.8)	(-6.5)	(-4.8)	(-8.0)	(-9.7)	(-2.1)
[456万台]		<-3.6>	<-2.9>	<-0.4>	<3.9>	<-1.9>	<-4.3>	<8.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-10.5)	(-8.4)	(-4.7)	(-7.0)	(-9.5)	(-8.6)	(0.8)
[303万台]		<-4.2>	<-1.3>	<2.1>	<2.1>	<-1.8>	<-2.3>	<10.1>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.0)	(-1.9)	(0.4)	(0.2)	(-1.9)	
[128.6]		<0.3>	<-0.2>	<-1.8>	<1.2>	<-0.8>	<-1.6>	
家電販売(実質)	(11.2)	(12.4)	(11.5)	(8.3)	(10.6)	(12.5)	(8.3)	
[7.3]		<6.6>	<-0.7>	<-0.8>	<0.3>	<0.1>	<-0.9>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-0.1)	(1.0)	(-4.4)	(-0.7)	(5.1)	(-4.4)	
[8.2]		<0.2>	<1.0>	<-4.8>	<0.8>	<4.4>	<-7.7>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	(-1.0)	(-0.7)	(-1.6)	(-3.4)	(-0.9)	(-1.9)	(-3.4)	
[12.0]		<-0.0>	<-0.7>	<-2.0>	<1.2>	<-1.1>	<-1.7>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ売上高	(0.7)	(1.3)	(0.4)	(2.1)	(1.7)	(-2.0)	(2.1)	
[7.1]		<0.4>	<-0.5>	<-3.3>	<1.8>	<-1.7>	<-2.7>	
旅行取扱額	(2.9)	(4.2)	(0.7)	(-0.5)	(-2.0)	(1.1)	(-0.5)	
[5.6]		<1.3>	<-1.5>	<-3.1>	<0.8>	<0.9>	<-3.9>	
外食産業売上高	(3.5)	(4.9)	(5.4)	(1.0)	(3.4)	(7.9)	(1.0)	
		<2.1>	<1.8>	<-3.0>	<-0.9>	<3.6>	<-4.9>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 2. 全国百貨店・全国ｽｰﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽﾄｱ・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2007/7~9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は7月、乗用車新車登録台数は7~8月の値を使用。
 5. 商業販売統計の2007/7月の値は速報値。

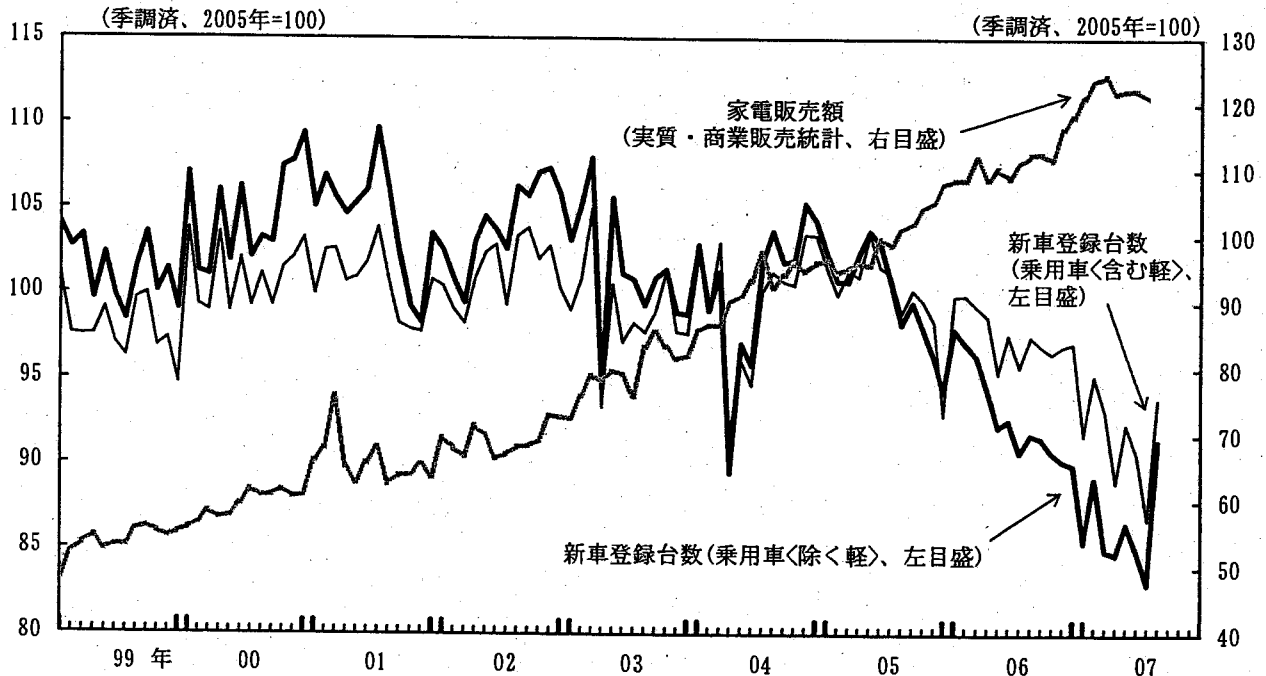
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

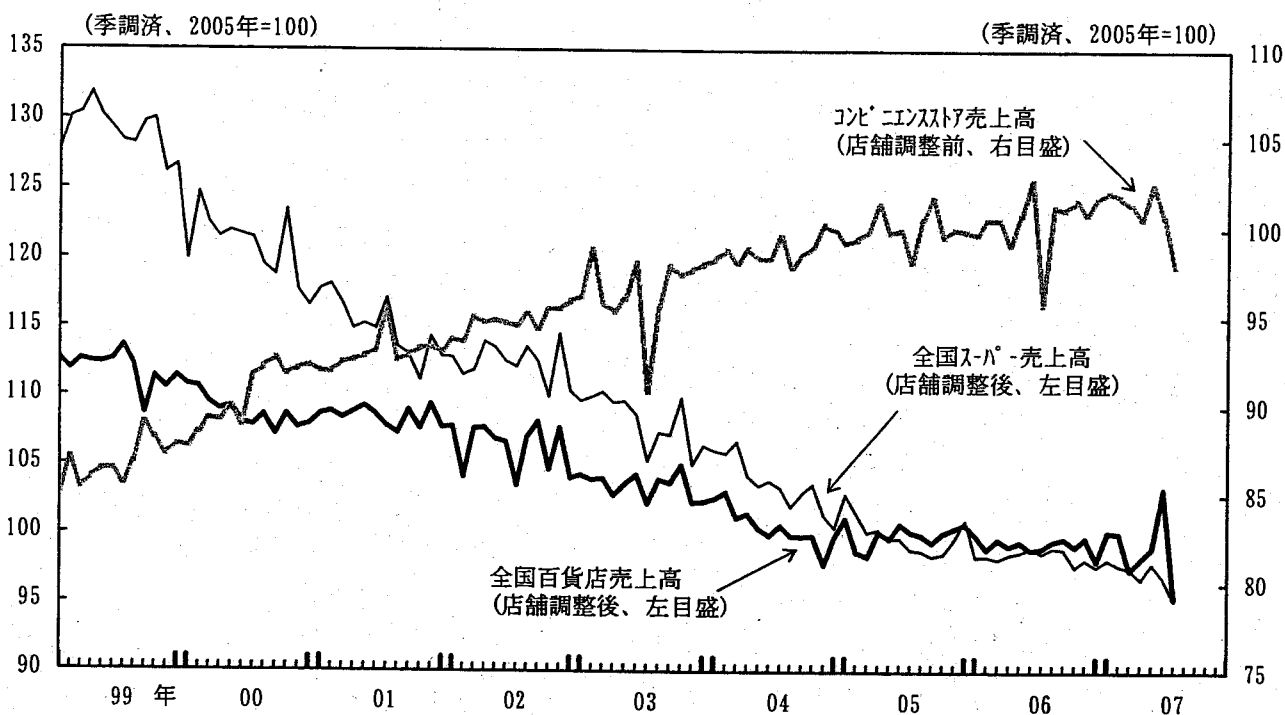


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

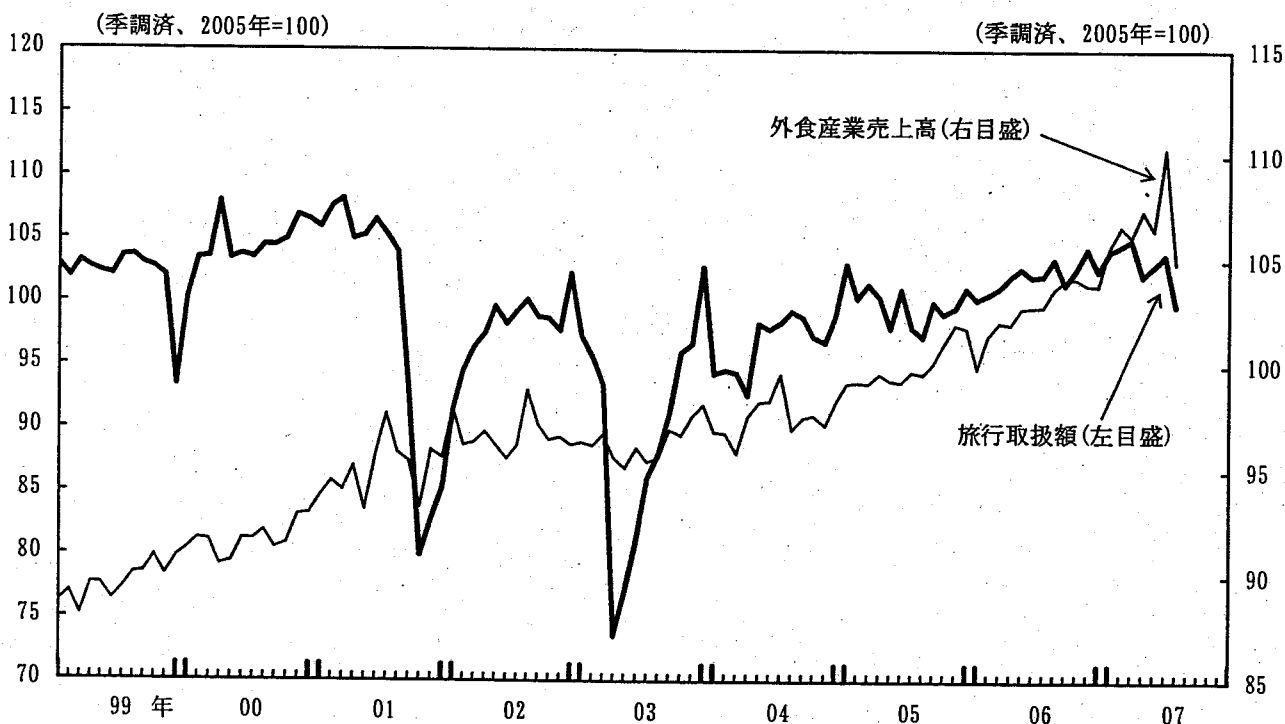
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)

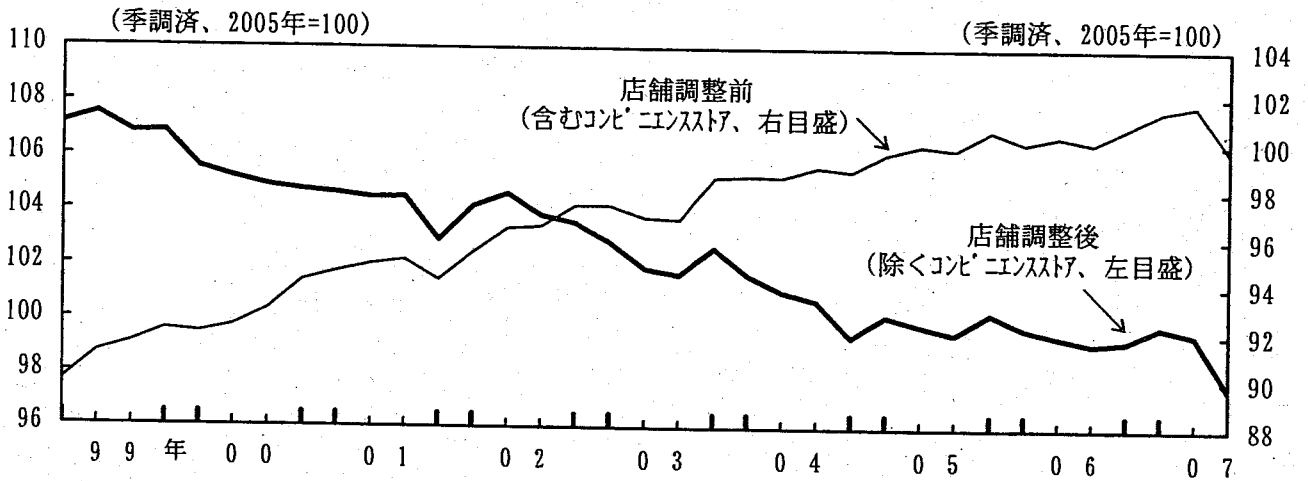


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

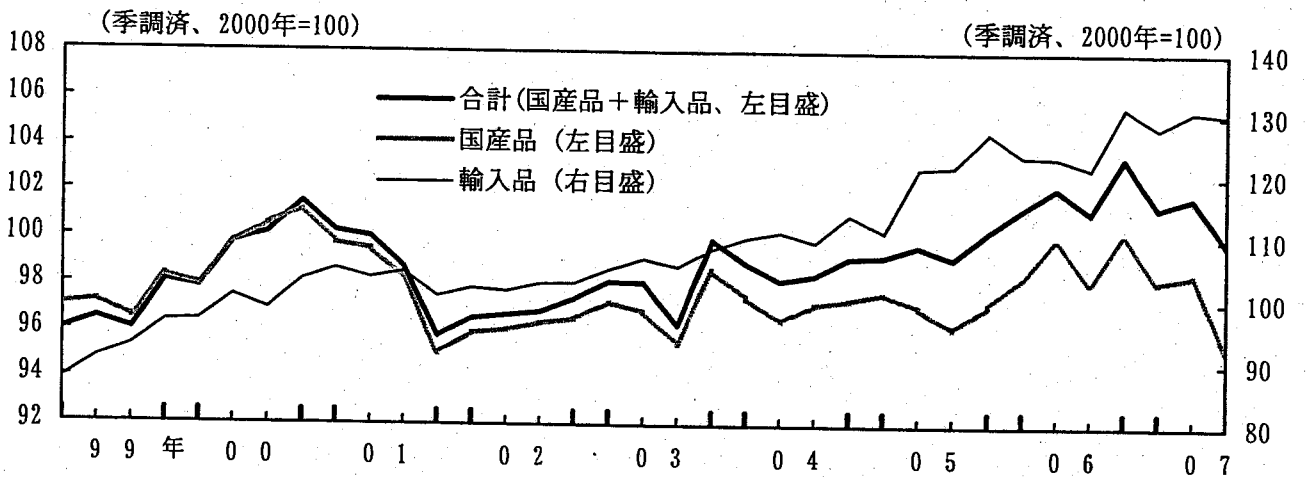
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



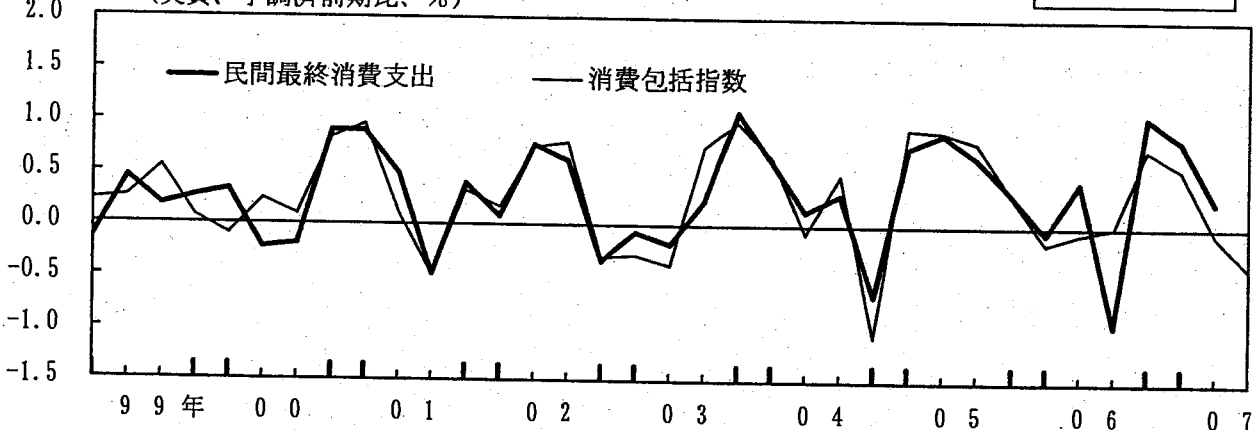
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

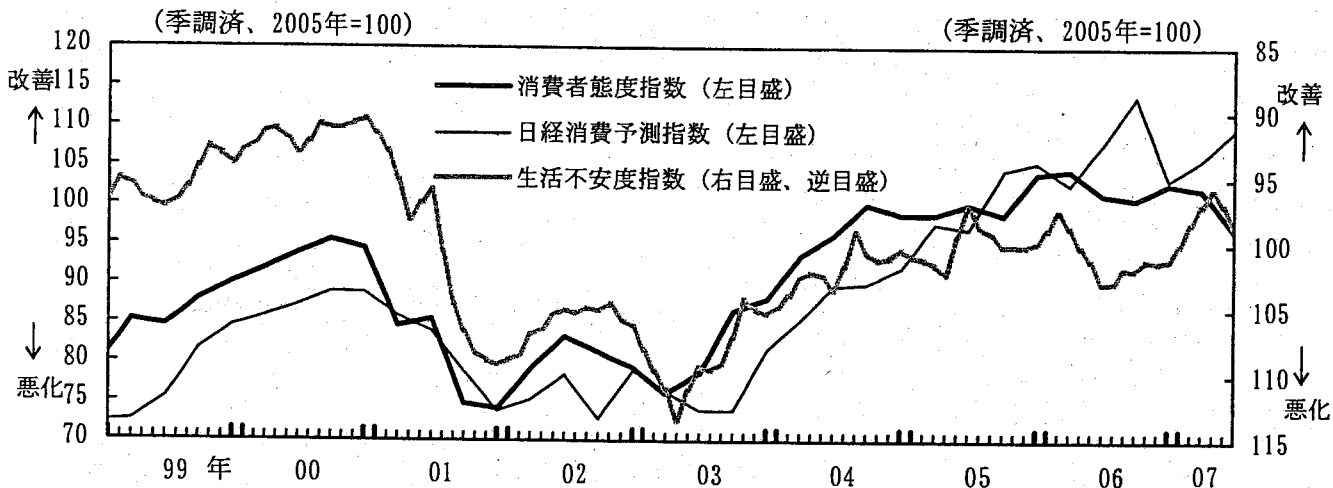


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は9/7日までに公表された統計をもとに算出。
4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2007/3Qは、7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

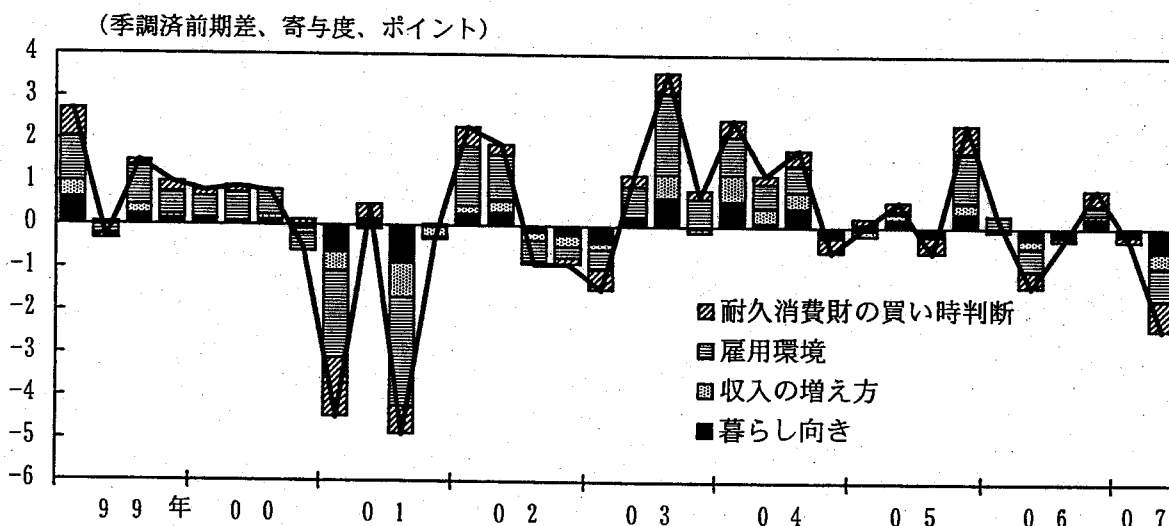
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

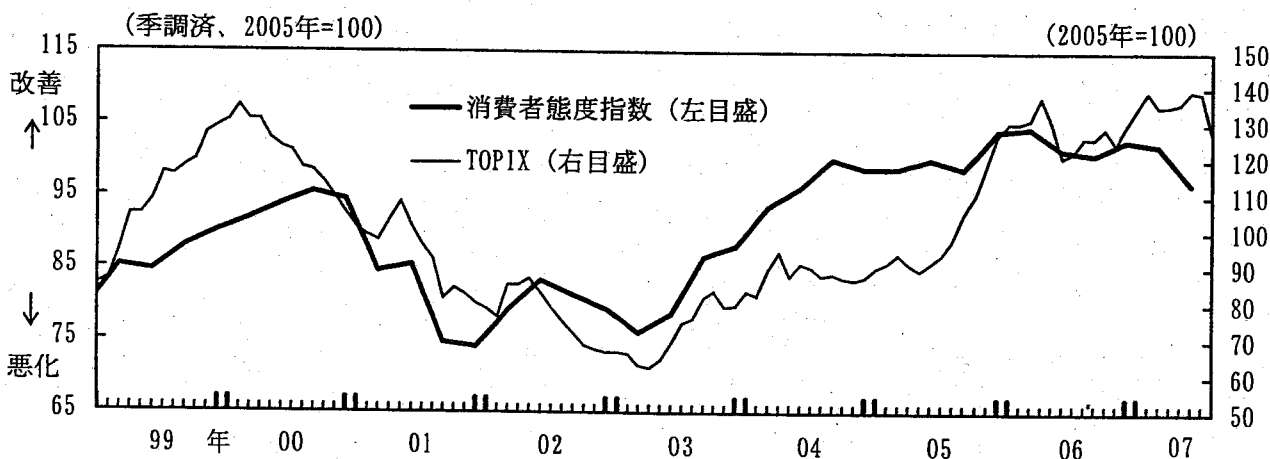


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
 2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般5,000世帯弱)、日経消費予測指数(同:首都圏600人)、生活不安度指数(同:全国1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調済値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/5月	6	7
総戸数	128.5 (2.9)	125.2 〈-4.6〉 (-1.8)	126.7 〈 1.2〉 (-2.6)	94.7 〈-25.2〉 (-23.4)	115.5 〈-10.6〉 (-10.7)	135.4 〈 17.3〉 (6.0)	94.7 〈-30.1〉 (-23.4)
持家	35.6 (0.9)	34.2 〈-3.9〉 (-3.7)	32.9 〈-3.8〉 (-8.8)	25.6 〈-22.3〉 (-26.0)	32.2 〈-3.7〉 (-12.7)	33.1 〈 2.6〉 (-7.1)	25.6 〈-22.6〉 (-26.0)
分譲	38.3 (3.3)	38.5 〈-3.4〉 (3.8)	39.0 〈 1.3〉 (-2.0)	23.3 〈-40.2〉 (-20.6)	32.3 〈-25.7〉 (-14.0)	41.3 〈 27.7〉 (8.2)	23.3 〈-43.5〉 (-20.6)
貸家系	54.7 (3.9)	53.0 〈-5.2〉 (-4.7)	55.9 〈 5.5〉 (1.3)	42.4 〈-24.2〉 (-23.2)	51.7 〈-4.3〉 (-6.9)	61.9 〈 19.9〉 (13.8)	42.4 〈-31.6〉 (-23.2)

(注) 2007/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	6.9 (-17.0)	6.4 〈-8.7〉 (-16.8)	6.3 〈-0.6〉 (-12.7)	7.3 〈 15.9〉 (-6.4)	6.5 〈-3.7〉 (-9.2)	5.7 〈-12.9〉 (-19.7)	7.3 〈 29.1〉 (-6.4)
期末在庫（戸）	7,034	7,034	7,313	7,356	6,849	7,313	7,356
新規契約率（％）	77.7	77.4	73.0	74.1	75.7	69.1	74.1

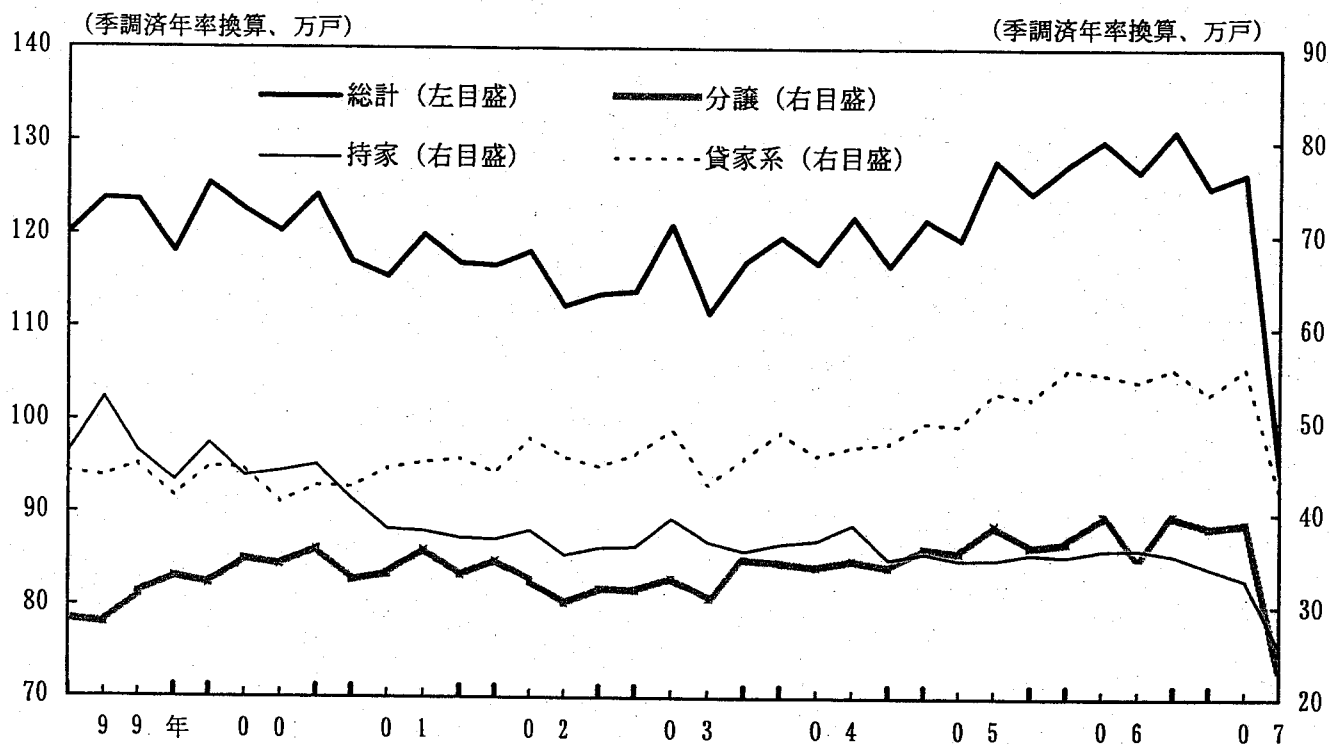
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

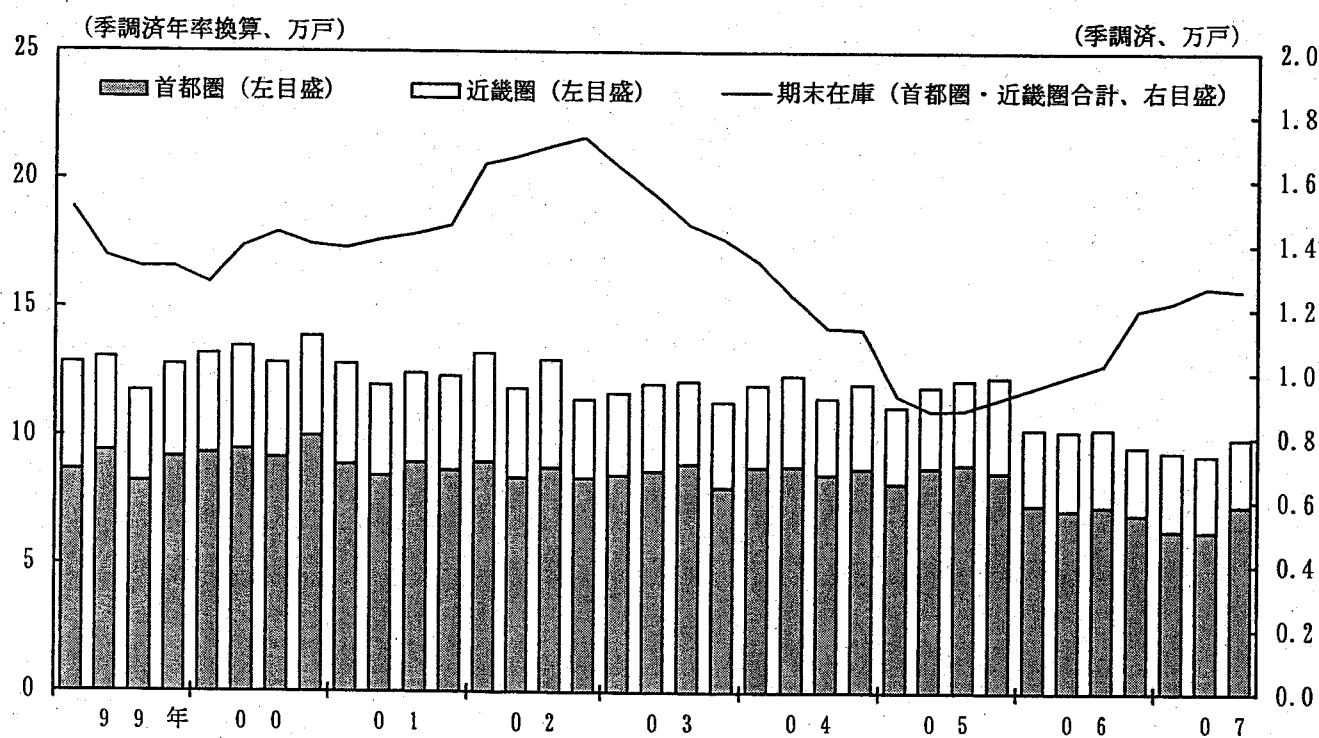
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 在庫、在庫率は期末値。

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9**	07/5月	6	7	8*	9*
生産	(4.8)	<-1.3> (3.1)	<0.2> (2.4)	<0.4> (3.2)	<-0.3> (3.8)	<1.3> (1.1)	<-0.4> (3.2)	<6.8> (8.5)	<-2.5> (2.9)
出荷	(4.9)	<-0.5> (2.9)	<0.7> (2.8)	<-0.4> (3.1)	<0.2> (4.5)	<1.1> (2.1)	<-1.2> (3.1)		
在庫	(1.7)	<-2.0> (1.7)	<-0.3> (2.1)	<-0.3> (2.2)	<-0.4> (2.6)	<-0.3> (2.1)	<-0.3> (2.2)		
在庫率	101.0	101.0	100.5	98.9	97.9	100.5	98.9		
稼働率	106.3	106.2	105.1		105.0	105.8			

* 生産の2007/8、9月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/7~9月は、前期比+4.1%、前年同期比+4.8%。

** 2007/7~9月は7月の値を使用して算出。

〈第3次産業・全産業活動指数*〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/3月	4	5	6
第3次産業 活動指数	(1.7)	<0.9> (1.6)	<0.2> (1.2)	<0.6> (1.3)	<-1.9> (0.9)	<1.6> (1.2)	<-0.1> (1.3)	<0.1> (1.4)
全産業 活動指数	(1.9)	<0.8> (2.0)	<-0.1> (1.2)	<0.6> (1.2)	<-1.2> (0.8)	<1.2> (1.3)	<-0.3> (1.6)	<0.2> (0.9)

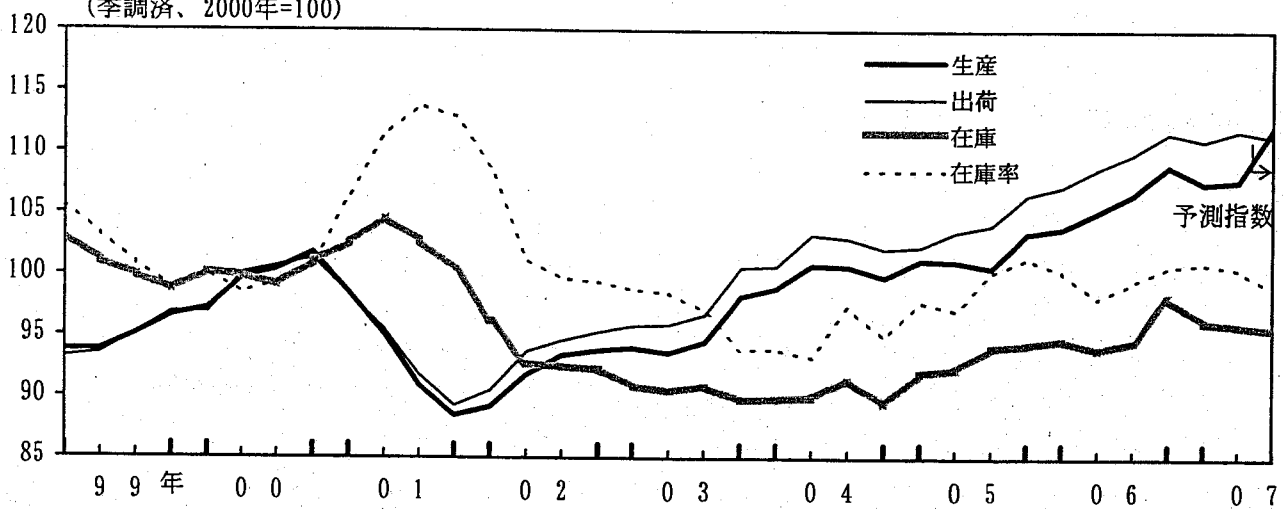
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

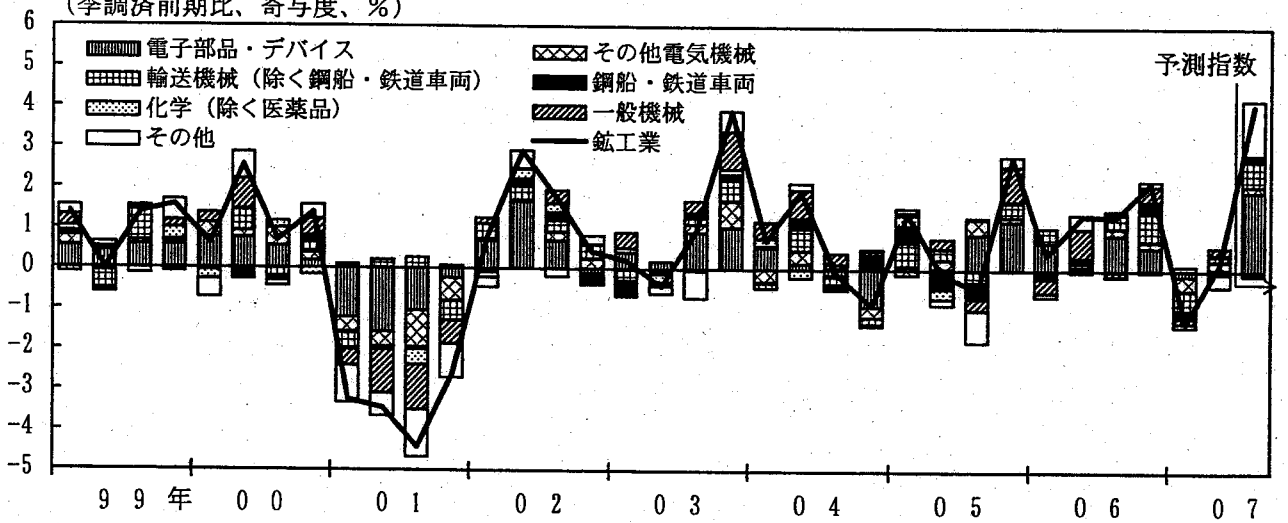
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



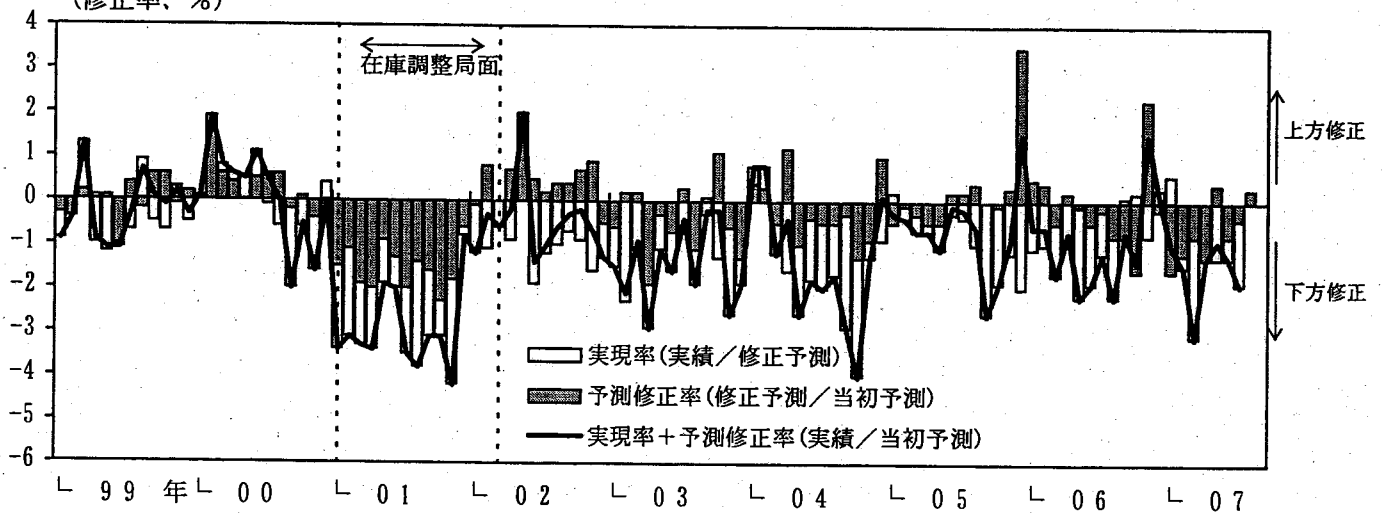
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

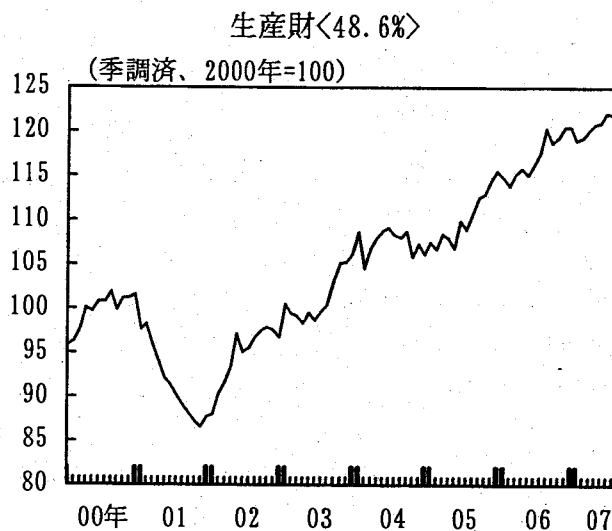
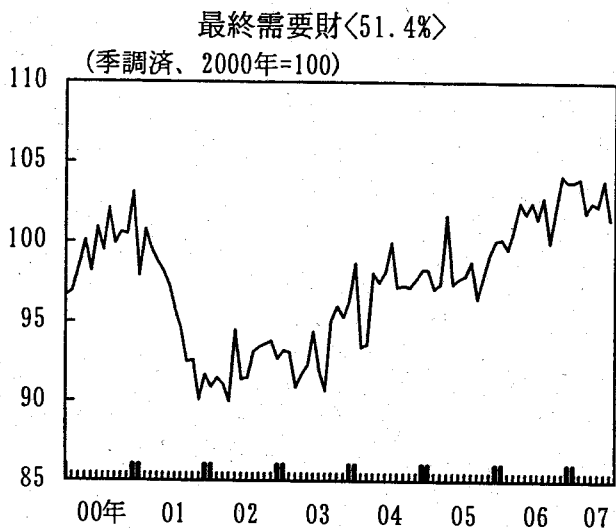


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2007/3Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷、在庫、在庫率は7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

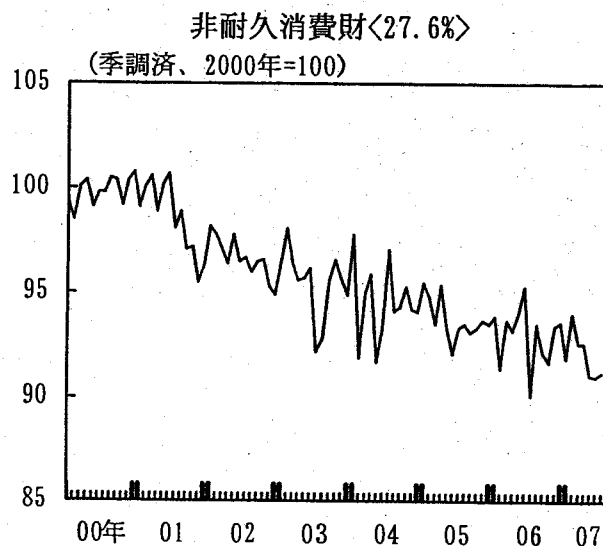
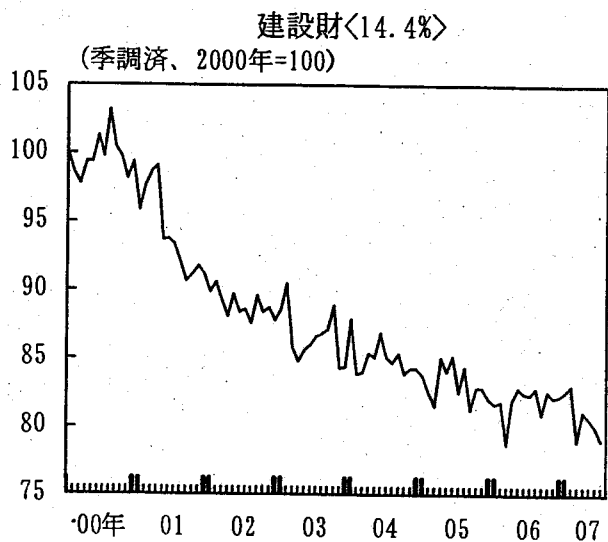
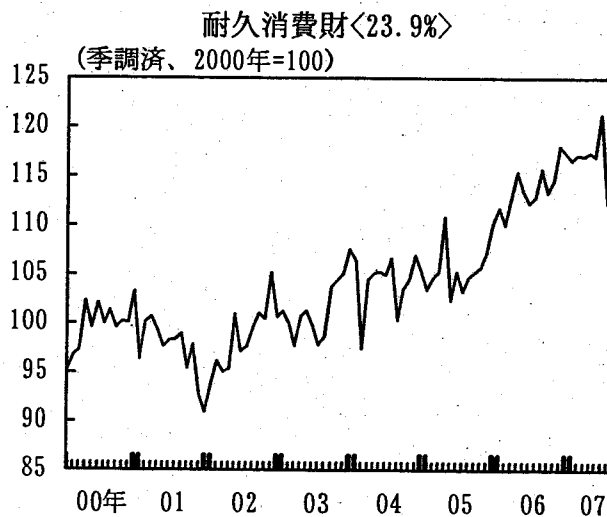
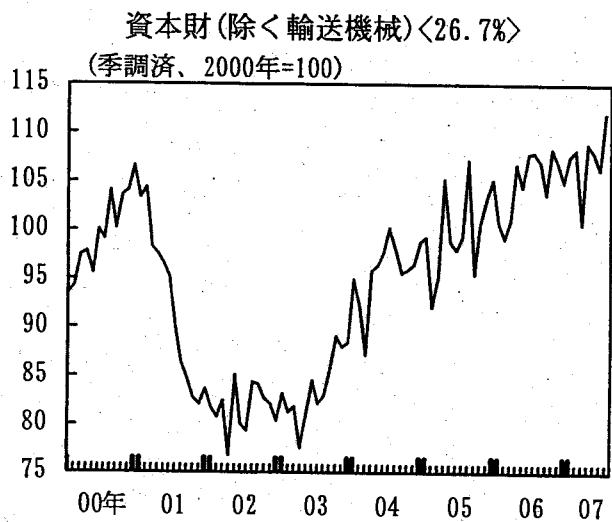
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

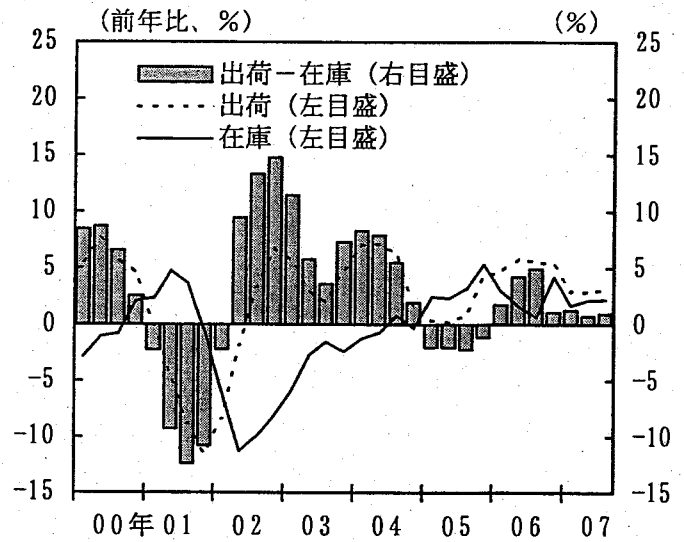
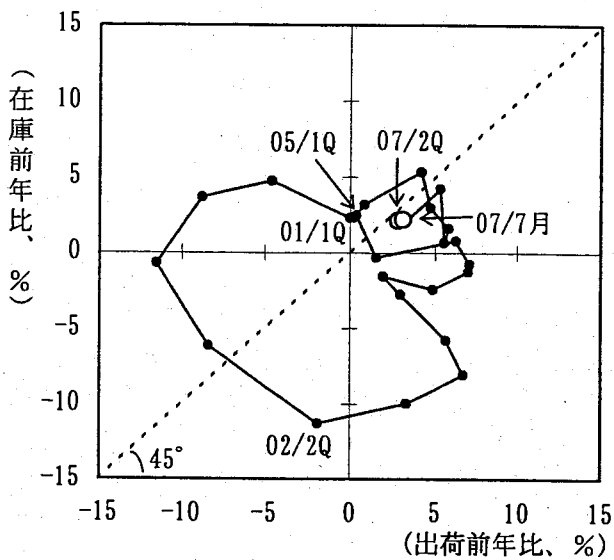


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

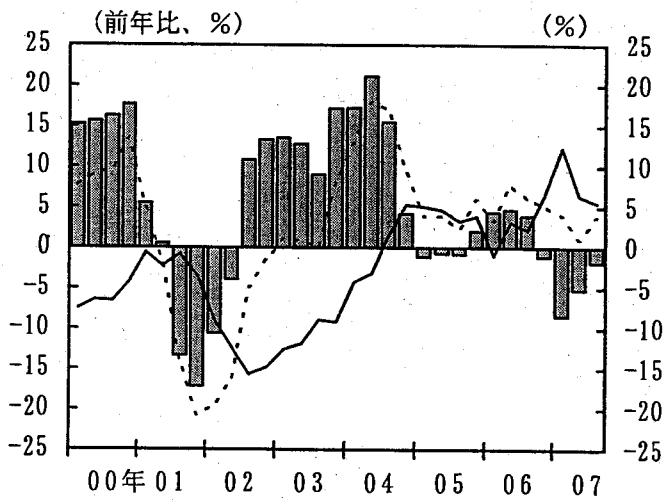
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

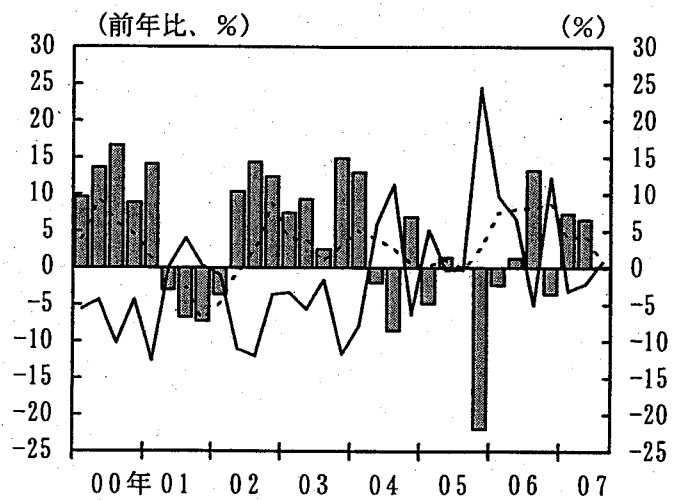
(1) 鉱工業



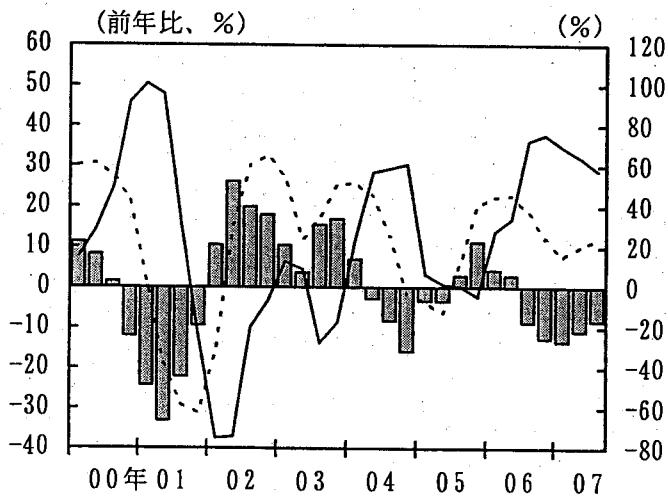
(2) 資本財 (除く輸送機械)



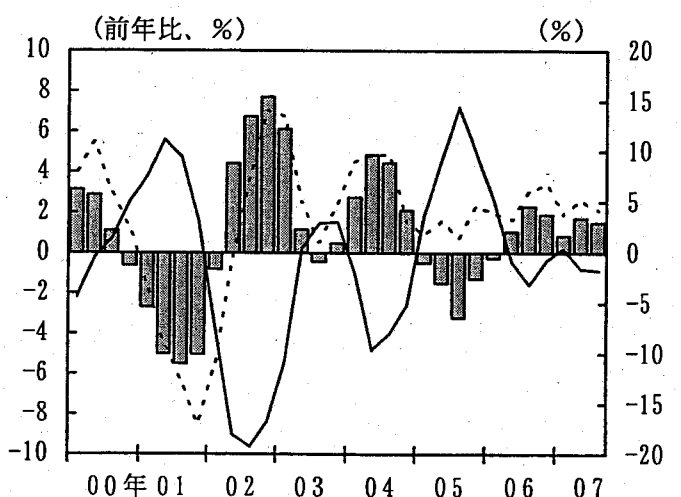
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(注) 2007/7~9月は出荷、在庫は7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表31)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.05	1.06	1.07	1.06	1.07	1.07
有効求職	(-4.4)	< 0.2>	< -2.3>	< -0.1>	< 0.5>	< 0.2>	< -0.4>
有効求人	(3.4)	< -2.0>	< -1.0>	< 0.7>	< 2.0>	< 1.0>	< -0.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.51	1.55	1.55	1.54	1.54	1.55
新規求職	(-3.0)	< 2.8>	< -3.7>	< -1.0>	< 4.3>	< -0.4>	< -2.1>
新規求人	(1.4)	< -1.8>	< -0.8>	< -1.0>	< 2.1>	< -0.9>	< -1.1>
うち製造業	(-0.3)	(-4.0)	(-4.2)	(-4.1)	(-2.3)	(-7.0)	(-4.1)
うち非製造業	(1.7)	(-6.0)	(-8.7)	(-8.0)	(-5.8)	(-11.5)	(-8.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	(-3.7)	(-3.5)	(-3.4)	(-1.7)	(-6.2)	(-3.4)
	1.46	1.43	1.45	1.45	1.45	1.46	1.45

<労働力調査>

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
労働力人口	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.0)	(0.5)	(0.2)	(0.0)
		< -0.1>	< 0.2>	< -0.5>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.4>
就業者数	(0.4)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.6)
		< -0.1>	< 0.5>	< -0.4>	< -0.2>	< -0.0>	< -0.3>
雇用者数	(1.2)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(1.0)
		< 0.7>	< 0.2>	< -0.3>	< -0.4>	< 0.3>	< -0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	271	267	251	236	252	244	236
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	89	82	73	85	75	73
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	3.8	3.6	3.8	3.7	3.6
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.5	60.2	60.5	60.5	60.2

<毎月勤労統計>

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.6)
		< 0.3>	< 0.7>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.9)	(1.1)	(0.9)	(0.9)
非製造業	(1.3)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(2.0)	(1.7)
名目賃金(b)	(0.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-1.9)	(-0.2)	(-0.9)	(-1.9)
所定内給与	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)
所定外給与	(2.0)	(0.4)	(1.2)	(-0.2)	(1.4)	(0.5)	(-0.2)
特別給与	(1.0)	(-9.2)	(-1.4)	(-5.8)	(-3.7)	(-1.6)	(-5.8)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(0.8)	(1.1)	(-0.3)	(1.4)	(0.8)	(-0.3)

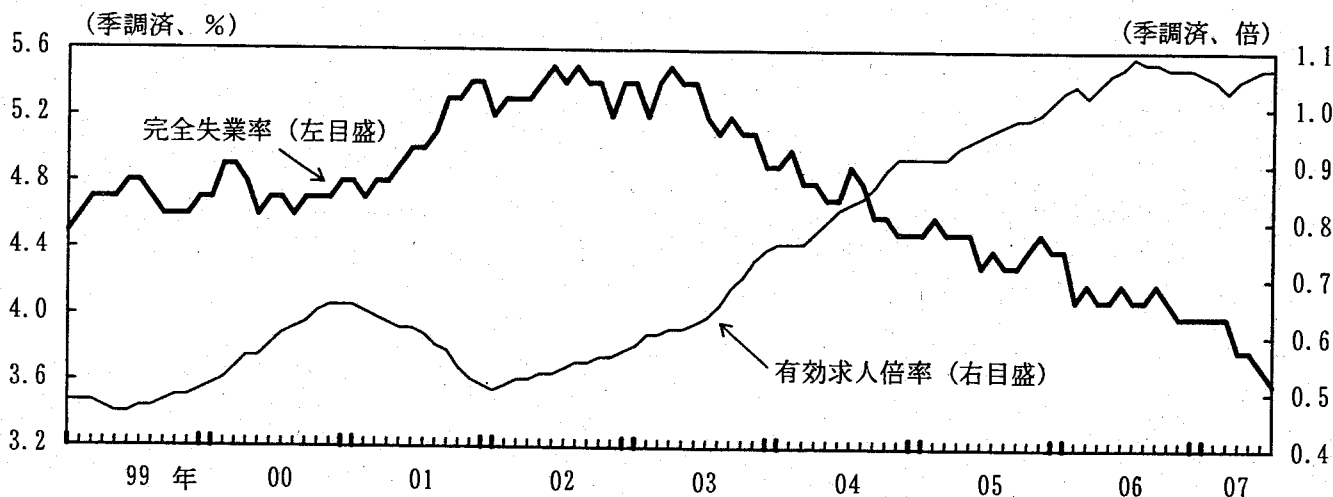
(注)1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、7月の値は速報値。

2. 2007/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

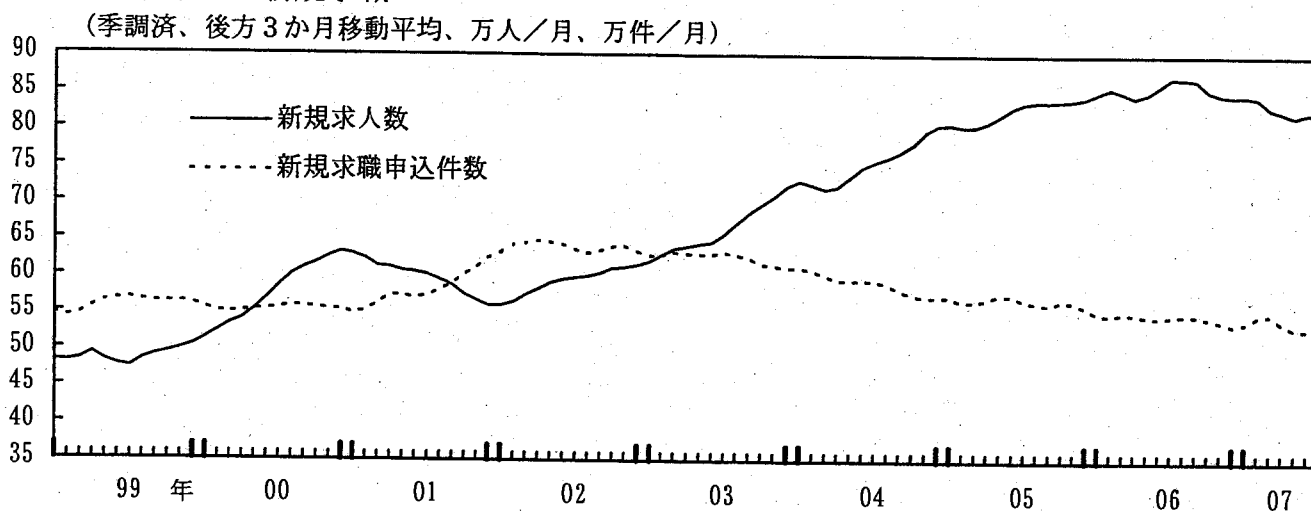
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

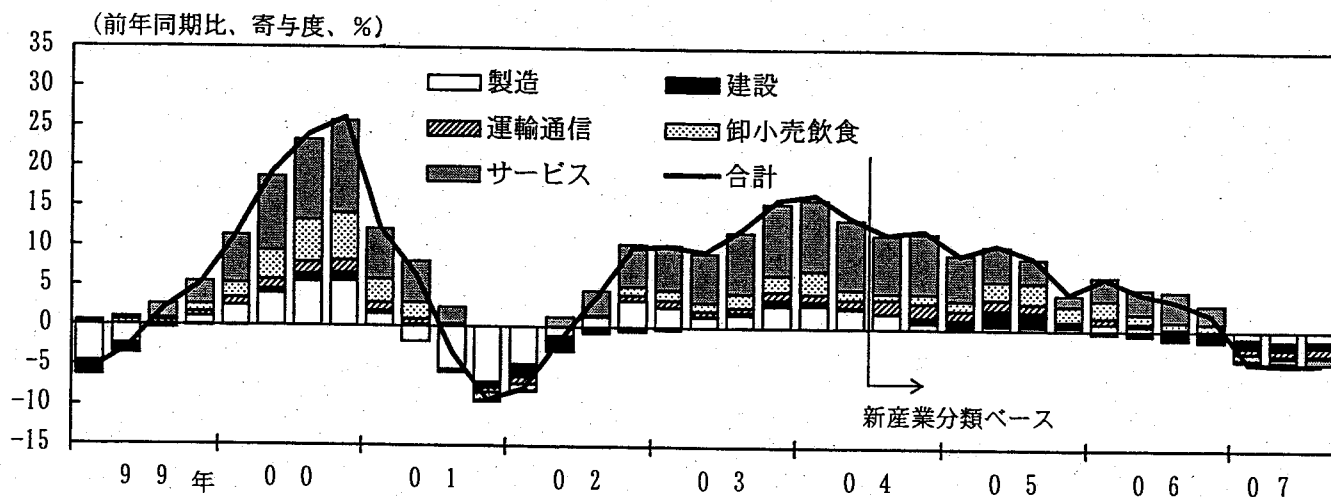


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

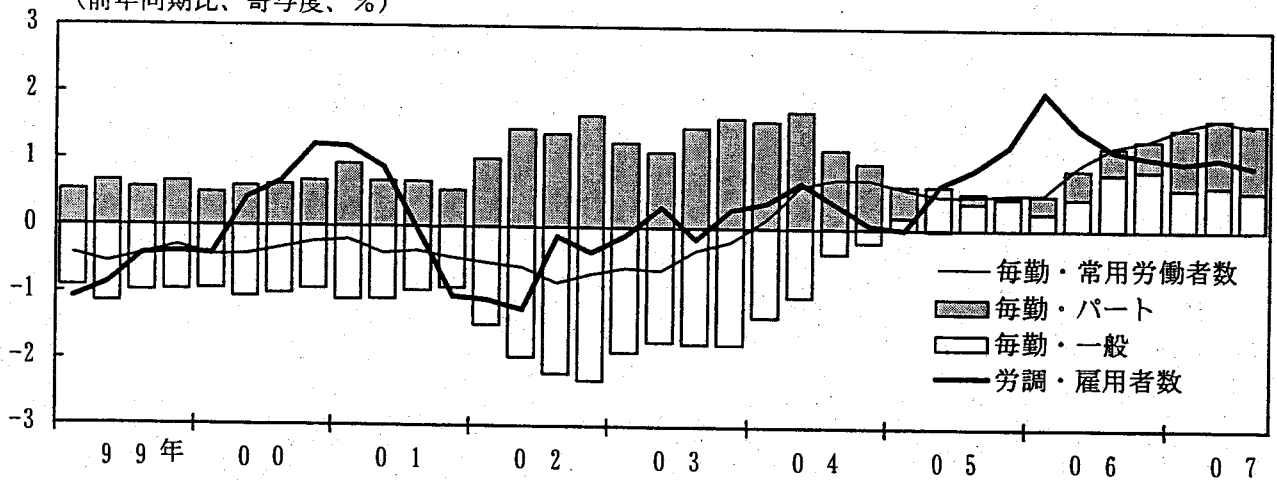


- (注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 2007/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

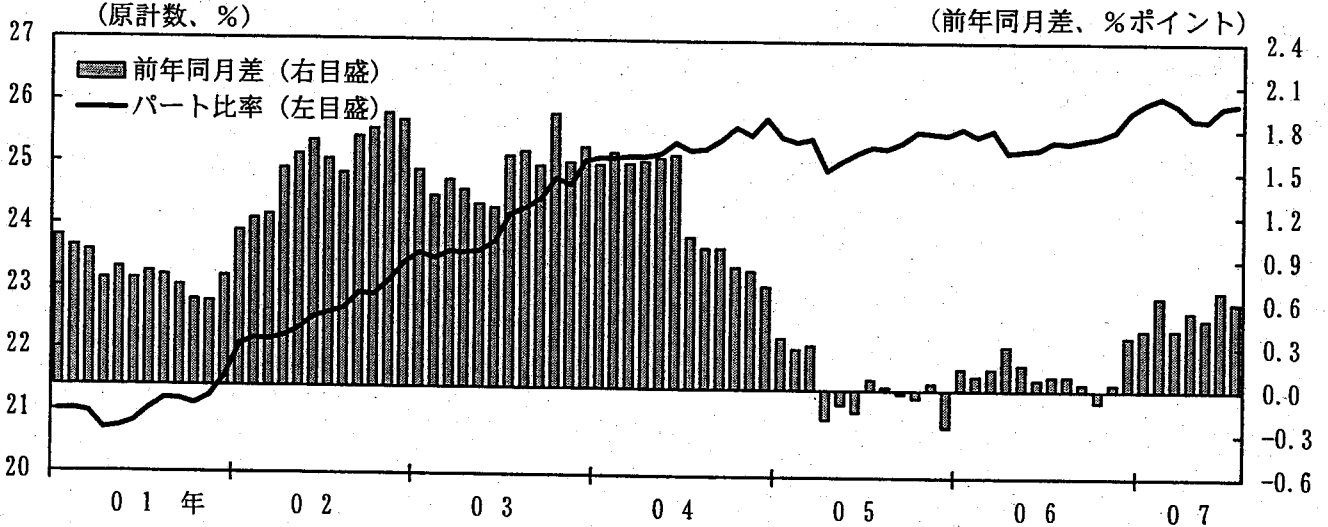
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2007/3Qは7月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)

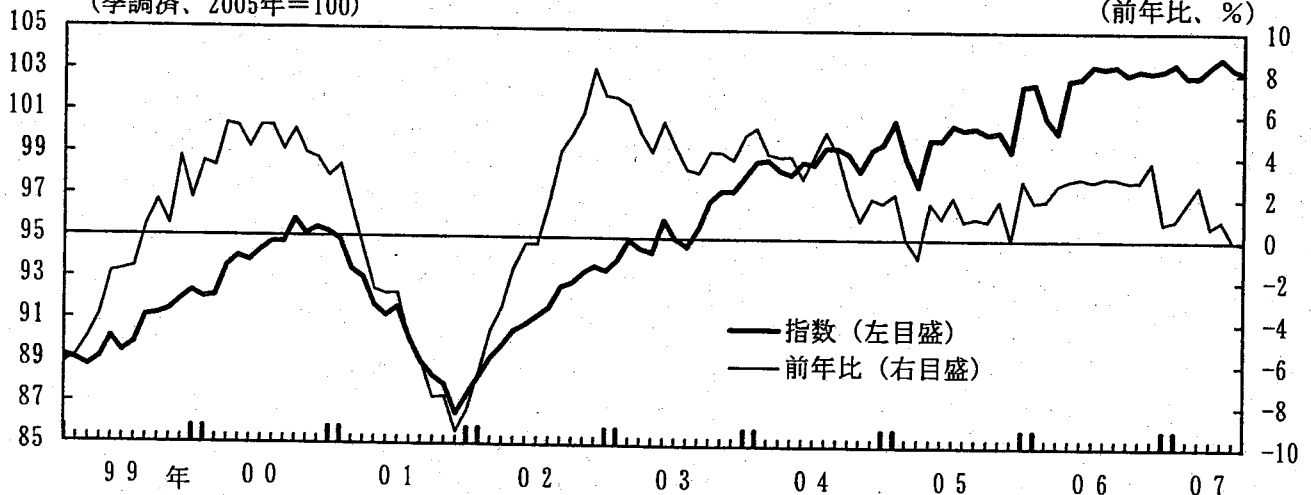


(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

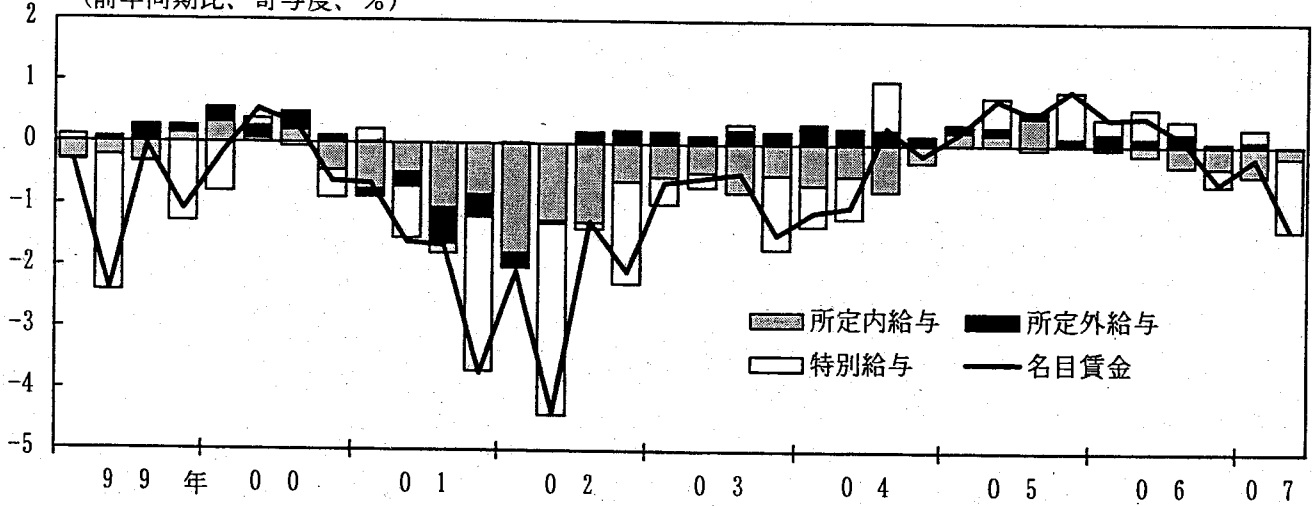
(前年比、%)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

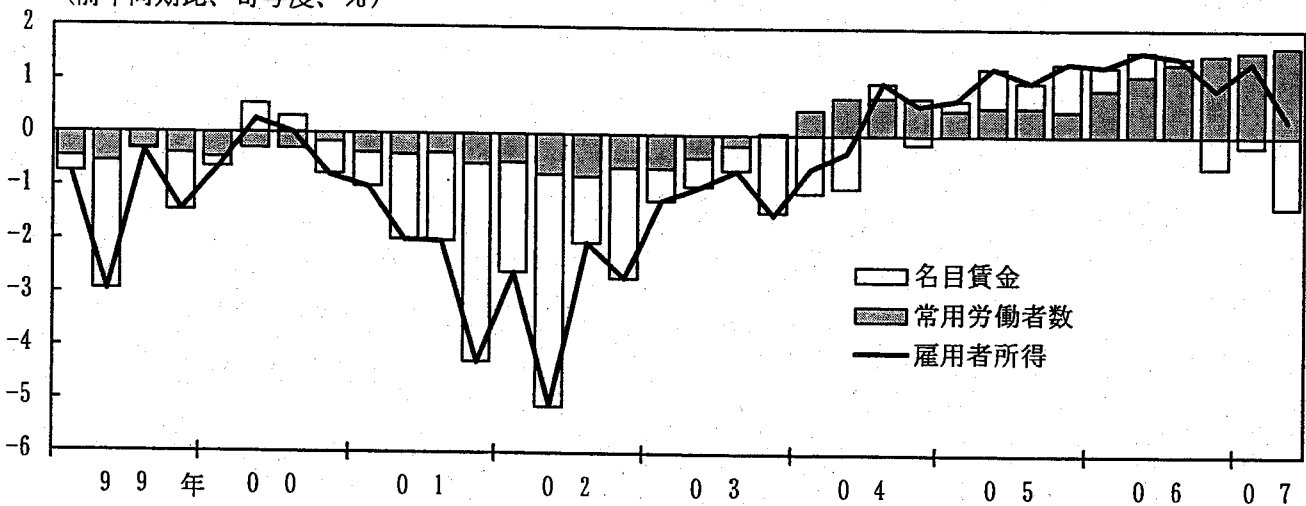
雇用者所得

(1) 名目賃金
(前年同期比、寄与度、%)

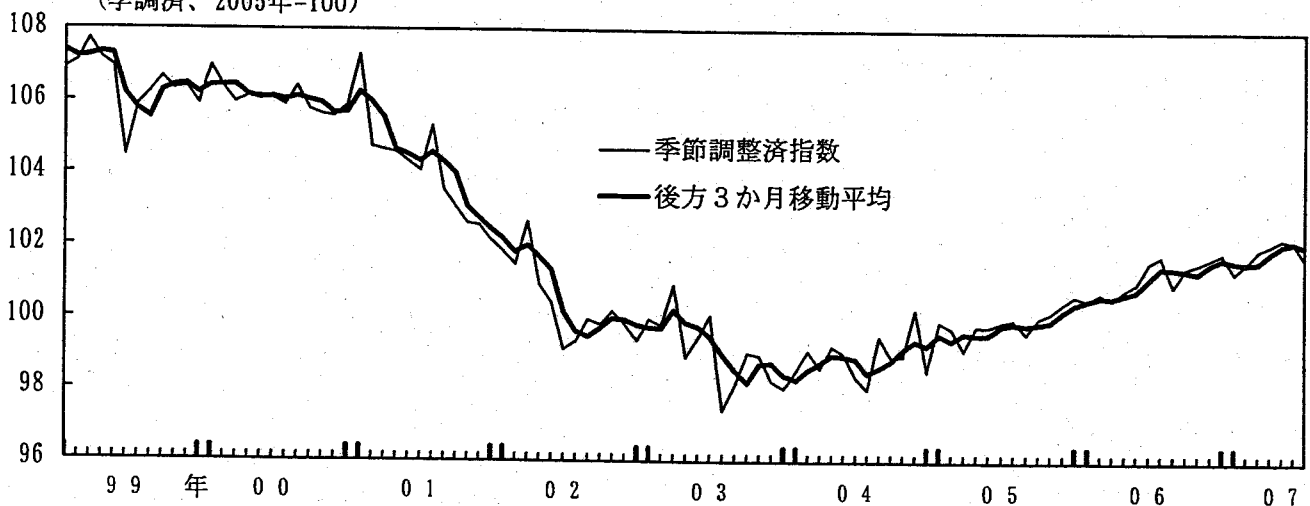


- (注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
- 2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表(2)も同じ)。
- 3. 2007/2Qは、6～7月の前年同期比 (下の図表(2)も同じ)。

(2) 雇用者所得
(前年同期比、寄与度、%)



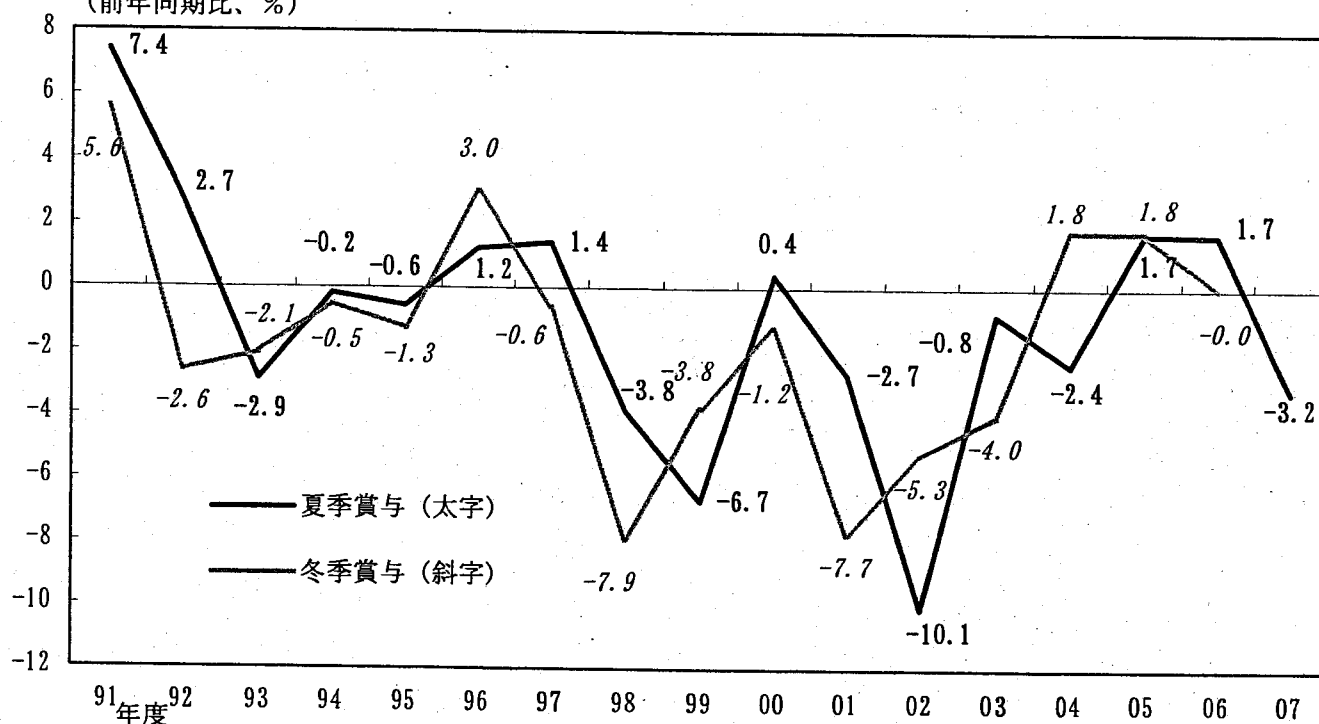
(3) 所得の推移
(季調済、2005年=100)



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移
(前年同期比、%)

(2) 賞与の業種別動向

	(前年比、%)		
	06年度 (6~8月)	06年度 (11~1月)	07年度 (6~8月)
全体	1.7	-0.0	-3.2
製造業	3.3	3.1	-2.1
非製造業	1.1	-1.0	-3.5

(3) アンケート調査 (全産業)

	(前年比、%)		
	2006年度夏	2006年度冬	2007年度夏
日本経済団体連合会	2.9	2.5	3.0
日本経済新聞社	2.1	2.0	2.5
労務行政研究所	3.7	3.3	2.2

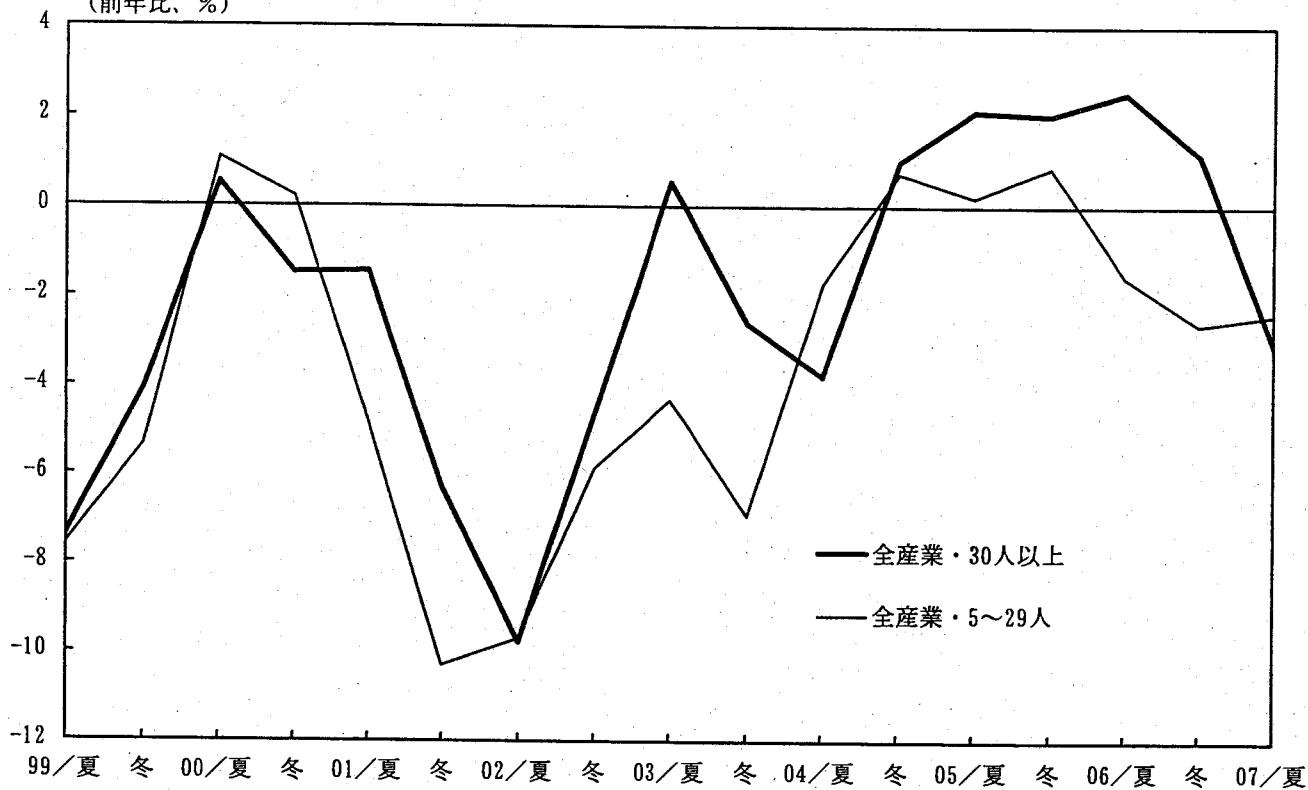
- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2007年度の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手269社。2007年度夏季賞与は、7月18日時点の最終集計 (計183社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4465社。2007年度夏季賞与は、7月3日時点の最終集計 (計790社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2007年度夏季賞与は、4月18日時点の最終集計 (計165社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

特別給与の規模別動向

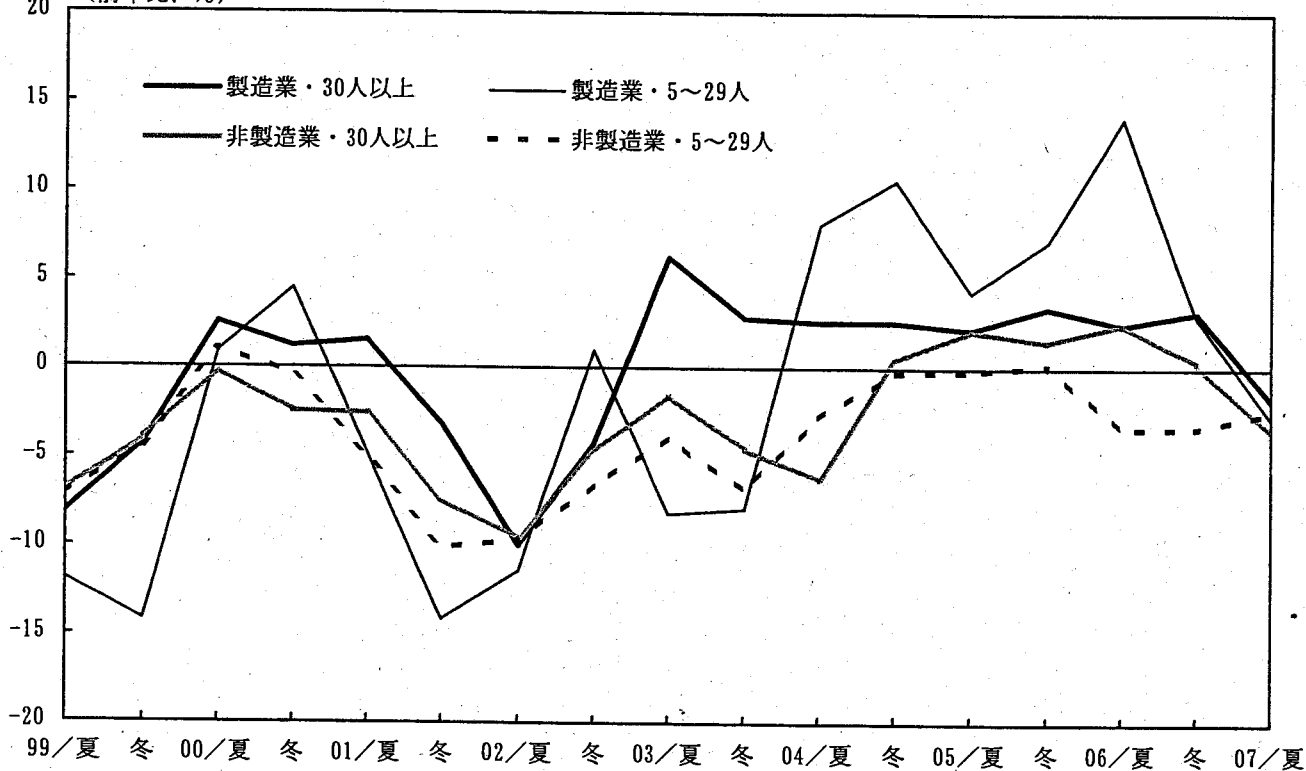
(1) 全産業

(前年比、%)



(2) 業種別

(前年比、%)



- (注) 1. 事業所規模5~29人の前年比は、厚生労働省ヒアリング計数のため対外公表不可。
 2. 賞与支給月の特別給与の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。ただし、2007年の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 特別給与は、05年の実額のウェイトを用いて当局で算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

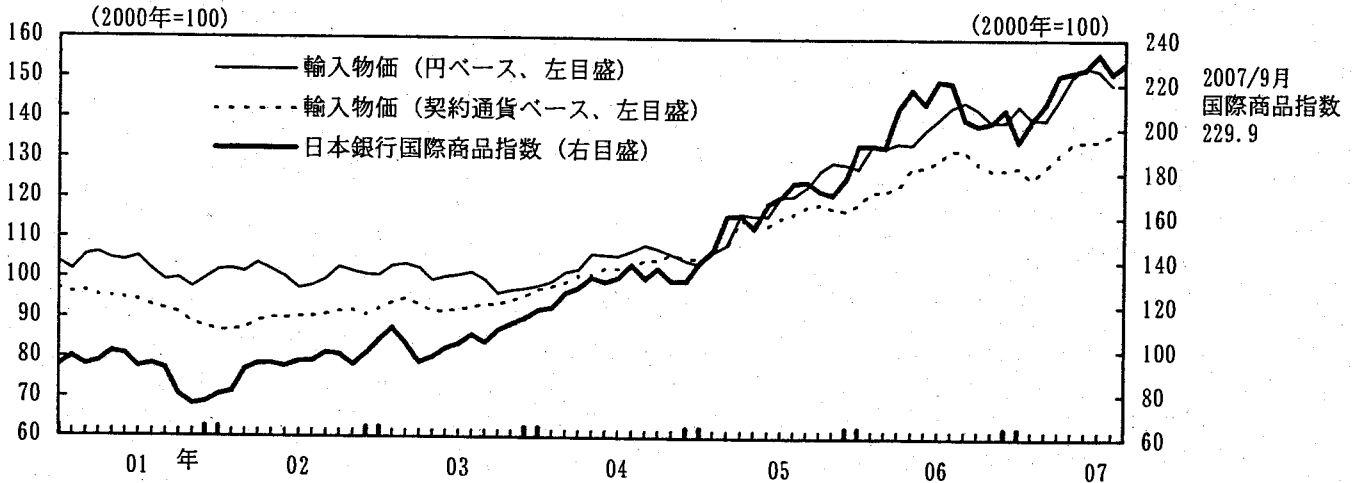
	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7	8
輸出物価(円ベース)	(4.5)	(4.8)	(6.7)	(3.3)	(8.0)	(7.5)	(5.3)	(1.2)
		<0.7>	<2.5>	<-0.8>	<1.6>	<1.2>	<-0.5>	<-3.2>
同(契約通貨ベース)	(1.5)	(2.1)	(1.8)	(0.2)	(1.5)	(1.7)	(0.5)	(-0.1)
		<-0.5>	<1.3>	<-0.2>	<0.4>	<0.3>	<-0.4>	<-0.2>
輸入物価(円ベース)	(12.5)	(7.6)	(10.9)	(6.6)	(12.6)	(11.7)	(8.9)	(4.2)
		<0.6>	<5.9>	<0.7>	<3.9>	<1.7>	<-0.5>	<-2.3>
					[7.4]	[9.4]	[5.1]	[-1.1]
同(契約通貨ベース)	(9.3)	(5.2)	(5.5)	(3.6)	(5.1)	(5.1)	(4.0)	(3.2)
		<-0.7>	<4.8>	<1.8>	<2.4>	<0.4>	<0.1>	<1.2>
日本銀行国際商品指数	(19.5)	<2.0>	<7.6>	<2.5>	<0.4>	<0.6>	<3.4>	<-2.9>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<2.2>	<5.9>	<2.0>	<0.9>	<1.3>	<2.0>	<-2.4>
国内企業物価	(2.8)	(1.9)	(2.3)	(2.0)	(2.2)	(2.3)	(2.2)	(1.9)
		<-0.2>	<1.5>	<0.7>	<0.5>	<0.1>	<0.5>	<0.0>
					[1.7]	[1.5]	[1.1]	[0.6]
CSPI 総平均	(0.2)	(0.5)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	
全国CPI 総合	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	
東京CPI 総合	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-1.0)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(0.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2007年8月のデータは中旬速報値。
5. 2007/7~9月は、CSPI、全国CPIは7月のデータを、それ以外は7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

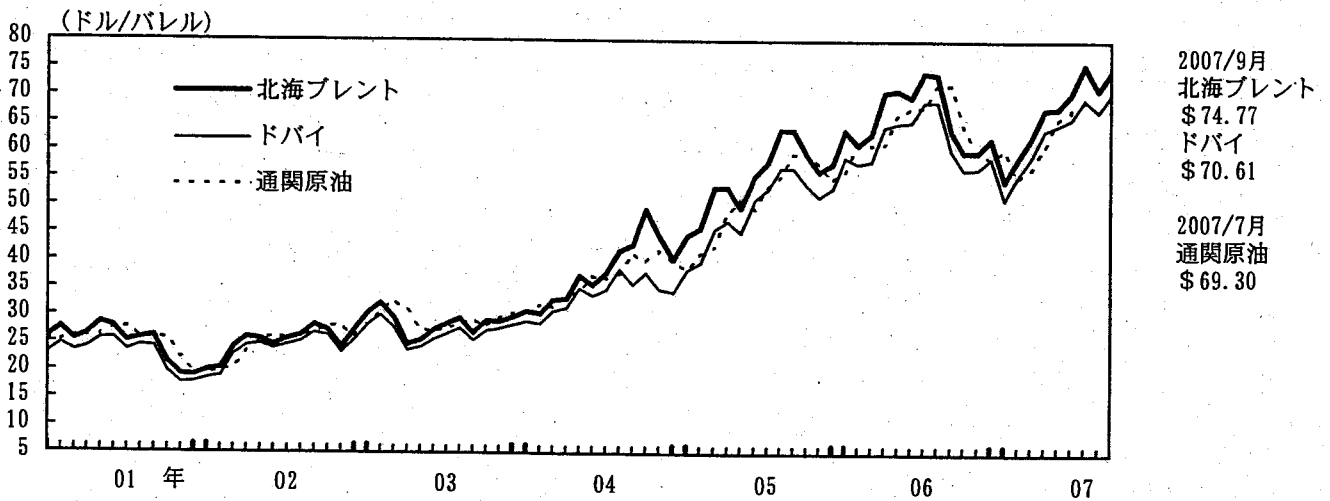
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



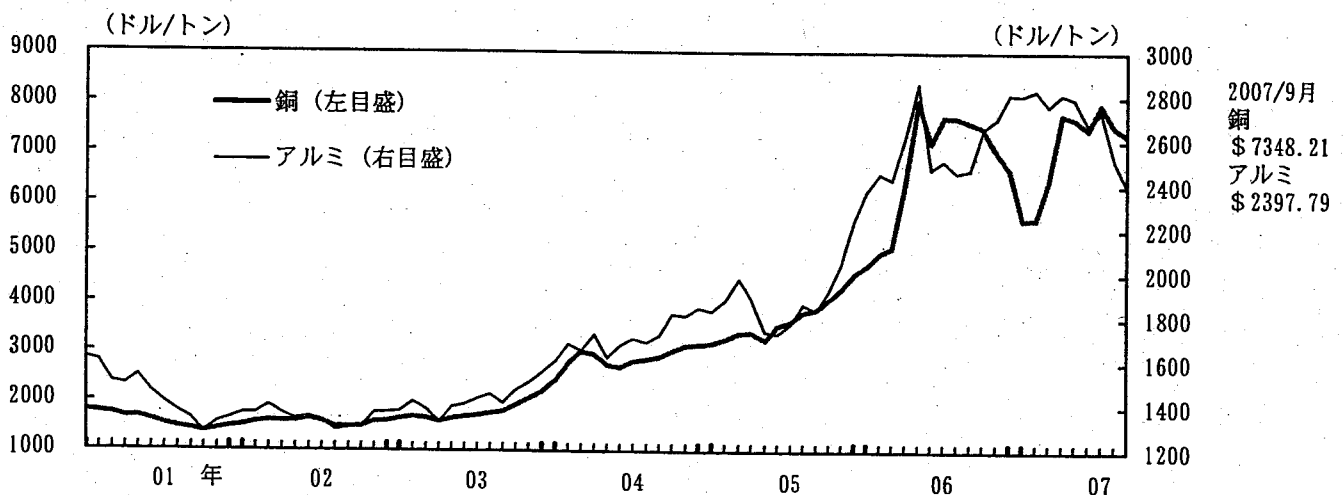
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近9月は11日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近9月は11日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は11日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	9.4	7.6	10.9	6.6	12.6	11.7	8.9	4.2
金属・同製品	[8.1]	39.9	31.3	27.1	12.3	25.8	25.3	17.4	7.4
木材・同製品	[3.2]	19.5	19.3	18.5	6.8	21.5	16.9	10.4	3.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	4.3	-0.5	8.0	5.4	10.4	9.7	8.1	2.9
化学製品	[6.7]	19.6	20.4	10.2	5.0	12.3	10.4	7.1	2.8
その他	[59.9]	4.1	5.5	7.9	5.9	9.9	8.9	7.3	4.7

— []はウェイト (%)

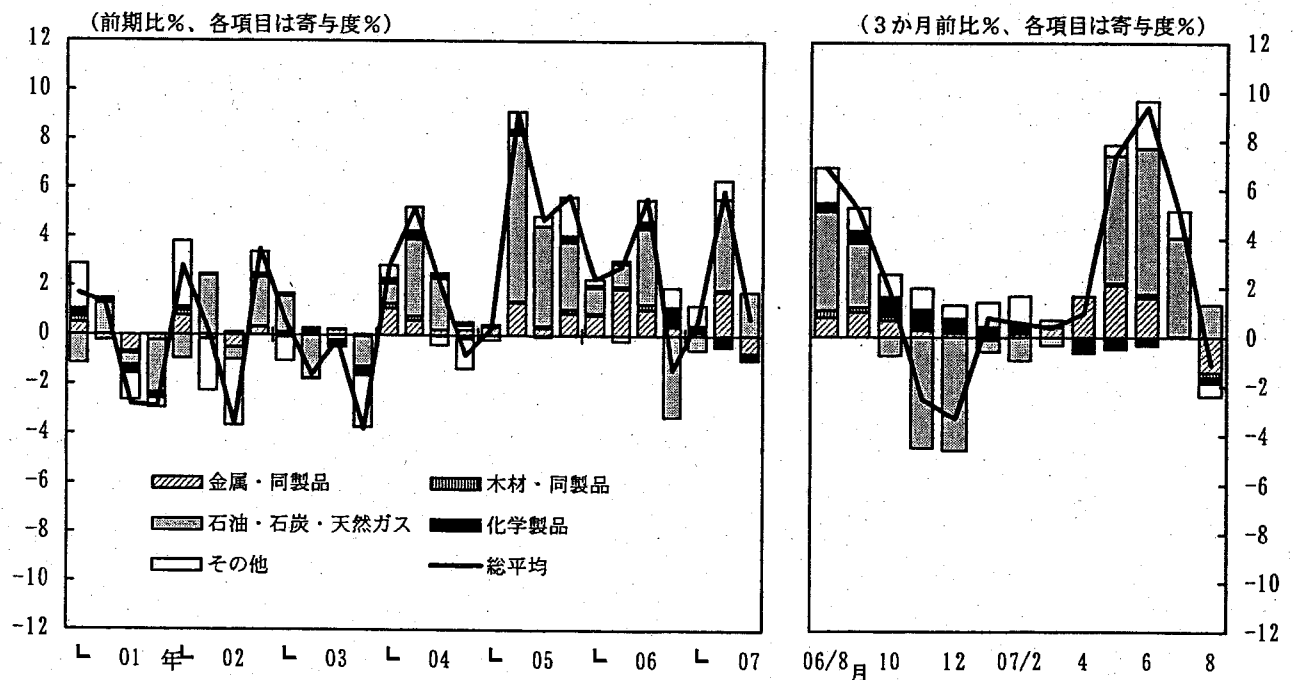
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-1.4	0.6	5.9	0.7	7.4	9.4	5.1	-1.1
金属・同製品	[8.1]	2.7	1.1	13.0	-4.8	15.3	11.3	0.3	-9.6
木材・同製品	[3.2]	4.8	2.7	2.5	-3.9	2.4	4.8	-0.3	-6.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	-1.8	11.4	5.2	16.5	18.5	12.1	3.9
化学製品	[6.7]	10.1	2.5	-6.6	-2.1	-6.7	-4.9	0.0	-3.6
その他	[59.9]	1.9	1.9	1.8	-0.1	1.1	4.5	2.6	-1.4

— []はウェイト (%)



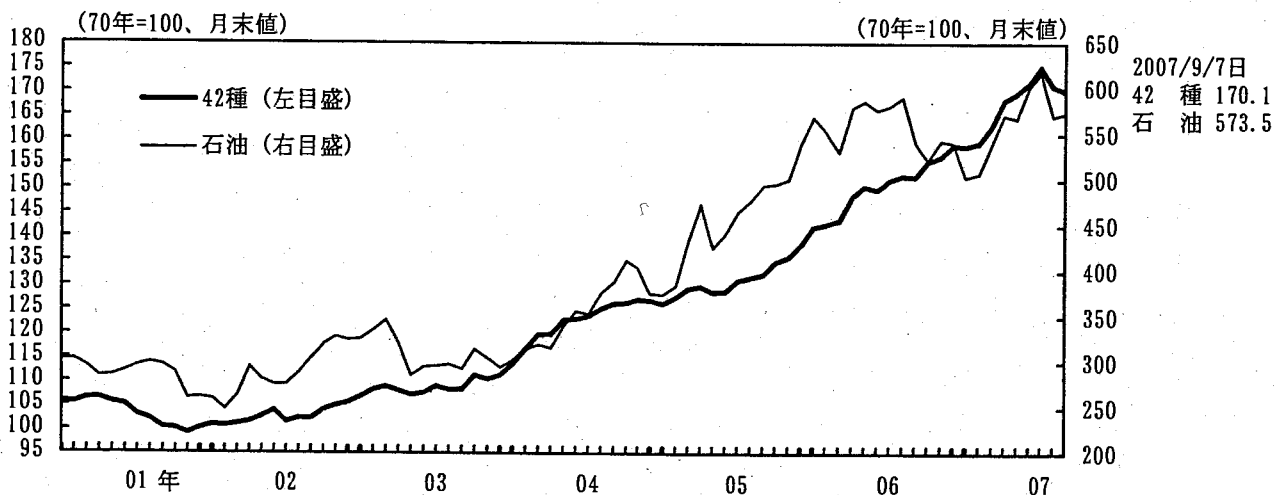
(注) 2007/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

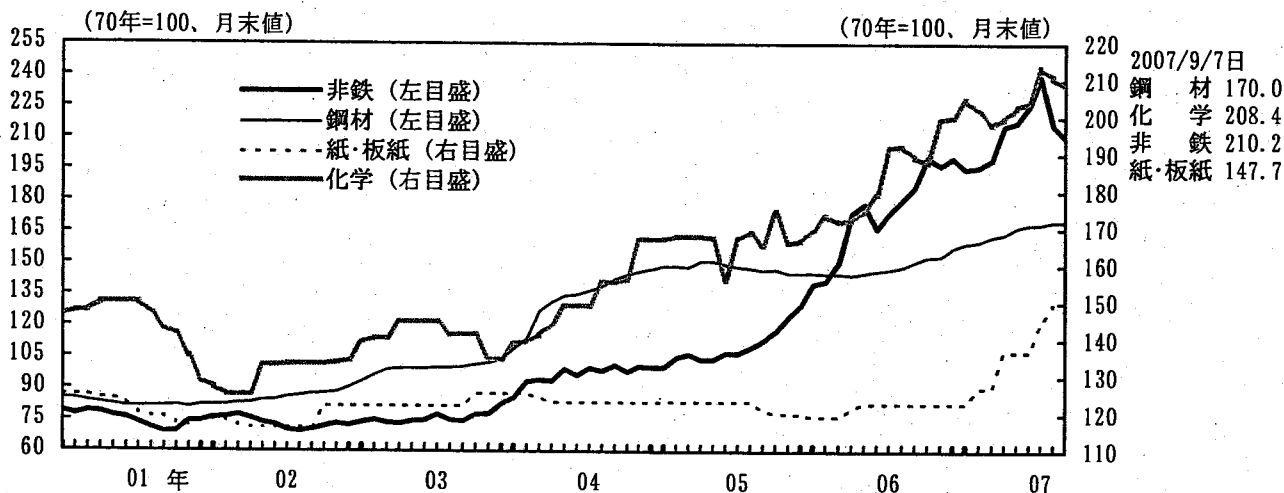
国内商品市況

(1) 日経商品指数

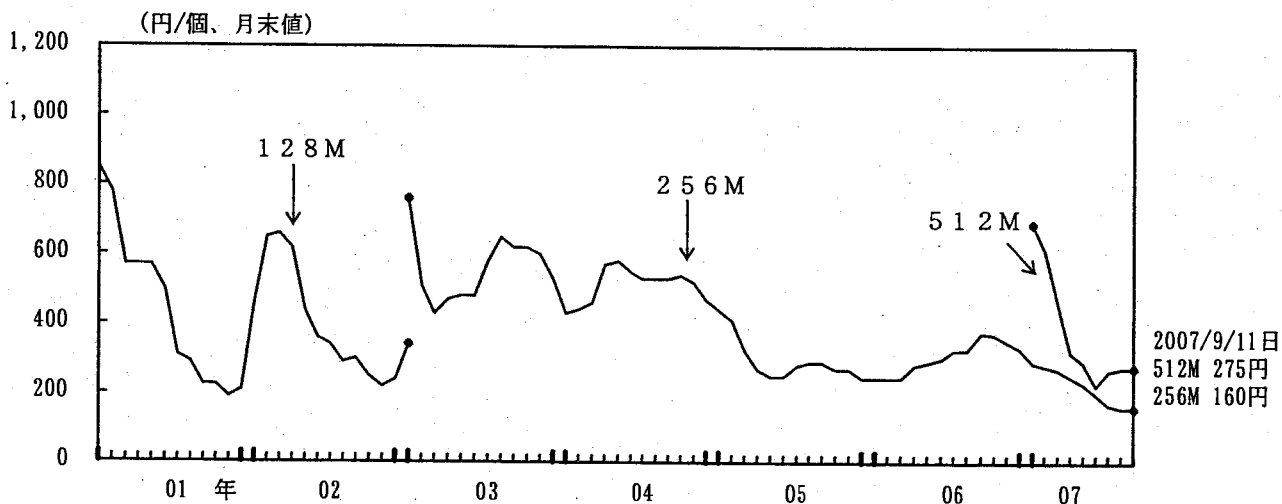
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。
 128M(シフト型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	2.6	1.9	2.3	2.0	2.2	2.3	2.2	1.9
機械類	[37.5]	-0.7	-0.8	-0.6	-0.5	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.5	6.0	6.9	6.8	6.8	6.9	6.9	6.6
素材(その他)	[16.7]	3.0	3.0	3.6	3.0	3.7	3.6	3.1	3.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	16.5	6.2	4.9	4.1	3.2	5.4	5.2	3.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.4	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
その他	[23.2]	0.7	0.8	1.1	0.9	1.3	1.2	1.0	0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

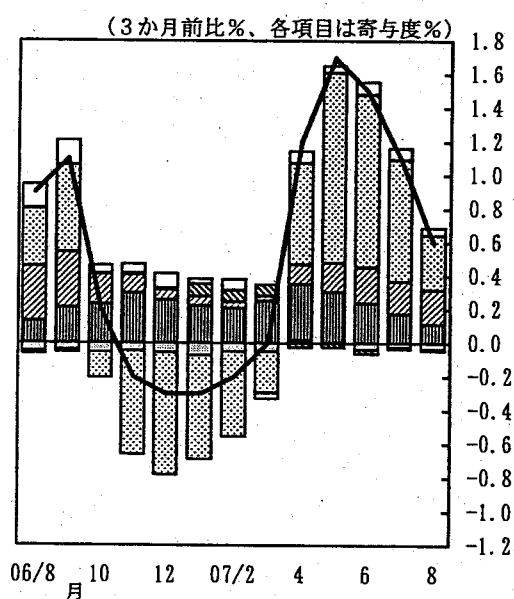
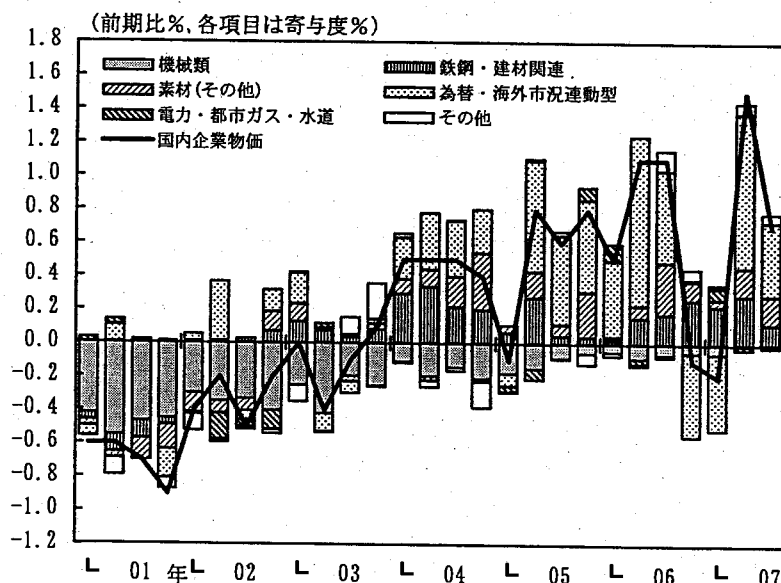
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/5月	6	7	8
国内企業物価	[100.0]	-0.1	-0.2	1.5	0.7	1.7	1.5	1.1	0.6
機械類	[37.5]	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.9	1.6	2.0	0.8	2.1	1.7	1.2	0.7
素材(その他)	[16.7]	0.7	0.2	0.9	1.0	0.9	1.2	1.1	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	-4.6	-4.4	9.3	4.1	11.5	10.3	6.9	3.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	1.6	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.3	-0.3
その他	[23.2]	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2	0.4	0.4	0.2

— []はウェイト(%)

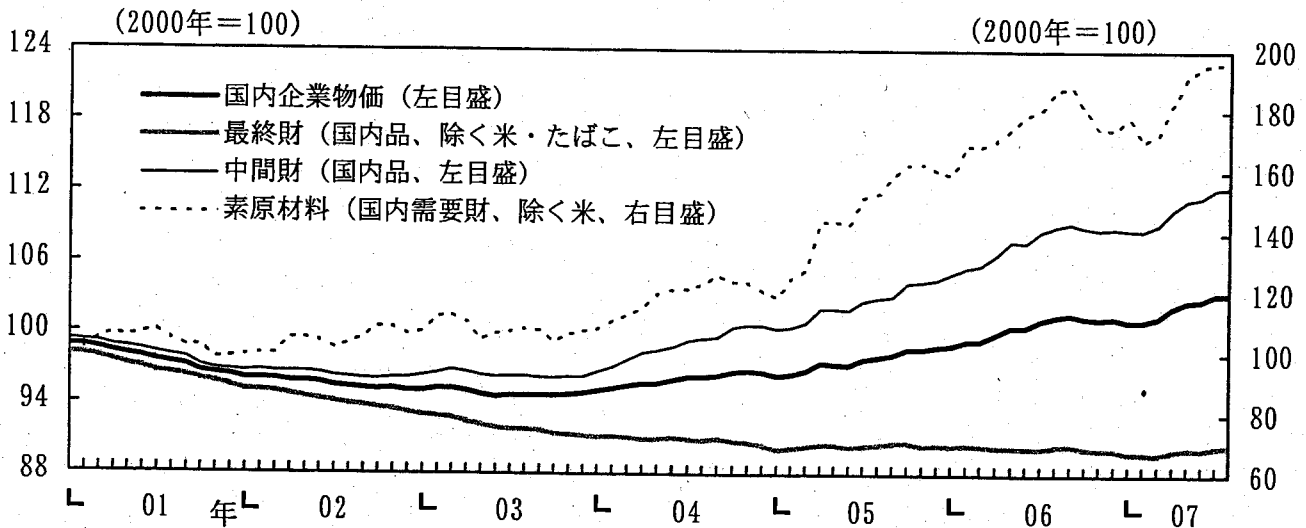


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

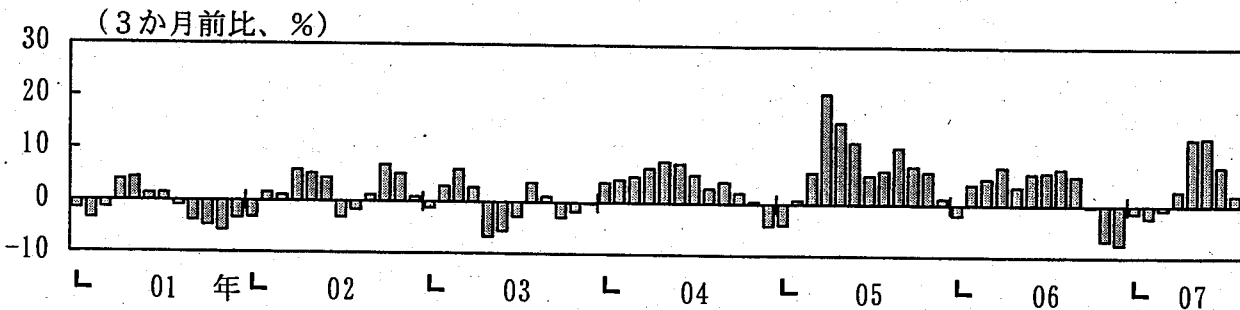
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

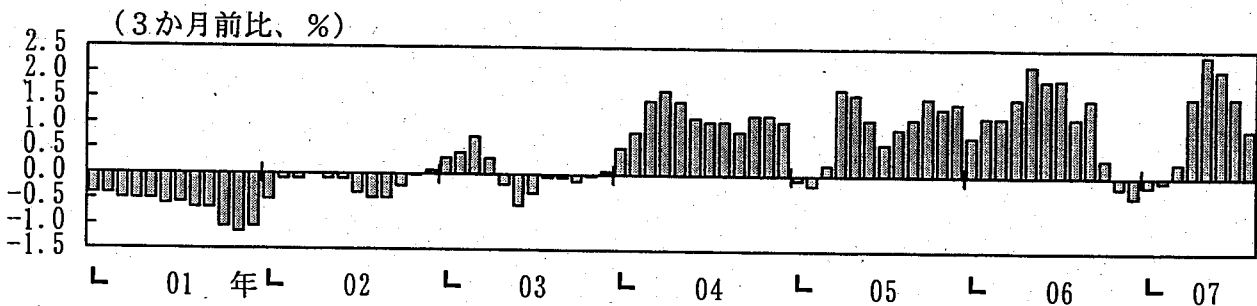


(2) 各需要段階別指数の推移

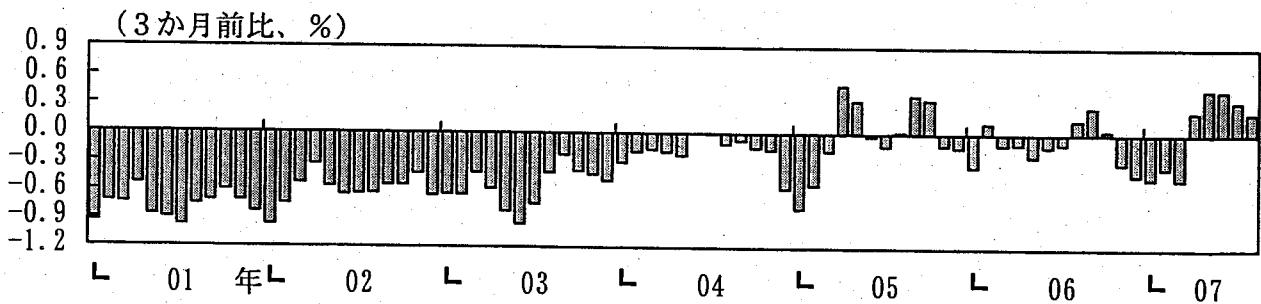
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

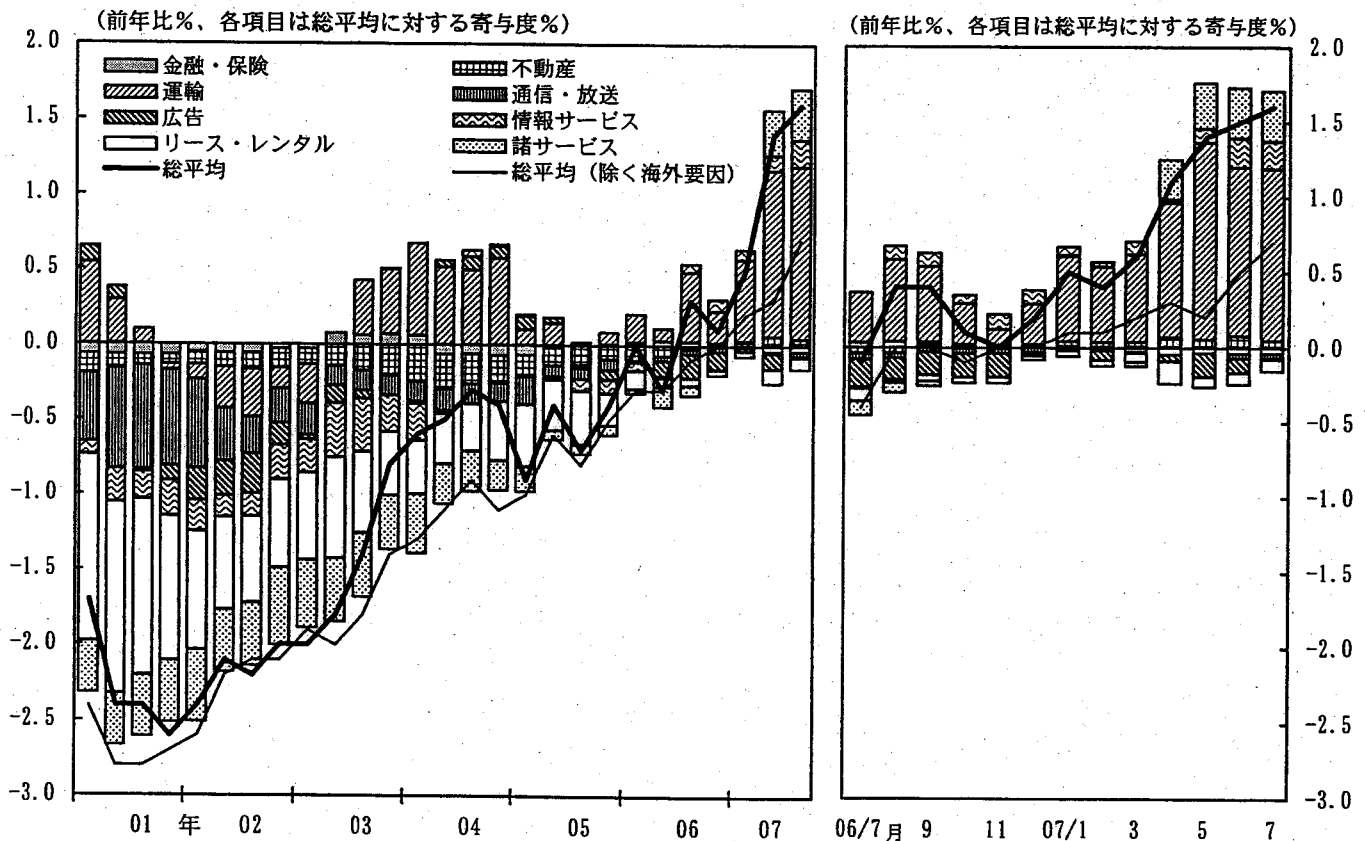
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/4月	5	6	7
総平均	[100.0]	0.1	0.5	1.4	1.6	1.1	1.4	1.5	1.6
金融・保険	[5.0]	0.4	0.0	-0.7	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7	-0.7
不動産	[7.3]	-0.1	0.4	0.9	0.7	1.0	0.8	1.1	0.7
運輸	[19.3]	1.0	2.5	5.1	5.2	4.1	6.1	5.2	5.2
通信・放送	[9.6]	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.3
広告	[7.5]	-1.5	-0.3	-1.3	-0.1	-0.6	-2.0	-1.2	-0.1
情報サービス	[10.6]	0.8	0.6	1.0	1.7	0.2	0.9	1.8	1.7
リース・レンタル	[9.3]	-0.6	-0.6	-1.5	-1.2	-2.2	-1.0	-1.2	-1.2
諸サービス	[31.3]	0.0	0.0	1.0	1.1	0.8	1.0	1.1	1.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.0	0.2	0.3	0.7	0.3	0.2	0.5	0.7

— []はウェイト (%)

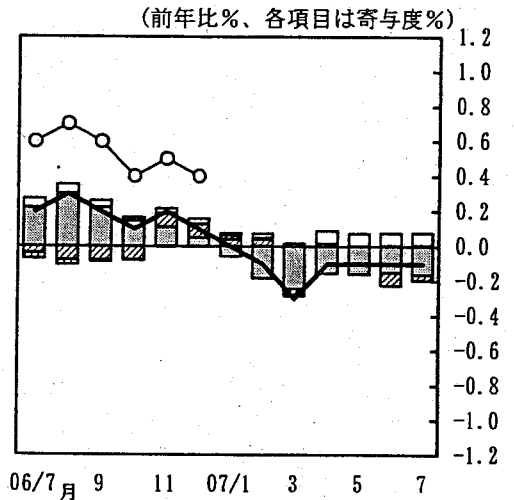
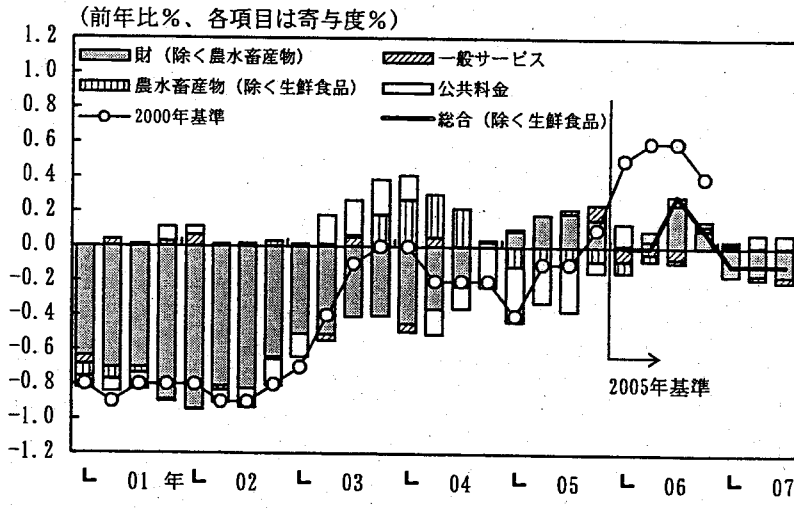


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。

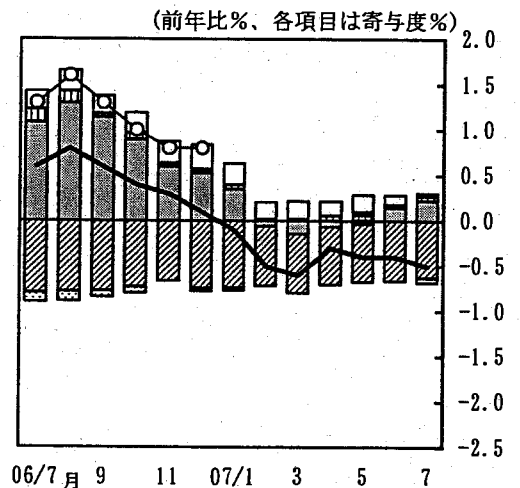
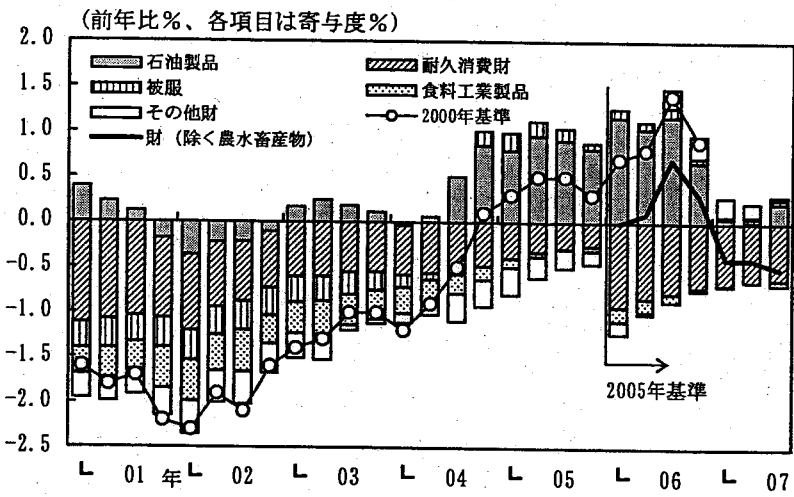
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

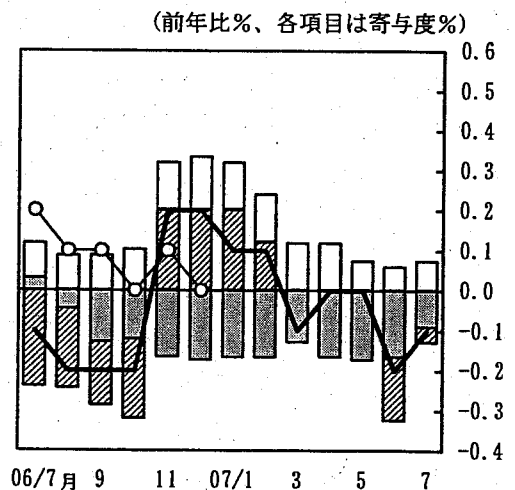
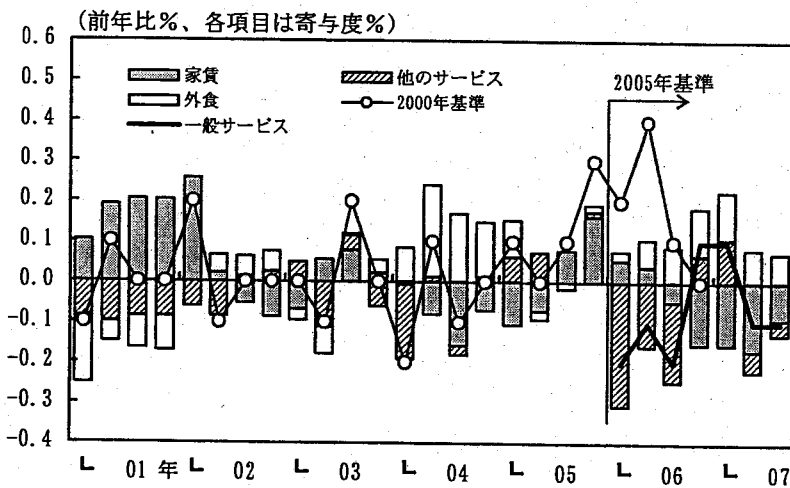
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



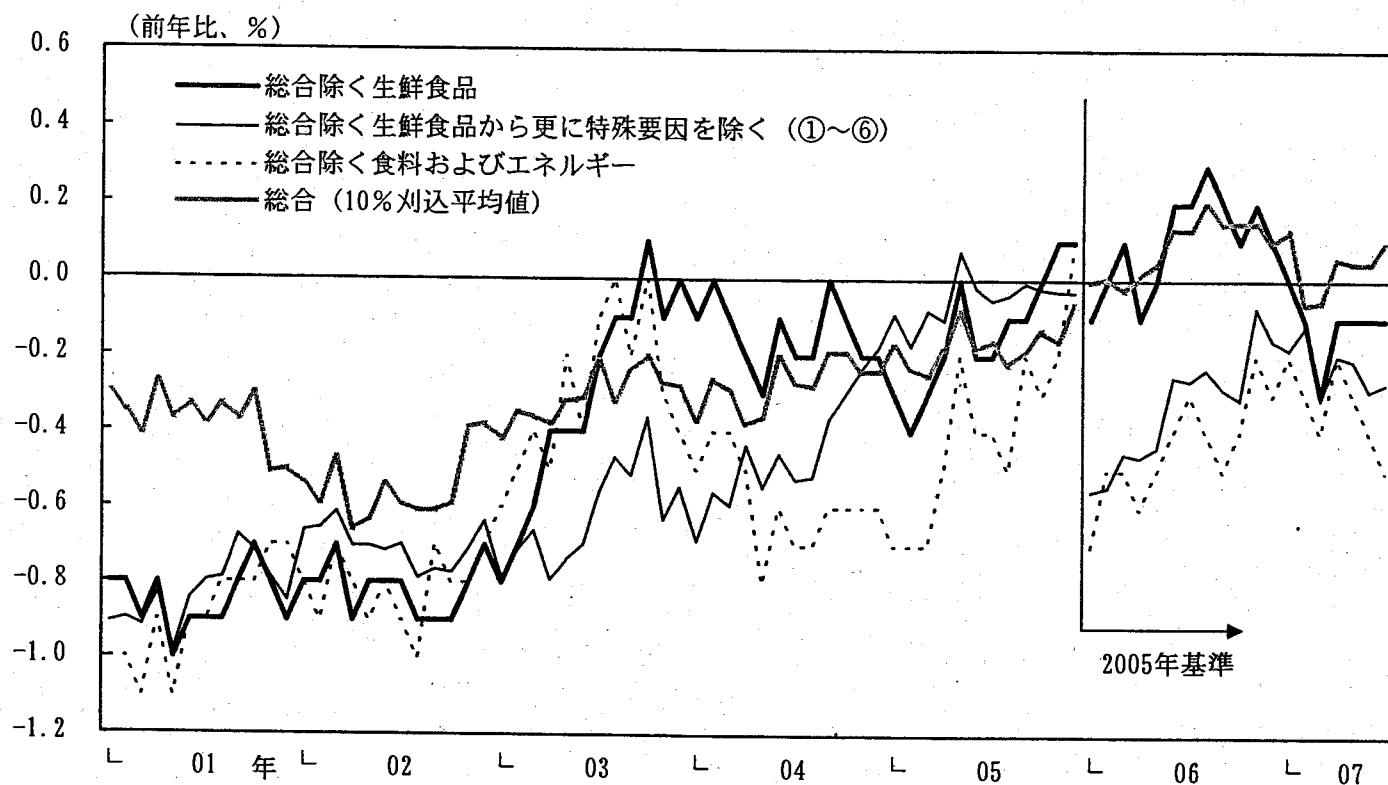
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



	—前年比、%									
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
ウェイト(総合=10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.00	0.04	▲0.16	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	0.00	0.00	0.10	▲0.23	▲0.3
3Q	▲0.1	0.04	0.00	▲0.01	0.02	0.09	0.00	0.14	▲0.27	▲0.5
07/2月	▲0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	0.00	▲0.12	▲0.3
3月	▲0.3	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	▲0.06	0.00	▲0.03	▲0.31	▲0.4
4月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.03	0.00	0.07	▲0.19	▲0.2
5月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.01	0.00	0.08	▲0.21	▲0.3
6月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	0.06	0.00	0.15	▲0.29	▲0.4
7月	▲0.1	0.04	0.00	▲0.01	0.02	0.09	0.00	0.14	▲0.27	▲0.5

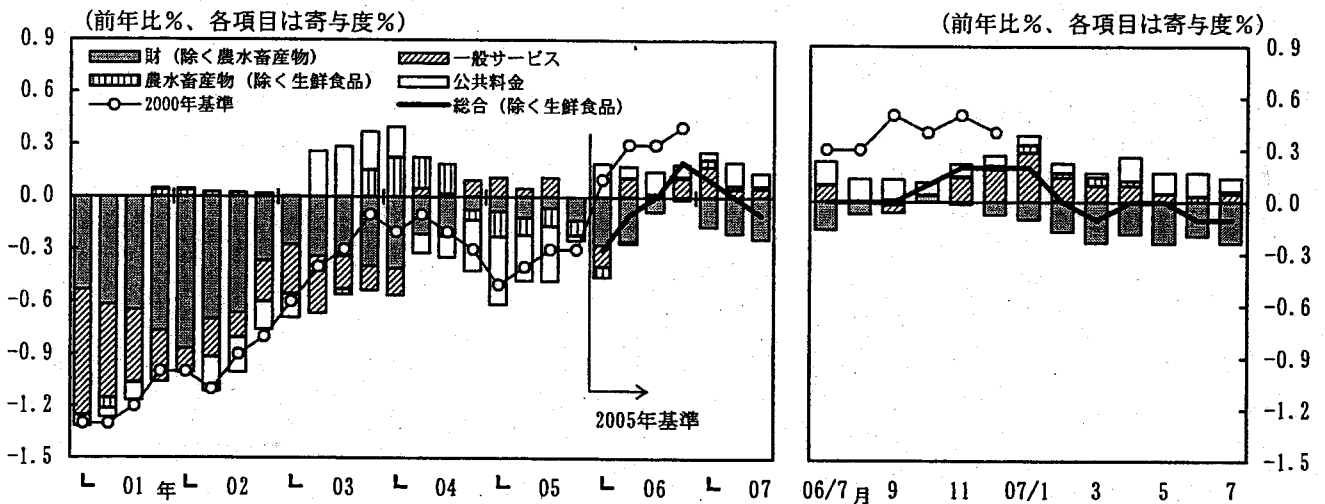
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

2. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。

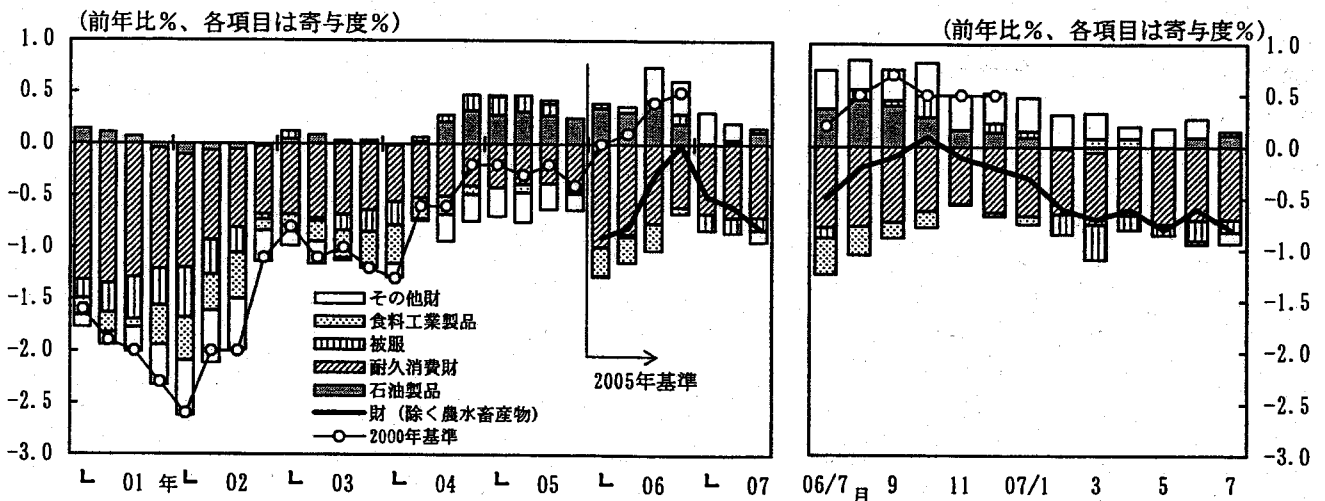
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

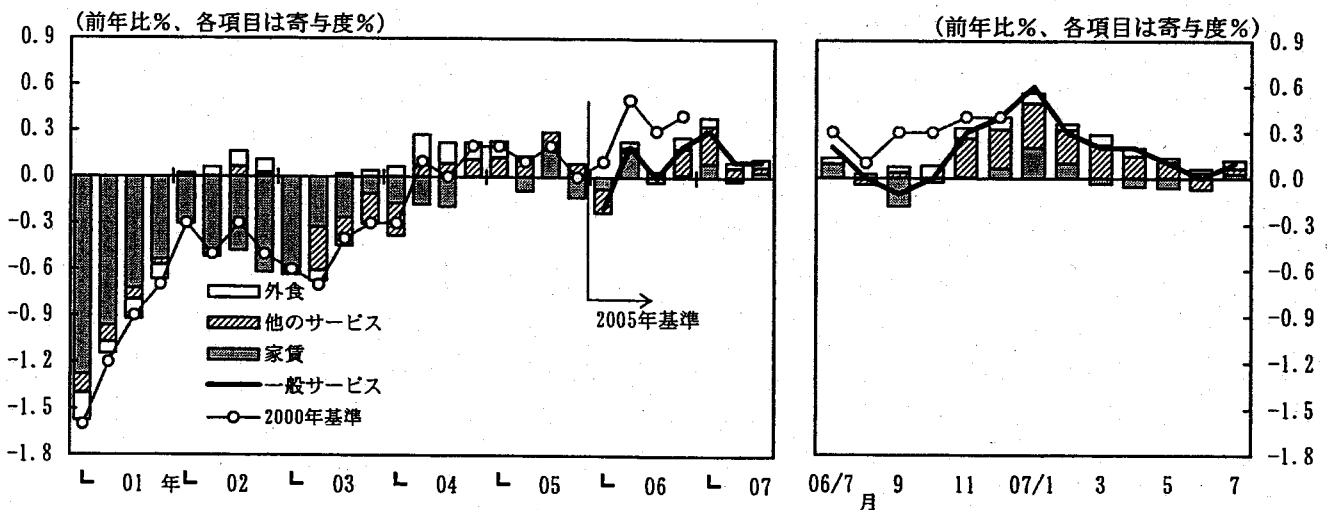
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



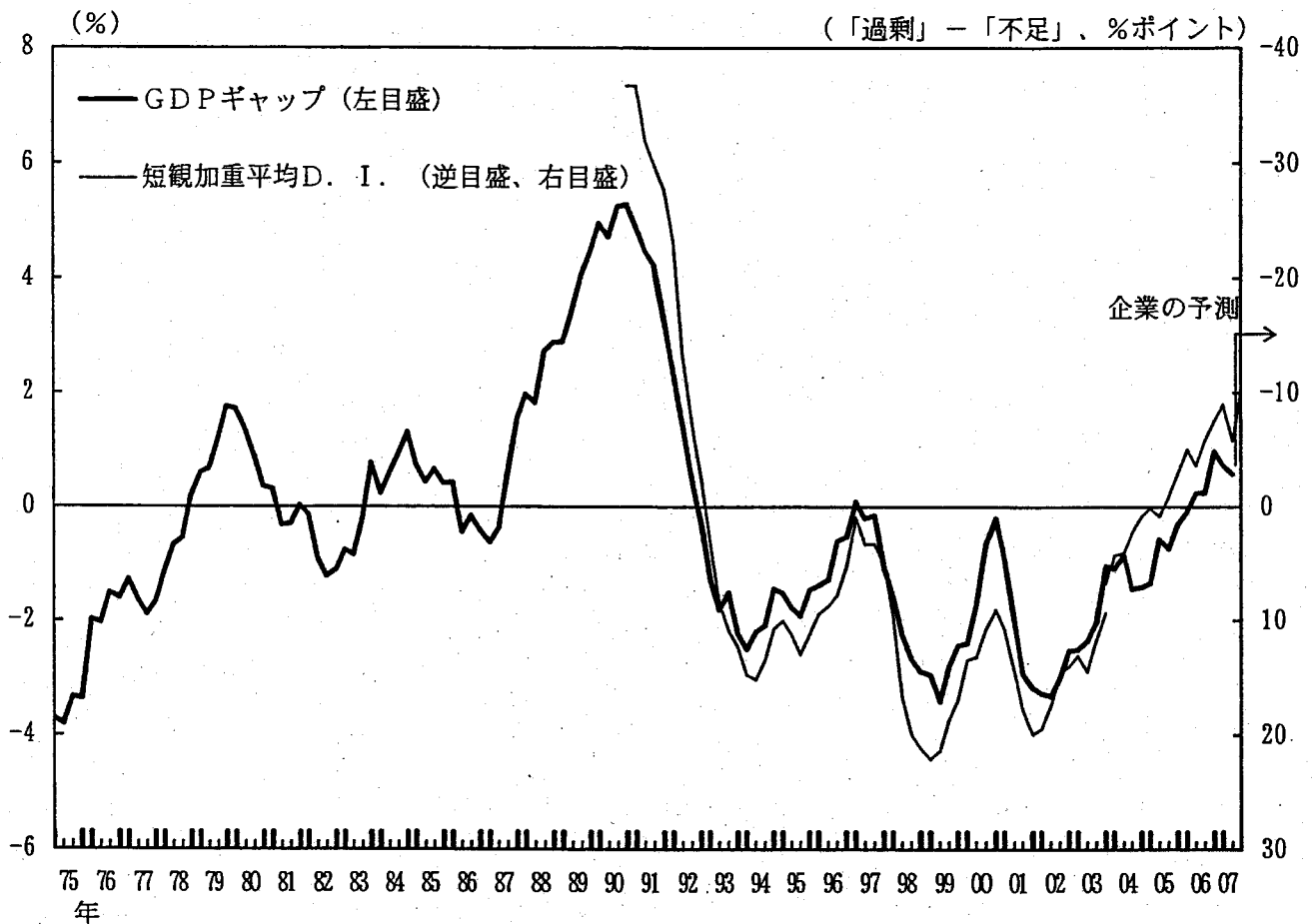
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/7月のデータは中旬速報値。
 3. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

GDPギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I.と雇用人員判断D. I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの(全産業・全規模合計)。
 2. 生産・営業用設備判断D. I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

(図表48)

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		05/3月末	9月末	06/3月末	9月末	07/3月末
六大都市	商業地	0.2	2.7	7.7	8.9	9.8
	住宅地	-1.0	0.1	1.4	2.8	4.7
六大都市以外	商業地	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9
	住宅地	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		04/1月時点	7	05/1	7	06/1	7	07/1
住宅地	東京圏	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7	3.6
	大阪圏	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8
	名古屋圏	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7
	三大都市圏	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8
	地方平均	-5.7	—	-5.4	—	-4.2	—	-2.7
商業地	東京圏	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9	9.4
	大阪圏	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3
	名古屋圏	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8
	三大都市圏	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9
	地方平均	-8.7	—	-7.5	—	-5.5	—	-2.8

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q
空室率	東京23区	3.2	3.1	2.8	2.6	2.0	1.9
	大阪市	7.1	6.8	6.6	6.2	5.9	5.8
	名古屋市	6.7	6.8	6.5	5.9	6.3	6.2
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.5	-0.5	0.3	0.7	0.3	1.3
	大阪市	1.3	-1.5	1.3	-0.9	-0.8	0.8
	名古屋市	-1.1	1.6	-0.1	1.0	-1.6	0.8

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
05年	06年	06/3Q	4Q	07/1Q	07/3月	4	5
1,580	1,547	351	407	368	165	145	123
(-1.3)	(-2.1)	(-3.4)	(-1.9)	(-7.8)	(-4.7)	(-2.8)	(1.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」